

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.10.27  
金融市場局

## 金融調節の運営実績

### 1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（10月13～14日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、誘導目標水準近傍で推移した。

この間、引き続き積極的な資金供給を行ったことから、準備預金の積み増しが順調に進捗し、無担O/Nレートは、0.105%～0.116%の狭いレンジで推移した。

金融調節運営面では、国債買現先オペ、CP現先オペの積極的活用を図る等、引き続き、金融市場の安定にも一層配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。また、CP買入オペ、企業金融支援特別オペ、米ドル資金供給オペによる資金供給を引き続き実施した。

### 2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、  
（10月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>：            ）で推移した  
（10月15日：            →10月27日：            ）。

この間、当座預金残高は、12～14兆円台で推移した（10月15日：14.4兆円→10月27日：12.3兆円）。

以 上

(図表1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(実績値)	準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)	超過 準備		残り所要額 (1日平均)						
				超過 準備	残り所要額 (1日平均)							
10月13日(火)	0.109	112,400	105,900		41,800	36,300	6,500	48.0	113,000	-	-	
10月14日(水)	0.105	113,700	103,700		42,000	30,200	10,000	48.0	115,000	-	-	
10月15日(木)	0.105	144,400	128,800		59,200	-	15,600	42.0	144,000	-	-	
10月16日(金)	0.111	137,800	124,800		29,700	49,600	13,000	43.0	137,000	-	-	
10月18日(月)	0.108	137,700	129,000		32,500	49,300	8,700	48.0	138,000	-	-	
10月20日(火)	0.107	132,800	122,300		34,700	49,100	10,500	48.0	133,000	-	-	
10月21日(水)	0.116	130,900	120,000		30,200	48,800	10,900	48.0	132,000	-	-	
10月22日(木)	0.111	129,600	119,900		27,900	48,300	9,700	48.0	130,000	-	-	
10月23日(金)	0.114	129,000	117,200		32,700	47,100	11,800	48.0	129,000	-	-	
10月26日(月)	0.109	127,000	118,200		30,700	46,500	8,800	48.0	127,000	-	-	
10月27日(火)	0.105	123,400	115,700		29,300	45,700	7,700	48.0	123,000	-	-	

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)10月27日分は、5時同時処理終了時点。

## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

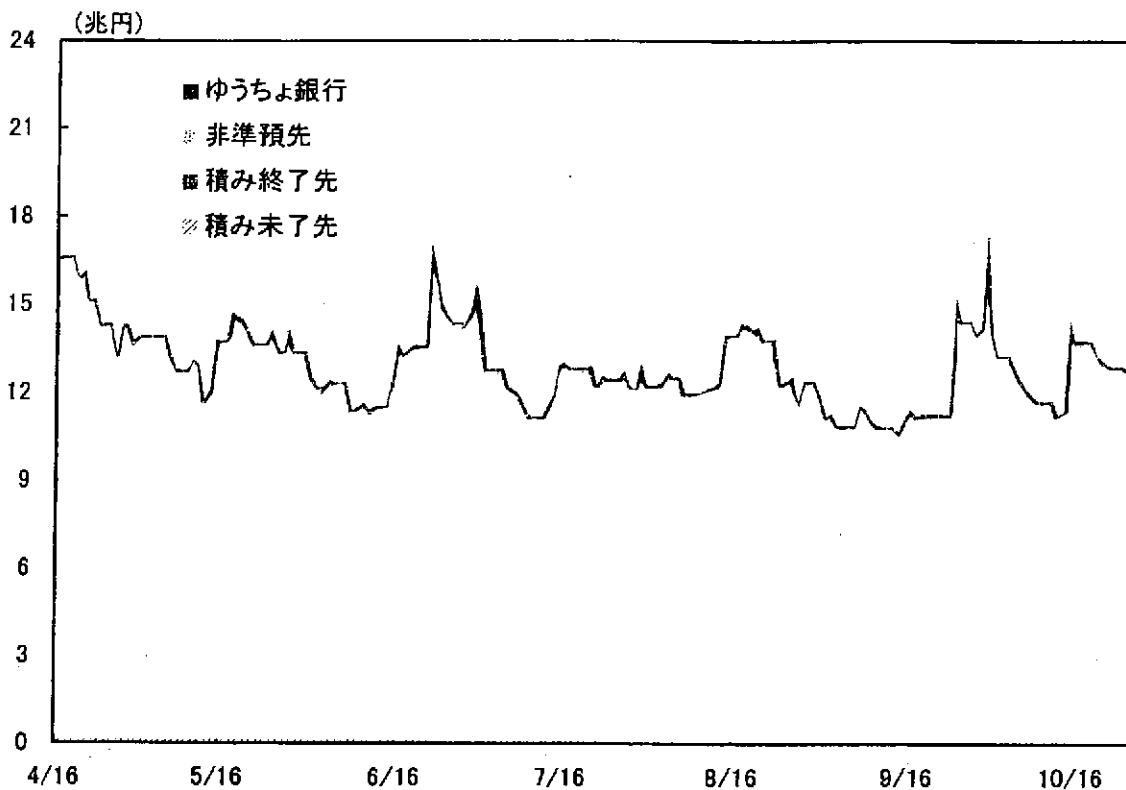
	7月積み期	8月積み期	9月積み期	10月積み期	10月積み期	10月積み期 所要準備額
					10/27日	
準預先	112,590	109,129	115,272	120,932	115,701	<71,854>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	31,634	31,506	31,071	32,385	41,353	<30,722>
地銀	16,528	16,958	16,146	18,018	17,015	<11,585>
地銀Ⅱ	3,236	3,622	4,004	3,557	3,584	<1,465>
外銀	20,109	20,654	26,411	21,584	17,320	<259>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	13,022	12,129	12,054	10,863	7,675	
短資	5,374	5,123	6,192	5,363	3,306	
一部系統	511	404	225	160	127	
政府系	654	520	520	408	237	
証券会社等	6,483	6,082	5,117	4,932	4,005	
当預残高	125,612	121,257	127,325	131,795	123,376	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)10月積み期の計数は、10/16～10/27日の平均。10/27日は、5時同時処理終了時点。

### 09/4月積み期以降の当座預金残高

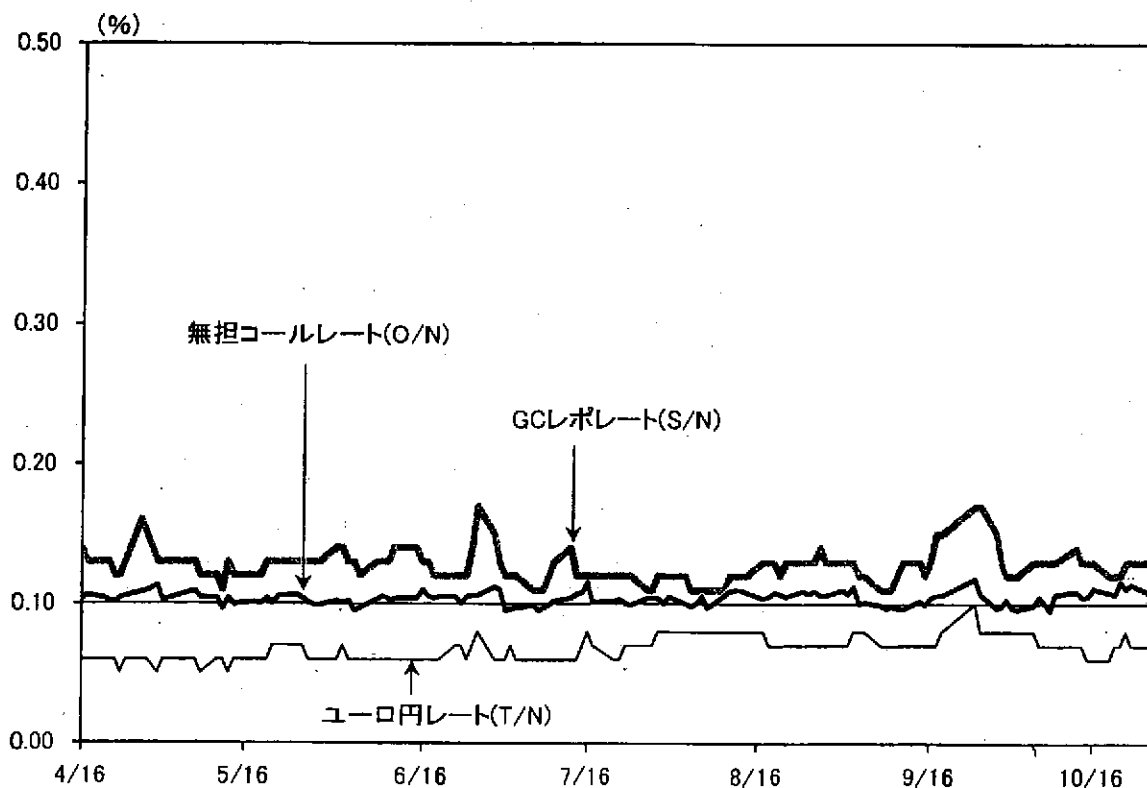
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残所(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

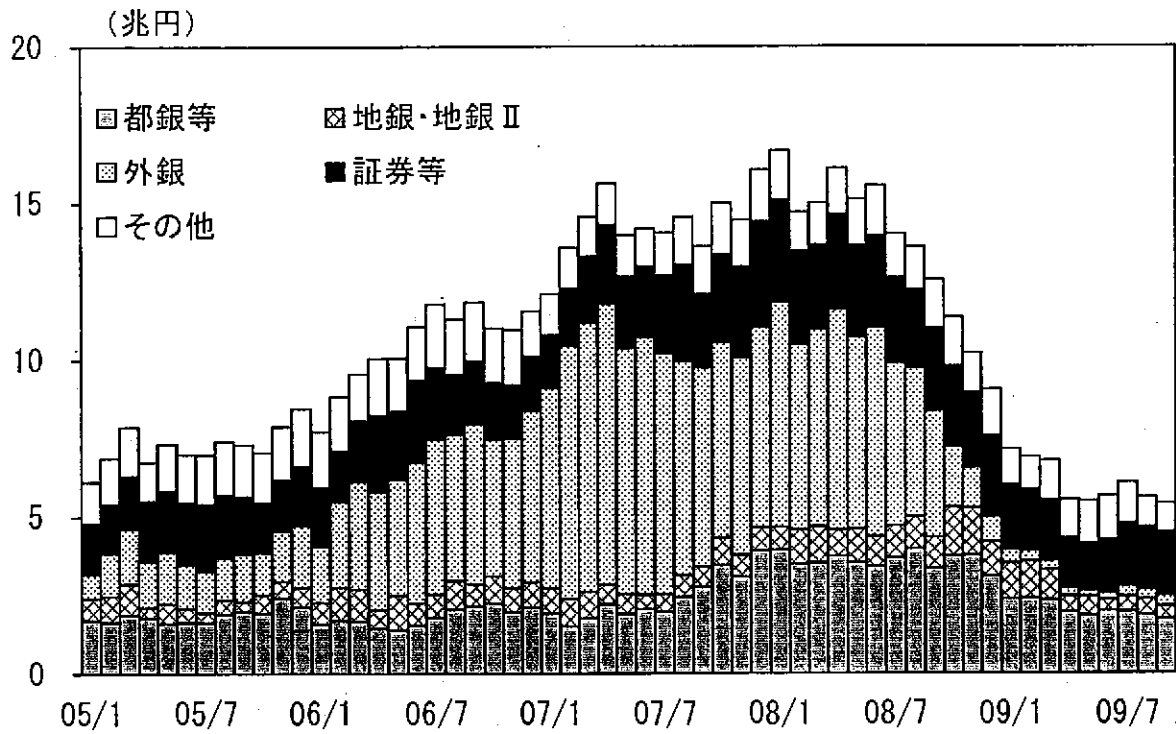
### 09/4月積み期以降の短期金利

対外非公表

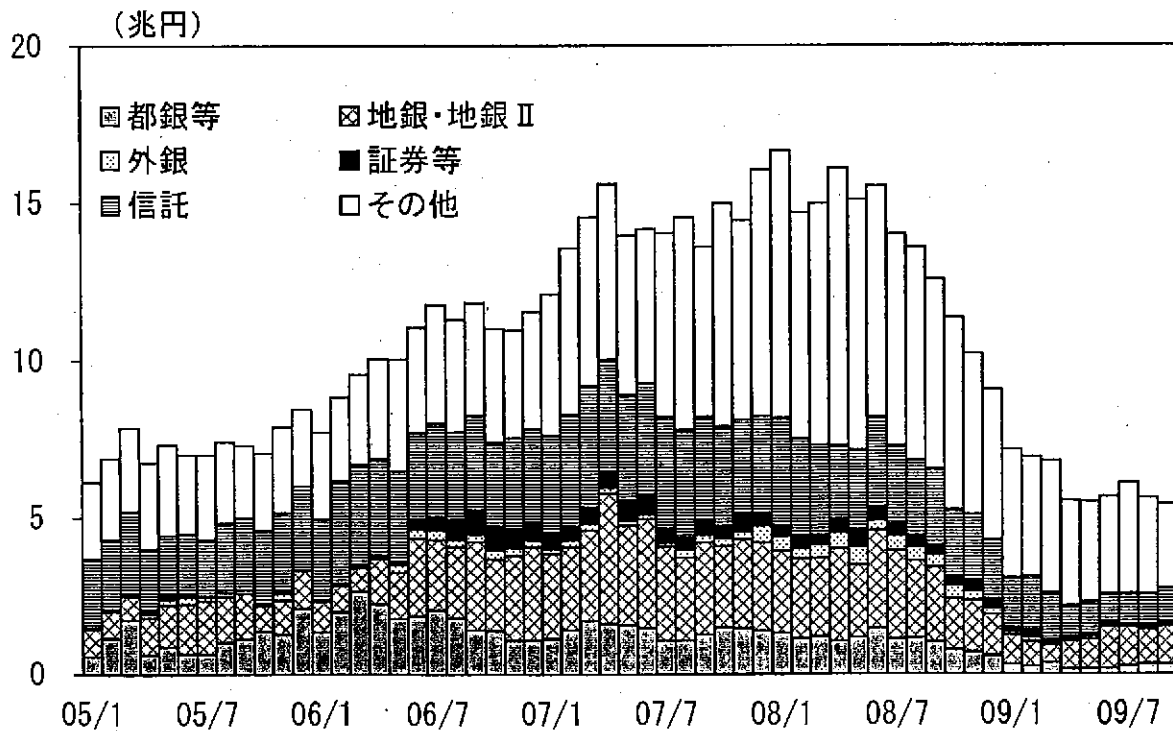


### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。

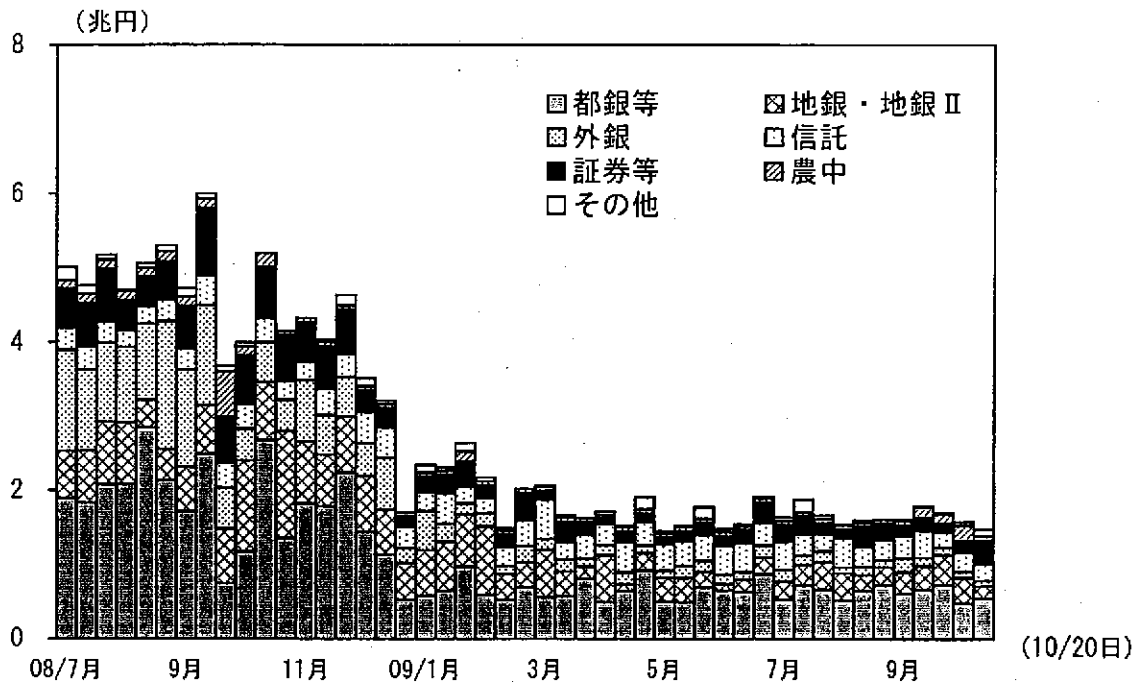
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

(図表 5)

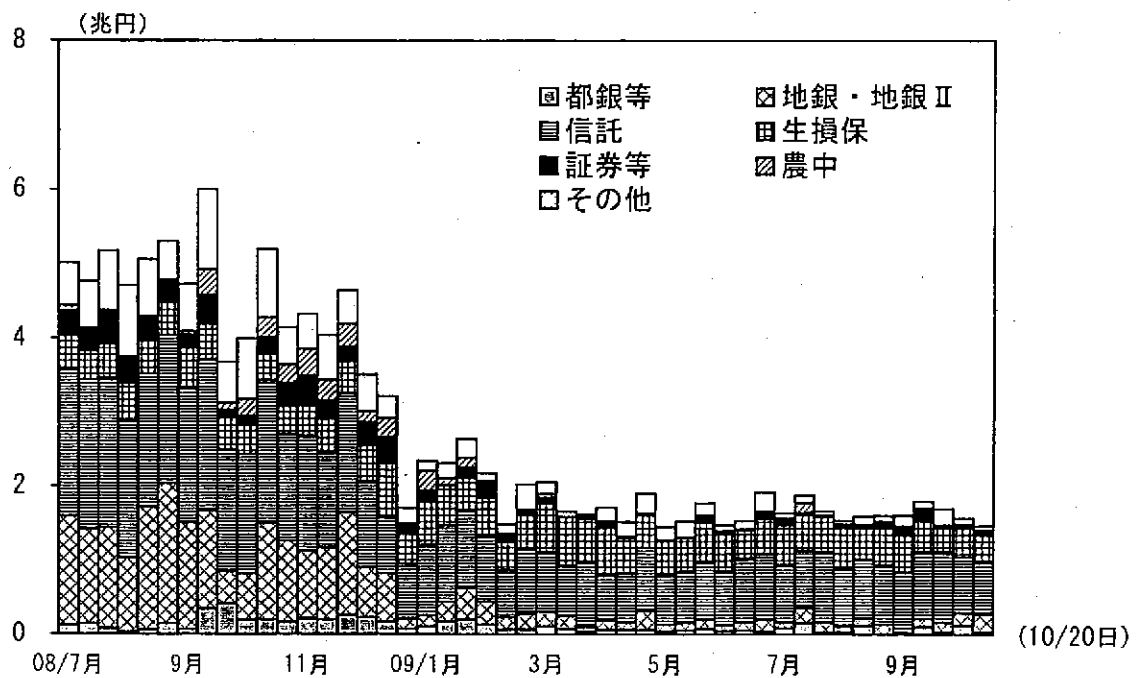
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

## 最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		落札決定
						応札倍率	レート	
共通担保(全店)	104,104	10/16	T+2	3M	8,000	4.52	0.141	0.14
		10/21	T+2	3M	8,000	4.80	0.137	0.13
共通担保(本店)	90,069	10/13	T+1	1W	6,000	4.66	0.135	0.13
		10/13	T+1	2W	6,000	4.71	0.130	0.13
		10/14	T+1	4D	4,000	5.21	0.132	0.13
		10/14	T+4	1W	8,000	3.61	0.132	0.13
		10/16	T+1	1W	4,000	7.45	0.132	0.13
		10/19	T+1	1W	8,000	2.52	0.127	0.12
		10/19	T+1	1W	8,000	2.67	0.128	0.12
		10/20	T+1	1W	6,000	3.01	0.120	0.12
		10/20	T+1	2W	6,000	4.17	0.130	0.13
		10/21	T+1	2W	4,000	7.20	0.130	0.13
		10/22	T+1	1W	4,000	5.91	0.130	0.13
		10/23	T+1	2W	8,000	3.84	0.131	0.13
		10/23	T+2	2M	8,000	4.08	0.130	0.13
		10/26	T+1	1W	4,000	6.17	0.135	0.13
		10/27	T+2	2M	8,000	4.39	0.134	0.13
CP等買現先	27,633	10/13	T+2	1M	4,000	1.11	0.100	0.10
		10/15	T+2	2W	4,000	1.51	0.100	0.10
		10/20	T+2	2W	4,000	1.49	0.108	0.10
		10/22	T+2	1M	4,000	1.35	0.106	0.10
		10/27	T+2	1M	4,000	1.36	0.107	0.10
国債買現先	35,834	10/13	T+2	1D	10,000	3.38	0.136	0.13
		10/13	T+2	1W	6,000	3.55	0.130	0.13
		10/14	T+2	3D	10,000	2.69	0.132	0.13
		10/14	T+2	1W	6,000	3.32	0.130	0.13
		10/15	T+2	1D	10,000	3.17	0.132	0.13
		10/15	T+2	1W	6,000	3.64	0.130	0.13
		10/16	T+2	1D	10,000	3.15	0.132	0.13
		10/16	T+2	1W	6,000	3.59	0.130	0.13
		10/19	T+2	1D	8,000	2.81	0.127	0.12
		10/19	T+2	1W	6,000	3.93	0.130	0.13
		10/20	T+2	1D	8,000	3.66	0.124	0.12
		10/20	T+2	1W	6,000	3.91	0.126	0.12
		10/21	T+2	3D	6,000	3.02	0.124	0.12
		10/21	T+2	1W	6,000	3.46	0.121	0.12
		10/22	T+2	1D	6,000	3.73	0.126	0.12
		10/22	T+2	1W	6,000	3.83	0.129	0.12
		10/23	T+2	1D	6,000	3.97	0.132	0.13
		10/23	T+2	1W	6,000	4.14	0.130	0.13
		10/26	T+2	1D	6,000	3.56	0.133	0.13
		10/26	T+2	1W	6,000	3.73	0.130	0.13
10/27	T+2	1D	6,000	3.44	0.135	0.13		
10/27	T+2	1W	6,000	3.88	0.130	0.13		

(注1) オペ直近残高は2009/10/27日現在(実行日ベース)。

(注2) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は2,420億円、物価連動債は3,780億円、30年債は233億円(2009/10/27日現在&lt;実行日ベース&gt;、対外非公表)。

## 最近のオペ結果の推移(2)

(図表6-2)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
国庫短期証券買入	104,782	10/16	T+3	-	4,000	5.80	0.005	0.003
		10/22	T+3	-	4,000	4.32	0.006	0.005
CP等買入	584	10/23	T+3	-	3,000	0.00	-	-
国債買入	-	10/13	T+3	-	2,500	2.44	0.014	0.012
		10/13	T+3	-	1,000	3.23	0.016	0.014
		10/19	T+3	-	3,100	2.39	0.004	0.002
		10/19	T+3	-	2,500	2.78	0.009	0.008
		10/27	T+3	-	2,500	3.60	0.004	0.003
		10/27	T+3	-	1,200	2.42	-0.178	-0.150

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	応札倍率	貸出利率 (固定金利)
米ドル資金供給	935	10/20	10/22	28D	510	-	1.170

(企業金融支援特別オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	当初貸付利率
企業金融支援特別	67,430	10/14	10/19	3M	8,743	-	0.100
		10/19	10/22	3M	3,119	-	0.100

(注1) オペ直近残高は2009/10/27日現在(実行日ベース)。

(注2) 国庫短期証券買入・CP等買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注3) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。



(図表 7)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)	(国庫短期証券調整済)		
09/4月	▲1. 2	▲1. 4	+0. 3	▲7. 2	13. 8	
5月	▲6. 0	+1. 9	▲7. 9	+5. 6	13. 4	
6月	+8. 1	▲0. 3	+8. 5	▲5. 8	15. 7	
7月	▲9. 8	+0. 3	▲10. 2	+6. 3	12. 3	
8月	▲5. 1	+0. 2	▲5. 4	+4. 8	11. 9	
9月	+2. 5	+0. 3	+2. 2	+3. 2	17. 6	
10月	(-27日)	+1. 2	+0. 1	+1. 1	▲6. 4	12. 3
	(28日-)	+0. 1	▲0. 4	+0. 5	▲2. 8	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 10月(28日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、10/27日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表 8)

## 日銀バランスシート(9月末)

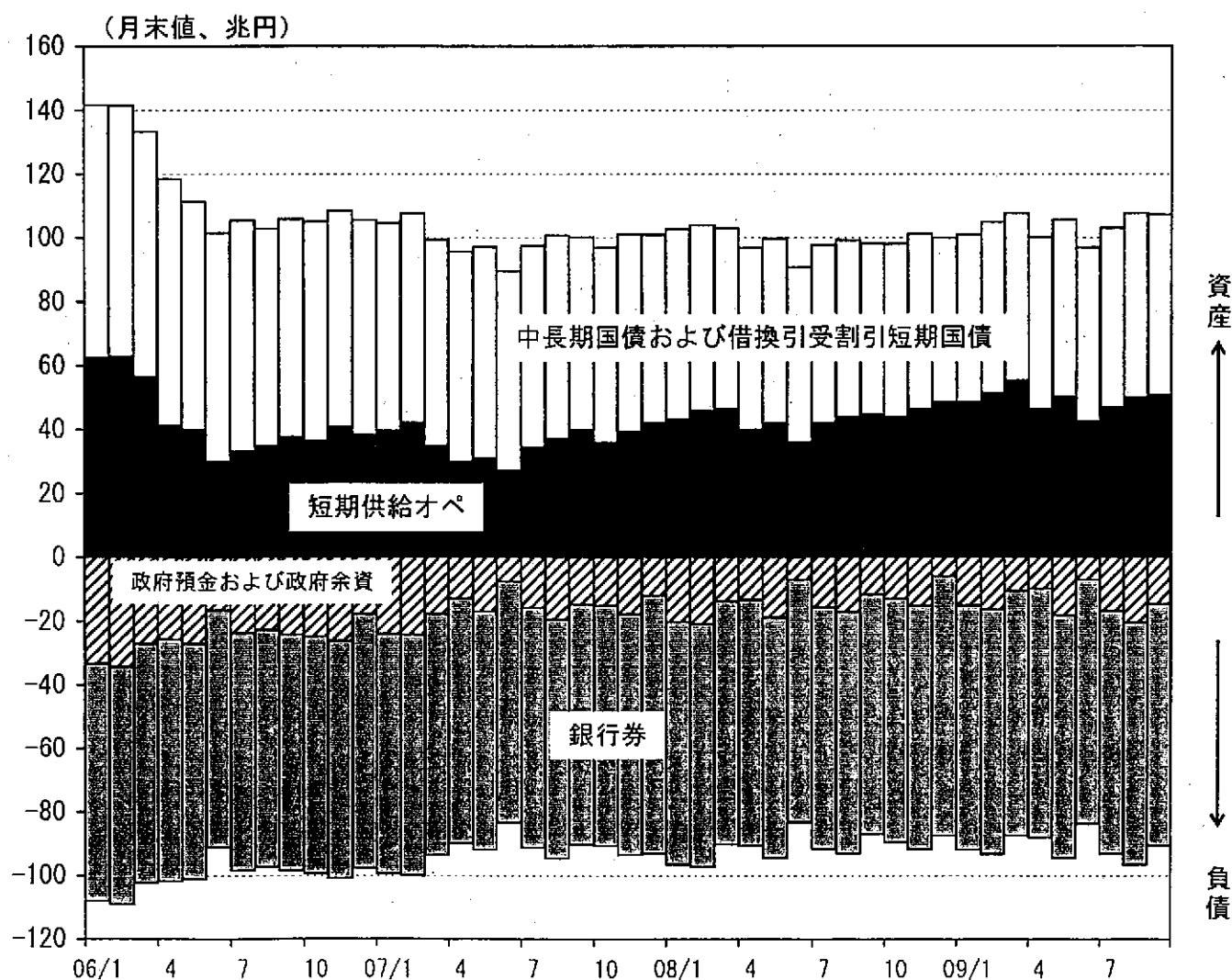
短期供給オペ	50.8	(+6.2)	銀行券	75.9	(+0.4)
中長期国債	46.3	(+4.0)	当座預金	17.6	(+4.3)
引受国庫短期証券	13.0	(▲1.1)	政府預金および 政府余資	14.7	(+3.1)
信託財産株式	1.3	(▲0.0)	短期吸収オペ	0.0	(▲0.1)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。( )内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける国庫短期証券買入オペ、CP等買入オペおよび社債買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受国庫短期証券は、引受政府短期証券(FB)および借換引受割引短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

## (参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



## 本行受入担保残高の推移

(\*)は対外非公表

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2009/4月	5月	6月	7月	8月	9月
総計	100.1	105.5	103.1	105.9	110.4	105.3
国債	65.9	70.0	65.6	70.6	74.1	67.9
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	46.0	48.4	47.7	50.4	52.4	<sup>(注2)</sup> 48.8
変動利付国債(*)	12.2	12.0	11.7	11.9	11.4	10.3
物価連動国債(*)	2.0	2.3	2.1	2.1	1.9	2.1
国庫短期証券	19.9	21.6	17.8	20.1	21.7	19.0
社債等 <sup>(注3)</sup>	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5
短期社債等 <sup>(注4)</sup>	2.2	2.6	3.3	3.3	3.2	3.0
その他債券 <sup>(注5)</sup>	6.0	5.8	5.9	6.0	5.8	5.8
手形 <sup>(注6)</sup>	1.8	1.8	1.3	1.3	1.4	0.9
証貸	22.5	23.6	25.3	23.0	24.1	25.9
企業向け等 <sup>(注7)</sup>	4.7	4.8	4.9	5.1	5.3	5.3
政府向け等 <sup>(注8)</sup>	17.8	18.7	20.4	17.9	18.8	20.6
うち民間債務分	10.3	10.8	11.1	11.4	11.5	10.9

ABS	418	419	421	424	426	427
ABCP <sup>(注9)</sup>	5,090	5,155	2,810	2,780	2,835	2,844
(うち特則分) (*)	(15)	(34)	(17)	(9)	(55)	(47)
社債特則分(*)	658	613	689	554	525	552
企業向け証貸特則分(*)	4,377	4,412	4,789	4,433	5,071	4,791
不動産投資法人債	40	30	41	46	40	40
不動産投資法人CP <sup>(注10)</sup>	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	164,532	173,984	190,462	165,103	174,825	192,210
政府保証付証貸	13,761	13,865	14,153	14,257	13,479	13,977
地方公共団体向け証貸	0	0	0	116	177	162
外貨建外国債券	-	-	-	0	39	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

オペ種類	2009/4月	5月	6月	7月	8月	9月
国債買現先オペでの国債買入残高	7.8	7.4	6.3	4.9	4.1	7.0
CP等買現先オペでのCP買入残高	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7

ABCP買入残高	3,579	4,011	4,650	5,621	4,839	4,394
(うち特則分) (*)	(3,030)	(3,478)	(3,949)	(4,893)	(4,152)	(3,772)
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	600	380	900	400	290	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、177億円。(\*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

(図表 10)

対外非公表

## 共通担保使用状況

単位：兆円

	2009/4月	5月	6月	7月	8月	9月
共通担保使用額合計 <sup>(注1)</sup>	32.2	35.1	27.3	31.5	34.0	31.2
うち 共通担保オペ使用額 <sup>(注1)</sup>	26.6	31.2	24.2	29.7	32.9	30.1
当座貸越残高 日中ピーク <sup>(注2)</sup>	5.3	4.8	5.2	5.3	5.6	5.8

(注1) 未残。企業金融支援特別オペを含む。

(注2) 平残（ITC口を除く）。

(\*)は対外非公表

## 担保適格ABC等・信用判定の状況

1. 担保適格ABC、J-REITの状況<sup>(注1)</sup>

	件数	発行枠	受入残高 <sup>(注2)</sup>
担保適格ABC (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	3,819億円
担保適格ABC (本則分) (*)	6件	1兆1,025億円	3,419億円
市中ABC計	39件	16兆2,533億円	—
担保適格J-REIT	10件 (*)	—	40億円

(注1) 9月末時点。

(注2) 共通担保受入額とCP等買現先オペでの買入残高の合計。

## 2. 信用判定の状況

	2009/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月 <sup>(注)</sup>
新規適格化先数 (*)	0	3	0	3	0	0	0
取下げ・抹消先数 (*)	1	3	1	3	0	1	1
信用判定適格先数	370	370	369	369	369	368	367

(注) 10月27日時点。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.10.27

金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場では、日本銀行の積極的な資金供給などを背景に、資金余剰感が強いなか、金利は低位で安定的に推移している。しかし、一方で、引き続き取引の薄い市場がみられるなど、なお神経質な地合いが残っている。すなわち、無担保コールレート（O/N）は、誘導目標水準近傍で推移している。レポレートは、0.1%台前半で概ね安定的に推移している。また、短国レートは、1年物も含め、0.1%台で安定的に推移している。一方、長めのタームの銀行間取引金利は、取引の薄い状況が続くなか、短国レートやOISレートに比べ、高めの水準ながら、安定的に推移している。

国内資本市場をみると、米企業の決算が総じて市場予想を上回る底堅い結果となり、海外景気の動向に対する慎重な見方が幾分後退している。こうしたなか、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、国債増発への懸念もあって、やや上昇し、1.4%前後で推移している。株価（日経平均株価）は、為替相場がやや円安化していることもあって、緩やかに上昇し、10千円台前半で推移している。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、高格付け銘柄については、引き続き投資家の旺盛な需要がみられるなか、概ね横ばい推移となっている。低格付け銘柄については、投資家の選別姿勢が根強くみられるなか、高水準で概ね横ばい圏内で推移している。

為替市場をみると、円の為替相場は、前回会合までの急速な円高傾向が一服し、足もとやや円安化して92円前後で推移している。

## 2. 市場別の動向

### (1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行の積極的な資金供給などを背景に、資金余剰感が強いなか、金利は低位で安定的に推移している。しかし、一方で、引き続き取引の薄い市場がみられるなど、なお神経質な地合いが残っている（図表1）。翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）が、誘導目標水準（0.1%）の近傍で推移している。GCレポレート（S/N）は、日本銀行の積極的な資金供給もあって、0.1%台前半で概ね安定的に推移している。ターム物金利については、短国レートは、都銀などが積極的な資金運用を続けていることもあって、1年物も含め、0.1%台で安定的に推移している。一方、銀行間取引金利（ユーロ円レート）は、取引の薄い状況が続くなか、短国レートやOISレートに比べ、なお高めの水準ながら、概ね安定的に推移している。

	前回決定会合 直前（10/9日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （10/27日）
無担コールレート （O/N、加重平均）	0.107%	0.116% （10/21日）	0.105% （10/27日等）	0.105%
GCレポレート （出合い、S/N）	0.130%	0.140% （10/13日）	0.120% （10/19-21日）	0.130%
短国レート （3M）	0.145%	0.150% （10/13-27日）	0.145% （10/9日）	0.150%
短国レート （6M）	0.160%	0.160% （10/9-27日）	0.160% （10/9-27日）	0.160%
短国レート （1Y）	0.160%	0.180% （10/23-27日）	0.160% （10/9-14日）	0.180%
ユーロ円金先レート （2010/6月限）	0.425%	0.505% （10/26-27日）	0.425% （10/9日）	0.505%

—— 銀行間取引における年末越えの資金に対するプレミアムについて、TIBOR-OISスプレッド（1か月物フォワードレート）をみると、その水準は引き続き限定的なものとなっている（図表2）。

—— CP市場については、良好な発行環境が維持されている（図表2）。a-1格以上の発行レートは、銘柄や業種間の格差が縮小しているほか、銀行貸出金利のベースレートとなるTIBORを大きく下回って推移している。また、低格付けのa-2格の発行レートも、引き続き緩やかな低下傾向を辿っている。また、年末越えとなるCPの発行に対するプレミアムも限定的なものとなっている。

—— この間、主要通貨の調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみる

と、短期金融市場が一段と落ち着きを取り戻すなか、ドルについては、パリバ・ショック前と遜色ない水準まで低下している。また、ユーロやポンドについては、パリバ・ショック前を幾分上回る水準で、引き続き緩やかな縮小傾向が続いている（図表3）。

ユーロ円金利先物レートをみると、先行き1年程度は、金利は横ばい圏内で推移することが見込まれている（図表4）。

—— OISレートから、日本銀行の政策運営に対する市場参加者の見方を窺うと、政策金利は当面据え置かれることが予想されている（図表4）。

## （2）債券市場

債券市場をみると、米企業の決算が総じて市場予想を上回る底堅い結果となり、海外景気の持続性やテンポについての慎重な見方が幾分後退し、欧米長期金利は上昇している。また、国債増発が懸念されていることもあって、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、やや上昇し、1.4%前後で推移している（図表5）。

	前回決定会合 直前（10/9日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （10/27日）
2年新発債 利回り	0.250%	0.280% （10/26日）	0.240% （10/14,16日）	0.275%
5年新発債 利回り	0.605%	0.695% （10/27日）	0.595% （10/14日）	0.695%
10年新発債 利回り	1.280%	1.400% （10/27日）	1.280% （10/9日）	1.400%
20年新発債 利回り	2.015%	2.145% （10/26日）	2.015% （10/9日）	2.135%

—— イールドカーブは、前回会合以降、長期・超長期ゾーンを中心に幾分スティープ化している（図表6）。

—— 足もと、国債増発の可能性が取り沙汰されるなど、債券需給にかかる不確実性の高まりが意識されているが、当面、銀行の預貸バランスの改善が続き、堅調な需要が見込まれるとの見方もあり、「債券需給」への警戒感が大きく高まる展開とはなっていない。

国債の市場流動性は、リーマン・ブラザーズ破綻前の水準までは回復していないものの、超長期ゾーンも含めて、緩やかな回復傾向が続いている。

—— インプライド・ボラティリティは、概ね横ばい圏内の推移となっている

(図表7)。

—— リーマン・ブラザーズ破綻以降、市場流動性が低下し、裁定取引等が減少するなかで、長期・超長期ゾーンを中心に、スワップ・スプレッド（スワップ金利－国債金利）がマイナスで推移する状況が続いていた。もともと、夏場以降、一部銀行等によるアセット・スワップ取引（現物債買い、スワップ払い）などの裁定取引もみられるようになり、足もとまでに、スワップ・スプレッドは長期・超長期ゾーンも含めて、全期間でプラスに転じている。

### (3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、高格付け銘柄（地方債、銀行社債、電力債など）を中心に、引き続き投資家の旺盛な需要がみられる。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、高格付け銘柄については、安定的に推移し、概ね横ばい推移となっている（図表8）。一方、低格付け銘柄については、投資家の選別姿勢が根強くみられるなか、特定業種（不動産・建設、消費者金融など）の社債を中心に、スプレッドは高水準で、概ね横ばい圏内で推移している。CDSプレミアムは、概ね横ばい圏内で推移している（図表9）。

	前回決定会合 直前 (10/9日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (10/26日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	1.215%	1.215% (10/9日)	1.151% (10/26日)	1.151%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	2.217%	2.217% (10/9日)	2.015% (10/23日)	2.084%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	114.2bps	125.4bps (10/16日)	114.2bps (10/9日)	117.3bps

クレジット市場については、高格付け銘柄を中心に、堅調な需給環境の継続を見込む向きが多い一方で、消費者金融などの個別企業の経営再建策の動向への注目度が高まった状況が続いており、先行きに対する不透明感が引き続き残っている。

### (4) 株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、米企業の堅調な決算などを背景に、海外景気の持続性やテンポについての慎重な見方が幾分後退しているほか、前回会合までの急速な円高傾向が一服し、足もとやや円安



化していることもあって、緩やかに上昇している。足もとは、10千円台前半で推移している（図表10）。

	前回決定会合 直前（10/9日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値
日経平均株価	10,016円	10,362円 （10/26日）	10,016円 （10/9日）	10,212円 （10/27日）
TOPIX	897pts	913pts （10/21日）	894pts （10/14日）	895pts （10/27日）
NY ダウ平均	9,864ドル	10,092ドル （10/19日）	9,864ドル （10/9日）	9,867ドル （10/26日）
NASDAQ 総合指数	2,139pts	2,176pts （10/19日）	2,139pts （10/12日）	2,141pts （10/26日）

— わが国株式の主体別売買動向をみると、外国人が、足もと買い越しとなる一方、金融機関（年金資金を含む）は売り越し基調を続けている（図表11）。なお、株式の売買代金は低水準で推移している。

— 株価のインプライド・ボラティリティは、足もと幾分低下している（図表11）。

#### （5）為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場（NY市場16時時点ベース<以下同じ>）は、前回会合までの急速な円高傾向が一服し、足もとやや円安化して92円前後で推移している（図表12）。

	前回決定会合 直前（10/9日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （10/26日）
円の対ドル相場	89.78円	89.39円 （10/14日）	92.20円 （10/26日）	92.22円
円の対ユーロ相場	132.06円	132.06円 （10/9日）	138.08円 （10/23日）	137.09円
ユーロの対ドル相場	1.4709ドル	1.5028ドル （10/22日）	1.4709ドル （10/9日）	1.4865ドル

— ユーロの対ドル相場は、投資家のリスク・アペタイトの改善を背景としたドル安傾向がみられるなかで、ソブリン系投資家によるポートフォリオのリバランス目的のユーロ買いなどもあって、年初来高値を更新し、足もとは、1.50ドル前後で推移している。

— この間、クロス円相場は、投資家のリスク・アペタイトの改善を背景に、総じて上昇している（図表14）。

— IMM先物取引ポジションをみると、ドル/円ではドルのショート・ポジ

ションが幾分縮小している（図表13）。また、ドル／円のリスクリバーサル（1M）については、ドルプット超幅がやや縮小している（図表13）。一方、外為証拠金取引では、豪ドルなど一部通貨に対し、相場に対して逆張りのようなポジションの造成やその巻き戻しといった動きが続いており、一方的にポジションが積み上がる傾向はみられていない（図表14）。

— ドル／円オプションのインプライド・ボラティリティ（1M）は、横ばい圏内で推移している（図表13）。

以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

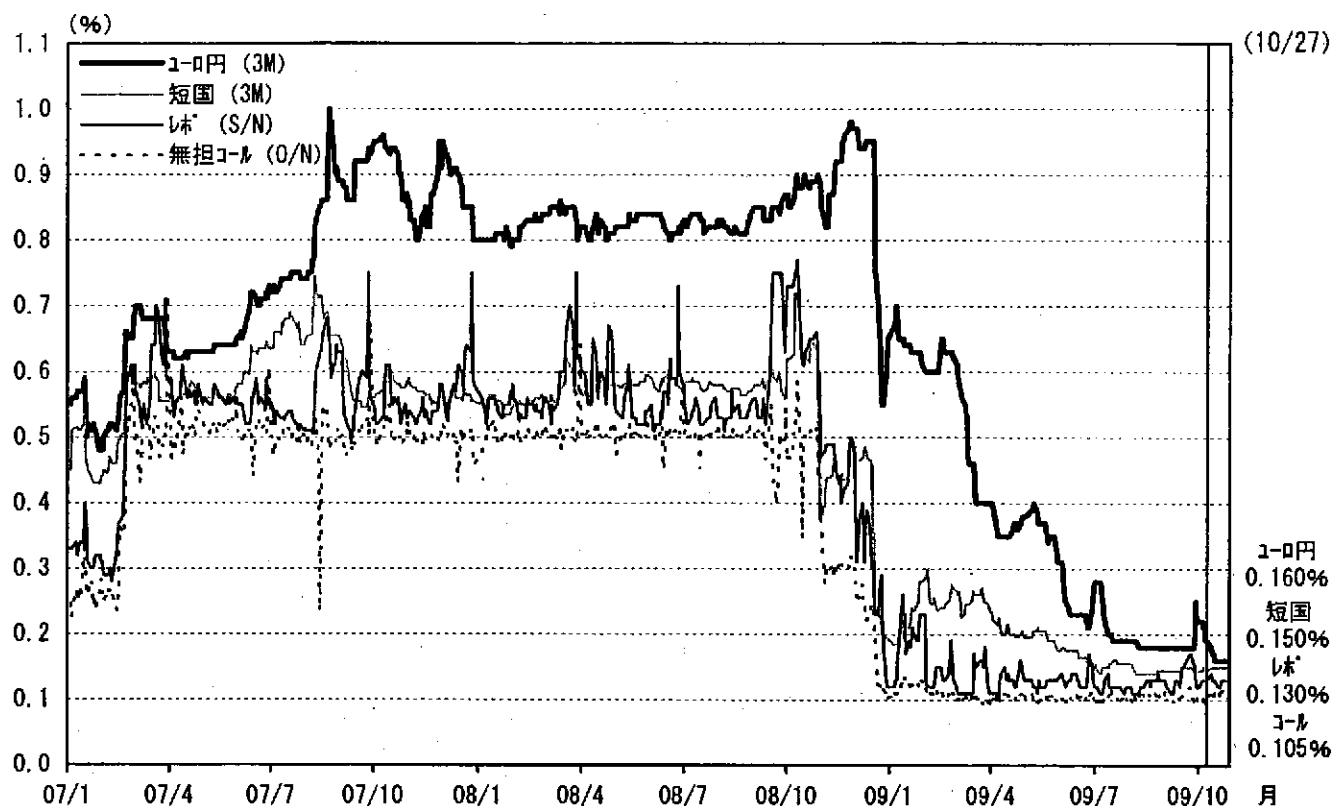
- （図表 1） 短期金利の推移
- （図表 2） ターム物レートの推移（1）
- （図表 3） ターム物レートの推移（2）
- （図表 4） フォワードレートの動向
- （図表 5） 長期金利の推移
- （図表 6） イールド・カーブの動向  
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表 7） インプライド・ボラティリティの推移  
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- （図表 8） 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- （図表 9） CDS プレミアムの推移
- （図表 10） 株式相場の推移
- （図表 11） 主体別売買動向等
- （図表 12） 主要為替相場の推移
- （図表 13） 通貨オプション、先物市場の動向
- （図表 14） クロス円取引の動向
- （図表 15） エマージング、コモディティ市場の動向

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（10/9日）を表す。

(図表 1)

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	レポ	TIBOR	ユーロ円			短国		
	O/N	S/N	3M	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
09/10/9	0.107	0.130	0.536	0.140	0.190	0.330	0.145	0.160	0.160
10/13	0.109	0.140	0.536	0.140	0.180	0.320	0.150	0.160	0.160
10/14	0.105	0.130	0.536	0.140	0.170	0.320	0.150	0.160	0.160
10/15	0.105	0.130	0.536	0.140	0.170	0.320	0.150	0.160	0.175
10/16	0.111	0.130	0.536	0.140	0.160	0.310	0.150	0.160	0.175
10/19	0.108	0.120	0.536	0.140	0.160	0.310	0.150	0.160	0.175
10/20	0.107	0.120	0.536	0.140	0.160	0.310	0.150	0.160	0.175
10/21	0.116	0.120	0.536	0.140	0.160	0.310	0.150	0.160	0.175
10/22	0.111	0.130	0.536	0.140	0.160	0.310	0.150	0.160	0.175
10/23	0.114	0.130	0.536	0.140	0.160	0.300	0.150	0.160	0.180
10/26	0.109	0.130	0.535	0.140	0.160	0.300	0.150	0.160	0.180
10/27	*0.105	0.130	0.535	0.140	0.160	0.300	0.150	0.160	0.180
10/28									
10/29									

\*速報値

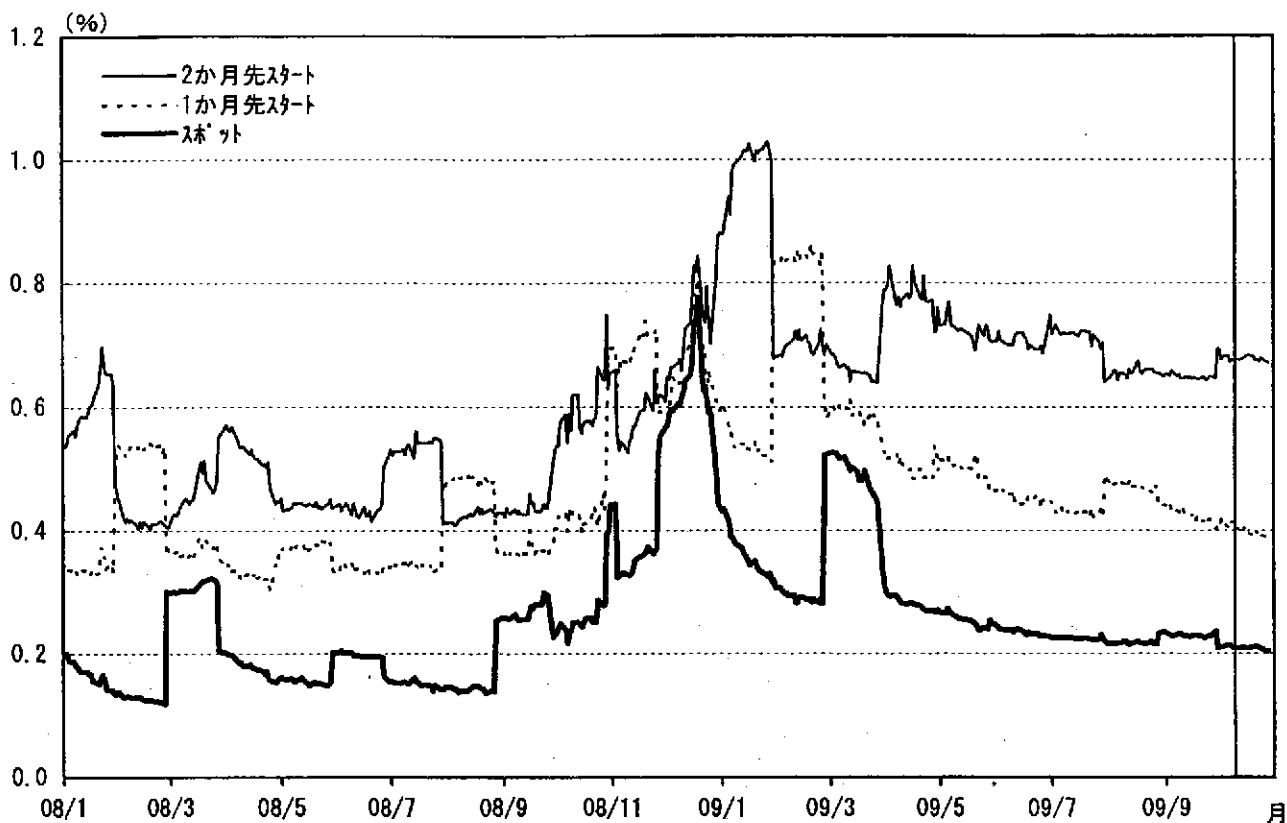
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

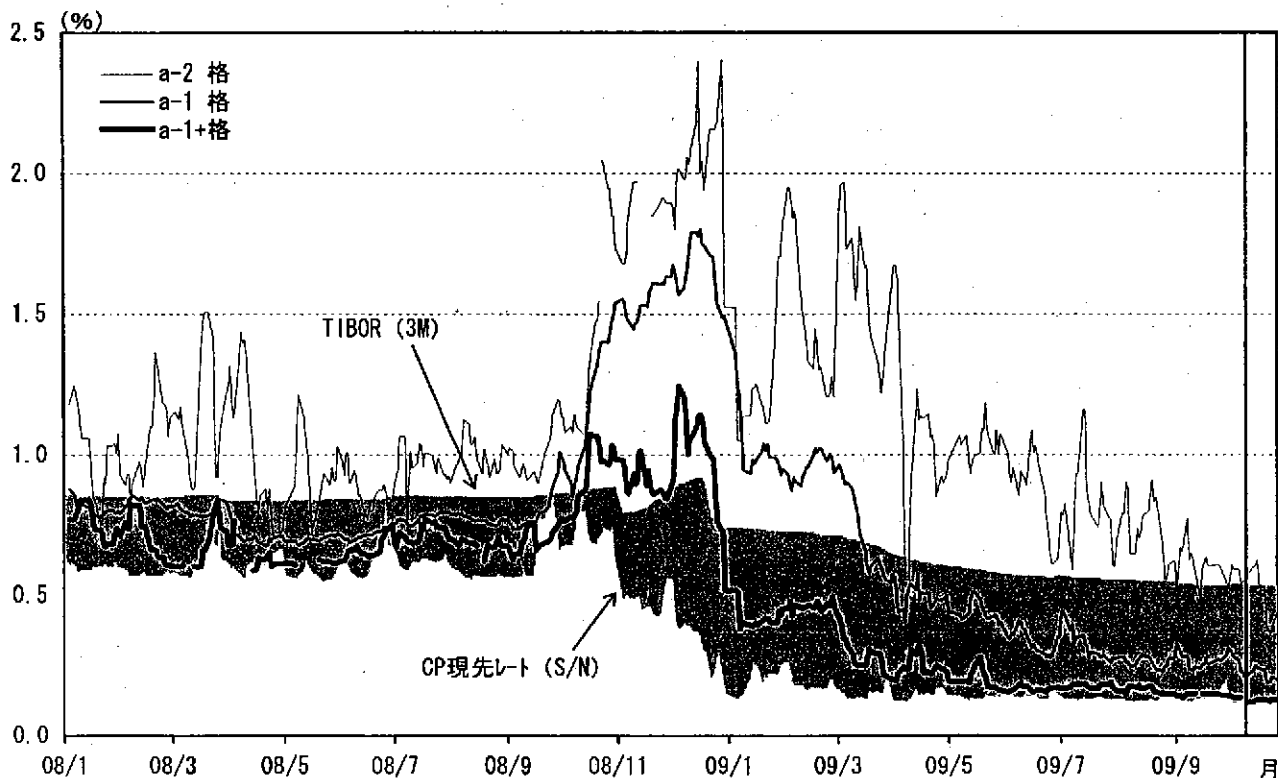
(出所) 全国銀行協会、日本相互証券、日本銀行

### ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワードレート) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



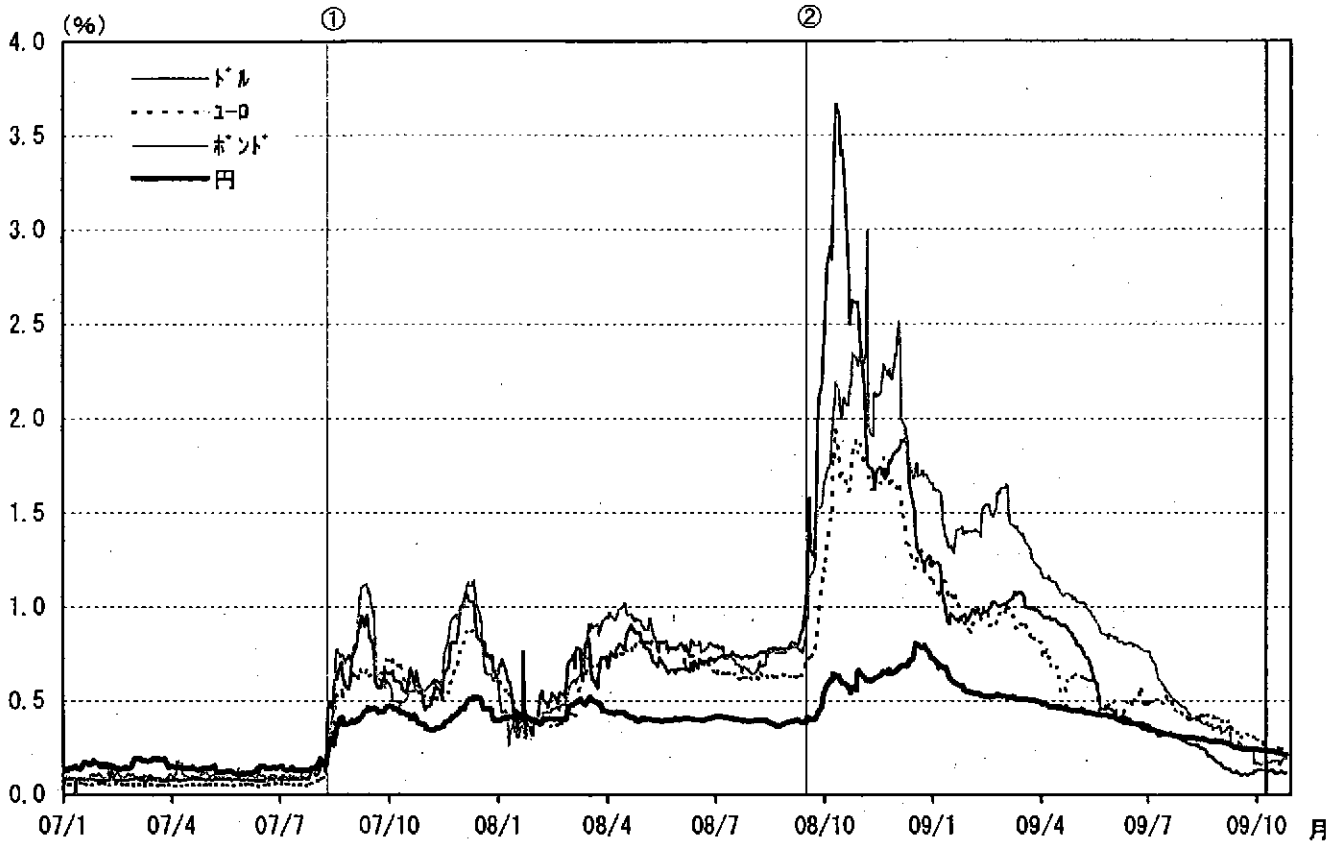
(注) 1. (2)は対外非公表。CP発行レート (5日移動平均) の集計対象は、CP等買現先オベの対象先による引受分、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

2. 直近は、(1)は10/27日、(2)は10/26日。

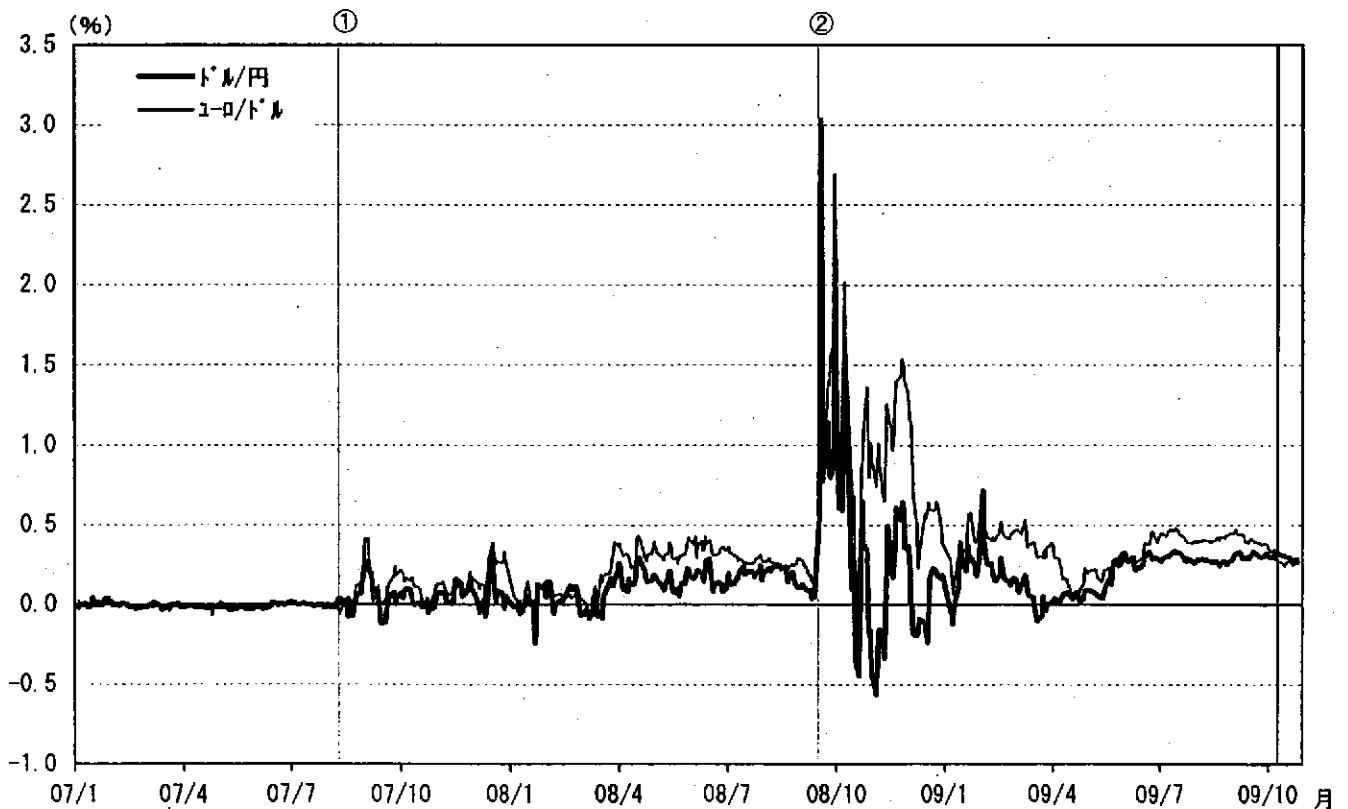
(出所) Bloomberg、全国銀行協会、日本銀行

### ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



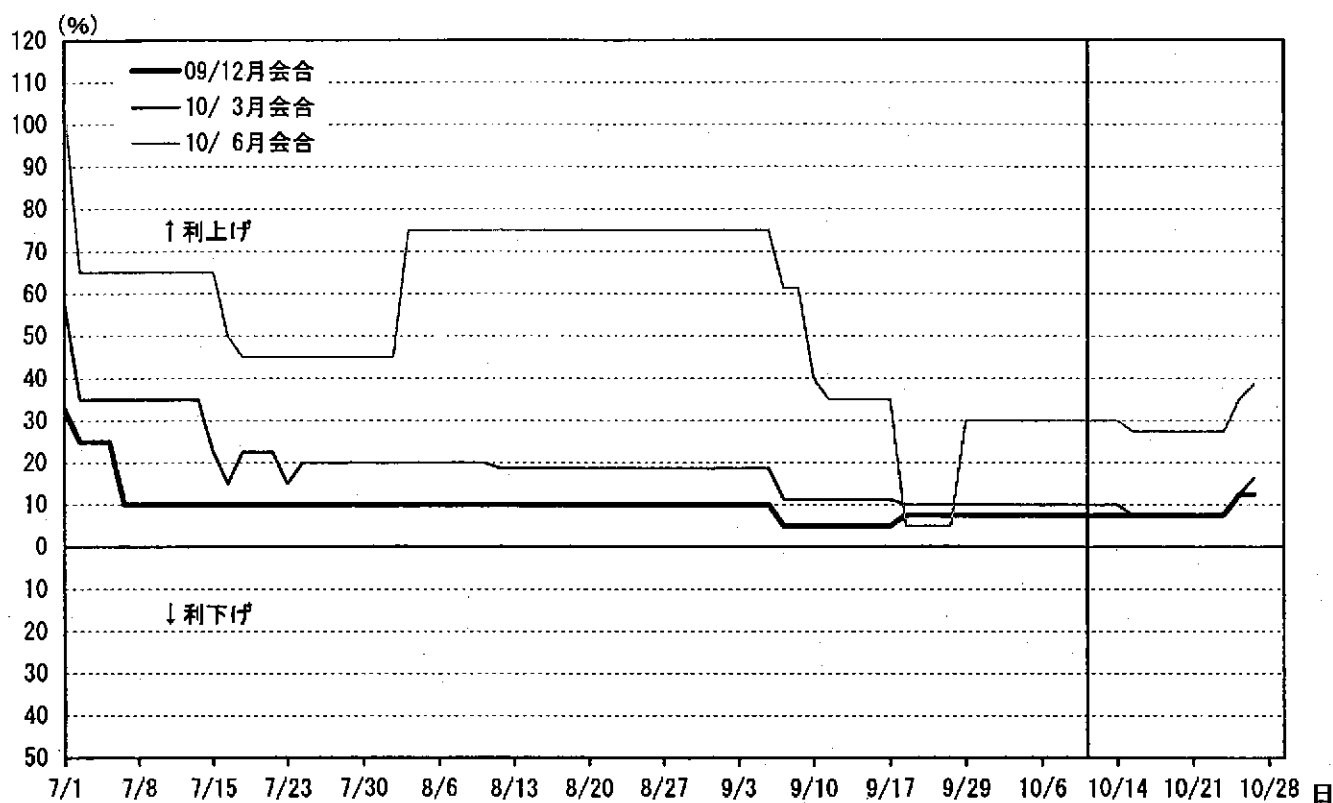
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は10/26日。

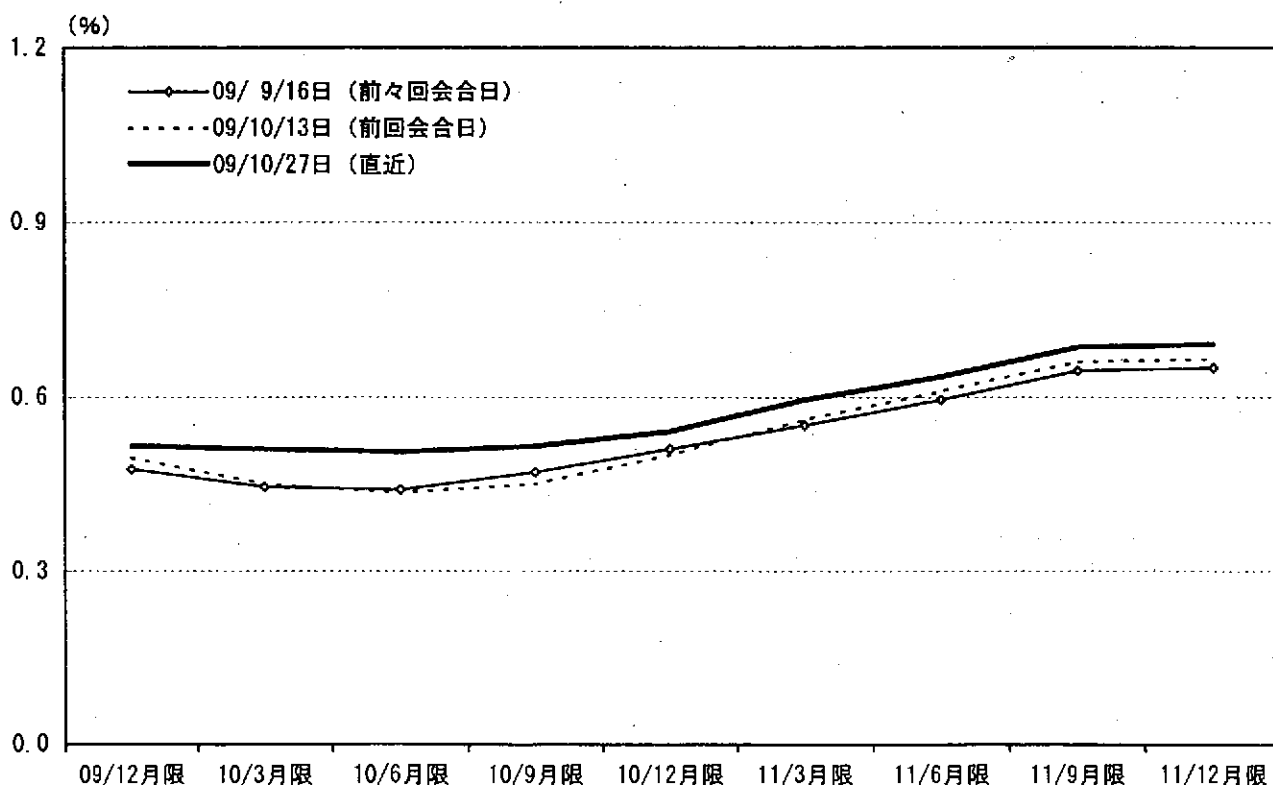
(出所) Bloomberg

### フォワードレートの動向

(1) OISレートからみた政策変更 (±10bps) の織り込み度合い



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

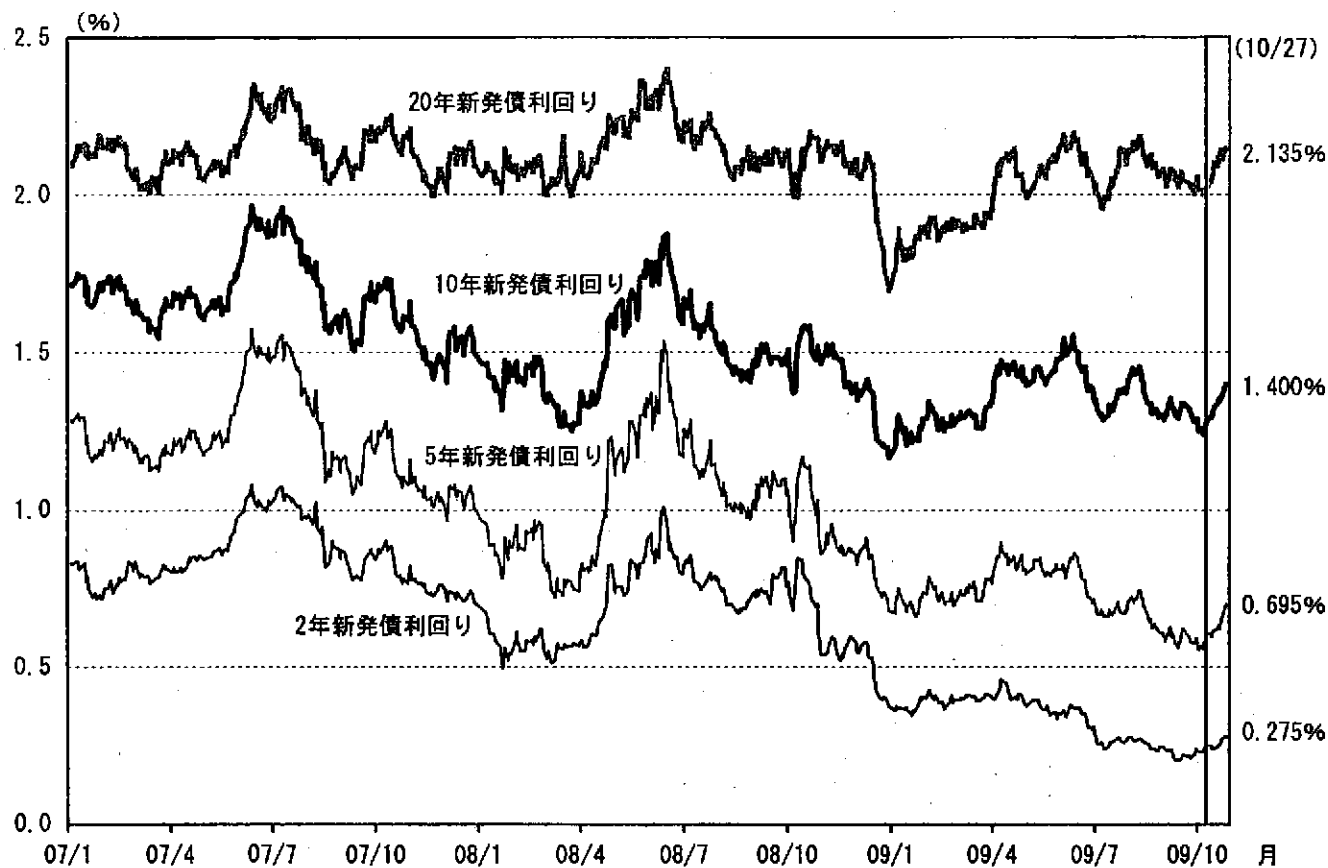


(注) (1)は会合間取引レートの仲値から算出。直近は10/27日。

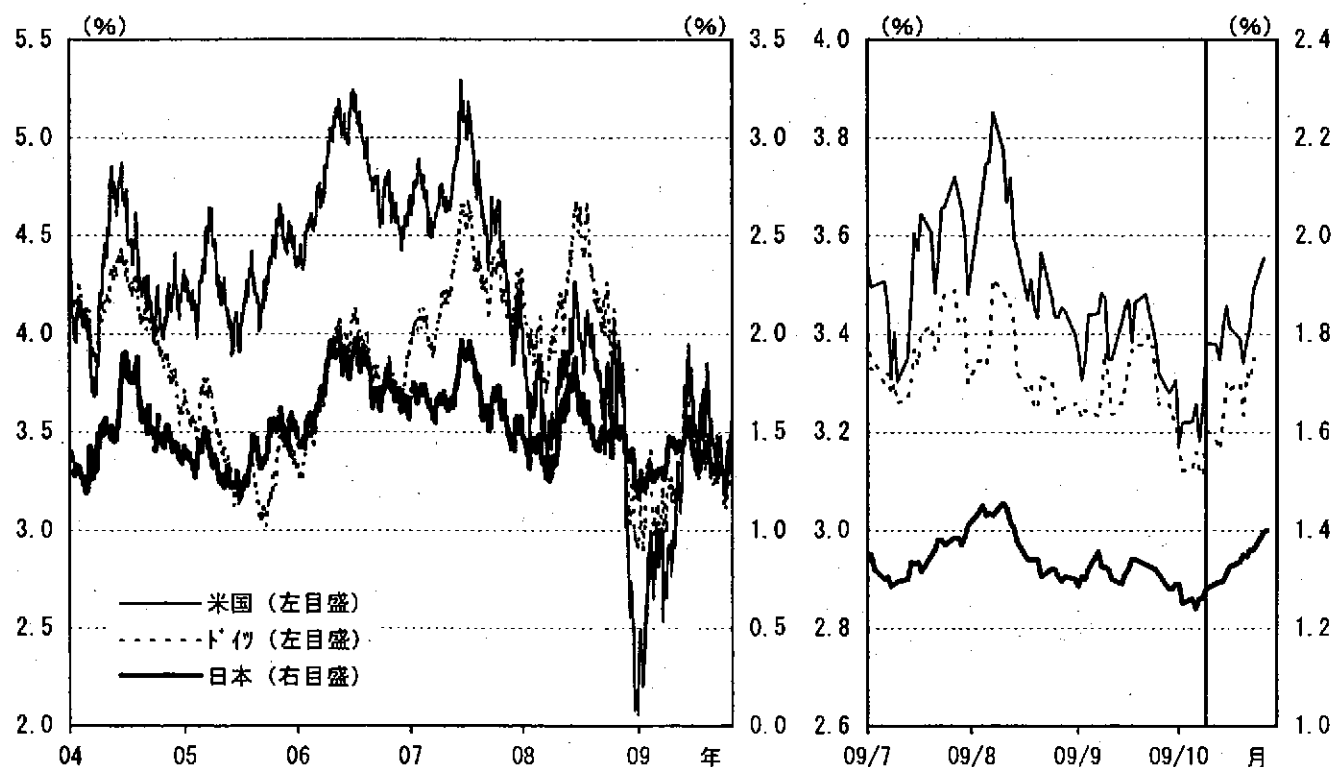
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

### 長期金利の推移

#### (1) 国内年限別の推移



#### (2) 10年国債利回りの推移



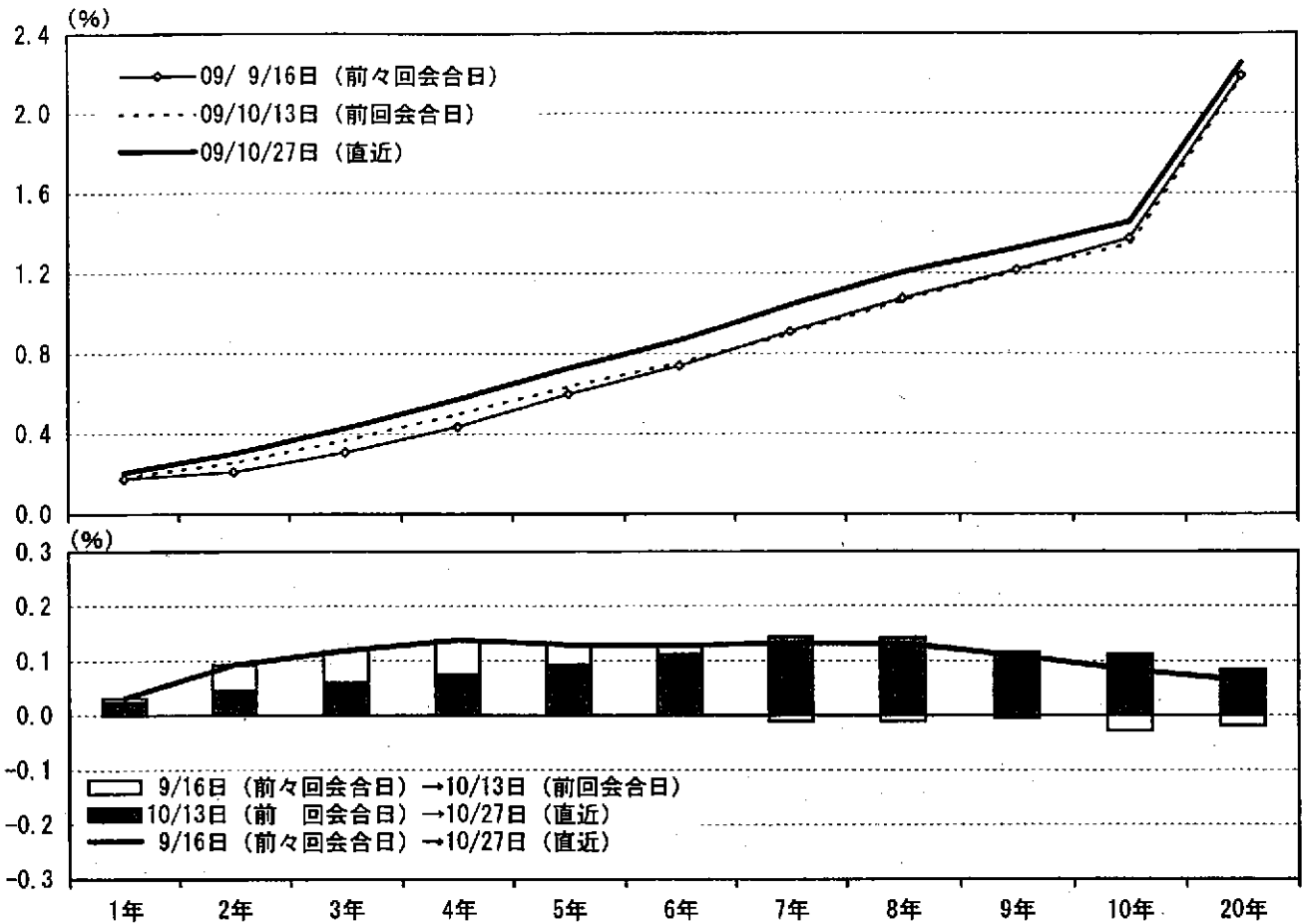
(注) 直近は、日本は10/27日、その他は10/26日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券



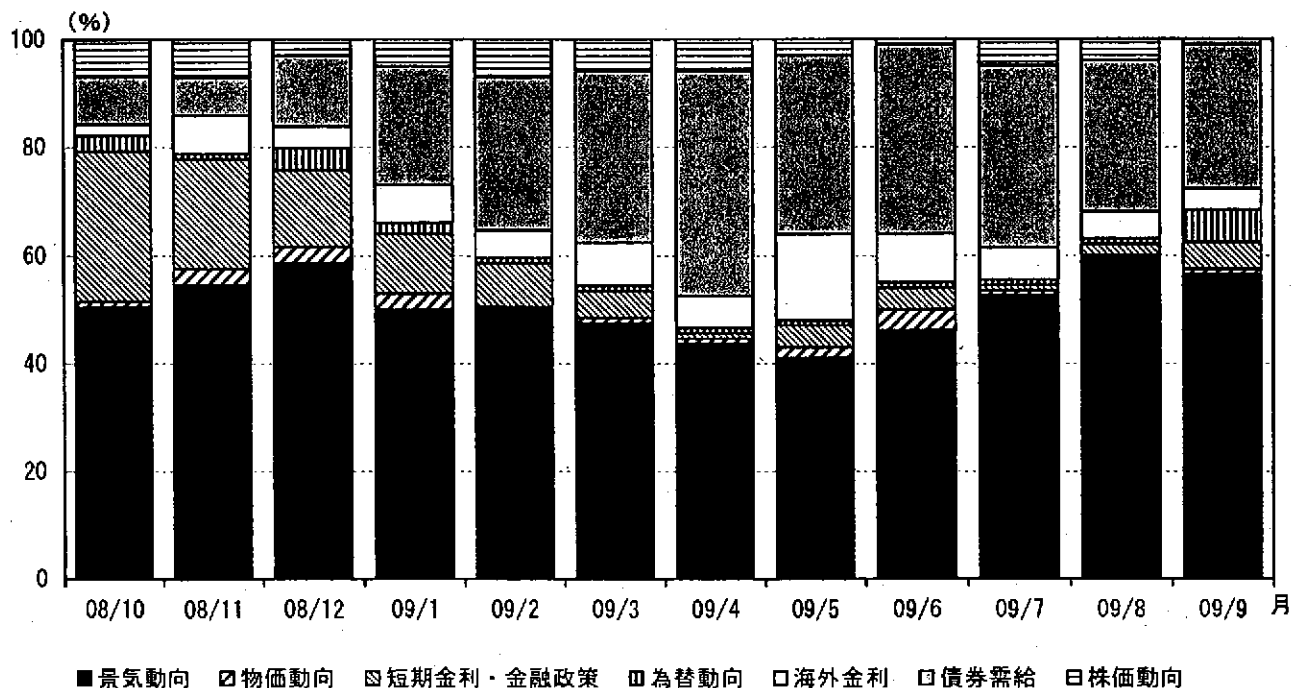
(図表6)

### イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因

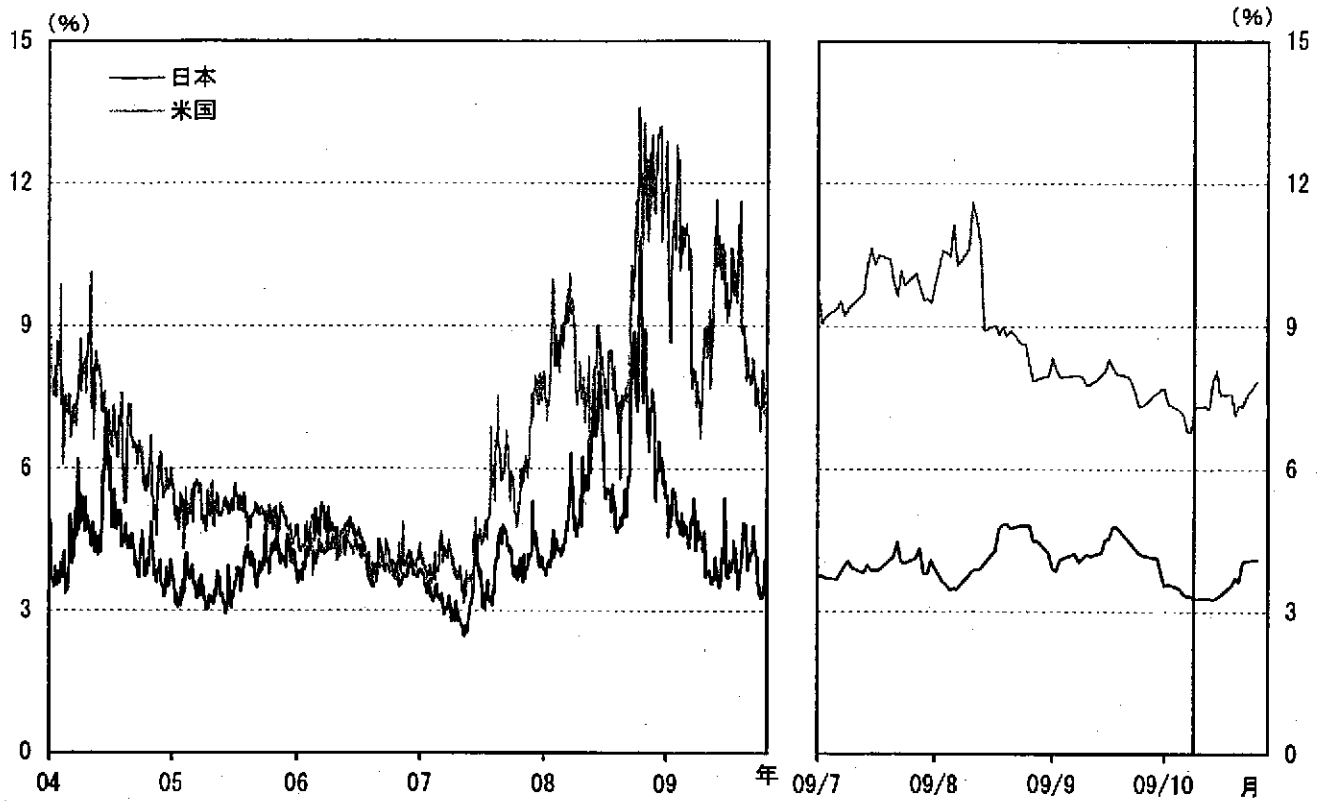


(注) 調査期間は09/9/16日～09/9/18日。期間中の10年新発債利回りは1.320～1.335%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表7)

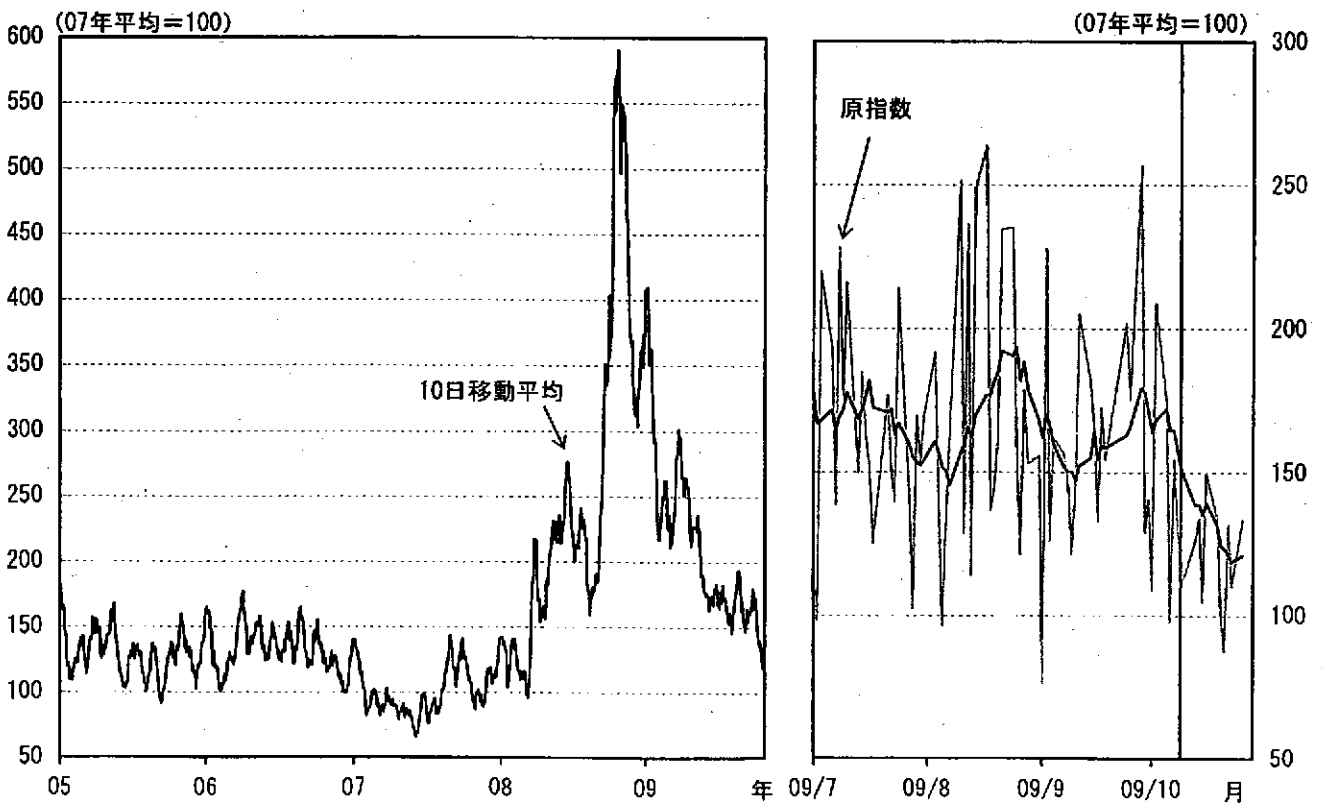
### インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は10/26日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJ証券

### 長国先物の値幅・出来高比率の推移

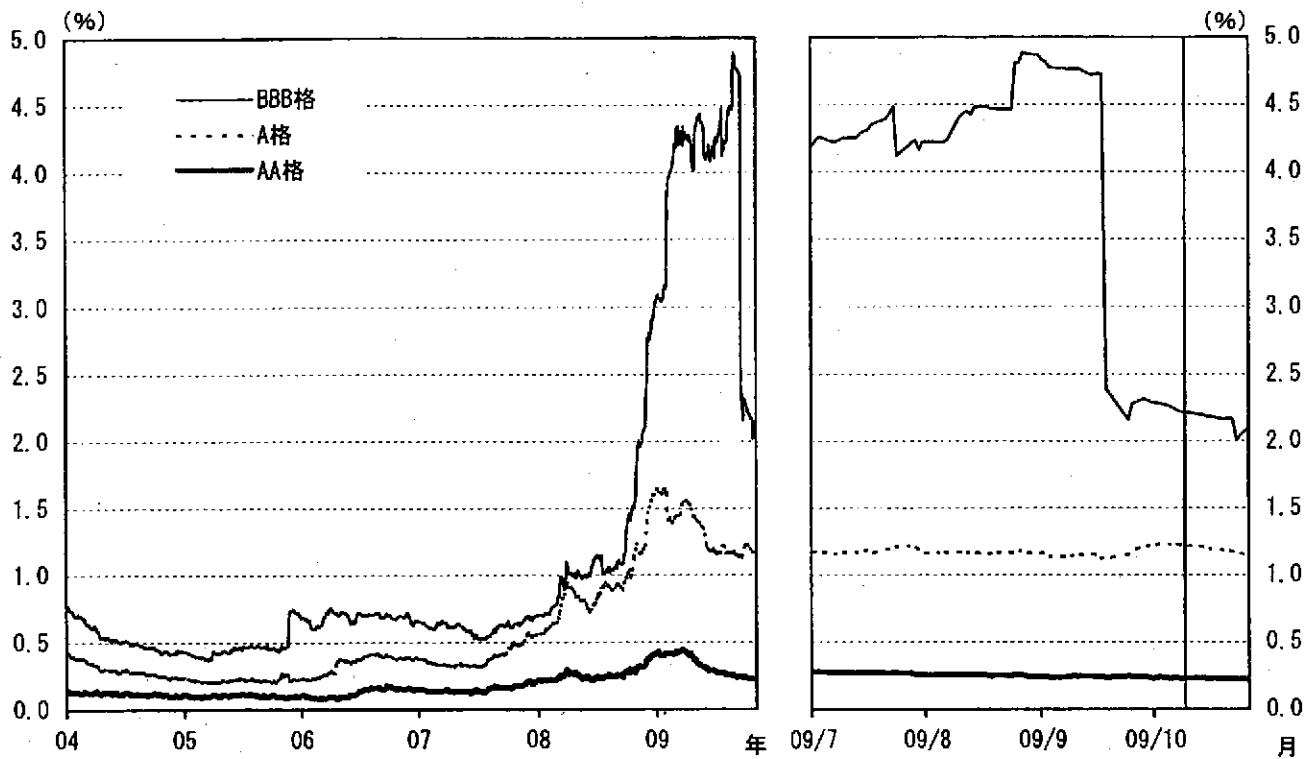


(注) 直近は10/26日。

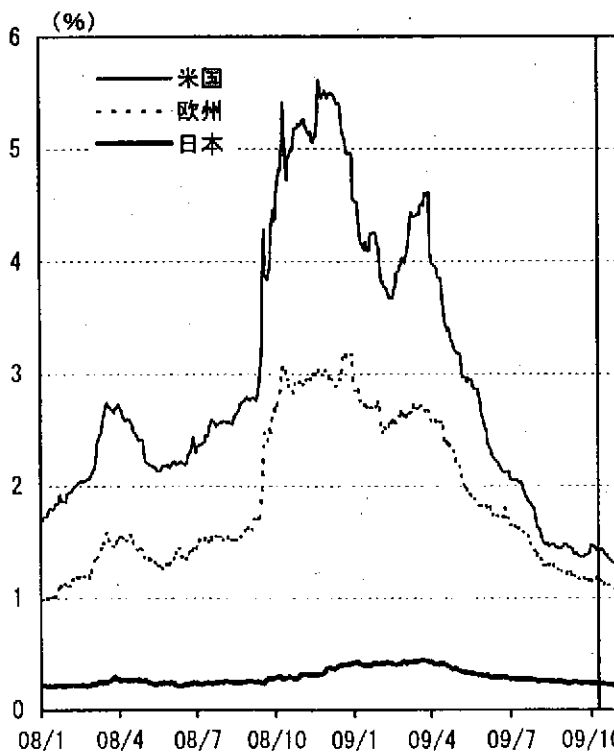
(出所) QUICK

### 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

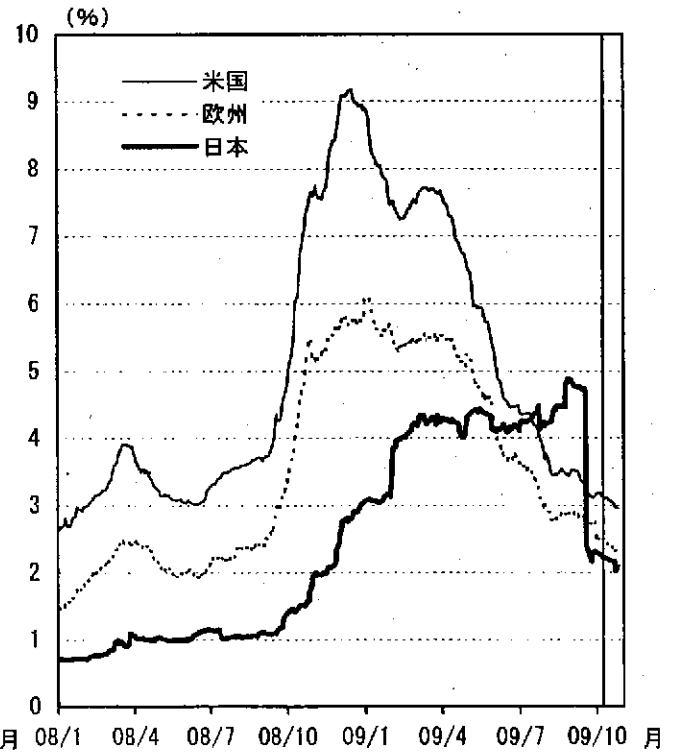
#### (1) 国内社債の動向



#### (2) 高格付社債（AA格）の動向



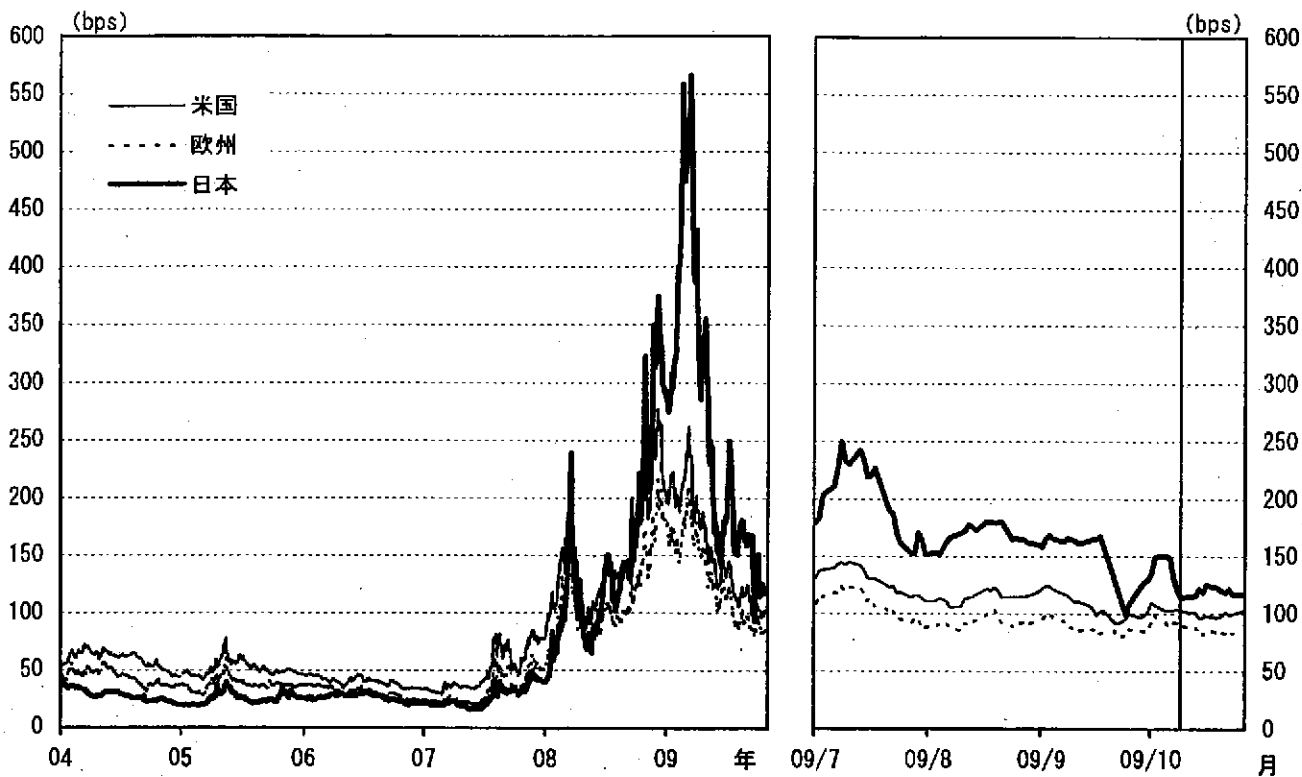
#### (3) 低格付社債（BBB格）の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。  
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。  
3. 直近は10/26日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

### CDSプレミアムの推移

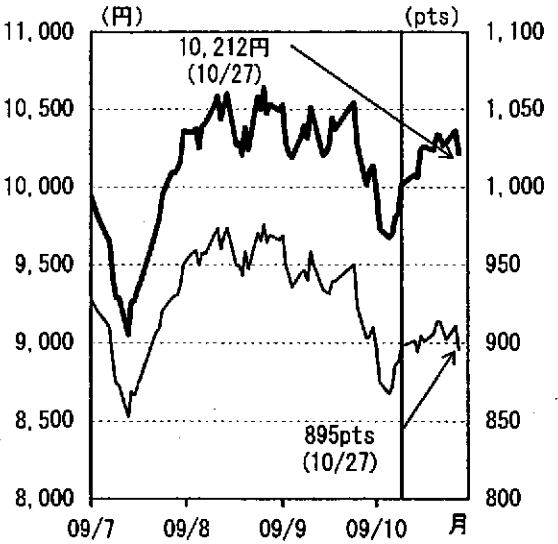


(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。  
日本：iTraxx Japan、米国：CDX.NA.IG、欧州：iTraxx Europe。  
2. 対外非公表。直近は10/26日。  
(出所) Markit、JPモルガン

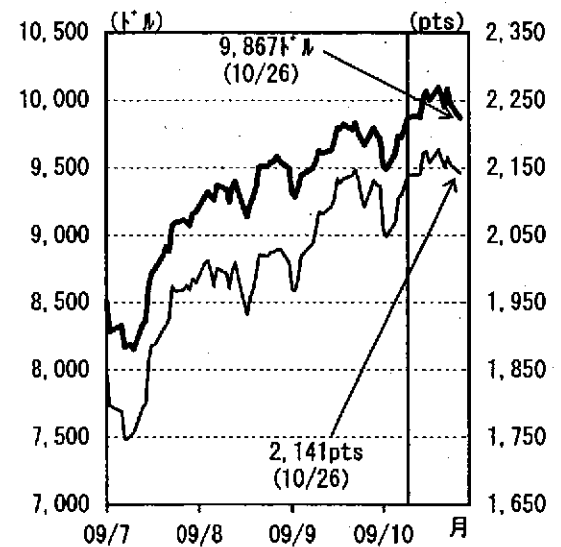
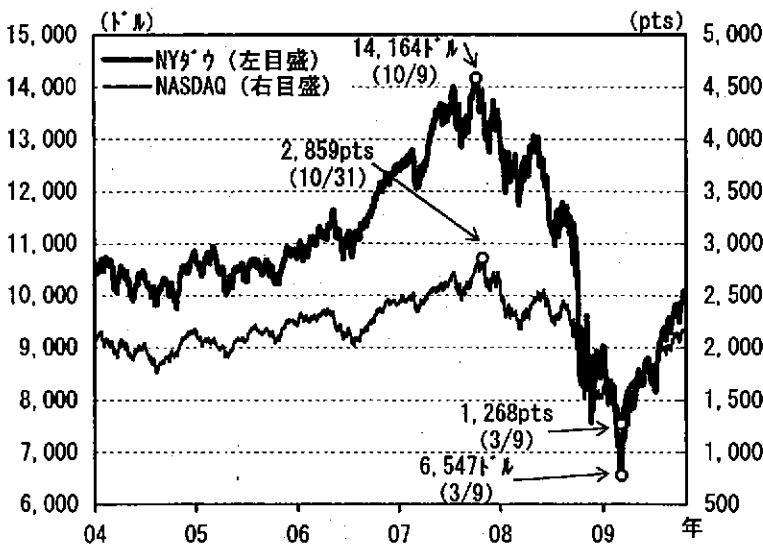
(図表10)

株式相場の推移

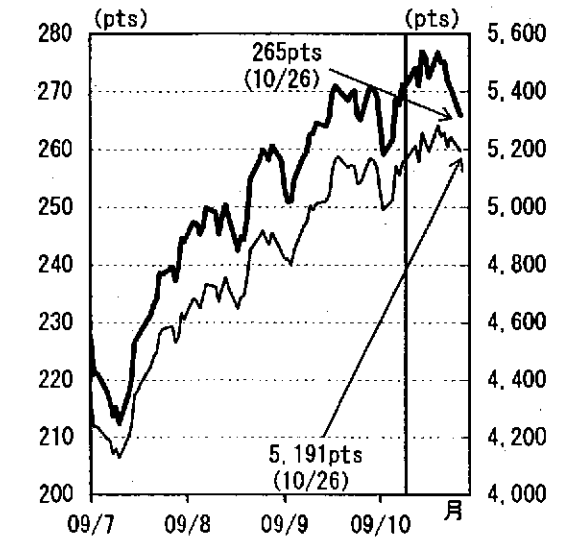
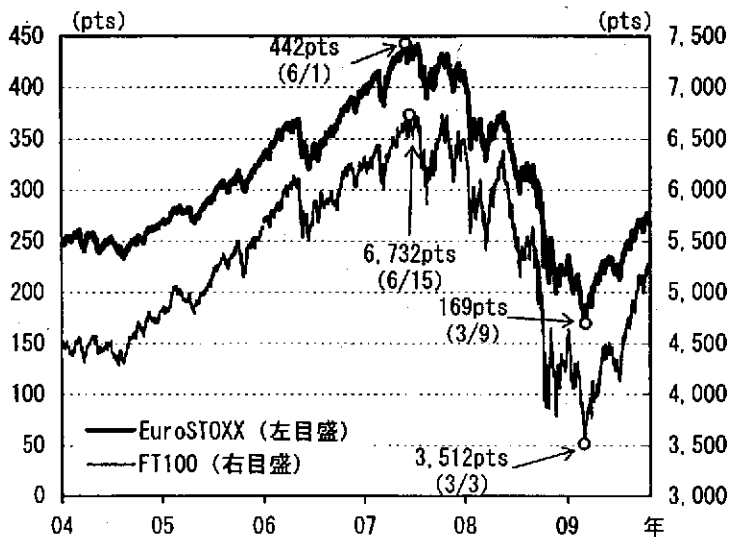
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は10/27日、その他は10/26日。  
(出所) Bloomberg、QUICK

(図表11)

## 主体別売買動向

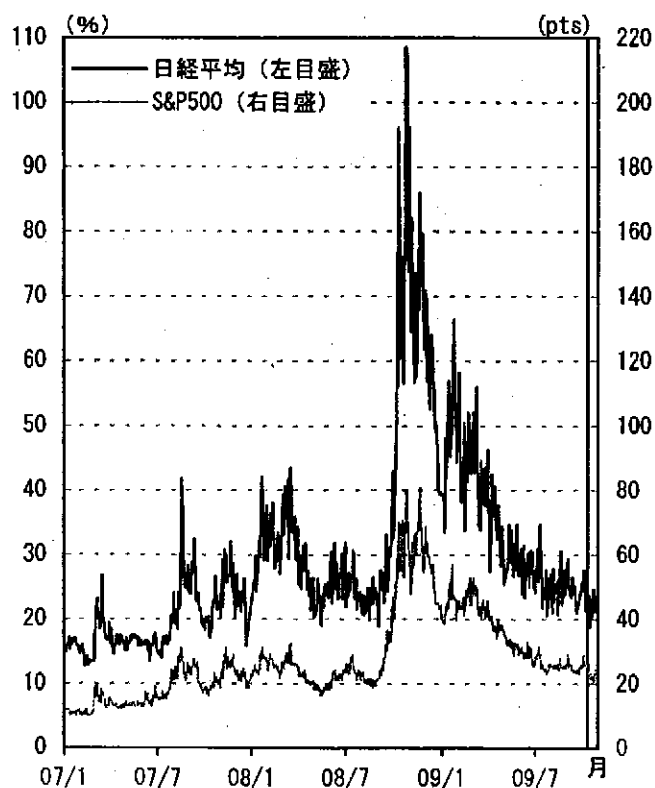
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
09/1 ~ 3月	3,514	117	1,163	1,616	25,800	25,473	▲65	▲25,378
4 ~ 6月	2,884	5,711	▲313	▲1,756	▲6,132	▲2,654	▲1,209	7,886
7 ~ 9月	▲2,730	2,569	▲717	▲1,113	▲10,734	▲7,138	▲2,343	14,671
09/7月	▲6,057	▲1,083	▲661	▲92	▲1,680	▲610	▲693	10,101
8月	▲1,613	1,270	▲336	▲360	▲3,466	▲2,110	▲890	5,811
9月	4,940	2,383	280	▲660	▲5,587	▲4,416	▲759	▲1,241
09/9/14 ~ 9/18	1,285	548	154	▲40	▲2,477	▲2,129	▲241	887
9/24 ~ 9/25	767	282	62	▲210	▲782	▲673	▲14	▲1,059
9/28 ~ 10/2	1,353	551	12	▲128	16	242	▲77	186
10/5 ~ 10/9	▲451	▲297	▲24	186	▲763	▲855	68	4,991
10/13 ~ 10/16	▲821	27	▲188	331	▲618	▲510	▲24	799

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

## ボラティリティの推移

(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ。  
S&P500はVIX指数。直近は10/26日。

(出所) Bloomberg

## 東証REIT指数の推移



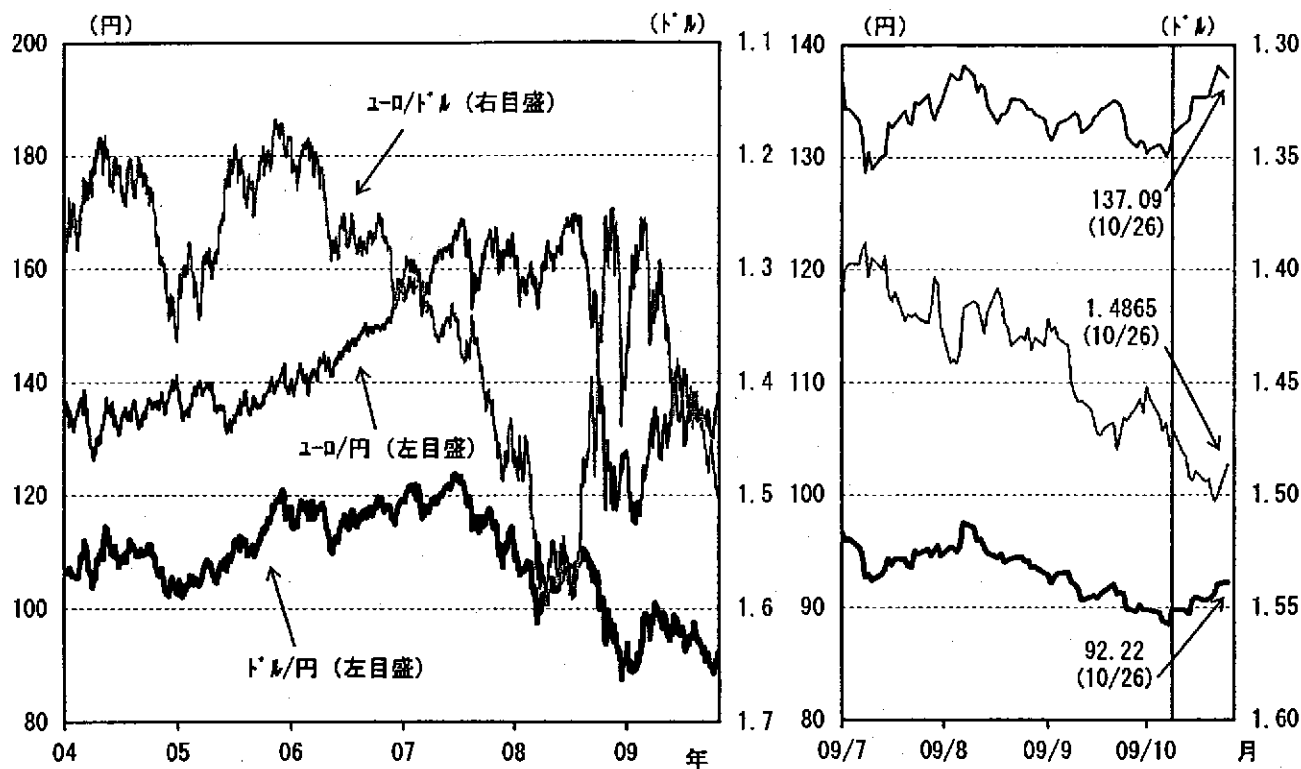
(注) 直近は10/27日。

(出所) Bloomberg

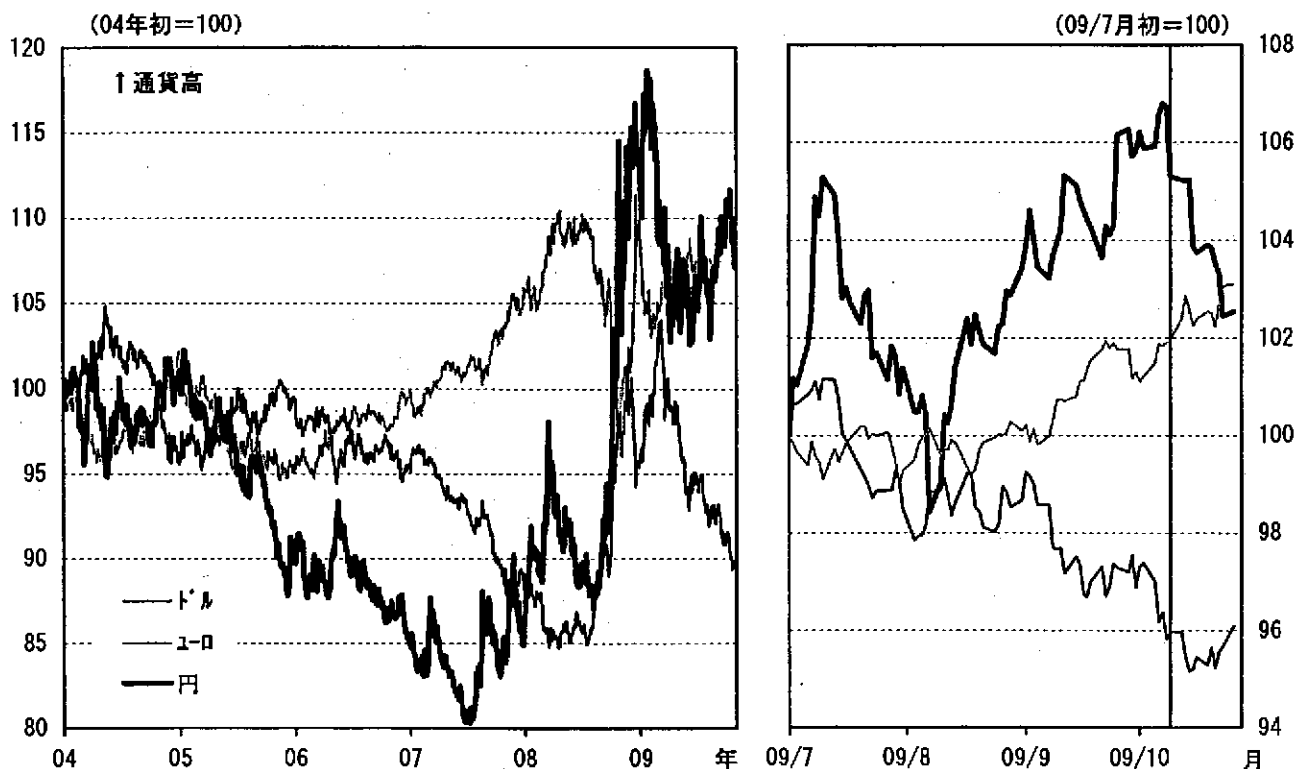
(図表12)

### 主要為替相場の推移

#### (1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



#### (2) 名目実効為替レートの推移



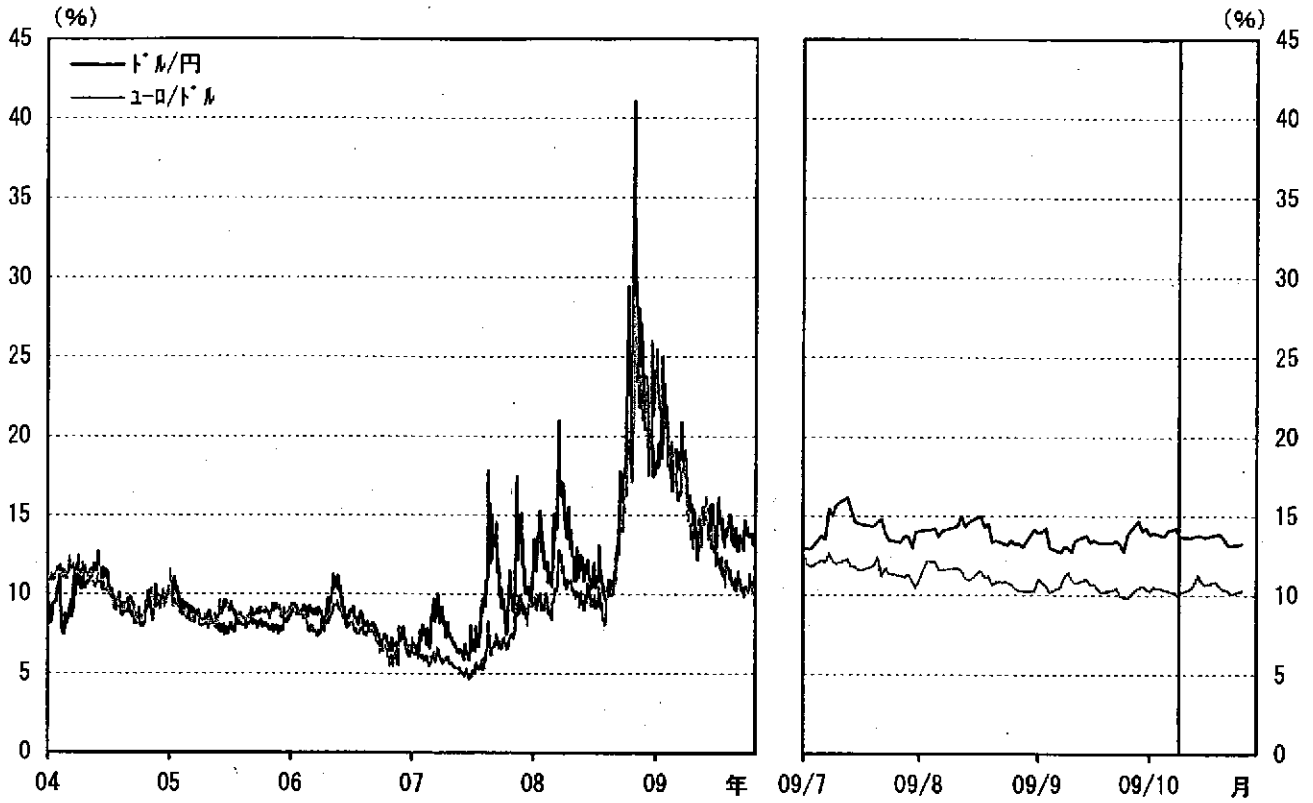
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は10/26日。

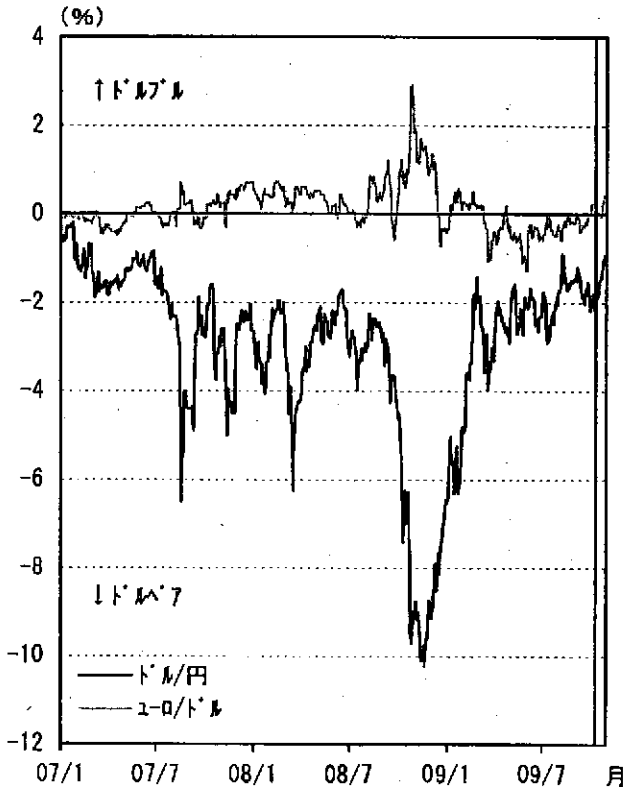
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

### 通貨オプション、先物市場の動向

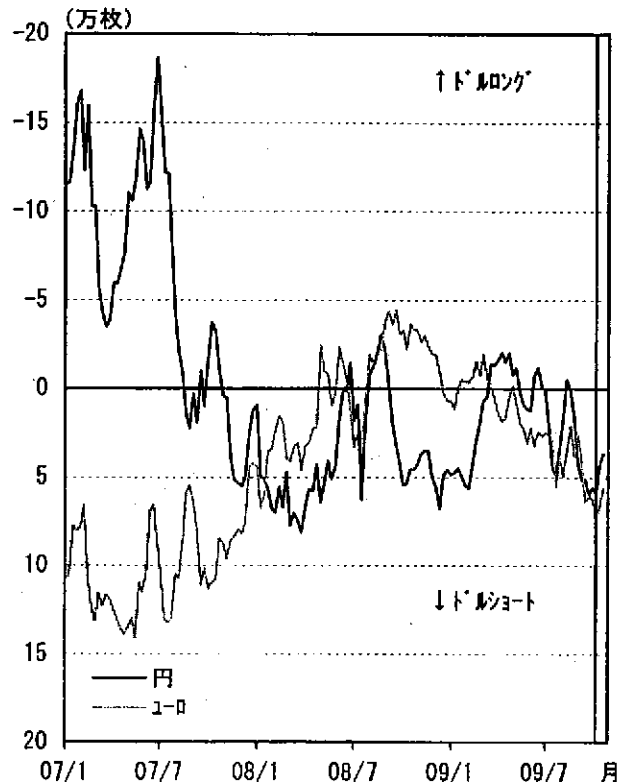
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は10/26日、(3)は10/20日。

(出所) Bloomberg

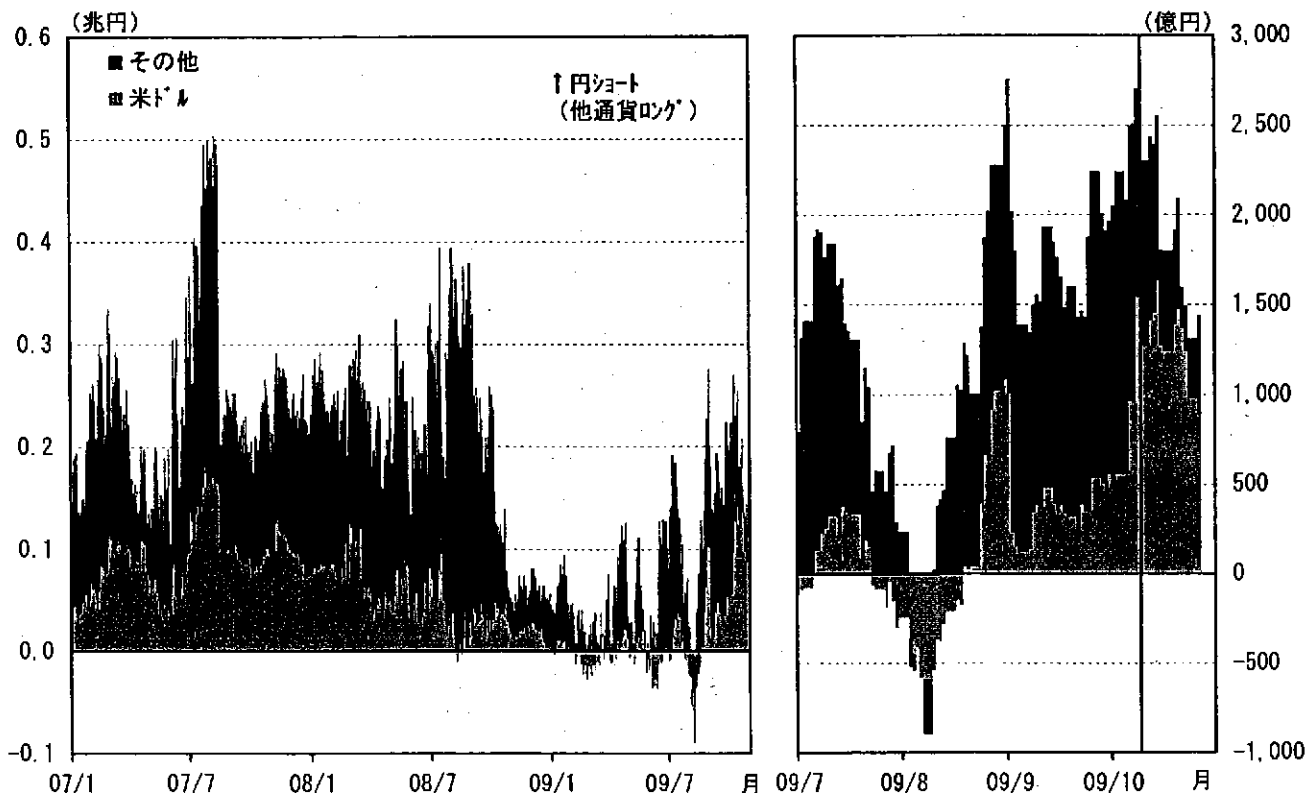


### クロス円取引の動向

#### (1) クロス円相場の推移



#### (2) 外為証拠金取引の動向



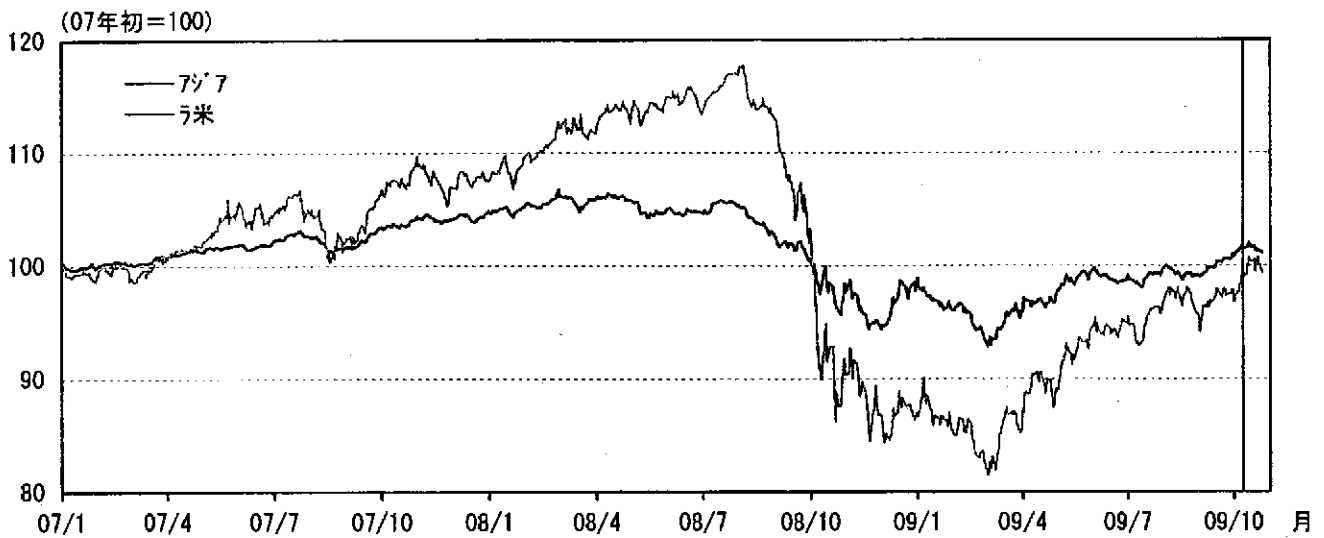
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。

2. 直近は10/26日。

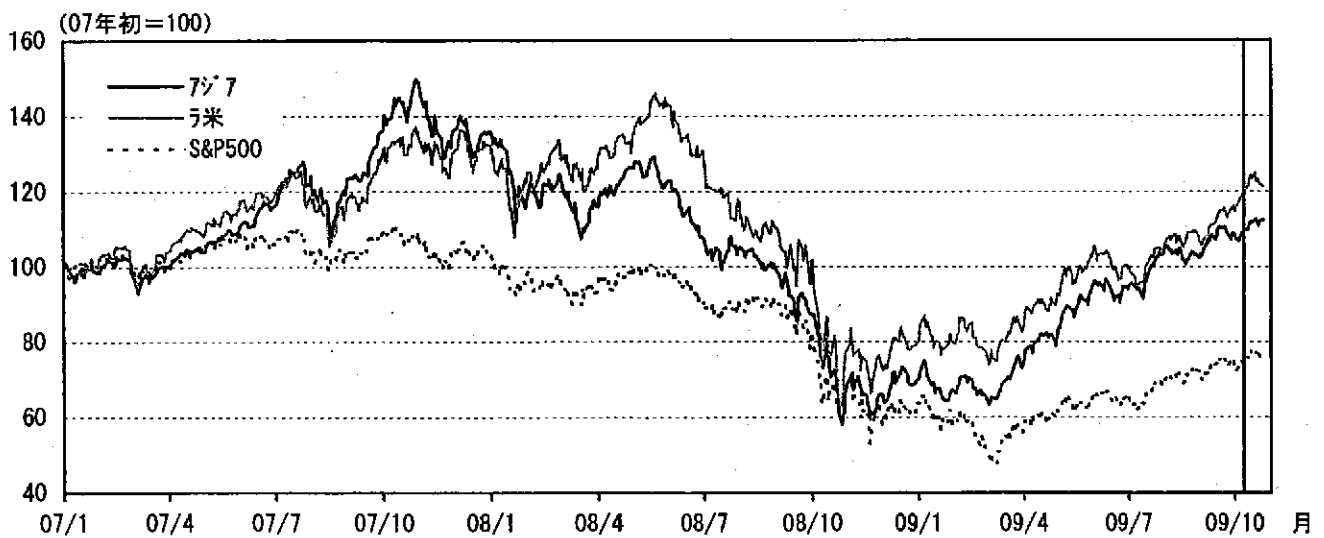
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

### エマージング、コモディティ市場の動向

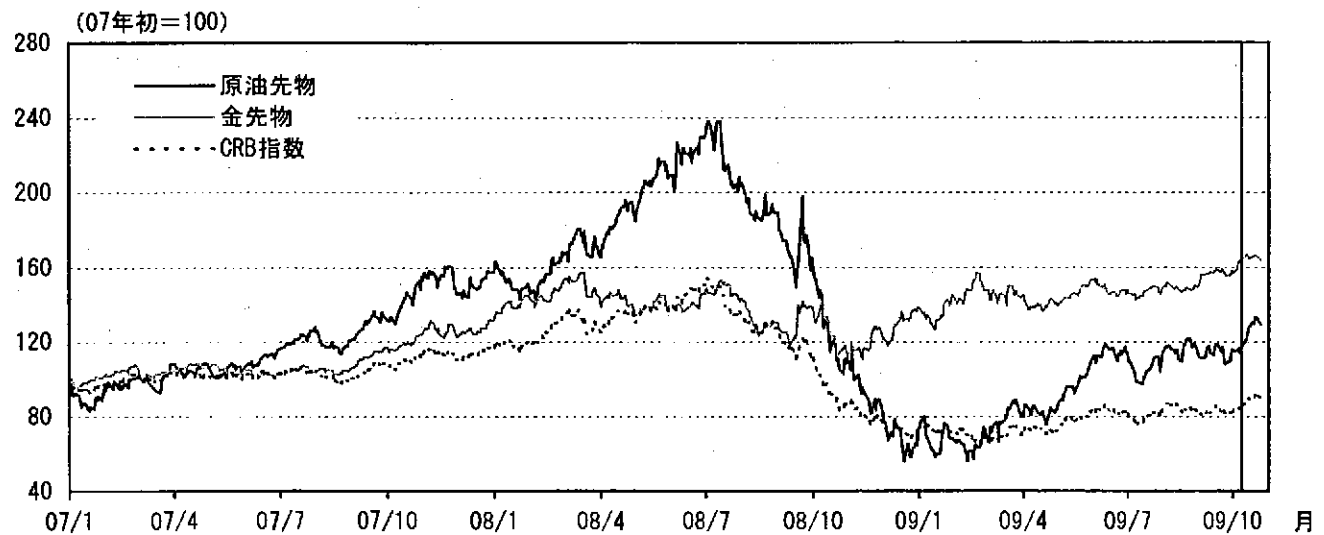
#### (1) エマージング通貨指数の推移



#### (2) MSCIエマージング株価指数の推移



#### (3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。  
2. 直近は10/26日。

(出所) Bloomberg

2009.10.30

金融市場局

## 1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1－3） 09/4月積み期以降の当座預金残高  
09/4月積み期以降の短期金利
- （図表1－4） 無担コール市場残高
- （図表1－5） 無担コール市場残高（O/N、T/N、S/N計）
- （図表1－6） 最近のオペ結果の推移
- （図表1－7） 資金需給の推移
- （図表1－8） 本行受入担保残高の推移
- （図表1－9） 共通担保使用状況  
担保適格 ABCP 等・信用判定の状況

## 2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） ターム物レートの推移（1）
- （図表2－3） ターム物レートの推移（2）
- （図表2－4） フォワードレートの動向
- （図表2－5） 長期金利の推移
- （図表2－6） イールド・カーブの動向  
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2－7） インプライド・ボラティリティの推移  
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- （図表2－8） 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- （図表2－9） CDS プレミアムの推移
- （図表2－10） 株式相場の推移
- （図表2－11） 主体別売買動向等
- （図表2－12） 主要為替相場の推移
- （図表2－13） 通貨オプション、先物市場の動向
- （図表2－14） クロス円取引の動向
- （図表2－15） エマージング、コモディティ市場の動向
- （図表2－16） 内外金融市場の局面比較

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（10/9日）を表す。

(図表1—1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高	期方 即日オペ前	9:20 定例調節後		全即日オペ 実施後		
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備							
		準備	残り所要額 (1日平均)								
10月13日(火)	0.109	112,400	105,900		41,800	36,300	6,500	48.0	113,000	-	-
10月14日(水)	0.105	113,700	103,700		42,000	30,200	10,000	48.0	115,000	-	-
10月15日(木)	0.105	144,400	128,800		59,200	-	15,600	42.0	144,000	-	-
10月16日(金)	0.111	137,800	124,800		29,700	49,600	13,000	43.0	137,000	-	-
10月19日(月)	0.108	137,700	129,000		32,500	49,300	8,700	48.0	138,000	-	-
10月20日(火)	0.107	132,800	122,300		34,700	49,100	10,500	48.0	133,000	-	-
10月21日(水)	0.116	130,900	120,000		30,200	48,800	10,900	48.0	132,000	-	-
10月22日(木)	0.111	129,600	119,900		27,900	48,300	9,700	48.0	130,000	-	-
10月23日(金)	0.114	129,000	117,200		32,700	47,100	11,800	48.0	129,000	-	-
10月26日(月)	0.109	127,000	118,200		30,700	46,500	8,800	48.0	127,000	-	-
10月27日(火)	0.105	123,400	115,900		29,300	45,700	7,500	48.0	123,000	-	-
10月28日(水)	0.109	119,100	112,000		31,300	45,000	7,100	48.0	119,000	-	-
10月29日(木)	0.108	124,000	107,400		28,900	44,200	16,600	50.0	124,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。  
(注2)10月29日分は、5時同時処理終了時点。

## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

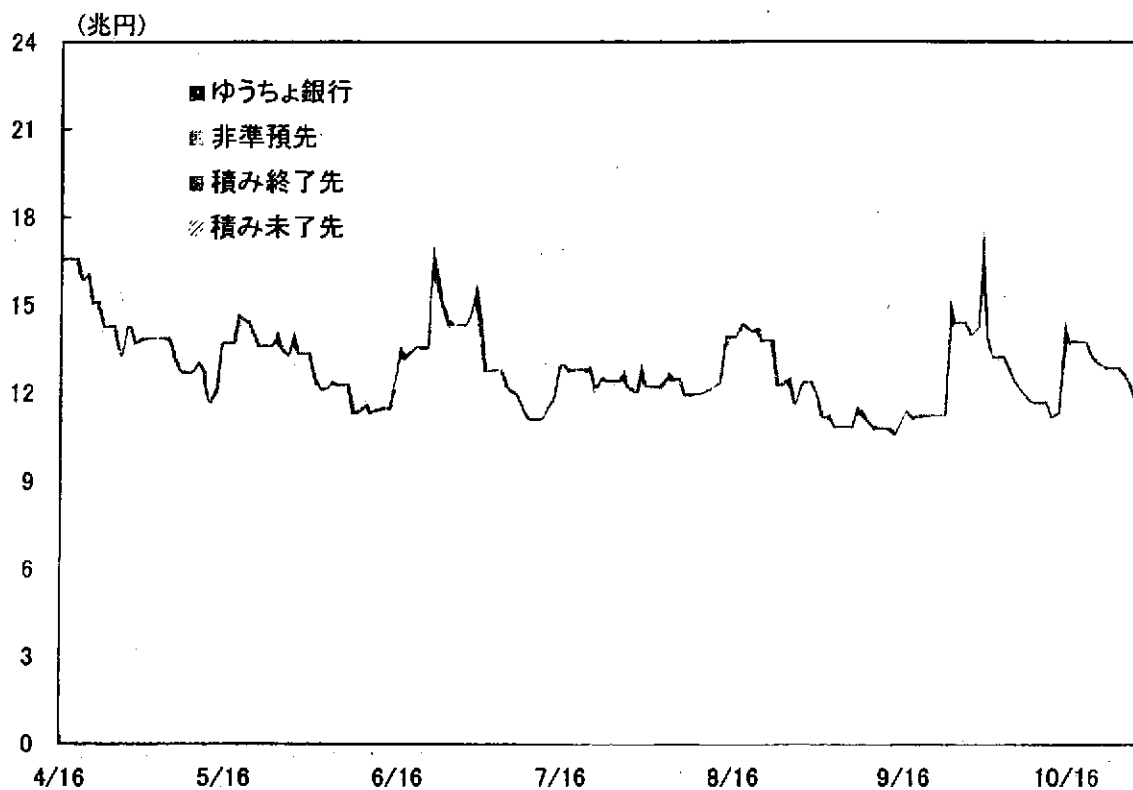
	7月積み期	8月積み期	9月積み期	10月積み期	10月積み期	10月積み期 所要準備額
					10/29日	
準預先	112,590	109,129	115,272	119,334	107,359	<71,854>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	31,634	31,506	31,071	33,309	39,101	<30,722>
地銀	16,528	16,958	16,146	17,572	13,813	<11,585>
地銀Ⅱ	3,236	3,622	4,004	3,534	3,430	<1,465>
外銀	20,109	20,654	26,411	21,046	16,912	<259>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	13,022	12,129	12,054	11,000	16,686	
短資	5,374	5,123	6,192	4,828	1,937	
一部系統	511	404	225	147	43	
政府系	654	520	520	425	668	
証券会社等	6,483	6,082	5,117	5,600	14,038	
当預残高	125,612	121,257	127,325	130,334	124,045	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)10月積み期の計数は、10/16~10/29日の平均。10/29日は、5時同時処理終了時点。

### 09/4月積み期以降の当座預金残高

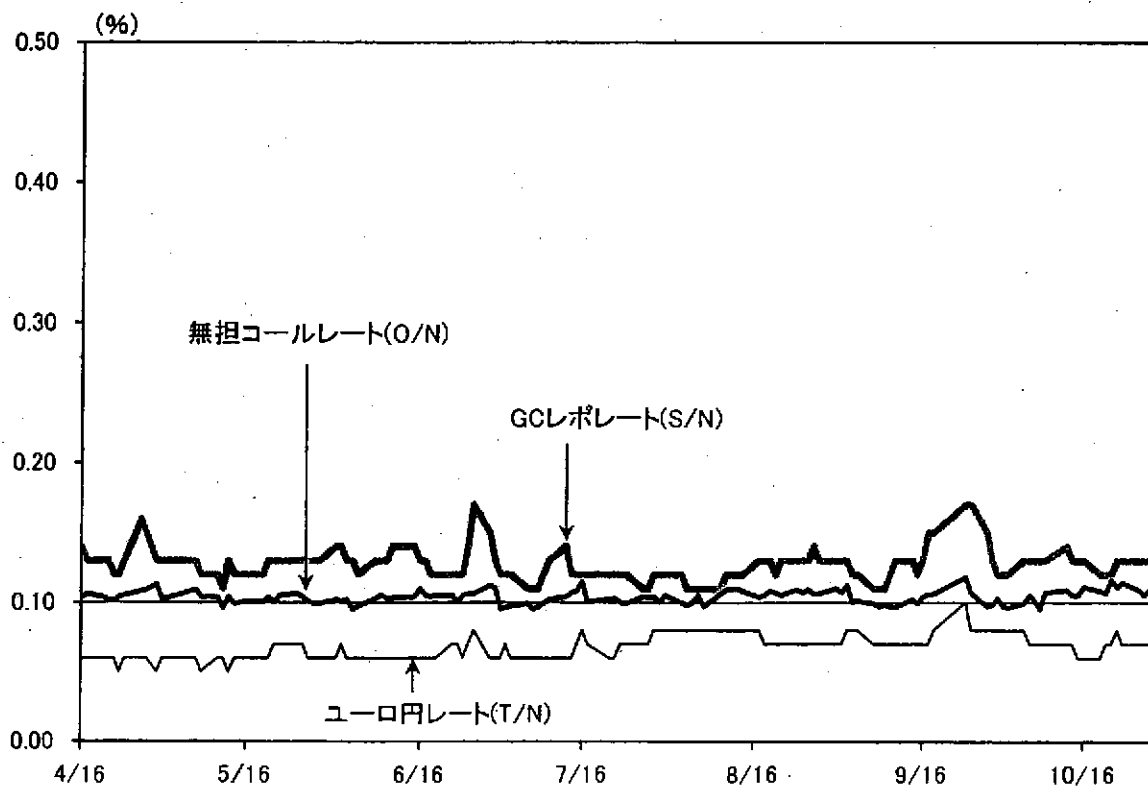
対外非公表



(注)積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、うちよ銀行の計数を含まない。

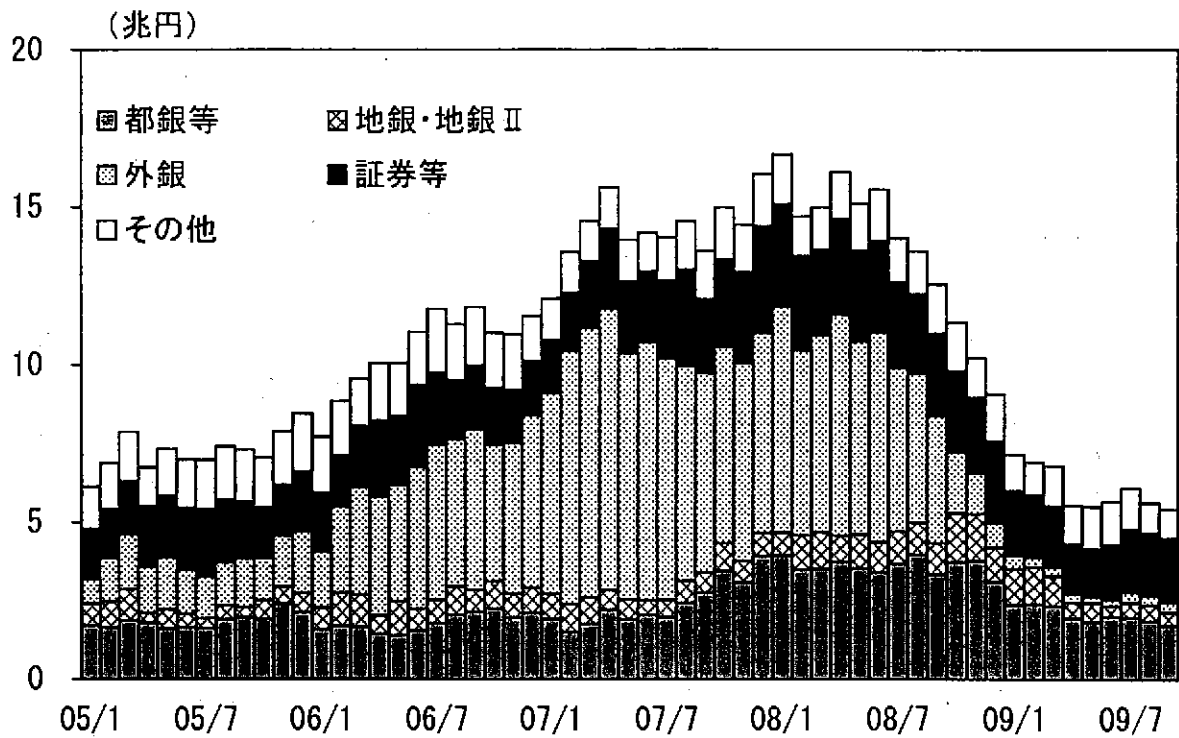
### 09/4月積み期以降の短期金利

対外非公表

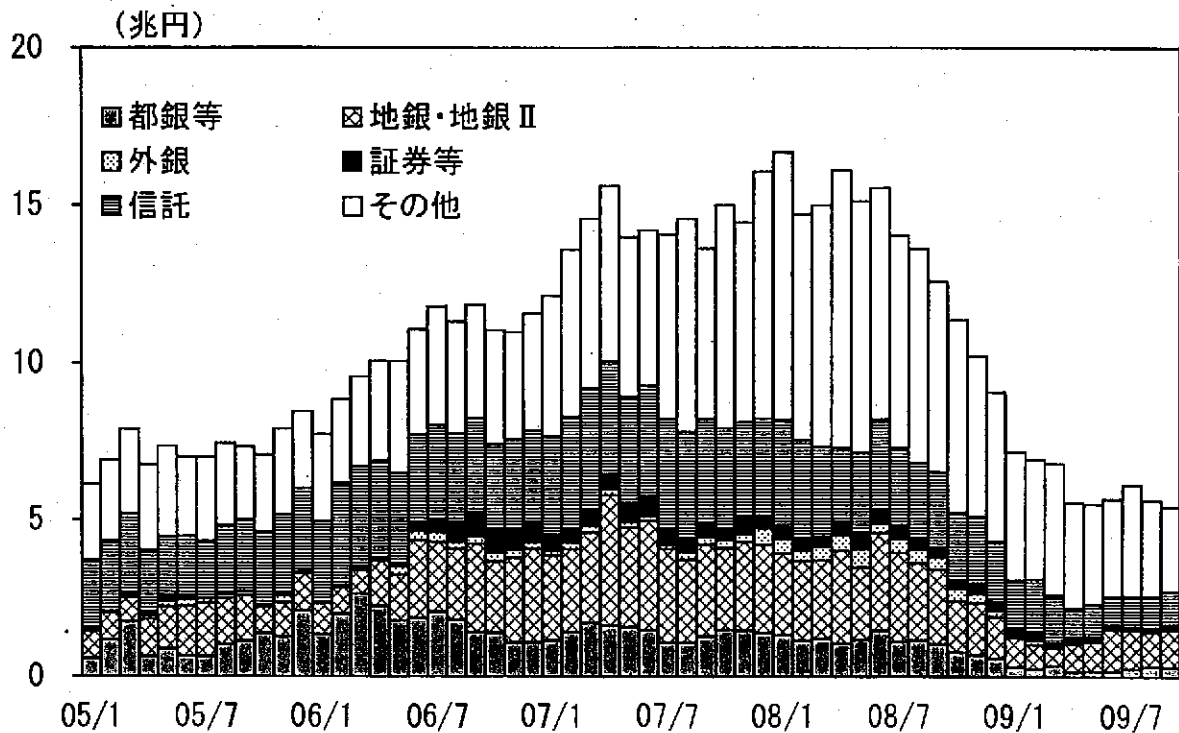


### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



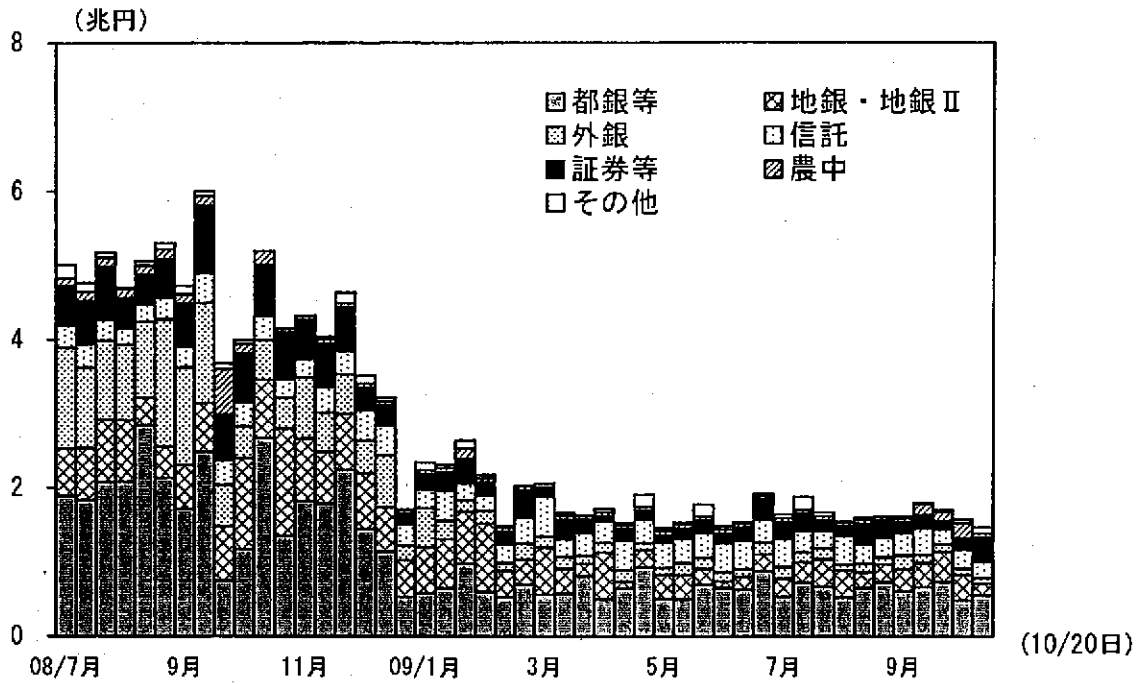
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

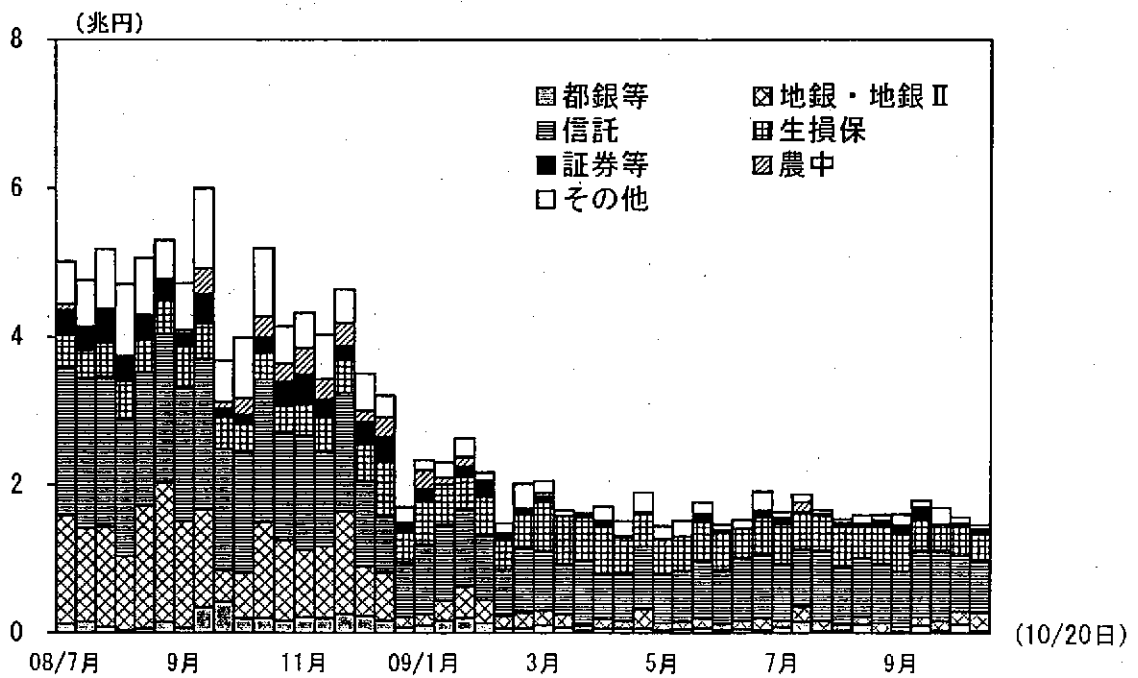
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。



## 最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保(全店)	96,101	10/16	T+2	3M	8,000	4.52	0.141	0.14
		10/21	T+2	3M	8,000	4.80	0.137	0.13
		10/29	T+1	1W	8,000	2.70	0.133	0.13
		10/29	T+2	3M	8,000	5.26	0.138	0.13
共通担保(本店)	94,075	10/13	T+1	1W	6,000	4.66	0.135	0.13
		10/13	T+1	2W	6,000	4.71	0.130	0.13
		10/14	T+1	4D	4,000	5.21	0.132	0.13
		10/14	T+4	1W	8,000	3.61	0.132	0.13
		10/16	T+1	1W	4,000	7.45	0.132	0.13
		10/19	T+1	1W	8,000	2.52	0.127	0.12
		10/19	T+1	1W	8,000	2.67	0.128	0.12
		10/20	T+1	1W	6,000	3.01	0.120	0.12
		10/20	T+1	2W	6,000	4.17	0.130	0.13
		10/21	T+1	2W	4,000	7.20	0.130	0.13
		10/22	T+1	1W	4,000	5.91	0.130	0.13
		10/23	T+1	2W	8,000	3.84	0.131	0.13
		10/23	T+2	2M	8,000	4.08	0.130	0.13
		10/26	T+1	1W	4,000	6.17	0.135	0.13
		10/27	T+2	2M	8,000	4.39	0.134	0.13
10/28	T+1	2W	4,000	5.61	0.134	0.13		
CP等買現先	27,923	10/13	T+2	1M	4,000	1.11	0.100	0.10
		10/15	T+2	2W	4,000	1.51	0.100	0.10
		10/20	T+2	2W	4,000	1.49	0.108	0.10
		10/22	T+2	1M	4,000	1.35	0.106	0.10
		10/27	T+2	1M	4,000	1.36	0.107	0.10
		10/29	T+2	2W	4,000	1.75	0.107	0.10
国債買現先	35,905	10/13	T+2	1D	10,000	3.38	0.136	0.13
		10/13	T+2	1W	6,000	3.55	0.130	0.13
		10/14	T+2	3D	10,000	2.69	0.132	0.13
		10/14	T+2	1W	6,000	3.32	0.130	0.13
		10/15	T+2	1D	10,000	3.17	0.132	0.13
		10/15	T+2	1W	6,000	3.64	0.130	0.13
		10/16	T+2	1D	10,000	3.15	0.132	0.13
		10/16	T+2	1W	6,000	3.59	0.130	0.13
		10/19	T+2	1D	8,000	2.81	0.127	0.12
		10/19	T+2	1W	6,000	3.93	0.130	0.13
		10/20	T+2	1D	8,000	3.66	0.124	0.12
		10/20	T+2	1W	6,000	3.91	0.126	0.12
		10/21	T+2	3D	6,000	3.02	0.124	0.12
		10/21	T+2	1W	6,000	3.46	0.121	0.12
		10/22	T+2	1D	6,000	3.73	0.126	0.12
		10/22	T+2	1W	6,000	3.83	0.129	0.12
		10/23	T+2	1D	6,000	3.97	0.132	0.13
		10/23	T+2	1W	6,000	4.14	0.130	0.13
		10/26	T+2	1D	6,000	3.56	0.133	0.13
		10/26	T+2	1W	6,000	3.73	0.130	0.13
		10/27	T+2	1D	6,000	3.44	0.135	0.13
10/27	T+2	1W	6,000	3.88	0.130	0.13		
10/28	T+2	3D	8,000	3.14	0.131	0.13		
10/28	T+2	1W	6,000	3.20	0.132	0.13		
10/29	T+2	2D	8,000	3.04	0.132	0.13		
10/29	T+2	1W	6,000	3.48	0.130	0.13		

(注1) オペ直近残高は2009/10/29日現在(実行日ベース)。

(注2) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は2,576億円、物価連動債は3,416億円、30年債は480億円(2009/10/29日現在&lt;実行日ベース&gt;、対外非公表)。

## 最近のオペ結果の推移(2)

(図表1-6)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
国庫短期証券買入	104,782	10/16	T+3	-	4,000	5.80	0.005	0.003
		10/22	T+3	-	4,000	4.32	0.006	0.005
CP等買入	530	10/23	T+3	-	3,000	0.00	-	-
国債買入	-	10/13	T+3	-	2,500	2.44	0.014	0.012
		10/13	T+3	-	1,000	3.23	0.016	0.014
		10/19	T+3	-	3,100	2.39	0.004	0.002
		10/19	T+3	-	2,500	2.78	0.009	0.008
		10/27	T+3	-	2,500	3.60	0.004	0.003
		10/27	T+3	-	1,200	2.42	-0.178	-0.150

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
10/29	26	変動利付国債15年19回	-0.400	-0.40

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	応札倍率	貸出利率 (固定金利)
米ドル資金供給	935	10/20	10/22	28D	510	-	1.170

(企業金融支援特別オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	当初貸付利率
企業金融支援特別	67,430	10/14	10/19	3M	8,743	-	0.100
		10/19	10/22	3M	3,119	-	0.100

(注1) オペ直近残高は2009/10/29日現在(実行日ベース)。

(注2) 国庫短期証券買入・CP等買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注3) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注4) シャドーは即日スタート分。

(図表 1-7)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)			
09/4月	▲1.2	▲1.4	+0.3	▲7.2	13.8	
5月	▲6.0	+1.9	▲7.9	+5.6	13.4	
6月	+8.1	▲0.3	+8.5	▲5.8	15.7	
7月	▲9.8	+0.3	▲10.2	+6.3	12.3	
8月	▲5.1	+0.2	▲5.4	+4.8	11.9	
9月	+2.5	+0.3	+2.2	+3.2	17.6	
10月	(-29日)	+1.6	▲0.2	+1.8	▲6.8	12.4
	(30日)	▲0.2	▲0.1	▲0.1	+0.2	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 10月(30日)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、10/29日までにオフアードしたオペのスタート・期落ち分。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

## 本行受入担保残高の推移

(\*)は対外非公表

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2009/4月	5月	6月	7月	8月	9月
総計	100.1	105.5	103.1	105.9	110.4	105.3
国債	65.9	70.0	65.6	70.6	74.1	67.9
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	46.0	48.4	47.7	50.4	52.4	48.8 <sup>(注2)</sup>
変動利付国債(*)	12.2	12.0	11.7	11.9	11.4	10.3
物価連動国債(*)	2.0	2.3	2.1	2.1	1.9	2.1
国庫短期証券	19.9	21.6	17.8	20.1	21.7	19.0
社債等 <sup>(注3)</sup>	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5
短期社債等 <sup>(注4)</sup>	2.2	2.6	3.3	3.3	3.2	3.0
その他債券 <sup>(注5)</sup>	6.0	5.8	5.9	6.0	5.8	5.8
手形 <sup>(注6)</sup>	1.8	1.8	1.3	1.3	1.4	0.9
証貸	22.5	23.6	25.3	23.0	24.1	25.9
企業向け等 <sup>(注7)</sup>	4.7	4.8	4.9	5.1	5.3	5.3
政府向け等 <sup>(注8)</sup>	17.8	18.7	20.4	17.9	18.8	20.6
うち民間債務分	10.3	10.8	11.1	11.4	11.5	10.9

ABS	418	419	421	424	426	427
ABCP <sup>(注9)</sup>	5,090	5,155	2,810	2,780	2,835	2,844
(うち特則分) (*)	(15)	(34)	(17)	(9)	(55)	(47)
社債特則分(*)	658	613	689	554	525	552
企業向け証貸特則分(*)	4,377	4,412	4,789	4,433	5,071	4,791
不動産投資法人債	40	30	41	46	40	40
不動産投資法人CP <sup>(注10)</sup>	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	164,532	173,984	190,462	165,103	174,825	192,210
政府保証付証貸	13,761	13,865	14,153	14,257	13,479	13,977
地方公共団体向け証貸	0	0	0	116	177	162
外貨建外国債券	-	-	-	0	39	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

オペ種類	2009/4月	5月	6月	7月	8月	9月
国債買現先オペでの国債買入残高	7.8	7.4	6.3	4.9	4.1	7.0
CP等買現先オペでのCP買入残高	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7

ABCP買入残高	3,579	4,011	4,650	5,621	4,839	4,394
(うち特則分) (*)	(3,030)	(3,478)	(3,949)	(4,893)	(4,152)	(3,772)
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	600	380	900	400	290	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、177億円。(\*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

## 共通担保使用状況

単位：兆円

	2009/4月	5月	6月	7月	8月	9月
共通担保使用額合計 <sup>(注1)</sup>	32.2	35.1	27.3	31.5	34.0	31.2
うち 共通担保オペ使用額 <sup>(注1)</sup>	26.6	31.2	24.2	29.7	32.9	30.1
当座貸越残高 日中ピーク <sup>(注2)</sup>	5.3	4.8	5.2	5.3	5.6	5.8

(注1) 末残。企業金融支援特別オペを含む。

(注2) 平残（ITC口を除く）。

(\*)は対外非公表

## 担保適格ABC等・信用判定の状況

1. 担保適格ABC、J-REITの状況<sup>(注1)</sup>

	件数	発行枠	受入残高 <sup>(注2)</sup>
担保適格ABC (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	3,819億円
担保適格ABC (本則分) (*)	6件	1兆1,025億円	3,419億円
市中ABC計	39件	16兆2,533億円	—
担保適格J-REIT	10件 (*)	—	40億円

(注1) 9月末時点。

(注2) 共通担保受入額とCP等買現先オペでの買入残高の合計。

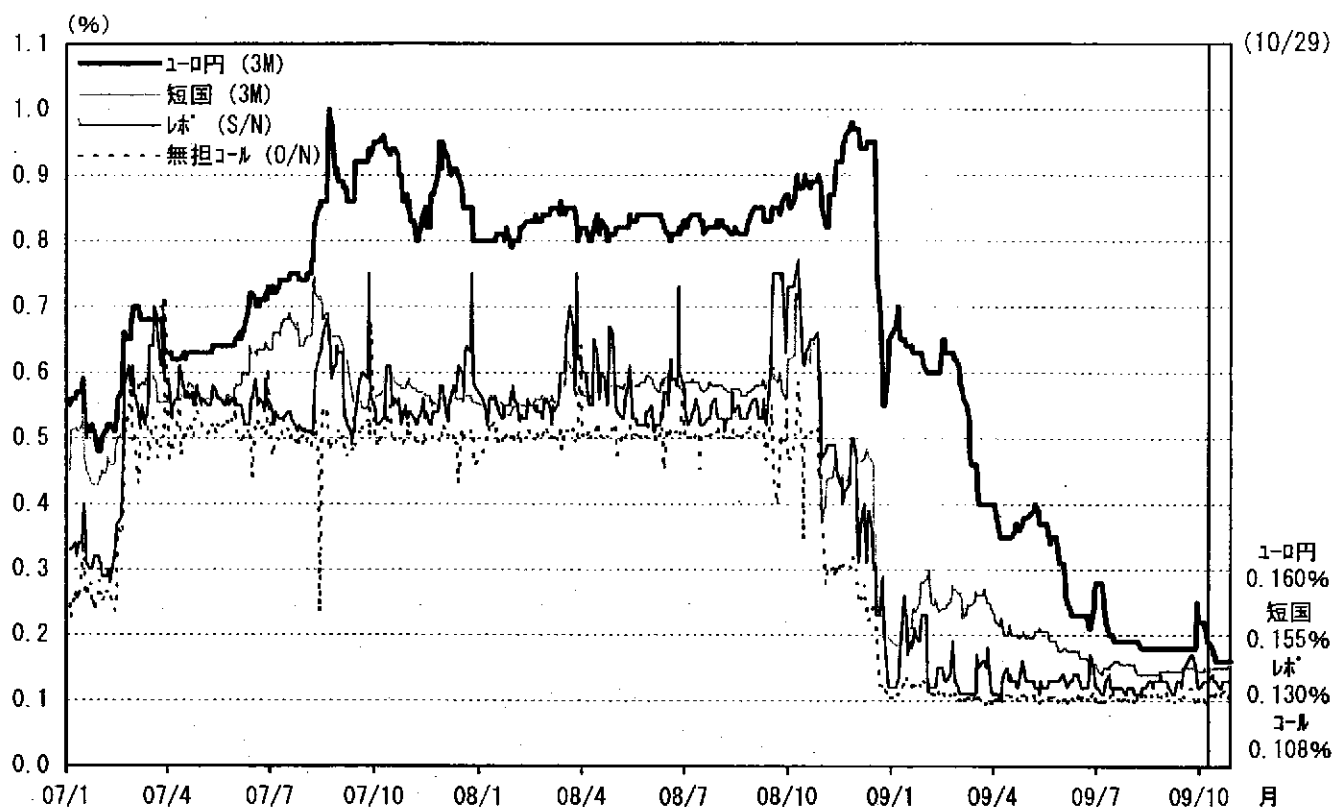
## 2. 信用判定の状況

	2009/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月 <sup>(注)</sup>
新規適格化先数 (*)	0	3	0	3	0	0	0
取下げ・抹消先数 (*)	1	3	1	3	0	1	1
信用判定適格先数	370	370	369	369	369	368	367

(注) 10月27日時点。

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	レポ	TIBOR	ユーロ円			短国		
	0/N	S/N	3M	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
09/10/9	0.107	0.130	0.536	0.140	0.190	0.330	0.145	0.160	0.160
10/13	0.109	0.140	0.536	0.140	0.180	0.320	0.150	0.160	0.160
10/14	0.105	0.130	0.536	0.140	0.170	0.320	0.150	0.160	0.160
10/15	0.105	0.130	0.536	0.140	0.170	0.320	0.150	0.160	0.175
10/16	0.111	0.130	0.536	0.140	0.160	0.310	0.150	0.160	0.175
10/19	0.108	0.120	0.536	0.140	0.160	0.310	0.150	0.160	0.175
10/20	0.107	0.120	0.536	0.140	0.160	0.310	0.150	0.160	0.175
10/21	0.116	0.120	0.536	0.140	0.160	0.310	0.150	0.160	0.175
10/22	0.111	0.130	0.536	0.140	0.160	0.310	0.150	0.160	0.175
10/23	0.114	0.130	0.536	0.140	0.160	0.300	0.150	0.160	0.180
10/26	0.109	0.130	0.535	0.140	0.160	0.300	0.150	0.160	0.180
10/27	0.105	0.130	0.535	0.140	0.160	0.300	0.150	0.160	0.180
10/28	0.109	0.130	0.535	0.140	0.160	0.290	0.155	0.160	0.180
10/29	*0.108	0.130	0.535	0.140	0.160	0.280	0.155	0.160	0.180

\* 速報値

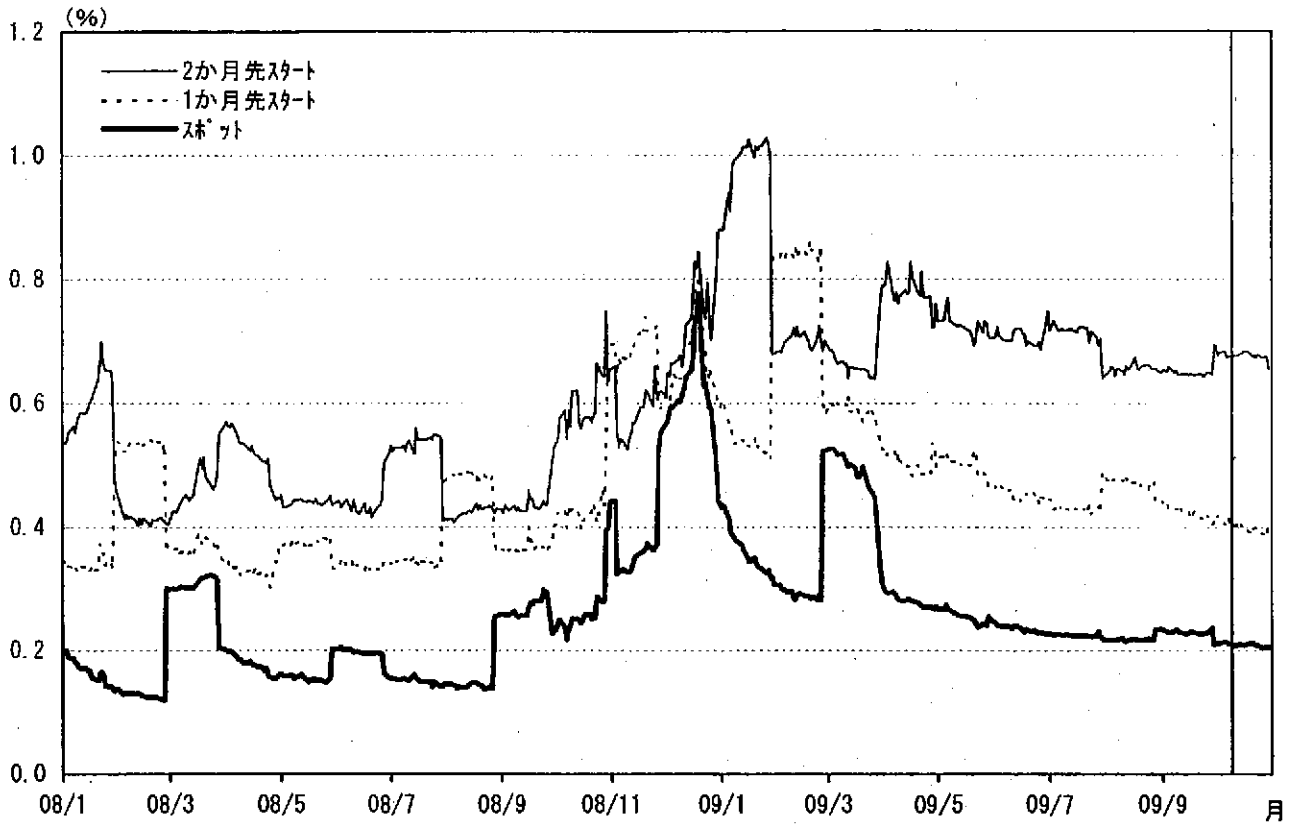
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

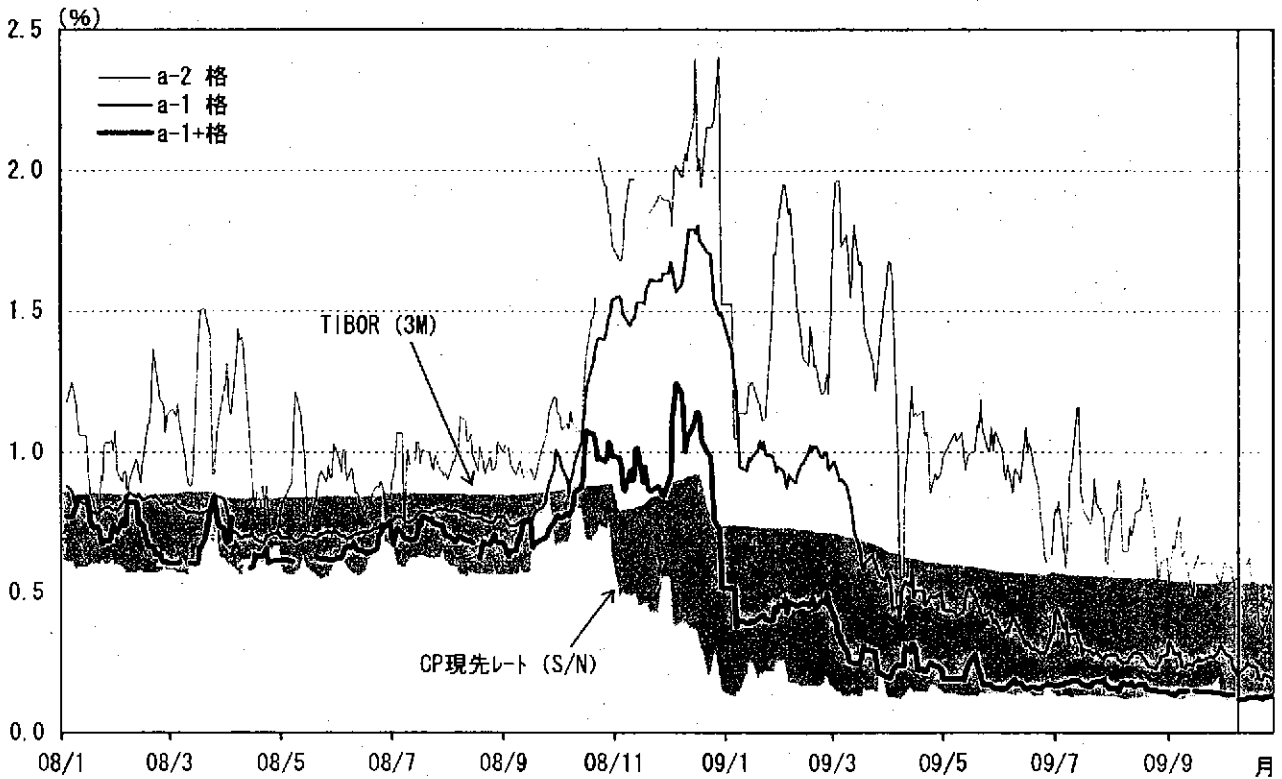
(出所) 全国銀行協会、日本相互証券、日本銀行

### ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワードレート) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



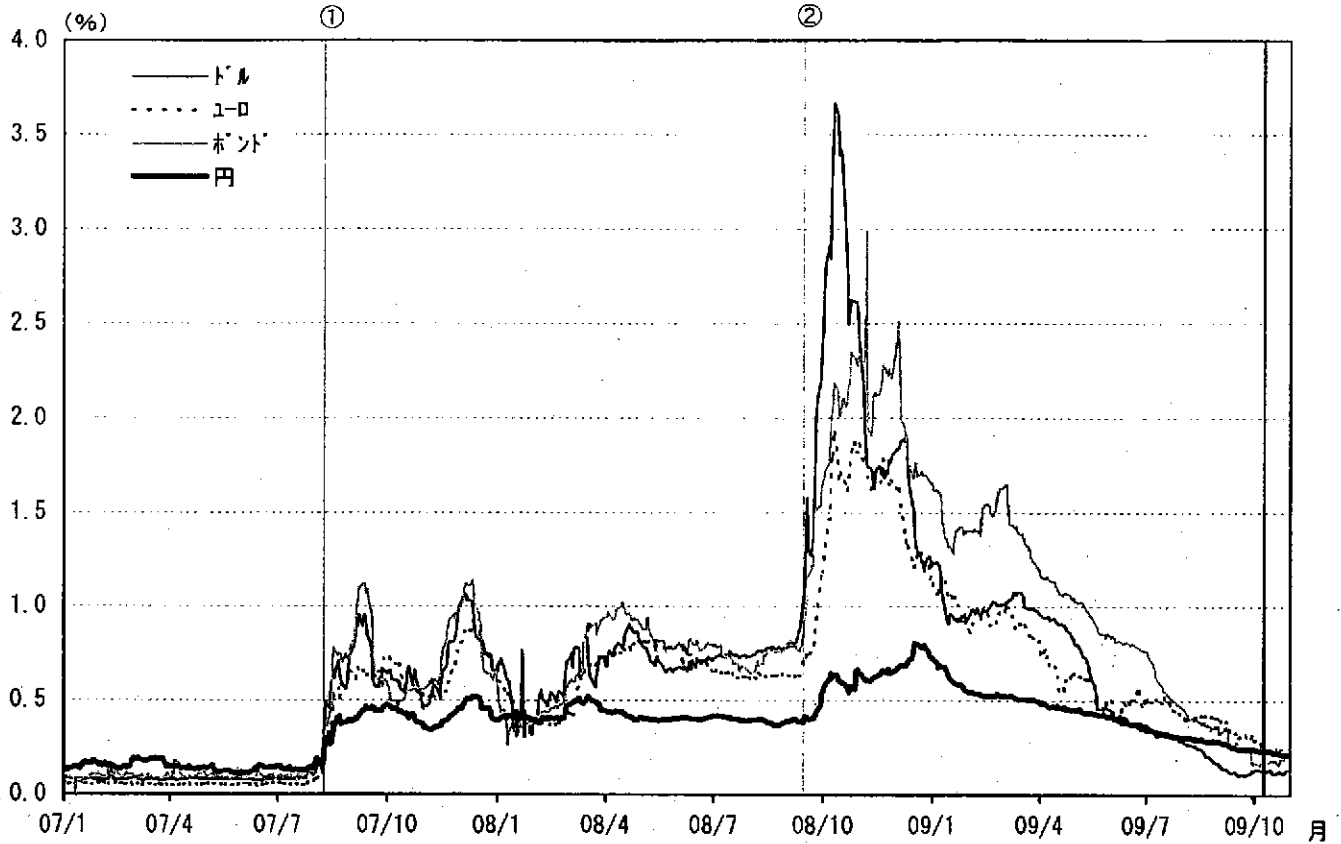
(注) 1. (2)は対外非公表。CP発行レート (5日移動平均) の集計対象は、CP等買現先オペの対象先による引受分、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

2. 直近は、(1)は10/29日 (速報値)、(2)は10/28日。

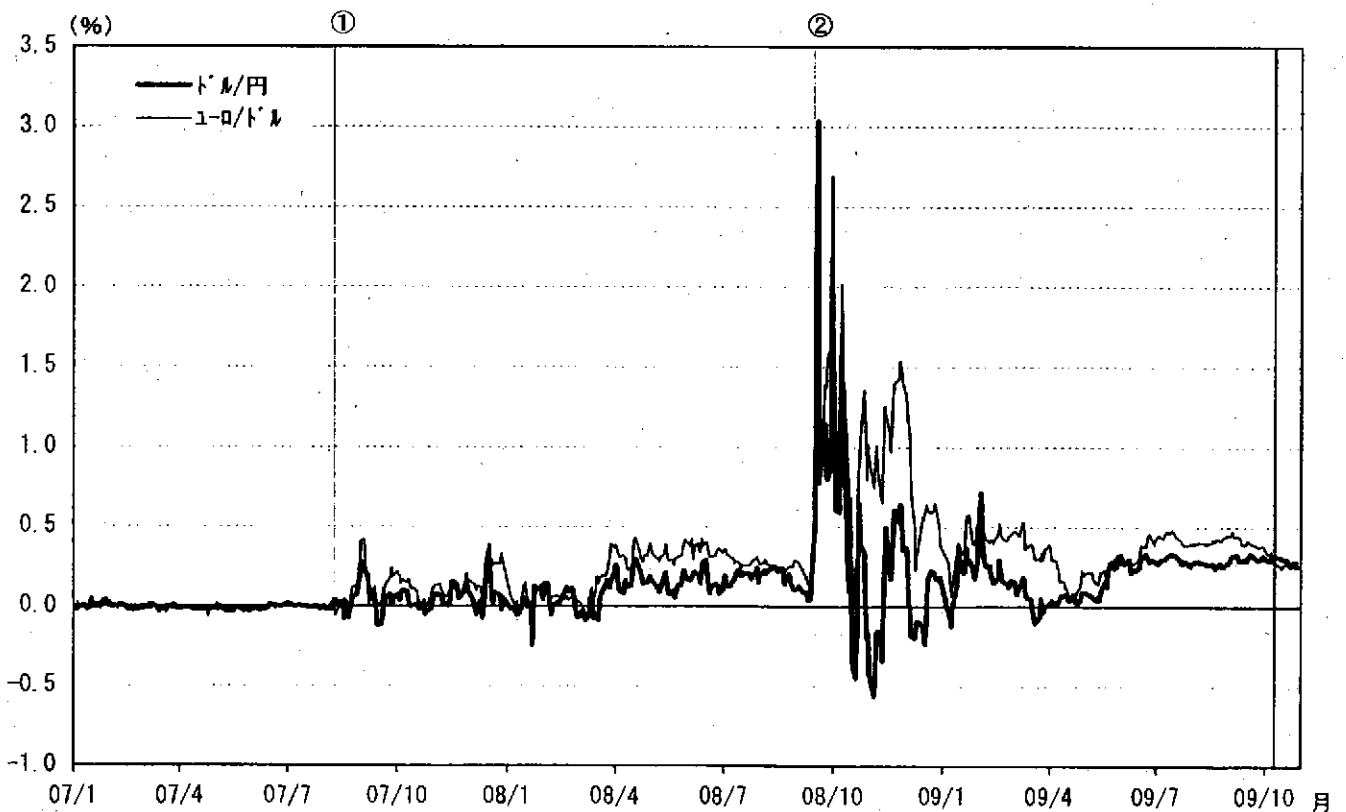
(出所) Bloomberg、全国銀行協会、日本銀行

### ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



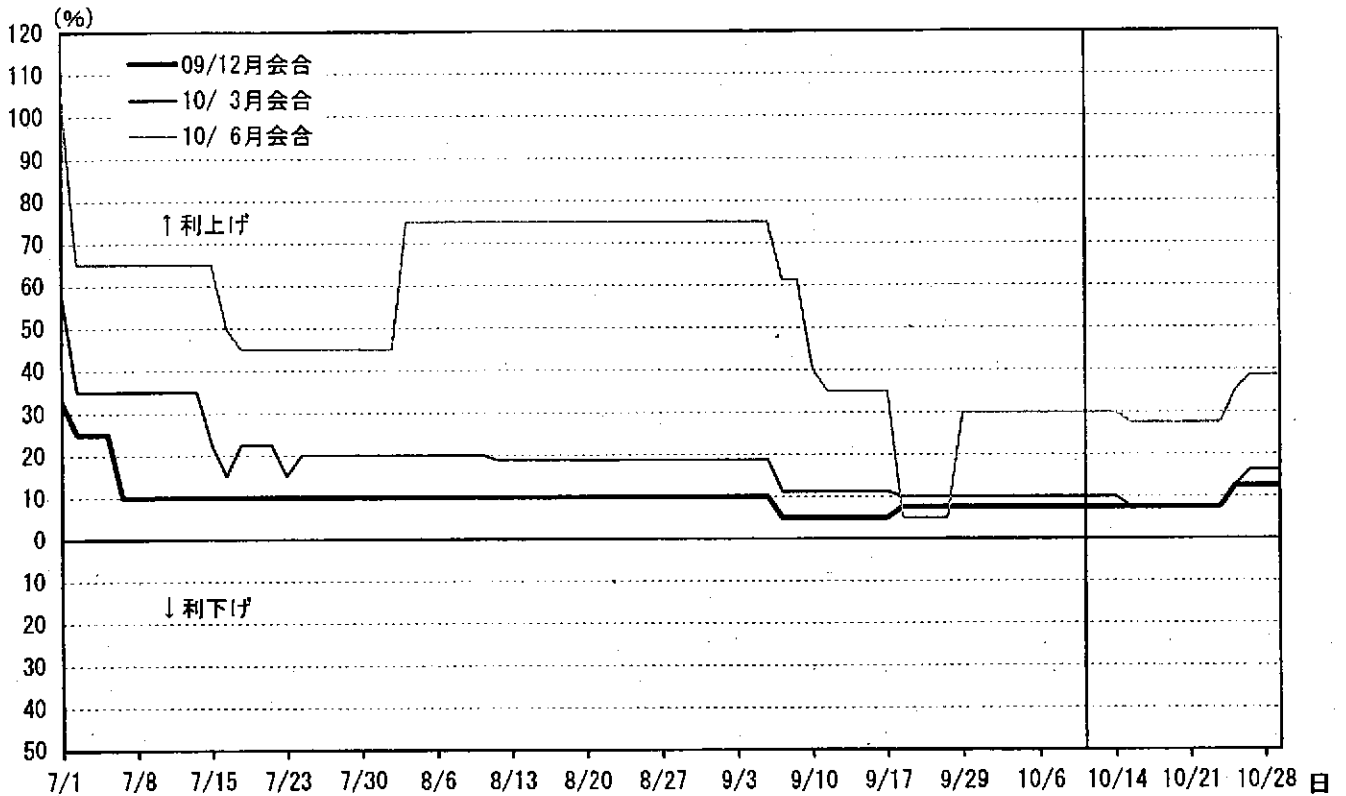
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。  
2. 直近は10/28日。

(出所) Bloomberg

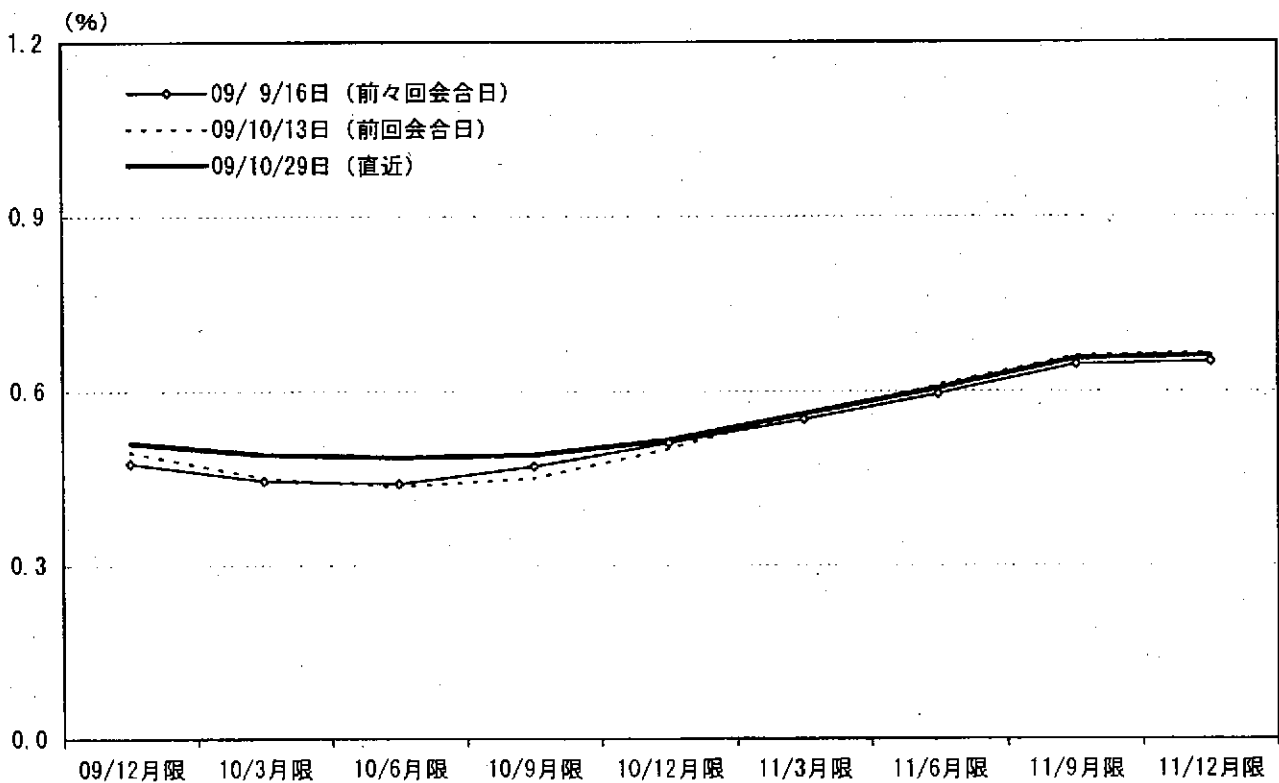


### フォワードレートの動向

(1) OISレートからみた政策変更 (±10bps) の織り込み度合い



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



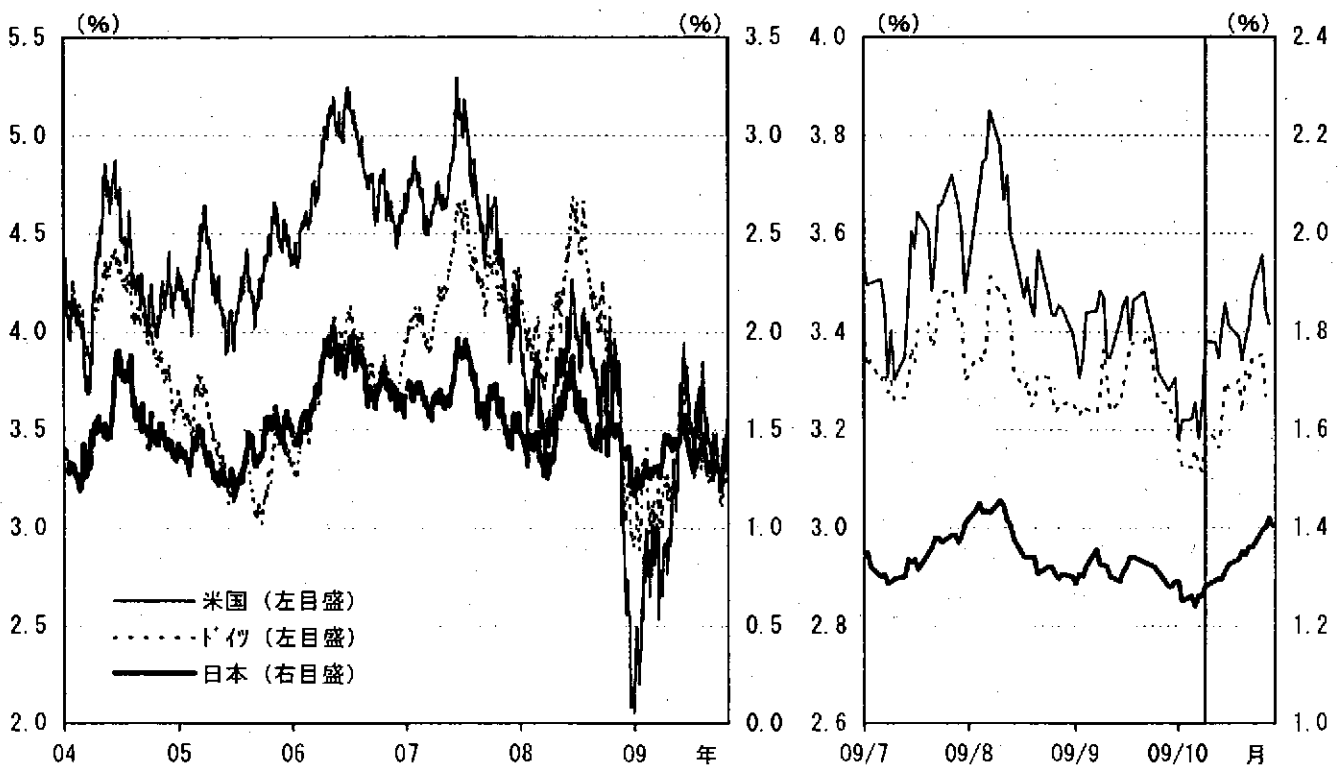
(注) (1)は会合間取引レートの仲値から算出。直近は10/29日。  
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

### 長期金利の推移

#### (1) 国内年限別の推移



#### (2) 10年国債利回りの推移

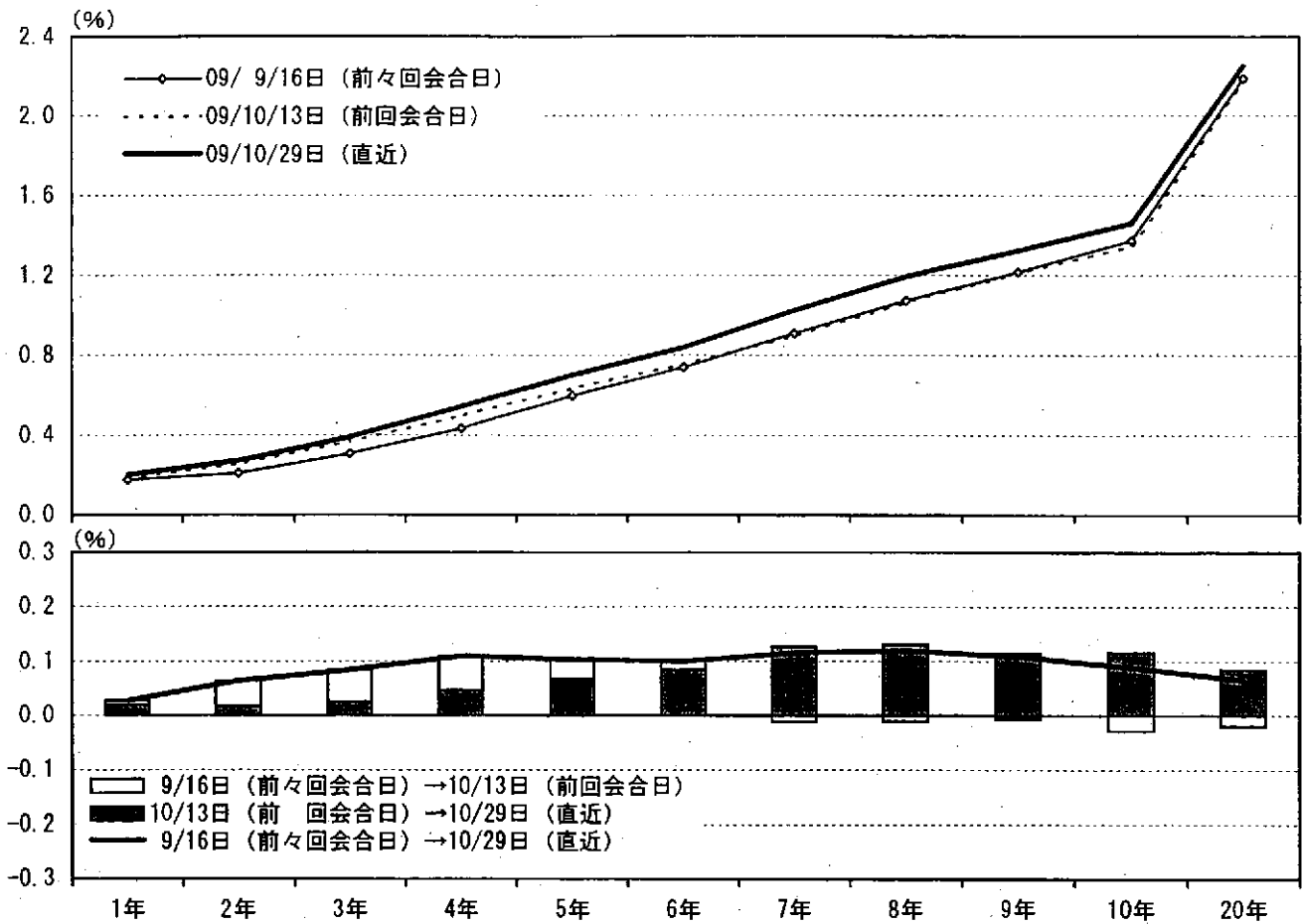


(注) 直近は、日本は10/29日、その他は10/28日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

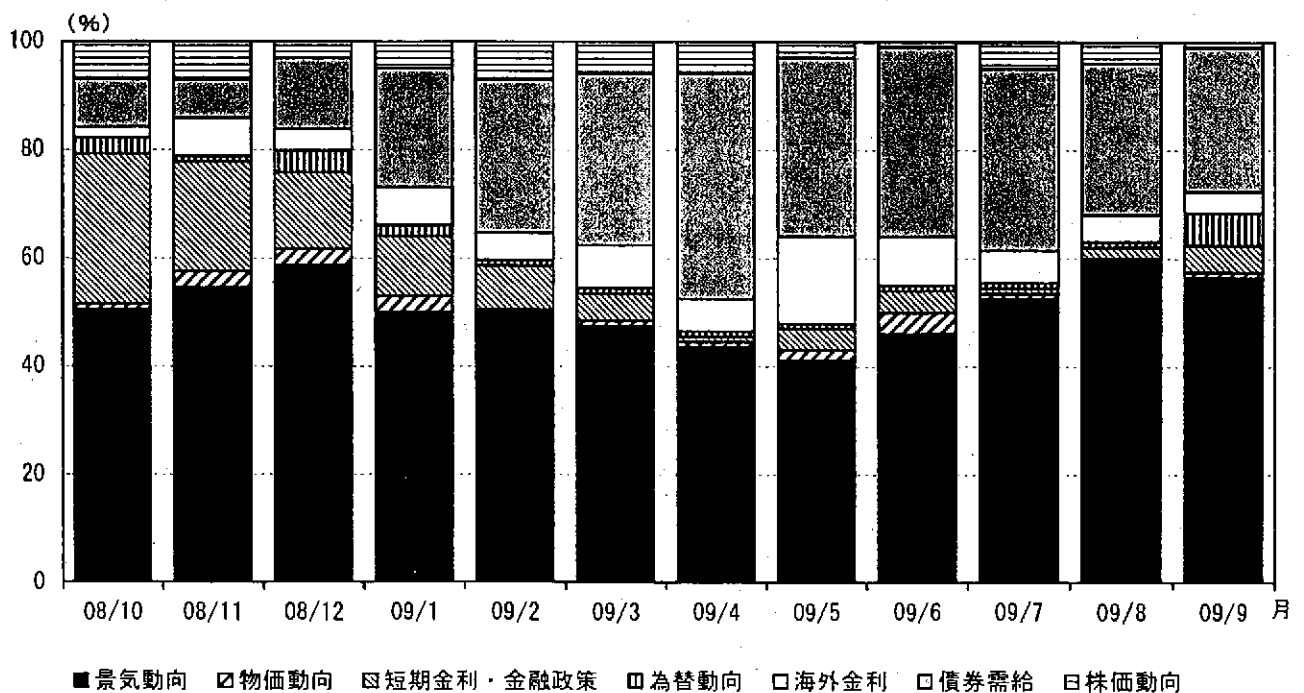
(図表2-6)

### イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

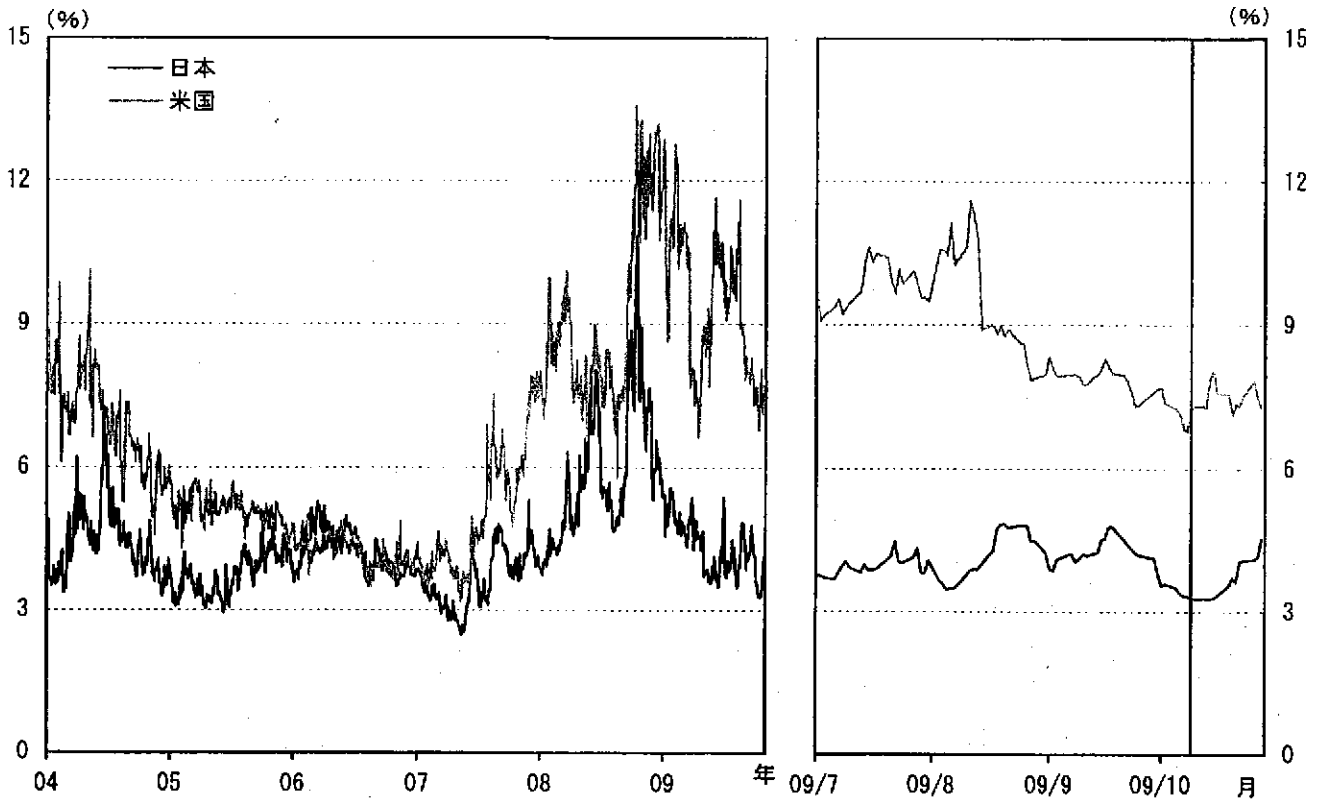
### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は09/9/16日～09/9/18日。期間中の10年新発債利回りは1.320～1.335%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

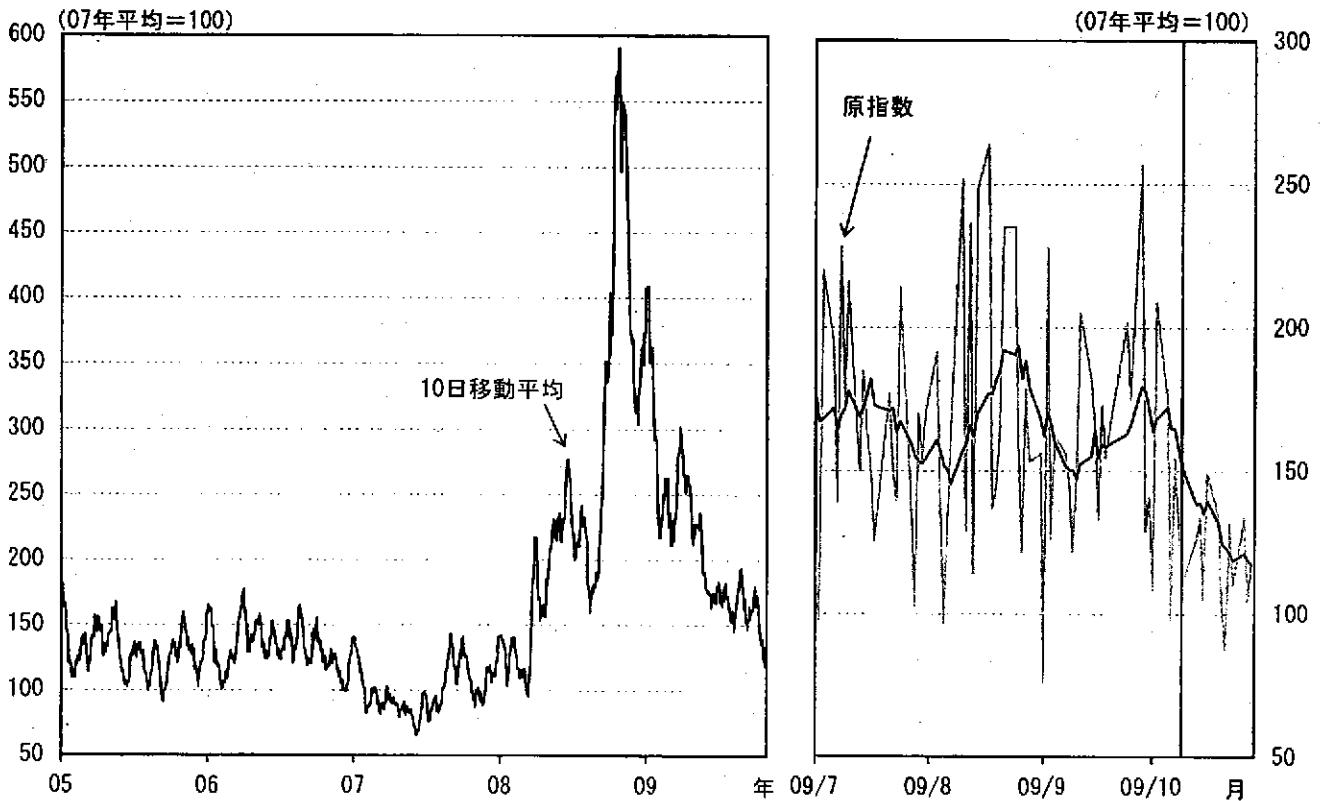
### インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は10/28日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJ証券

### 長国先物の値幅・出来高比率の推移

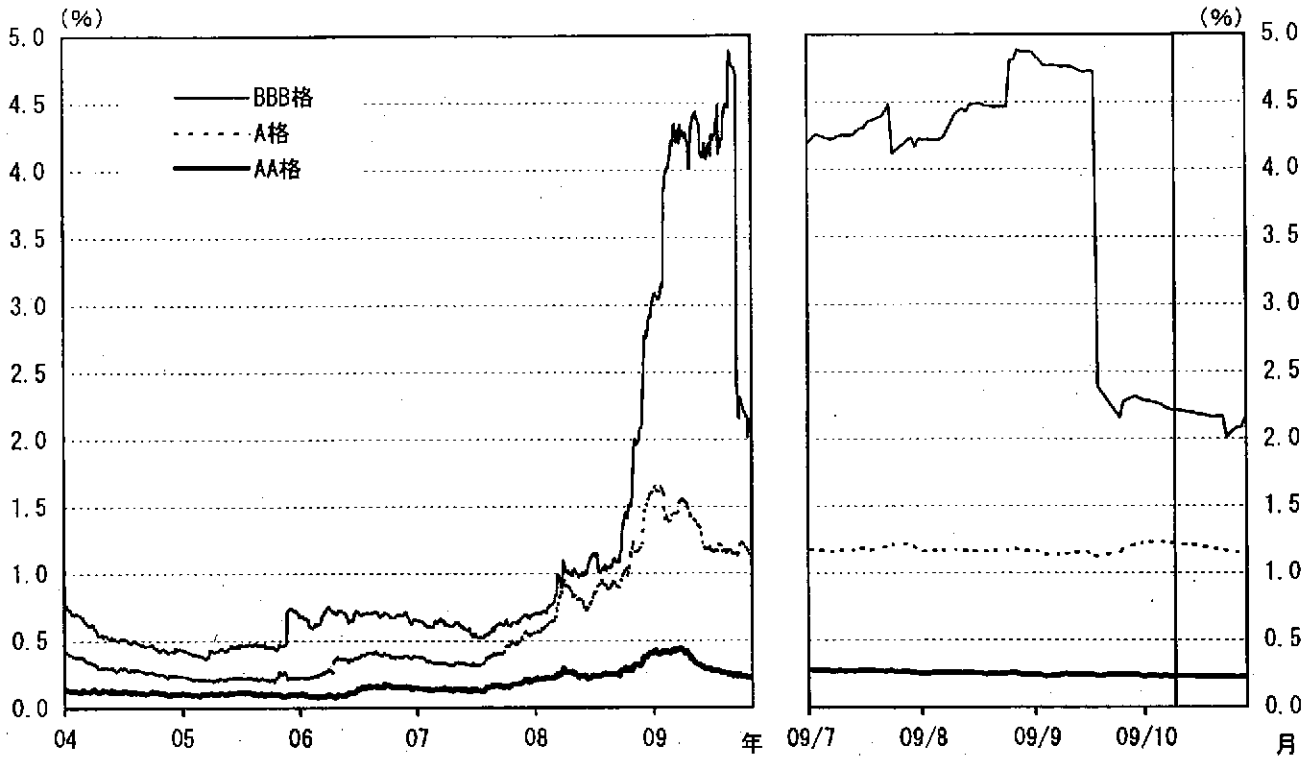


(注) 直近は10/28日。

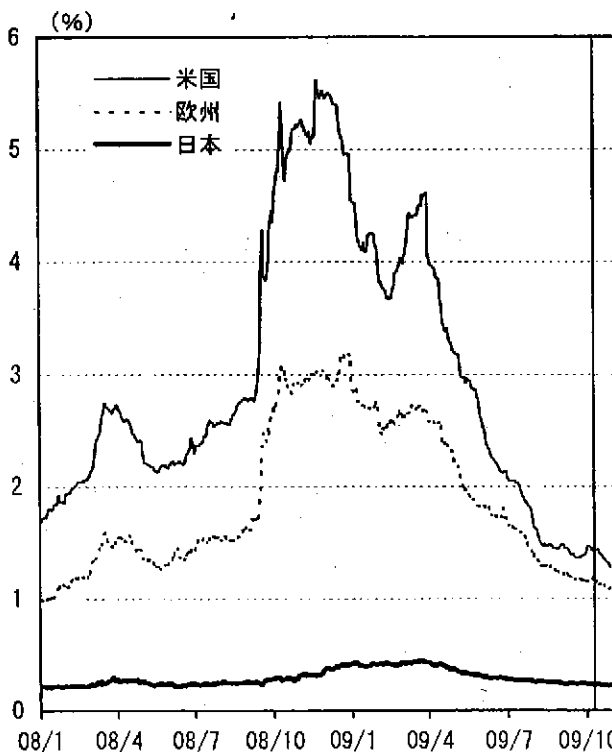
(出所) QUICK

### 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

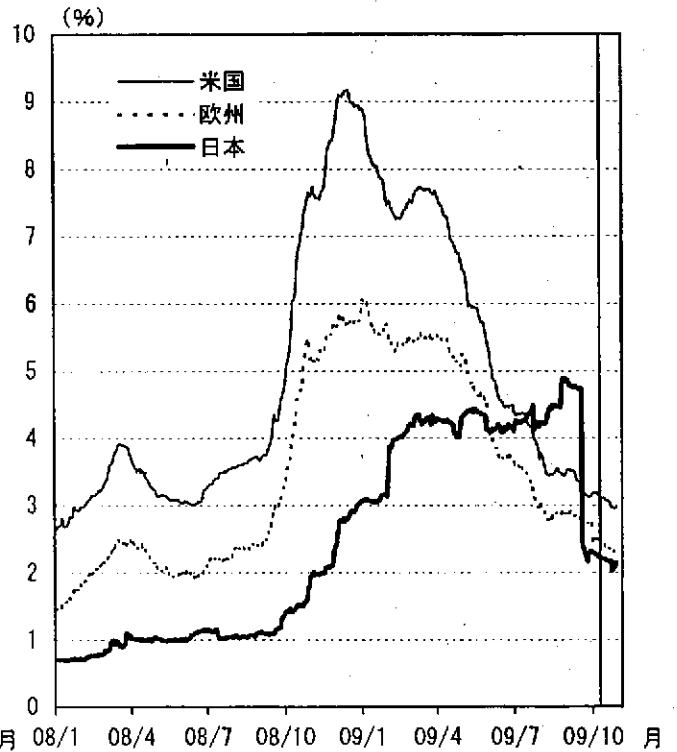
#### (1) 国内社債の動向



#### (2) 高格付社債 (AA格) の動向



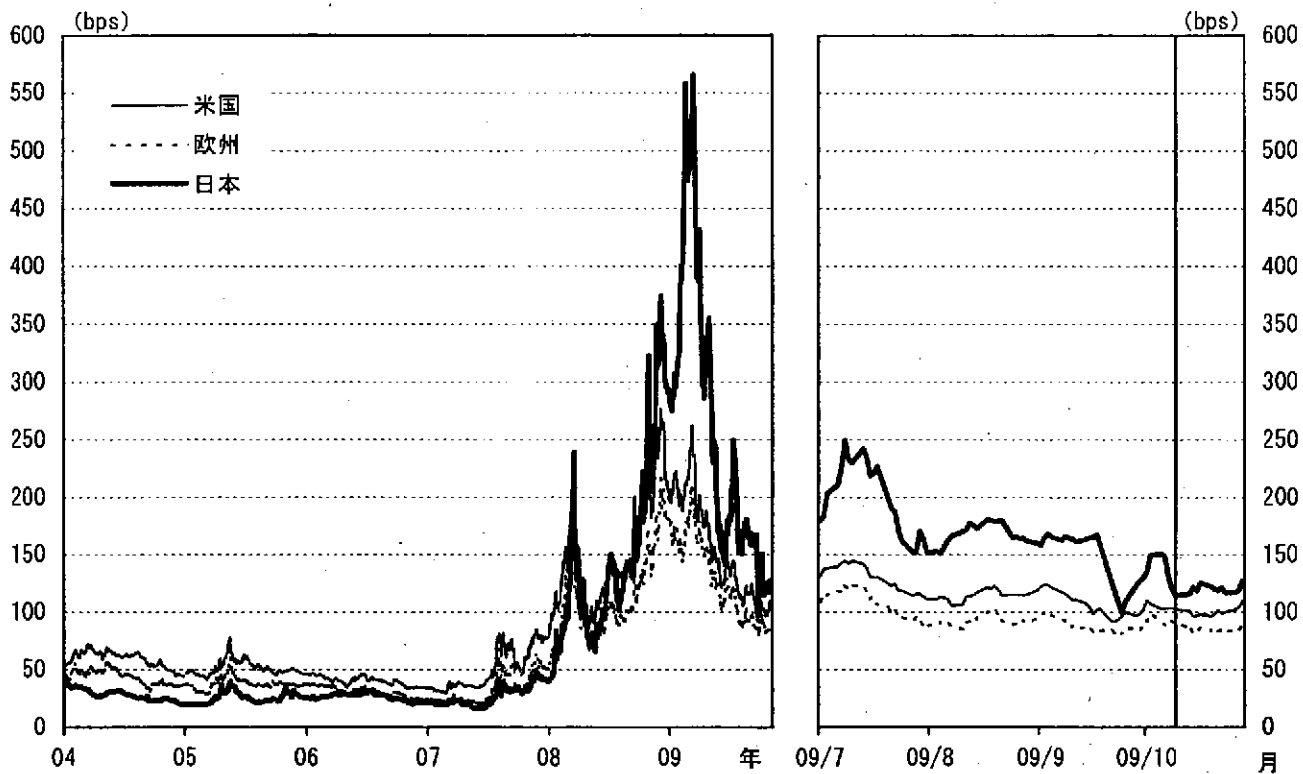
#### (3) 低格付社債 (BBB格) の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。  
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。  
3. 直近は10/28日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

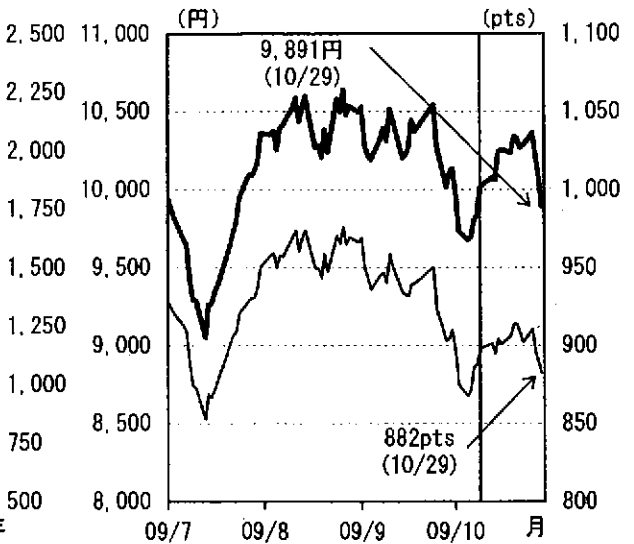
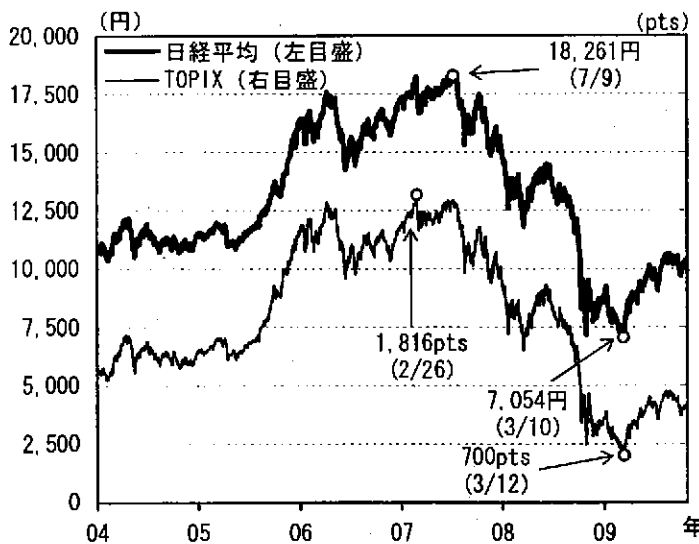
### CDSプレミアムの推移



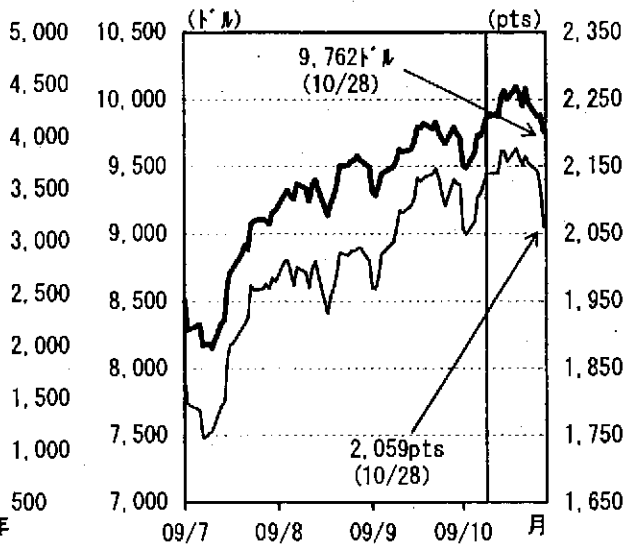
(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。  
日本：iTraxx Japan、米国：CDX NA IG、欧州：iTraxx Europe。  
2. 対外非公表。直近は10/28日。  
(出所) Markit、JPモルガン

### 株式相場の推移

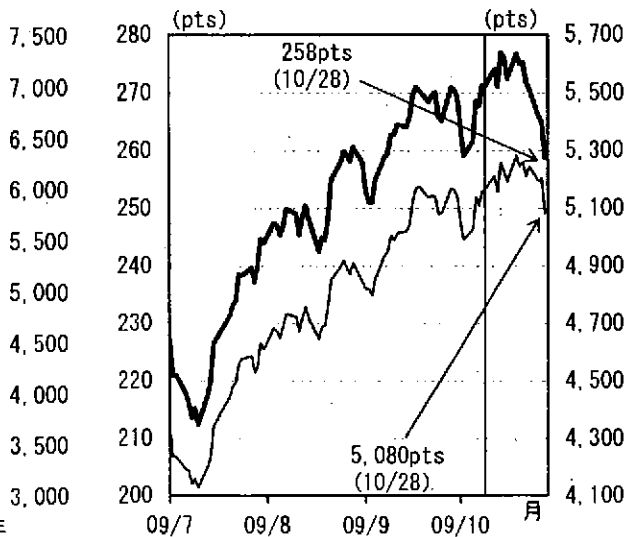
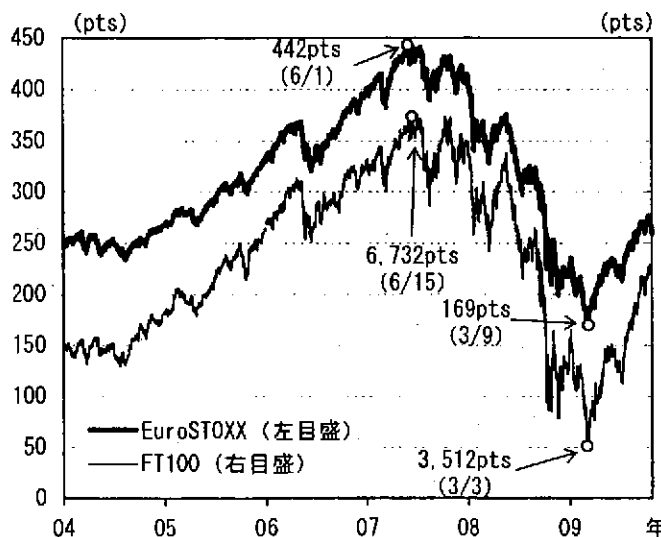
#### (1) 国内株価の推移



#### (2) 米国株価の推移



#### (3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は10/29日、その他は10/28日。  
 (出所) Bloomberg、QUICK

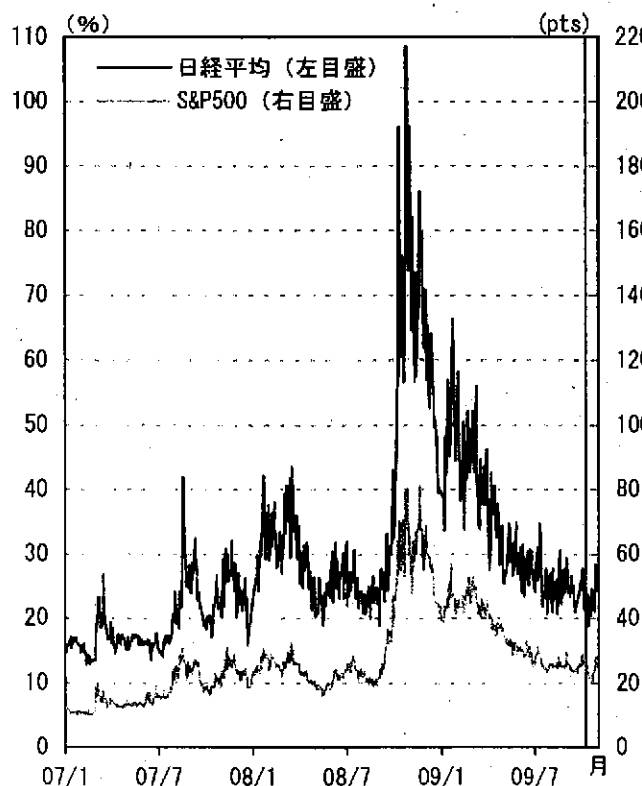
## 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関	外国人		
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
09/1 ~ 3月	3,514	117	1,163	1,616	25,800	25,473	▲65	▲25,378
4 ~ 6月	2,884	5,711	▲313	▲1,756	▲6,132	▲2,654	▲1,209	7,886
7 ~ 9月	▲2,730	2,569	▲717	▲1,113	▲10,734	▲7,138	▲2,343	14,671
09/7月	▲6,057	▲1,083	▲661	▲92	▲1,680	▲610	▲693	10,101
8月	▲1,613	1,270	▲336	▲360	▲3,466	▲2,110	▲890	5,811
9月	4,940	2,383	280	▲660	▲5,587	▲4,416	▲759	▲1,241
09/9/24 ~ 9/25	767	282	62	▲210	▲782	▲673	▲14	▲1,059
9/28 ~ 10/2	1,353	551	12	▲128	16	242	▲77	186
10/5 ~ 10/9	▲451	▲297	▲24	186	▲763	▲855	68	4,991
10/13 ~ 10/16	▲821	27	▲188	331	▲618	▲510	▲24	799
10/19 ~ 10/23	▲386	300	▲96	▲204	▲1,271	▲1,016	▲95	1,197

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。  
(出所) 東京証券取引所

## ボラティリティの推移



(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ。  
S&P500はVIX指数。直近は10/28日。

(出所) Bloomberg

## 東証REIT指数の推移



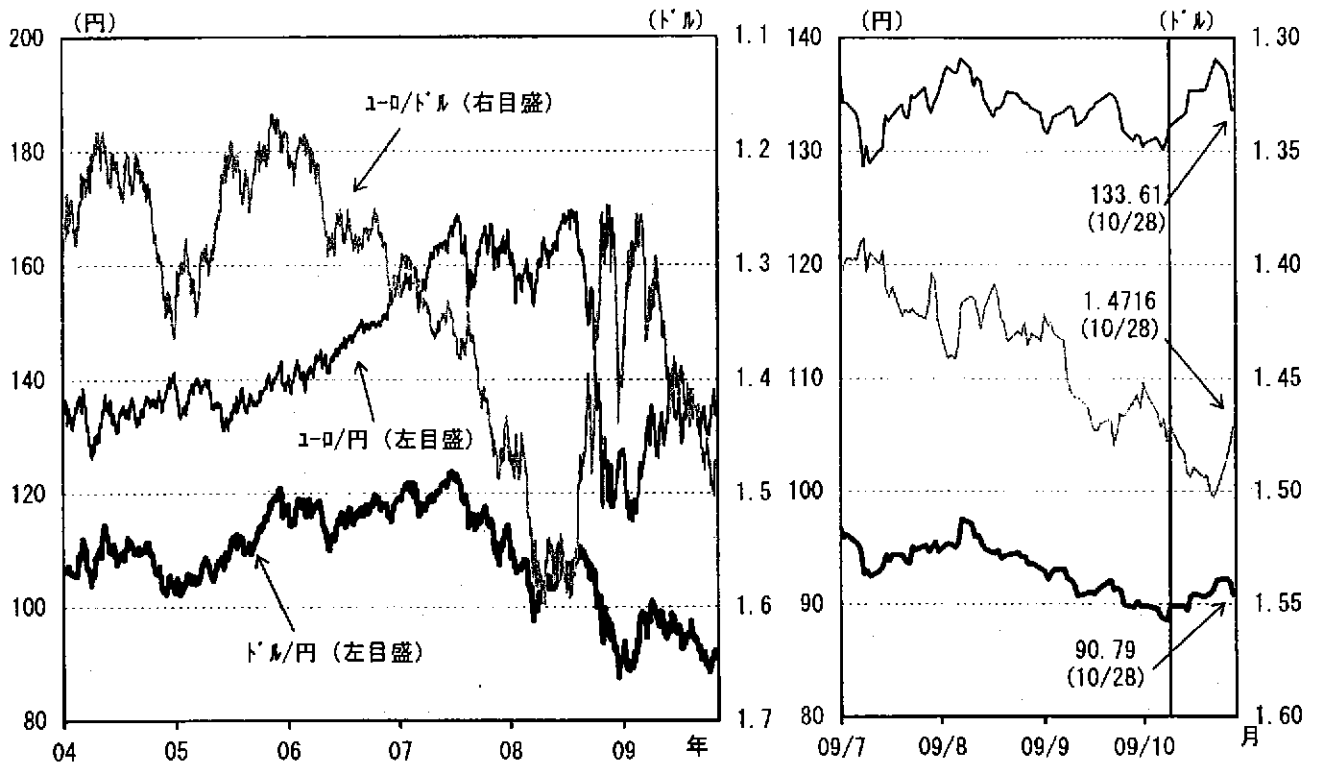
(注) 直近は10/29日。

(出所) Bloomberg

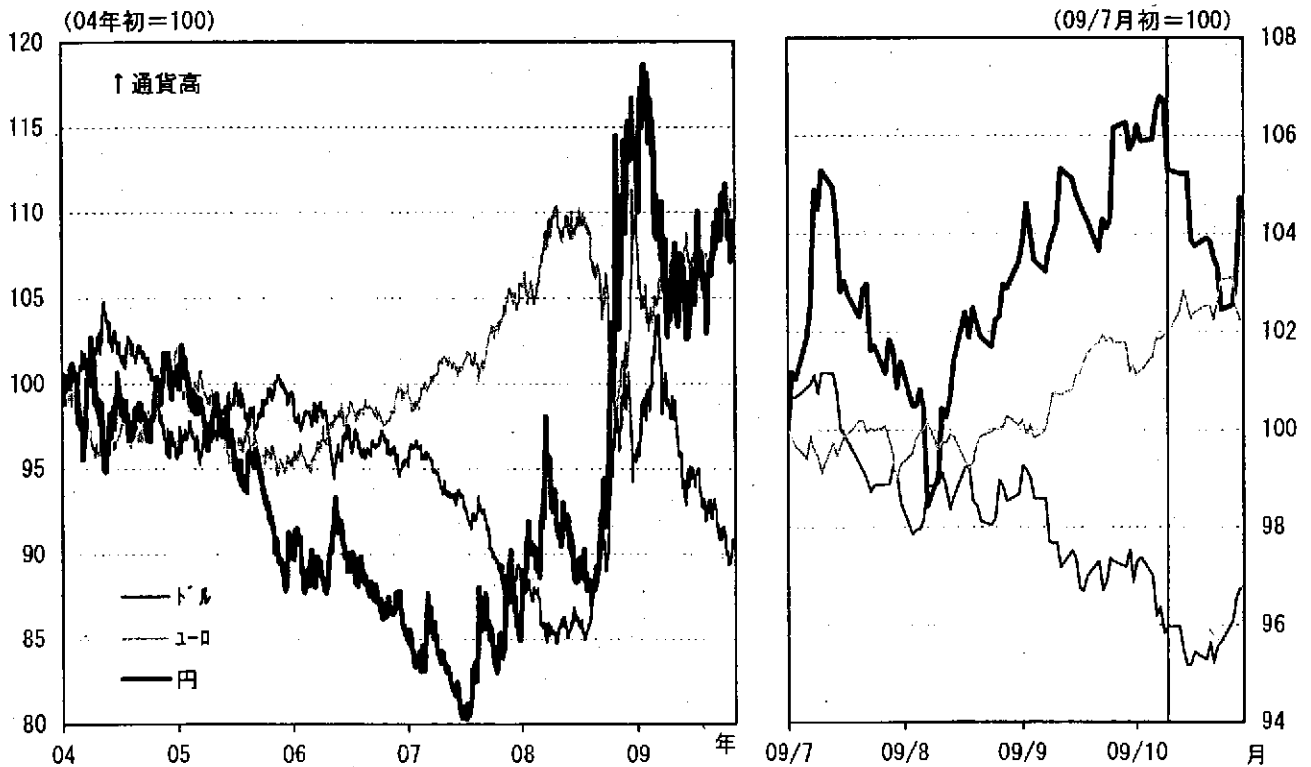


### 主要為替相場の推移

#### (1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



#### (2) 名目実効為替レートの推移



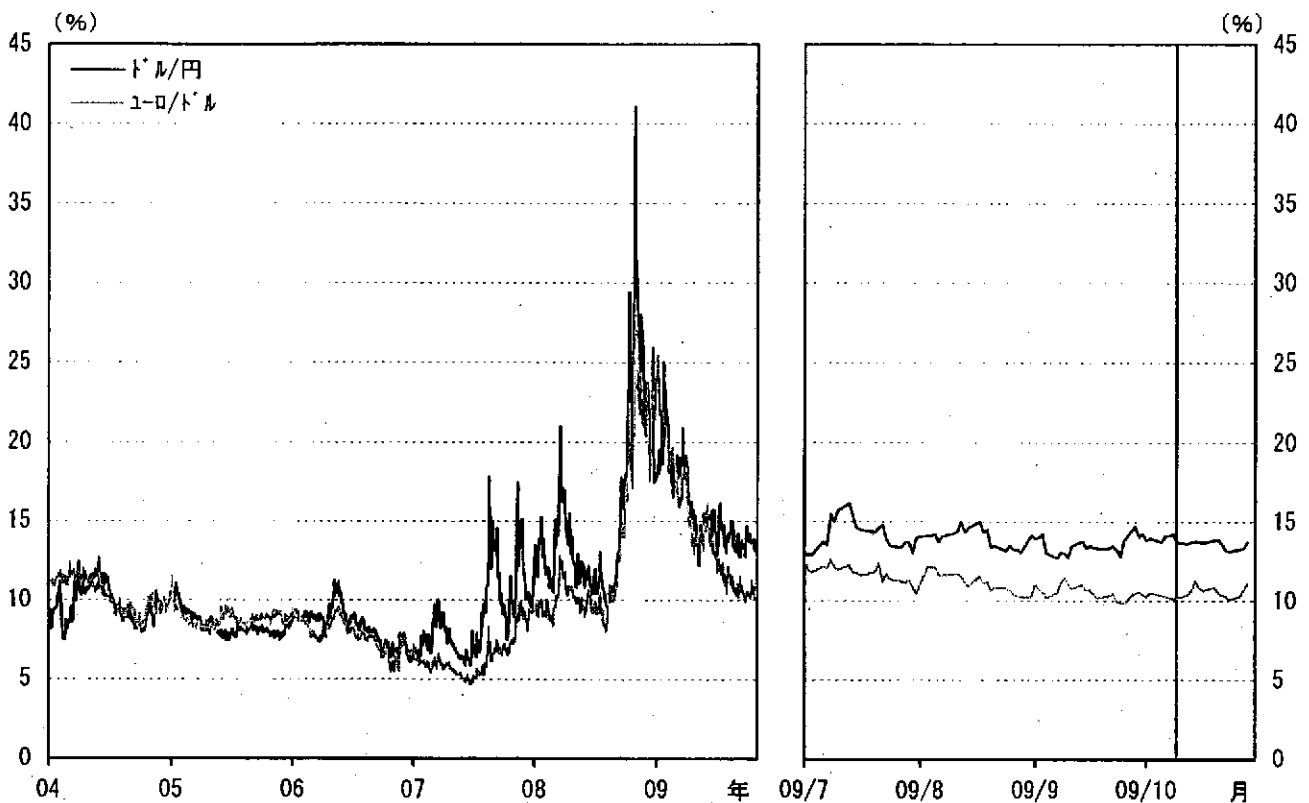
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は10/28日。

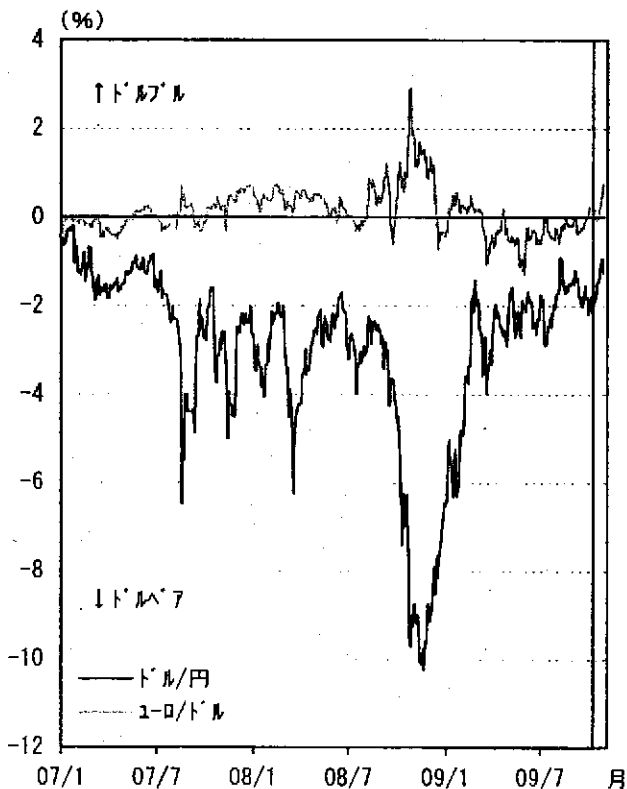
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

### 通貨オプション、先物市場の動向

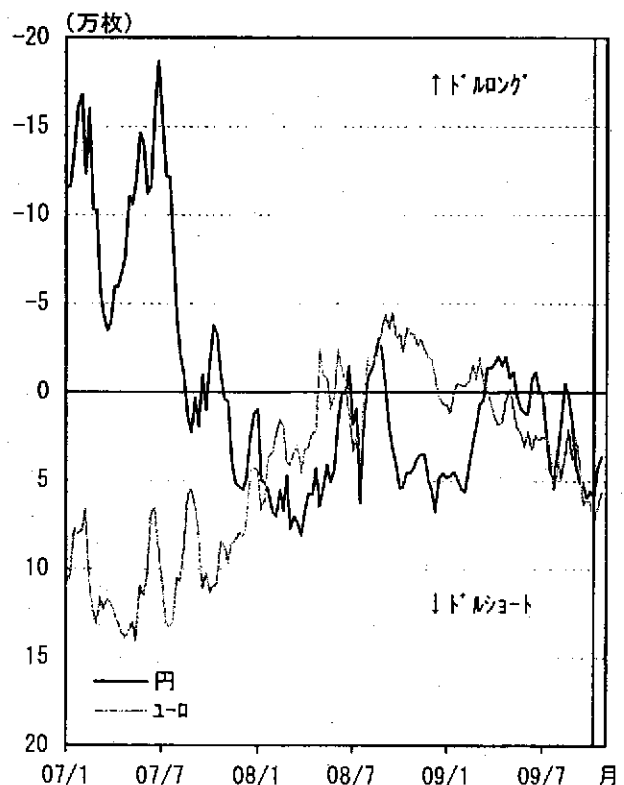
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



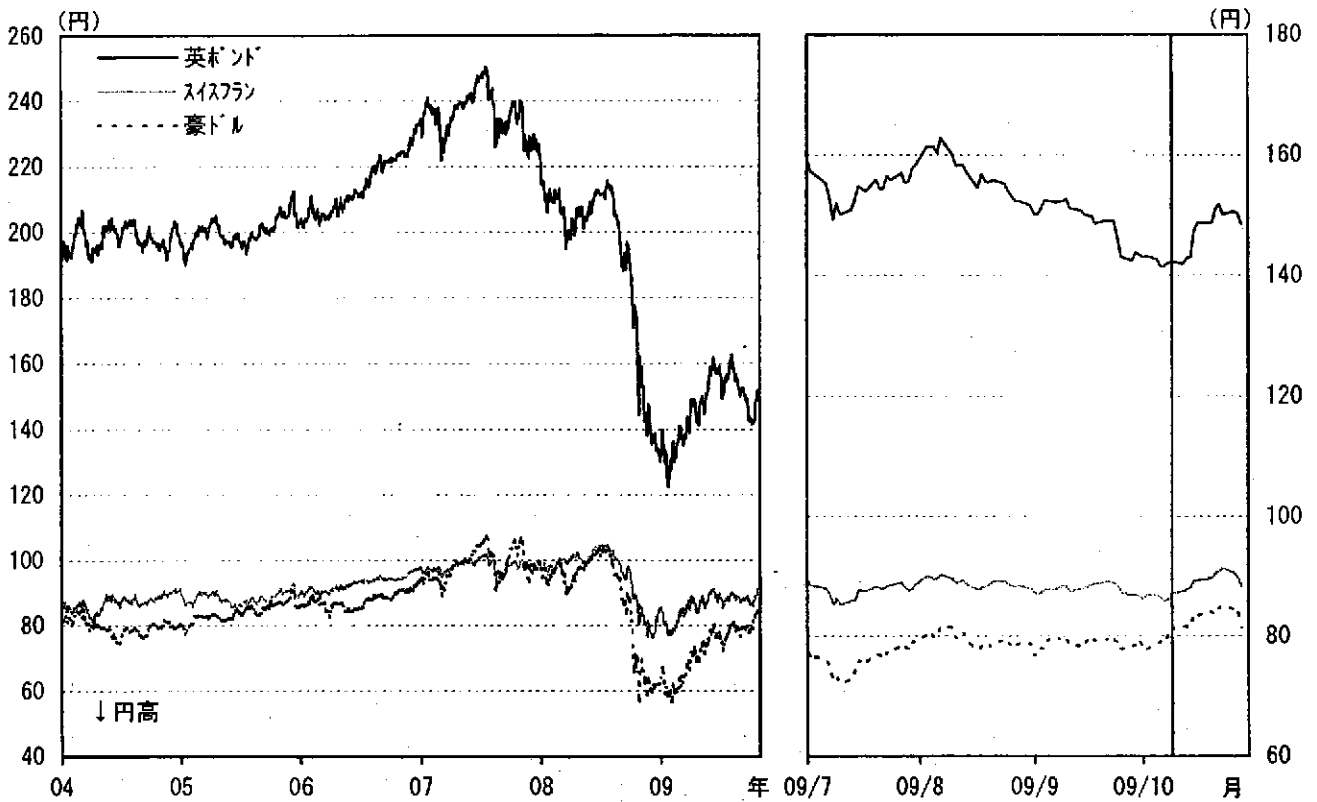
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は10/28日、(3)は10/20日。

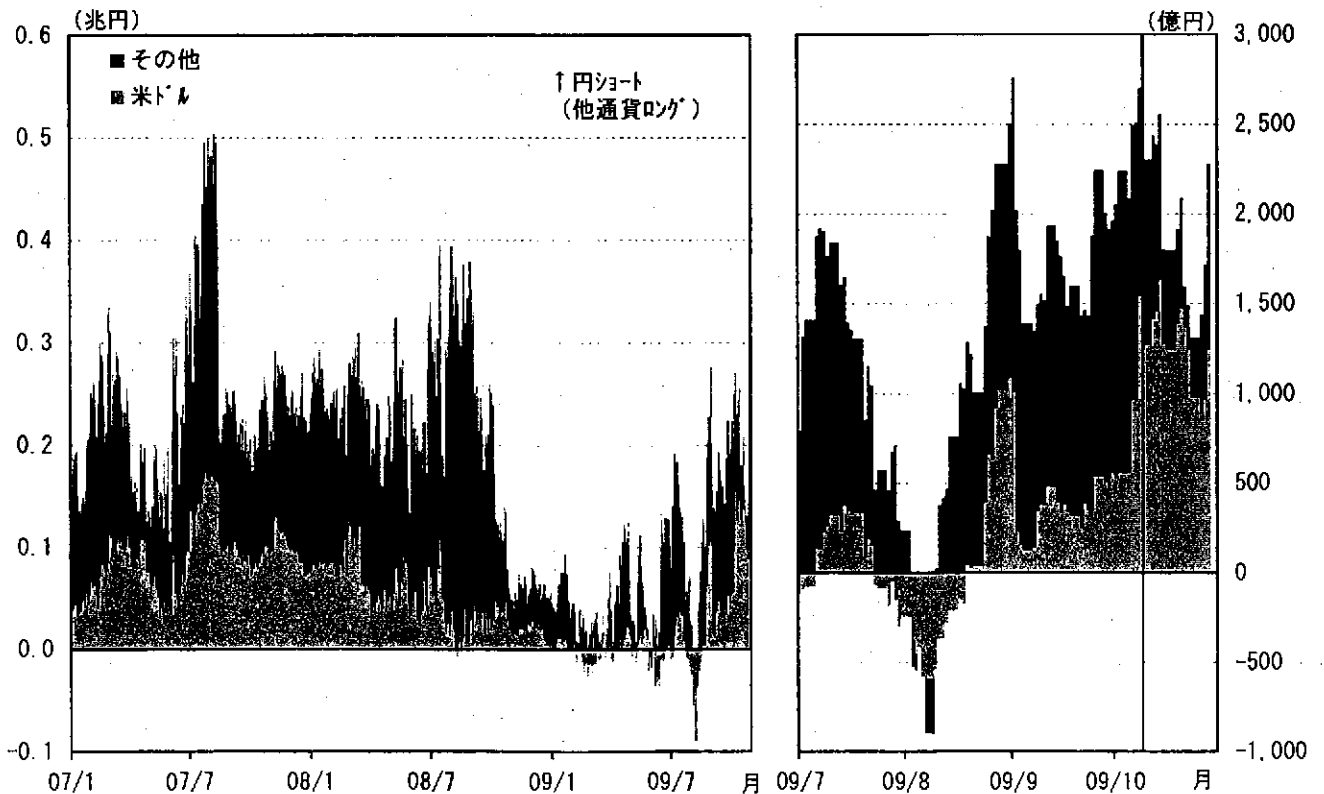
(出所) Bloomberg

### クロス円取引の動向

#### (1) クロス円相場の推移



#### (2) 外為証拠金取引の動向



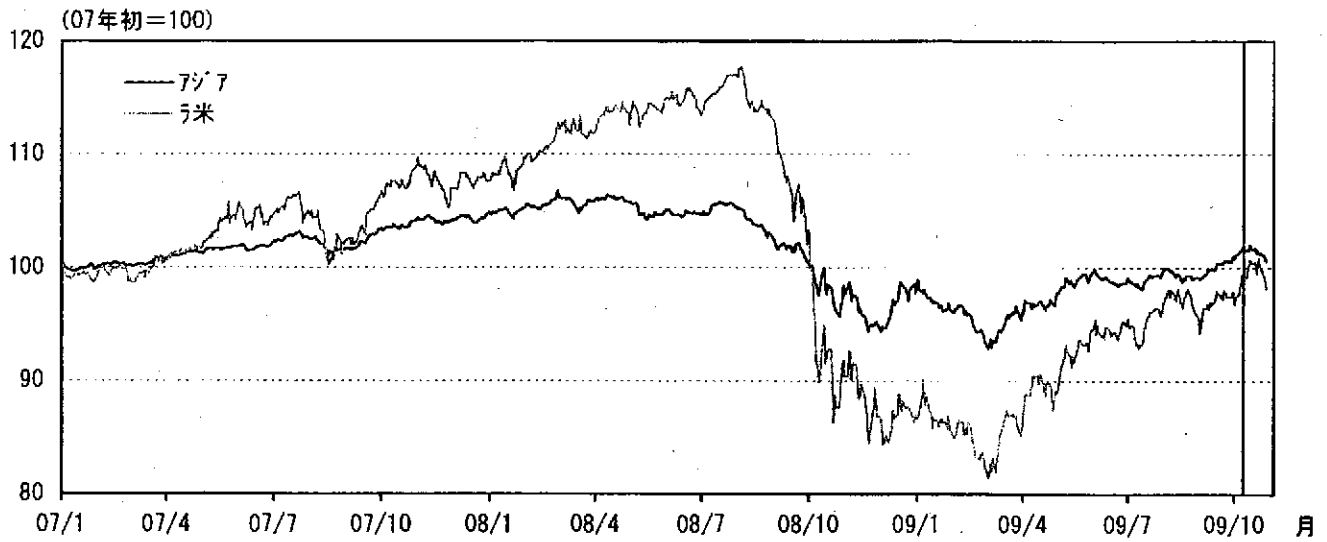
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。

2. 直近は10/28日。

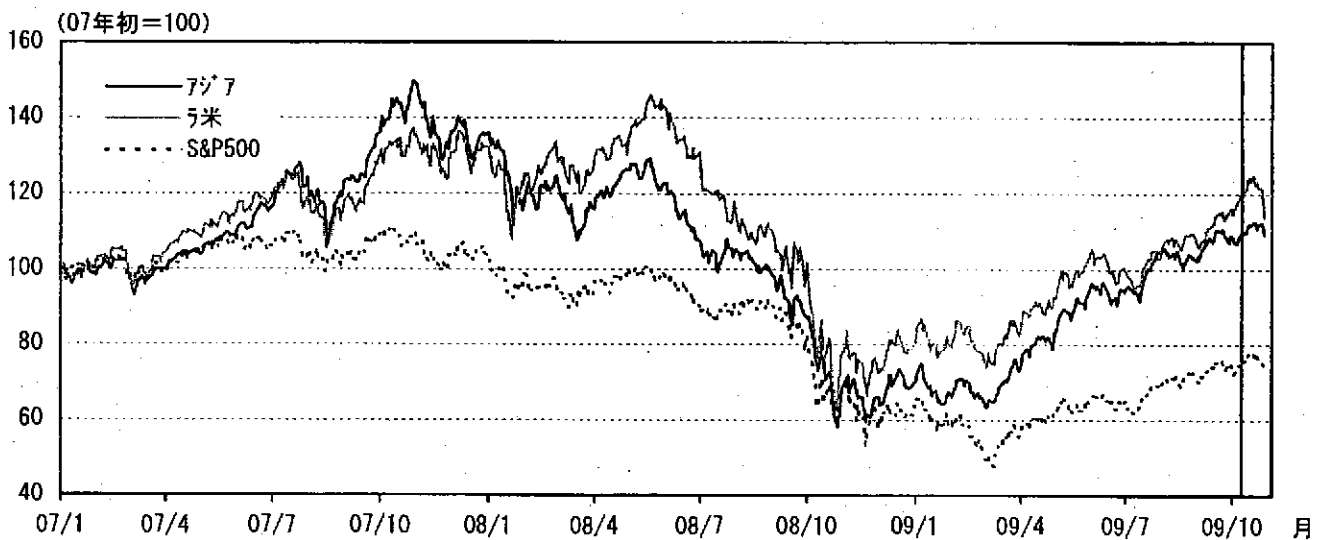
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

## エマージング、コモディティ市場の動向

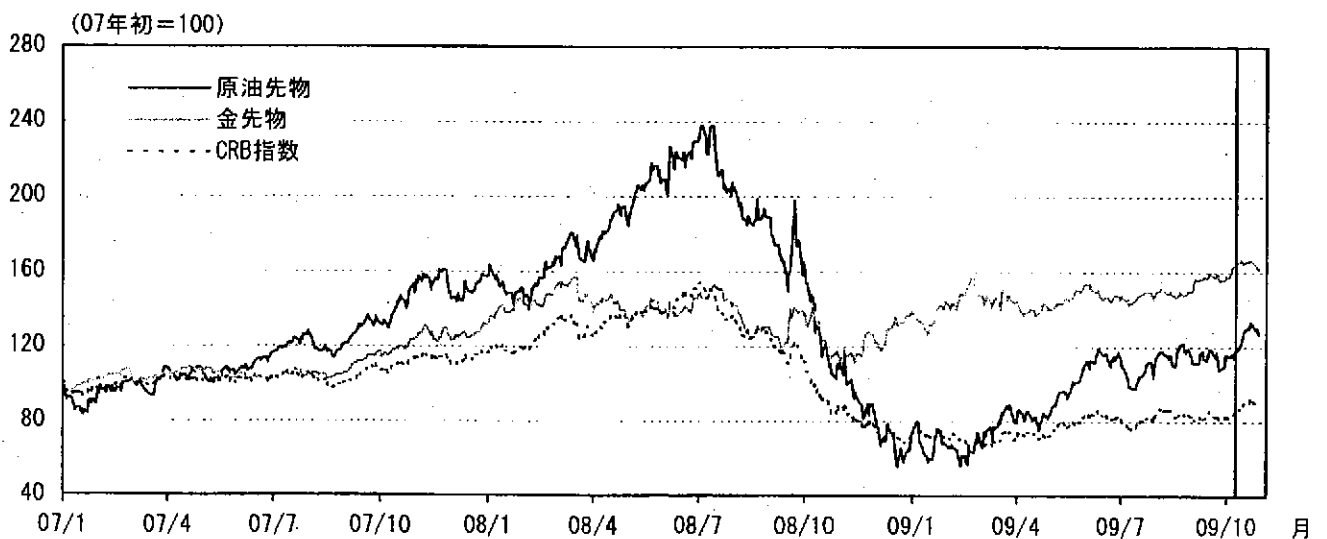
### (1) エマージング通貨指数の推移



### (2) MSCIエマージング株価指数の推移



### (3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。

2. 直近は10/28日。

(出所) Bloomberg

## 内外金融市場の局面比較

## (1) 短期金融市場

		07/8/8 (a)	08/9/12 (b)	直近 (c)	(c)-(a)*	(c)-(b)*
LIBOR-01スワップレートの (3M、%)	円	0.16	0.39	0.21	<0.06>	<-0.17>
	ドル	0.13	0.88	0.13	<0.00>	<-0.75>
	ユーロ	0.11	0.63	0.24	<0.13>	<-0.39>
LIBOR-01スワップレートの (3M、%)		0.08	0.35	0.42	<0.34>	<0.08>

## (2) 国債市場

		07/8/8 (a)	08/9/12 (b)	直近 (c)	(c)-(a)*	(c)-(b)*
10年国債利回り (%)	日本	1.77	1.53	1.41	<-0.36>	<-0.12>
	米国	4.88	3.72	3.41	<-1.46>	<-0.30>
	ドイツ	4.43	4.19	3.26	<-1.17>	<-0.93>
インフライト・ボラティリティ (%)	日本	4	6	5	<1>	<-1>
	米国	5	9	7	<2>	<-1>

## (3) 長短クレジット市場

		07/8/8 (a)	08/9/12 (b)	直近 (c)	(c)-(a)*	(c)-(b)*
GP-01スワップレートの (%)	日本a-1+	0.08	0.16	0.02	<-0.06>	<-0.14>
	日本a-1	0.10	0.26	0.06	<-0.03>	<-0.19>
	日本a-2	0.43	0.41	0.31	<-0.12>	<-0.10>
社債スワップレートの (%)	日本AA	0.16	0.25	0.23	<0.07>	<-0.02>
	日本BBB	0.55	1.08	2.15	<1.60>	<1.07>
CDSプレミアム (pts)	日本	28	131	128	<100>	<-4>
	米国	62	152	109	<48>	<-43>
	欧州	44	103	90	<46>	<-13>

## (4) 株式市場

		07/8/8 (a)	08/9/12 (b)	直近 (c)	(c)-(a)*	(c)-(b)*
株価	日経平均 (円)	17,029	12,214	9,891	<-42>	<-19>
	NYダウ (ドル)	13,657	11,421	9,762	<-29>	<-15>
	EuroSTOXX (pts)	419	309	258	<-38>	<-17>
インフライト・ボラティリティ	日経平均 (%)	19	22	28	<9>	<6>
	VIX (pts)	21	26	28	<6>	<2>

## (5) 外国為替市場等

		07/8/8 (a)	08/9/12 (b)	直近 (c)	(c)-(a)*	(c)-(b)*
主要通貨	ドル/円 (円)	119.69	107.90	90.79	<-28.90>	<-17.11>
	ユーロ/ドル (ドル)	1.3795	1.4215	1.4716	<0.0921>	<0.0501>
	ユーロ/円 (円)	165.11	153.38	133.61	<-31.50>	<-19.77>
インフライト・ボラティリティ (%)	ドル/円	9	13	14	<5>	<1>
	ユーロ/ドル	6	12	11	<5>	<-1>
エマージング、 コモディティ (pts)	アジア通貨	112	111	110	<-2>	<-1>
	ラ米通貨	115	119	108	<-7>	<-9>
	アジア株	644	493	583	<-9>	<18>
	ラ米株	69,603	61,879	66,523	<-4>	<8>
	CRB指数	313	360	270	<-14>	<-25>

(注) 1. \*印の欄は変化幅。ただし、株価、エマージング通貨・株価、コモディティ価格は変化率(%)。

表中のシャドーは、直近の水準が比較時点の水準を回復していることを表す。

2. (3)は対外非公表。直近は、日本の国債利回り、日経平均は10/29日、その他は10/28日。

(出所) Bloomberg、Markit、QUICK、トムソン・ロイター、日本証券業協会、日本相互証券、三菱UFJ証券、日本銀行



## 議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.10.27

国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

## 1. 概況

## [海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、持ち直している。

米国経済は、持ち直しつつある。個人消費は、財政面での販売促進策の終了に伴い自動車販売が減少しているが、全体としては横這い圏内の動きとなっている。住宅投資は持ち直しており、住宅価格も下げ止まってきている。また、設備投資の減少は小幅になっている。こうしたもとで、生産は、在庫調整の進捗から持ち直しつつある。この間、労働市場では、雇用者数の減少が続き、失業率は上昇しているが、雇用者数の減少ペースは和らいできている。

ユーロエリア経済は、持ち直しに転じつつある。個人消費は、全体として弱めの動きとなっているが、輸出が持ち直し、設備投資の減少が小幅になる中で、生産も持ち直しに転じつつある。英国経済は、下げ止まっている。個人消費の減少幅は縮小し、生産活動も持ち直してきている。この間、住宅市場では調整が進捗する中、住宅価格は上昇している。

中国経済は、内需を中心に、高めの成長を続けている。政府による景気刺激策の効果から、個人消費が堅調に推移しているほか、固定資産投資も高い伸びを続けている。また、昨年秋以降、大幅な減少を続けてきた輸出も、足もと持ち直している。こうしたもとで、生産は増加を続けている。インド経済も、高めの成長を続けている。NIEs・ASEAN 経済は、持ち直している。輸出や個人消費が増加し、設備投資は下げ止まってきている。こうしたもとで、生産は、在庫調整の進捗から増加している。

この間、物価についてみると、コアベースの消費者物価の前年比は、需給緩和や

賃金の伸び鈍化などを背景に、世界的に低下傾向を辿っている。総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー価格の前年比が大幅なマイナスとなっていることから、コアベースに比べ、低い水準での推移を続けている。

### 〔国際金融の現状〕

欧米の金融市場をみると、短期金融市場は、ターム物金利のスプレッドが 2007 年夏の水準前後まで縮小する中、落ち着きを取り戻してきている。クレジット市場では、社債の対国債スプレッド（除く金融）が、低格付け物を中心に依然高水準ながら、全体として縮小傾向を辿っている。資金調達面をみると、銀行貸出の縮小傾向が続く一方、社債の発行額は堅調に推移している。この間、IPO は低水準ながら足もと若干増加している。

米国の株価は、IT 関連企業などの企業決算が事前予想を上回ったものの、早期利上げ観測がみられたこともあり、前回決定会合対比、ほぼ横這いとなった。長期金利は、小幅上昇した。欧州でも、米国と同様に、株価はほぼ横這いとなった。長期金利は、BOE による資産買入枠拡大への期待が後退したことなどから、上昇した。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価は、資源価格の上昇などを受け、若干上昇した。国債金利の対米スプレッドは、前回会合対比では、ほぼ横這いとなったが、均してみれば縮小傾向が続いている。この間、通貨は区々の動きとなった。

原油価格（WTI スポット）は、ドル安傾向が続くもとの、投機資金の流入もあり、上昇した。他の国際商品市況も、全般に上昇した。

### 〔先行きの展望〕

世界経済は、先行き、緩やかな回復に向けた動きを続けていくとみられる。

米国についてみると、目先、個人消費は、販売促進策の終了を受けた自動車需要の反動減から減少する可能性が高いが、遅れていた公共事業の執行が本格化するほか、これまでの在庫調整の進捗から在庫投資の伸びがプラスに寄与すると見込まれる。このため、生産も増加し、景気全体としては回復に向けた動きが続くとみられる。もっとも、回復ペースは緩やかなものに止まると考えられるほか、先行きの不確実性やダウンサイド・リスクも一頃に比べ低下したとはいえ、なお高いことに変わりはない。すなわち、FRB などによる金融面の対策などを背景に、クレジット環境は緩やかな改善傾向を辿るとみられるが、厳しい雇用・所得環境や債務返済負担が家計支出の下押し圧力となって作用し、不動産市場の調整も続くと考えられる。そうしたもとの、金融機関の収益に対しても、バランスシート問題が重石となって

作用し続けるとみられる。仮に景気が下振れし、金融機関の収益が大幅に悪化するような状況になれば、金融機関の自己資本水準に対する不安の再燃から、金融と実体経済の負の相乗作用が再び強まる可能性も考えられる。

ユーロエリア経済も、緩やかな回復に向けた動きが続くとみられるが、厳しい雇用・所得環境やなおタイトな金融機関の与信姿勢は、企業や家計の支出活動を抑制する方向に作用することから、景気の下振れリスクは大きい。また、主要輸出先の一つである欧州新興国の停滞は、当面、ユーロエリアの回復を遅らせる要因として作用し続けると考えられる。

中国経済は、政府による景気刺激策の効果もあって、内需を中心に、高い成長率を維持するとみられる。インド経済も、企業部門（非農業部門）の生産活動の活発化から高めの成長が続くとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、輸出が緩やかな増加を続ける中、投資資金の流入もあって、設備投資が増加に転じ、景気も回復していくと考えられる。この間、資源国の経済も、世界需要の持ち直しに伴う資源需要の増加などから、回復傾向を辿ると考えられる。

新興国経済のリスクとしては、先進国経済の下振れや国際金融資本市場の動揺を通じた景気のダウンサイド・リスクがなお存在する。一方、アジア地域などでは、拡張的な金融財政政策による景気刺激効果が予想以上に大きくなる可能性もある。

物価面では、世界各国で需給ギャップのマイナス幅が大きく拡大したもとで、コアベースのインフレ率の低下傾向が続くとみられる。一方、総合ベースのインフレ率については、昨年後半のエネルギー価格反落の影響が一巡し、前年比が上昇に転じていくとみられる。

## 2. 米国の経済・金融動向

### 2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国経済は、持ち直しつつある。

○ 住宅投資は持ち直しており、住宅価格も下げ止まってきている。

—— 住宅着工件数は、均してみると、2期連続で増加している（4～6月前期比+2.3%→7～9月同+9.3%）。

—— 住宅販売件数は増加している（中古：4～6月前期比+3.8%→7～9月同+11.4%）。但し、9月の大幅増（前月比+9.4%）には、初回住宅購入者向け減税の11月末終了を控えた、駆け込み需要が寄与していると考えられる。

—— このように、住宅着工件数や住宅販売件数は増加しており、在庫も販売対



比でみて低下している<sup>1</sup>。ただし、差押さえ物件が流入している中古市場では、在庫件数の水準そのものは引き続き高い状況にある。

—— FHFA 住宅価格指数（リファイナンスを除くベース）は、8月に小幅下落したが、均してみれば、下げ止まってきている（前月比：7月+0.3%→8月▲0.3%、前期比：4～6月▲0.7%→7～8月の4～6月対比+0.5%）。

○ 個人消費は、財政面での販売促進策の終了に伴い自動車販売が減少しているが、全体としては横這い圏内の動きとなっている。

—— 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、横這い圏内の動きとなっている（4～6月前期比▲0.7%→7～9月同+0.5%）。

○ 対外収支を財・サービス貿易収支で見ると、2008年秋以降、赤字幅が大きく縮小していたが、足もとは、自動車の輸入増加などからやや拡大している。

—— 財・サービス貿易収支は、2008年の月平均が▲580億ドルだったものが、09年4～6月には▲277億ドルまで縮小した後、7～8月は▲313億ドルと幾分拡大した。

○ 製造業の生産は、在庫調整の進捗から持ち直しつつある。非製造業の生産活動も下げ止まっている。

—— 鉱工業生産は、9月まで3か月連続で増加した。内訳をみると、自動車のほか、多くの品目で増加している（8月前月比+1.2%→9月同+0.7%）。

○ 労働市場では、雇用者数の減少が続き、失業率は上昇しているが、雇用者数の減少ペースは和らいできている。

—— 新規失業保険申請件数（10月17日週まで）は、依然高水準ながら、均してみれば緩やかに減少している。

○ 物価についてみると、コアベースの消費者物価の前年比は、需給緩和や賃金の伸び鈍化を背景に、プラス幅を緩やかに縮小させている。この間、総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー価格の前年比が大幅なマイナスとなっていることから、コアベースに比べ、低い水準での推移を続けている。

—— コアベースの前年比は、均してみるとプラス幅の縮小傾向が続いている（4～6月前年比+1.8%→7～9月同+1.5%）。総合ベースの前年比は、ガソリン

<sup>1</sup> 在庫率は低下傾向を辿っている（中古：8月9.3か月分→9月7.8か月分）。

価格の上昇などから、マイナス幅を縮小した（8月▲1.5%→9月▲1.3%）。この間、長期の期待インフレ率は横這い圏内で推移している<sup>2</sup>。

## 2-2. 米国の金融市場（図表5）

- 株価は、IT関連企業などの企業決算が事前予想を上回ったものの、早期利上げ観測がみられたこともあり、前回決定会合対比、ほぼ横這いとなった。長期金利は、小幅上昇した。この間公表された経済指標については、小売売上高や鉱工業生産が事前予想を上回る一方、住宅着工は事前予想を下回るなど、金融市場への影響は区々であった。
- TED スプレッド（ユーロドル3か月物-TB3か月物）は、パリバ・ショック（2007年8月）以前の水準にまで縮小しているほか、ターム物金利の対OISスプレッドも、2007年夏の水準前後まで縮小している。社債の対国債スプレッド（除く金融）は、低格付け物を中心に依然高水準ながら、全体として縮小傾向を辿っている。
- 資金調達動向をみると、銀行貸出残高（10月14日週まで）は、前年比マイナス幅が拡大している。内訳をみると、商工業向けがマイナス幅を拡大したほか、個人向け、不動産向けもマイナスに転じている。一方、社債発行（政府保証債を除くベース）は、堅調に推移した。この間、IPOは低水準ながら足もと若干増加している（8月5件→9月11件→10月11件（23日まで））。

## 3. 欧州の経済・金融動向

### 3-1. 欧州の実体経済（図表6）

#### (1) ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、持ち直しに転じつつある。
  - 4~6月のユーロエリアの実質GDP（2次推計値）は、前期比年率▲0.7%となり、1次推計値の同▲0.5%から若干下方改訂された。
- 輸出は持ち直している。
  - ユーロエリアの域外輸出は、持ち直している（4~6月前期比▲0.9%→7~8月の4~6月対比+1.7%）。7~8月の内訳をみると、アジアや中南米など新

<sup>2</sup> 期待インフレ率について、ミシガン大学による家計向けサーベイをみると、5~10年先の期待値は横這い圏内の動きとなっている（9月+2.8%→10月+2.9%）。

興国向けを中心に増加している。

—— ドイツの海外受注（ユーロ域外向け）は、増加を続けている（4～6 月前期比+9.6%→7～8 月の4～6 月対比+5.5%）。

○ 個人消費は、全体として弱めの動きとなっている。一方、設備投資の減少は小幅になっている。

—— ユーロエリアの新車登録台数は若干の減少に転じた（8 月前月比+1.0%→9 月同▲0.9%）。フランスやイタリア、スペインで増加が続く一方、ドイツで反動減が現れ始めている<sup>3</sup>。

—— 4～6 月のユーロエリアの実質 GDP の改訂（2 次推計値）に伴って公表された総固定資本形成の内訳をみると、住宅投資が前期並みの減少幅となった一方、自動車を含む機械投資が大幅に減少幅を縮小した。

—— ドイツの国内投資財受注は、均してみれば増加している（4～6 月前期比▲0.6%→7～8 月の4～6 月対比+11.9%）。8 月単月では、前月における国防関連の大型発注の反動から減少した。

○ 製造業の生産は、在庫調整の進捗から、持ち直しに転じつつある。非製造業の生産活動も下げ止まっている。

—— ユーロエリアの PMI は、製造業、サービス業ともに上昇を続けた（製造業：9 月 49.3→10 月 50.7、サービス業：同 50.9→52.3）。製造業は改善・悪化の分岐点である 50 を 1 年 5 か月振りに超え、サービス業は 2 か月連続で 50 を超えている<sup>4</sup>。

—— ユーロエリアの鉱工業生産（除く建設）は、均してみると増加に転じている（4～6 月前期比▲1.1%→7～8 月の4～6 月対比+1.6%）。内訳をみると、幅広い財で増加に転化、ないし、減少幅が縮小している。

○ 消費者物価の前年比（コアベース）は、需給緩和や賃金の伸び鈍化を背景に、プラス幅が緩やかに縮小している。

—— コアベースの前年比は、4～6 月が+1.5%、7～9 月が+1.2%となっている。内訳をみると、財、サービスともに伸びが鈍化している。

## （2）英国経済

<sup>3</sup> ドイツでは 9 月初に自動車販売促進策の予算を使い切った。

<sup>4</sup> ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれる。

○ 英国経済は、下げ止まっている。個人消費の減少幅は縮小し、生産活動も持ち直してきている<sup>5</sup>。この間、住宅市場では調整が進捗する中、住宅価格は上昇している。

—— 7～9月の実質GDP（速報値）は、前期比年率▲1.6%（4～6月同▲2.3%）となり、マイナス幅を縮小した。

—— 小売売上数量は、このところ横這い圏内の動きとなっている（7月前月比+0.3%→8月同0.0%→9月同0.0%）。一方、新車登録台数は、財政面からの自動車販売促進策の効果により、前年比プラス幅が拡大している（8月+6.0%→9月同+11.4%）。

—— 失業率（失業保険ベース）は、上昇傾向を辿っており、1997年9月（5.0%）以来の水準となっている（8月4.9%→9月5.0%）。

—— 消費者物価の前年比は、前年におけるエネルギーと食料品の価格上昇の影響が一巡する中、サービス価格の伸びも鈍化しているため、全体でも低下傾向が続いている（8月+1.6%→9月+1.1%）。

### 3-2. 欧州の金融市場（図表7）

○ 金融政策面をみると、ECBは、10月8日の定例政策理事会で、政策金利を1%で据え置くことを決定した。BOEも同日、政策金利（0.5%）と資産買入ファシリティ（APF）の資金枠（1,750億ポンド）の据え置きを決定した。

○ 株価は、米国と同様に、ほぼ横這いとなった。長期金利（国債10年物利回り）は、BOEによる資産買入枠拡大への期待が後退したことなどから、上昇した<sup>6</sup>。

○ 短期金融市場におけるターム物金利の対OISスプレッドは、2007年夏の水準前後まで縮小している。一方、社債の対国債スプレッド（除く金融）は、依然高水準ながら、全体として縮小傾向を辿っている。

## 4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

### 4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

<sup>5</sup> 製造業のPMIは、改善・悪化の分岐点である50まで上昇しているほか（4～6月45.2→7～9月49.9）、サービス業のPMI事業活動指数も、50を5か月連続で上回っている（8月54.1→9月55.3）。

<sup>6</sup> BOEの金融政策決定会合（10月7～8日開催）の議事要旨が公表され、それまでの会合と異なり、資金枠拡大を主張する委員がいなかったことが注目された。

## (1) 中国経済

○ 中国経済は、内需を中心に、高めの成長を続けている。政府による景気刺激策の効果から、個人消費が堅調に推移しているほか、固定資産投資も高い伸びを続けている。また、昨年秋以降、大幅な減少を続けてきた輸出も、足もと持ち直している。こうしたもとの、生産は増加を続けている。

—— 実質 GDP の前年比は、プラス幅を拡大した（4～6 月+7.9%→7～9 月+8.9%）。前期比年率（国際局試算）ベースでは、プラス幅を縮小したが、前期に続き、10%台の高成長が続いている（4～6 月前期比年率+18.6%→7～9 月同+11.0%）。

—— 工業生産の前年比は、プラス幅を拡大している（4～6 月+9.1%→7～9 月+12.4%）<sup>7</sup>。前期比（国際局試算）ベースでは、伸びがやや鈍化しているが、高めの成長が続いている（4～6 月前期比+6.3%→7～9 月同+4.4%）。

—— 小売売上について、前年比をみると、本年入り後、ほぼ等速で推移している（1～3 月+15.0%→4～6 月+15.0%→7～9 月+15.4%）<sup>8</sup>。

—— 固定資産投資は、前年比 30%台の高い伸びが続いているが、均してみると、新規着工プロジェクト金額が頭打ちとなる中で、やや鈍化している（4～6 月前年比+35.9%→7～9 月同+32.8%）。

—— 輸出は、昨年秋以降、大幅な減少を続けてきたが、アジア向けや欧米向けなどを中心に、足もと持ち直している（4～6 月前期比▲2.7%→7～9 月同+6.7%）。一方、輸入は、内需の増加を背景に、大幅な増加が続いている（4～6 月前期比+18.2%→7～9 月同+14.5%）。

—— 消費者物価の前年比は、今年の食料品・エネルギー価格上昇の影響剥落に伴い、マイナスで推移しているが、足もとは食料品価格の再上昇によりマイナス幅が縮小している（8 月▲1.2%→9 月▲0.8%）。

—— M2 は、前年比 30%弱の高い伸びが続いているほか、貸出も前年比 30%強の高い伸びが続いている（M2：8 月+28.5%→9 月+29.3%、貸出：同+34.1%→+34.2%）。但し、貸出の月間増加額は、上期（月間平均約 1.2 兆元）に比べ低い水準で推移している（9 月 5,167 億元）。内訳をみると、中長期貸出は引き続き増加しているが、株式市場へ一部流入してきたとみられる

<sup>7</sup> 工業生産をはじめ、9 月単月の統計には伸びが高まっているものが多い。これは、今年の国慶節などに伴う祝日が 10 月に集中している影響を一部受けたものとみられる。

<sup>8</sup> 自動車販売は、政府による販売促進策を受け、大幅に増加している（7 月前年比+63.0%→8 月同+81.0%→9 月同+77.2%）。

短期貸出が減少している。

## (2) インド経済

○ インド経済も、高めの成長を続けている。

—— 鉱工業生産は、販売好調な自動車や、化学などの中間財を中心に、高めの伸びを続けている（7月前年比+7.2%→8月同+10.4%）<sup>9</sup>。

—— 卸売物価は、降雨不足に伴う食料品の価格上昇から、前年比プラスに転化した（8月▲0.3%→9月+0.5%）。

—— M3は、20%前後の高い伸びを続けている（8月前年比+19.4%→9月同+19.4%）。貸出も、高めの伸びを続けている（7月前年比+16.9%→8月同+14.1%）。

## (3) NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は、持ち直している。

—— 韓国の実質 GDPは、2期連続で10%を超える高い伸びとなった（4～6月前期比年率+11.0%→7～9月同+12.3%）。内訳をみると、在庫投資が大幅なプラス寄与となったほか、輸出や民間消費支出、総固定資本形成も増加を続けた。

—— シンガポールの実質 GDPも、2期連続で大幅に増加した（4～6月前期比年率+22.0%→7～9月同+14.9%）。生産面の内訳をみると、製造業がIT関連や医薬品を中心として、輸出の増加と在庫調整の進捗を背景に、大幅な増加を続けている。

○ 輸出や個人消費が増加する中、設備投資は下げ止まってきている。

—— NIEs・ASEANの輸出合成指数は、2期連続で大幅に増加した（4～6月前期比+8.3%→7～9月同+9.5%）<sup>10</sup>。国別の動きを均してみると、韓国、台湾が、大幅な増加を続けたほか、タイも大幅な増加に転じた。

—— 韓国の消費者信頼感指数は、改善傾向を続けている。台湾の小売指数も、均してみると前年比プラス幅を拡大している（7月前年比+3.7%→8月同+5.2%→9月同+4.8%）。

<sup>9</sup> 四輪車販売は高い伸びを続けている（8月前年比+21.6%→9月同+17.1%）。

<sup>10</sup> 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

○ 生産は、在庫調整の進捗から増加している。

—— NIEs・ASEAN の生産合成指数は、増加を続けている（4～6 月前期比+11.3%→7～8 月の 4～6 月対比+5.2%）<sup>11</sup>。台湾の生産は、IT 関連製品に加え、化学など非 IT 関連も含め増加傾向が続いている（4～6 月前期比+17.3%→7～9 月同+6.8%）。

#### 4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表 9）

○ 株価は、資源価格の上昇などを受け、若干上昇した。国債金利の対米スプレッドはほぼ横這いとなったが、均してみれば低下傾向が続いている。この間、通貨は、区々の動きとなった。

○ 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは以下の通り。

—— 中国では、高成長の持続を裏付ける経済指標の公表もあって、株価が上昇した。なお、10 月 21 日に開催された国務院常務会議（中国政府の内閣に相当）では、第 4 四半期の経済政策方針が決定されたが、その中で重点の 1 つとして「インフレ期待の適切な管理」が新たに挙げられた。

—— 韓国、台湾では、米国企業の好決算を受けた輸出環境改善への期待から、株価が上昇した。韓国では、通貨当局のドル買い介入によるとみられる通貨安や、事前予想を上回る伸びとなった 7～9 月の実質 GDP も、株価の上昇要因となっている。

—— 産油国のブラジル、ロシアでは、原油価格が上昇したことから、株価が上昇した。なお、ブラジルでは、通貨の急速な上昇や株式市場における過度に投機的な動きを防ぐことを目的として、10 月 19 日、金融商品への投資を目的とした海外からの送金に一律 2%を課税すると発表した（20 日から適用）。これを受けて、通貨は下落した。

—— 豪州では、利上げを決定した 10 月 6 日の金融政策決定会合の議事要旨（20 日公表）の中で「来年にかけてのインフレ率の低下幅はこれまで考えていたより遥かに小さい」との見方が示されていたことなどを受け、追加利上げ観測が高まっており、通貨が上昇している。

—— トルコ、ハンガリーでは、引き続き利下げが行われた（トルコ：7.25%→6.75%（10 月 15 日）、ハンガリー：7.5%→7.0%（10 月 19 日））。これを受

<sup>11</sup> 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

けて、両国では株価が上昇している。

以 上



2009.10.27

国際局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	米国の実体経済	7～13
(図表5)	米国の金融市場	14～20
(図表6)	欧州の実体経済	21～26
(図表7)	欧州の金融市場	27～30
(図表8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

(図表1)

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月13日)以降に判明したものを。

	2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.1	0.4	▲ 6.4	▲ 0.7				
2. 実質可処分所得 <前期比、%>	2.2	0.5	0.1	0.9	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.2	
3. 実質個人消費 <前期比、%>	2.6	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	0.8	0.2	0.9	
4. 家計貯蓄率 <対可処分所得比、%>	1.7	2.7	3.7	4.9	3.5	4.0	3.0	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) <前期比、%>	4.5	2.3	0.5	▲ 0.7	0.5	▲ 0.2	0.7	<10/14公表> 0.4
6. 自動車販売 (年率、万台) <前期比、%>	1,646 ▲ 3.5	1,349 ▲ 18.0	968 ▲ 9.9	975 0.8	1,168 19.7	1,142 15.8	1,426 24.8	936 ▲ 34.4
7. 消費者コンフィデンス指数	103.3	57.9	29.9	48.3	51.6	47.4	54.5	53.1
8. 住宅着工 (年率、千戸) <前期比、%>	1,355 ▲ 24.8	906 ▲ 33.2	528 ▲ 19.8	540 2.3	590 9.3	593 0.5	587 ▲ 1.0	<10/20公表> 590 0.5
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) <前期比、%> (前年比、%)			▲ 5.7 ▲ 19.0	▲ 2.6 ▲ 16.6	1.8 ▲ 12.8	1.3 ▲ 12.8		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) <前期比、%> (前年比、%)			▲ 13.6 ▲ 23.3	0.9 ▲ 23.5	2.1 ▲ 20.5	▲ 1.3 ▲ 20.4	▲ 0.9 ▲ 20.6	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 584.5	▲ 579.9	▲ 308.0	▲ 276.7	▲ 312.8	▲ 318.5	▲ 307.1	
12. ISM 製造業指数	51.1	45.5	35.9	42.6	51.5	48.9	52.9	52.6
非製造業指数	53.5	47.4	41.8	44.9	48.6	46.4	48.4	50.9
13. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)			▲ 5.1 ▲ 11.5	▲ 2.7 ▲ 13.5	1.3 ▲ 9.4	0.9 ▲ 11.8	1.2 ▲ 9.9	<10/10公表> 0.7 ▲ 6.4
14. 失業率 (除く軍人、%)	4.6	5.8	8.1	9.2	9.6	9.4	9.7	9.8
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	96 72	▲ 257 ▲ 270	▲ 691 ▲ 695	▲ 428 ▲ 425	▲ 256 ▲ 213	▲ 304 ▲ 246	▲ 201 ▲ 182	▲ 263 ▲ 210
16. CPI <前期比、%> (前年比、%)			▲ 0.6 ▲ 0.0	0.3 ▲ 1.2	0.9 ▲ 1.6	0.0 ▲ 2.1	0.4 ▲ 1.5	<10/15公表> 0.2 ▲ 1.3
コア<前期比、%> (前年比、%)			0.4 1.7	0.6 1.8	0.4 1.5	0.1 1.5	0.1 1.4	<10/15公表> 0.2 1.5
17. 非農業部門労働生産性 <前期比年率、%> (前年比、%)			0.3 1.0	6.6 1.9				
18. ユニット・レーバ・コスト <前期比年率、%> (前年比、%)			▲ 5.0 ▲ 0.1	▲ 5.9 ▲ 1.2				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月13日)以降に判明したものの。

※

		2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.8	0.7	▲9.6	▲0.7					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	2.5	1.3	▲13.4	1.3					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	2.3	0.3	▲5.4	1.1					
2. 輸出	<前期比、%>			▲15.3	▲0.9	1.7	4.7	<10/16公表> ▲5.8		
	(前年比、%)	11.0	3.7	▲20.9	▲23.5	▲20.3	▲18.1	▲23.0		
3. 独 海外受注(域外)	<前期比、%>			▲20.4	9.6	5.5	▲2.1	5.9		
	(前年比、%)	10.3	▲5.5	▲38.7	▲30.8	▲23.3	▲21.6	▲24.8		
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			▲8.7	▲0.6	11.9	15.6	▲5.1		
	(前年比、%)	8.6	▲6.9	▲27.5	▲26.3	▲15.0	▲10.7	▲19.1		
5. 輸入	<前期比、%>			▲14.9	▲4.9	▲0.6	0.8	<10/16公表> ▲1.3		
	(前年比、%)	8.4	8.4	▲21.1	▲27.3	▲27.9	▲29.0	▲26.6		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.8	▲0.3	▲0.5	▲0.2	▲0.2		
	(前年比、%)	1.4	▲0.7	▲3.2	▲2.3	▲2.3	▲1.9	▲2.6		
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,164	1,072	1,001	1,124	1,139	1,135	1,146	<10/15公表> 1,136	
	<前期比、%>	▲0.9	▲7.9	0.9	12.2	1.4	▲2.0	1.0	▲0.9	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲5	▲18	▲33	▲28	▲21	▲23	▲22	▲19	
9. 鉱工業生産(除く建設)	<前期比、%>			▲8.6	▲1.1	1.6	0.2	<10/14公表> 0.9		
	(前年比、%)	3.7	▲1.8	▲18.5	▲18.5	▲15.7	▲15.9	▲15.4		
10. 製造業PMI(購買担当者指数)	(DI、%)	54.3	46.5	34.0	40.0	47.9	46.2	48.2	49.3	<10/23公表> 50.7
サービス業PMI 事業活動指数	(DI、%)	56.6	48.5	40.8	44.4	48.8	45.7	49.9	50.9	52.3
11. 失業率	(%)	7.5	7.6	8.8	9.3	9.6	9.5	9.6		
12. 消費者物価	(前年比、%)	2.1	3.3	1.0	0.2	▲0.4	▲0.7	▲0.2	<10/15改訂> ▲0.3	
コア	(前年比、%)	2.0	2.4	1.6	1.5	1.2	1.2	1.2	<10/16公表> 1.1	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。  
 ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。  
 ・前期(月)比は季調済みベース。  
 ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。  
 ・製造業PMIとサービス業PMI事業活動指数の直近10月は、速報値。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月13日)以降に判明したもの。

※

	2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.6	0.6	▲9.6	▲2.3	▲1.6				
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	4.2	2.6	0.2	0.8	0.9	1.4	0.3	0.0	0.0
3. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲7	▲29	▲35	▲27	▲22	▲25	▲25	▲25	▲15
4. サービス業PMI事業活動指数 (DI、%)	56.3	47.6	43.7	50.7	54.2	51.6	53.2	54.1	55.3
5. 失業率(失業保険ベース) (%)	2.7	2.8	4.2	4.7	4.9	4.8	4.9	4.9	5.0
6. CPI (前年比、%)	2.3	3.6	3.0	2.1	1.5	1.8	1.8	1.6	1.1
7. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	9.2	▲6.7	▲16.7	▲11.9	▲3.0	▲9.3	▲6.2	▲2.7	0.0

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS, Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(注) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(図表3-1)

## アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月13日)以降に判明したものの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	13.0	9.0	6.1 < 9.5 >	7.9 < 18.6 >	8.9 < 11.0 >			
2. 工業生産 <>内は前期比	18.5	12.9	5.1 < 1.9 >	9.1 < 6.3 >	12.4 < 4.4 >	10.8 < 0.2 >	12.3 < 1.1 >	13.9 < 2.1 >
3. 製造業PMI*	55.0	50.2	48.9	53.3	53.9	53.3	54.0	54.3
4. 消費財小売売上総額	16.8	21.6	15.0	15.0	15.4	15.2	15.4	15.5
5. 固定資産投資	25.8	26.1	28.6	35.9	32.8	29.9	33.6	35.0
6. 輸出 <>内は前期比	25.8	17.4	▲ 19.8 < ▲ 17.6 >	▲ 23.5 < ▲ 2.7 >	▲ 20.5 < 6.7 >	▲ 23.0 < 2.7 >	▲ 23.4 < ▲ 1.3 >	▲ 15.2 < 11.2 >
7. 輸入 <>内は前期比	20.8	18.5	▲ 30.9 < ▲ 18.9 >	▲ 20.3 < 18.2 >	▲ 11.8 < 14.5 >	▲ 14.8 < 3.2 >	▲ 17.0 < ▲ 5.1 >	▲ 3.5 < 21.4 >
8. CPI	4.8	5.9	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 0.8
9. M2	16.7	17.8	25.5	28.5	29.3	28.4	28.5	29.3
10. 人民元貸出	16.1	18.7	29.8	34.4	34.2	34.0	34.1	34.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDP、工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. インド

(前年比、%)

	2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.3	7.5	5.8 < 6.8 >	6.1 < 6.6 >				
個人消費 <>内は季調済前期比	7.7	4.4	2.7 < 6.1 >	1.6 < ▲ 4.2 >				
総固定資本形成 <>内は季調済前期比	14.5	8.8	6.4 < 1.9 >	4.2 < 2.6 >				
2. 鉱工業生産	9.9	4.4	0.5	3.8	8.8	7.2	10.4	
3. 製造業PMI*	56.4	55.5	47.7	54.8	54.5	55.4	53.2	55.0
雇用*	51.0	50.9	48.8	50.1	49.8	49.8	49.5	49.9
4. 卸売物価	4.8	9.1	3.2	0.5	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.3	0.5
5. M3	22.8	19.7	18.8	20.2	19.4	21.1	19.4	19.4
6. 貸出	21.4	23.2	17.5	15.1	14.1	16.9	14.1	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(図表3-2)

## 3. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2Q	3Q
韓国	5.2	5.1	2.2	1.0 ( 3.1 )	▲ 18.8 ( ▲ 3.4 )	0.5 ( ▲ 4.2 )	11.0 ( ▲ 2.2 )	12.3 ( 0.6 )
台湾	4.8	5.7	0.1	▲ 2.9 ( ▲ 1.0 )	▲ 27.2 ( ▲ 8.6 )	▲ 10.2 ( ▲ 10.1 )	20.7 ( ▲ 7.5 )	
香港	7.0	6.4	2.4	▲ 3.2 ( 1.5 )	▲ 7.4 ( ▲ 2.6 )	▲ 16.1 ( ▲ 7.8 )	13.9 ( ▲ 3.8 )	
シンガポール	8.4	7.8	1.1	▲ 2.1 ( 0.0 )	▲ 16.4 ( ▲ 4.2 )	▲ 12.1 ( ▲ 9.5 )	22.0 ( ▲ 3.2 )	14.9 ( 0.8 )
タイ	5.2	4.9	2.6	2.2 ( 3.9 )	▲ 21.5 ( ▲ 4.2 )	▲ 7.2 ( ▲ 7.1 )	9.6 ( ▲ 4.9 )	
インドネシア	5.5	6.3	6.1	6.3 ( 6.4 )	0.7 ( 5.2 )	4.0 ( 4.4 )	4.9 ( 4.0 )	
マレーシア	5.8	6.2	4.6	0.6 ( 4.8 )	▲ 9.0 ( 0.1 )	▲ 17.7 ( ▲ 6.2 )	13.1 ( ▲ 3.9 )	
フィリピン	5.3	7.1	3.8	3.0 ( 4.6 )	1.1 ( 2.9 )	▲ 8.3 ( 0.6 )	9.8 ( 1.5 )	

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月
輸出合成指数	11.8	11.3	▲ 13.2	8.3	9.5			
うちIT関連寄与度			▲ 1.5	4.0	1.0			
韓国 <29.5>	14.1	13.6	▲ 13.9 ( ▲ 25.2 )	13.3 ( ▲ 20.7 )	8.8 ( ▲ 17.0 )	0.0 ( ▲ 21.9 )	▲ 4.3 ( ▲ 20.9 )	14.4 ( ▲ 7.8 )
台湾 <17.9>	10.1	3.6	▲ 13.1 ( ▲ 36.7 )	8.9 ( ▲ 32.0 )	13.2 ( ▲ 20.8 )	4.9 ( ▲ 24.5 )	▲ 0.2 ( ▲ 24.6 )	7.0 ( ▲ 12.7 )
タイ <12.5>	18.6	15.5	▲ 9.1 ( ▲ 20.6 )	▲ 0.2 ( ▲ 26.2 )	13.9 ( ▲ 17.7 )	2.1 ( ▲ 25.7 )	6.2 ( ▲ 18.4 )	8.1 ( ▲ 8.5 )
インドネシア <9.6>	13.2	20.1	▲ 17.3 ( ▲ 31.8 )	10.1 ( ▲ 26.2 )	8.8 ( ▲ 19.1 )	4.1 ( ▲ 22.7 )	7.6 ( ▲ 15.4 )	

## (参考)

	2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	53.7	47.6	43.7	49.9	51.0	50.5	53.1	49.5
うちIT関連*	56.3	51.0	42.6	53.1	53.6	53.5	55.9	51.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7~9月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の&lt; &gt;内は、合成指数に占めるシェア(%, 2008年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月
生産合成指数		6.2	1.7	▲ 6.2	11.3	5.2			
うちIT関連寄与度				▲ 1.5	6.0	2.2			
韓国	鉱工業生産指数	6.9	3.0	▲ 2.7 (▲ 15.5)	11.4 (▲ 6.2)	5.7 (1.0)	2.1 (0.9)	▲ 1.3 (1.2)	
	企業景気実査指数 <sup>†</sup> (季調済)	99.7	82.0	70.7	92.8	104.4	101.6	104.3	107.2
台湾	鉱工業生産指数	7.8	▲ 1.8	▲ 8.0 (▲ 32.4)	17.3 (▲ 16.6)	6.8 (▲ 5.6)	0.9 (▲ 7.9)	▲ 0.2 (▲ 9.5)	6.5 (1.0)
タイ	製造業生産指数	8.2	5.3	▲ 8.7 (▲ 18.5)	9.6 (▲ 9.2)	1.6 (▲ 8.7)	1.8 (▲ 7.1)	▲ 3.6 (▲ 10.3)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7~8月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2007年	2008年	2009/2Q	3Q	4Q	2009/8月	9月	10月
韓国	小売数量指数	5.0	1.0	5.0 (1.6)	1.0 (1.9)		▲ 0.3 (2.0)		
	消費者信頼感指数 <sup>†</sup>	104.0	90.8	103.0	112.3	117.0	114.0	114.0	117.0
	機械投資推計指数	8.2	▲ 4.3	6.6 (▲ 13.4)	▲ 3.0 (▲ 17.7)		2.8 (▲ 16.6)		
台湾	小売指数	1.8	▲ 4.3	(▲ 1.4)	(4.6)		(5.2)	(4.8)	
	消費者コンフィデンス <sup>†</sup>	66.2	58.7	51.1	55.2		53.0	56.5	
タイ	民間消費指数(PCI)	1.5	3.6	1.1 (▲ 4.3)	3.2 (▲ 3.1)		▲ 3.2 (▲ 4.4)		
	民間投資指数(PII)	▲ 0.5	3.7	▲ 4.1 (▲ 16.0)	3.4 (▲ 13.8)		1.6 (▲ 13.3)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月
韓国	( )内はコア	2.5 (2.3)	4.7 (4.3)	3.9 (5.0)	2.8 (3.9)	2.0 (3.0)	1.6 (3.2)	2.2 (3.1)	2.2 (2.7)
台湾	( )内はコア	1.8 (1.4)	3.5 (3.1)	▲ 0.0 (1.2)	▲ 0.8 (▲ 0.0)	▲ 1.3 (▲ 0.9)	▲ 2.3 (▲ 0.9)	▲ 0.8 (▲ 0.8)	▲ 0.9 (▲ 0.9)
タイ	( )内はコア	2.2 (1.0)	5.5 (2.3)	▲ 0.2 (1.6)	▲ 2.8 (▲ 0.1)	▲ 2.2 (▲ 0.5)	▲ 4.4 (▲ 1.2)	▲ 1.0 (▲ 0.2)	▲ 1.0 (▲ 0.1)
インドネシア	( )内はコア	6.4 (5.9)	9.8 (N/A)	8.6 (7.3)	5.6 (6.4)	2.8 (4.9)	2.7 (4.9)	2.8 (4.8)	2.8 (4.9)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(注3) タイは、2009年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

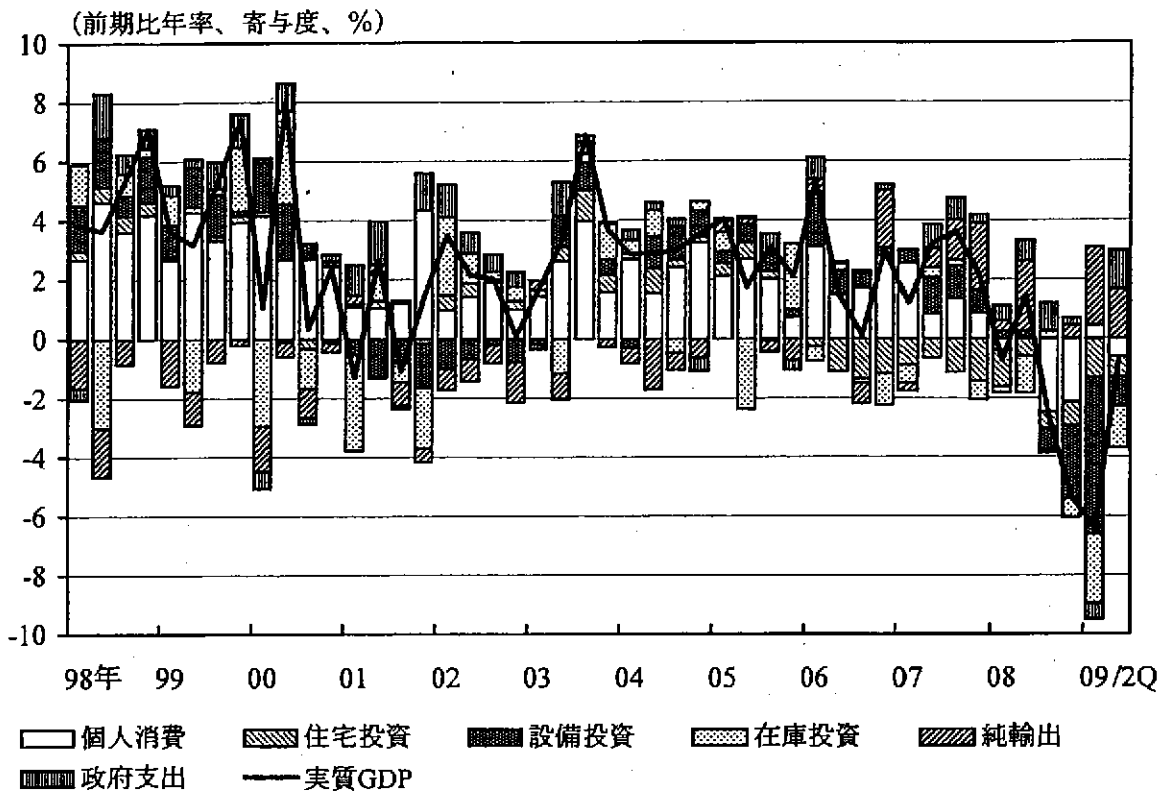
(注4) インドネシアは、2008年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。2007年基準のCPIコアは、一部未公表。

(出所) CEIC

# 米国の実体経済

## ① 米国の実質GDP

### (1) 実質GDPの需要項目別寄与度



### (2) 需要項目別計数

実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

	2008年 ウェイト	寄与度分解					前期比年率				
		2008年	2008年	2009年			2008年	2008年	2009年		
		通年	4Q	1Q	2Q	(改訂前)	通年	4Q	1Q	2Q	(改訂前)
実質GDP	100	0.4	▲ 5.4	▲ 6.4	▲ 0.7	▲ 1.0	0.4	▲ 5.4	▲ 6.4	▲ 0.7	▲ 1.0
個人消費	70	▲ 0.2	▲ 2.2	0.4	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 3.1	0.6	▲ 0.9	▲ 1.0
住宅投資	3	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 22.9	▲ 23.2	▲ 38.2	▲ 23.3	▲ 22.8
設備投資	12	0.2	▲ 2.5	▲ 5.3	▲ 1.0	▲ 1.2	1.6	▲ 19.5	▲ 39.2	▲ 9.6	▲ 10.9
在庫投資	▲ 0	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 1.4	(▲ 45.4)	(▲ 7.7)	(▲ 76.5)	(▲ 46.3)	(▲ 45.3)
純輸出	▲ 4	1.2	0.5	2.6	1.7	1.6	( 153.4)	( 8.3)	( 84.4)	( 56.1)	( 54.7)
輸出	12	0.6	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 0.5	▲ 0.5	5.4	▲ 19.5	▲ 29.9	▲ 4.1	▲ 5.0
輸入	16	0.6	3.1	6.6	2.1	2.1	▲ 3.2	▲ 16.7	▲ 36.4	▲ 14.7	▲ 15.1
政府支出	19	0.6	0.2	▲ 0.5	1.3	1.3	3.1	1.2	▲ 2.6	6.7	6.4
最終需要	100	0.8	▲ 4.7	▲ 4.1	0.7	0.4	0.8	▲ 4.7	▲ 4.1	0.7	0.4

%

個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2008年	2008年	2009年			2008年	2008年	2009年		
	通年	4Q	1Q	2Q	(改訂前)	通年	4Q	1Q	2Q	(改訂前)
総合	3.3	1.7	0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	3.3	▲ 5.0	▲ 1.5	1.4	1.3
コア	2.4	2.0	1.7	1.6	1.6	2.4	0.8	1.1	2.0	2.0

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

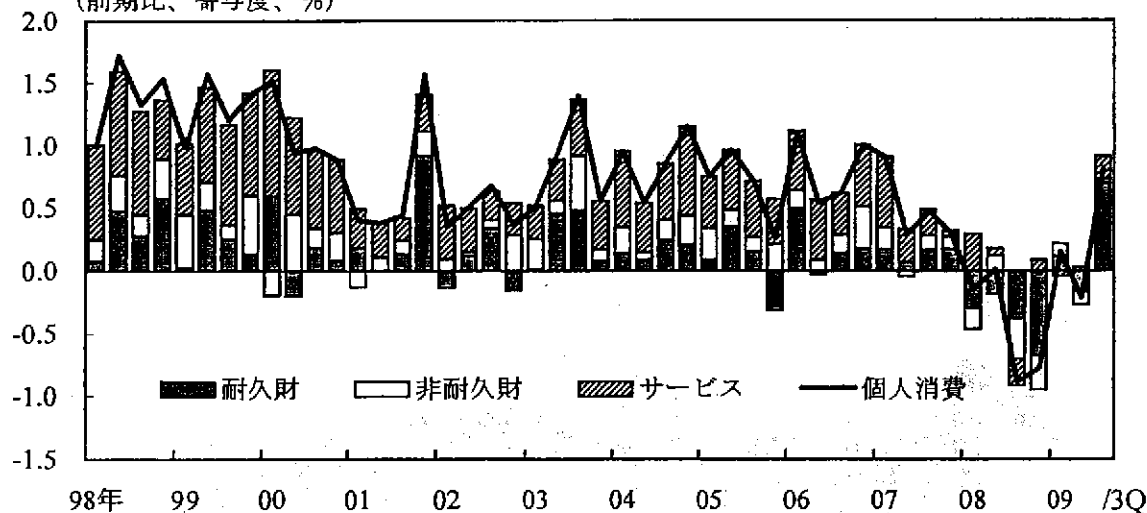


② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

(1) 個人消費

(前期比、寄与度、%)

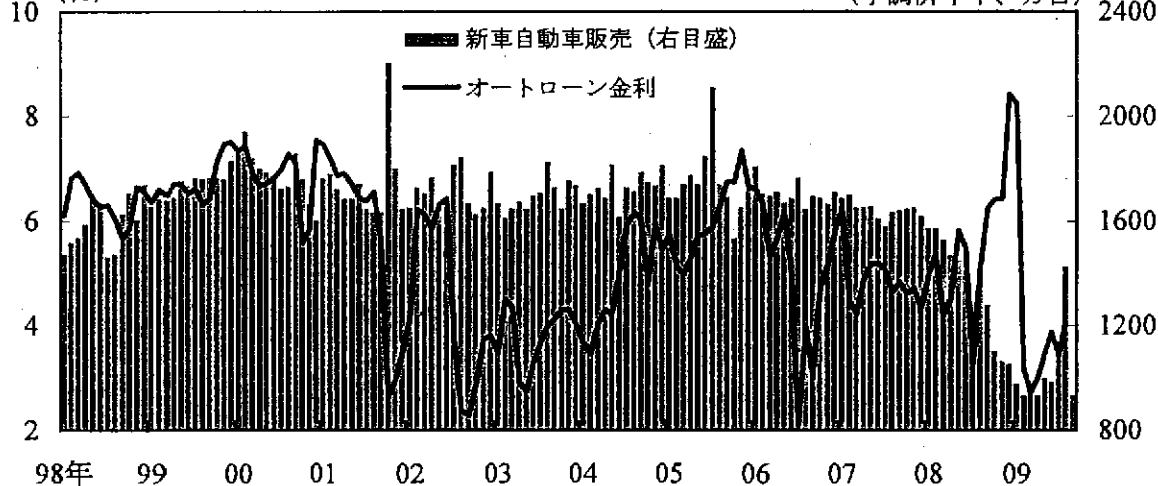


(注) 2009/3Qは7-8月の値。

(2) 自動車販売

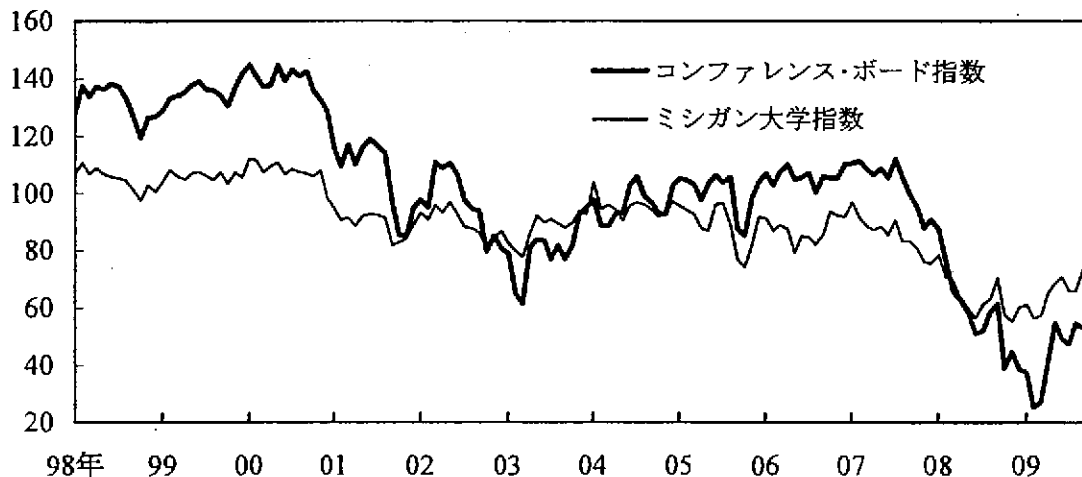
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が9月、オートローン金利が8月。

(3) 消費者コンフィデンス



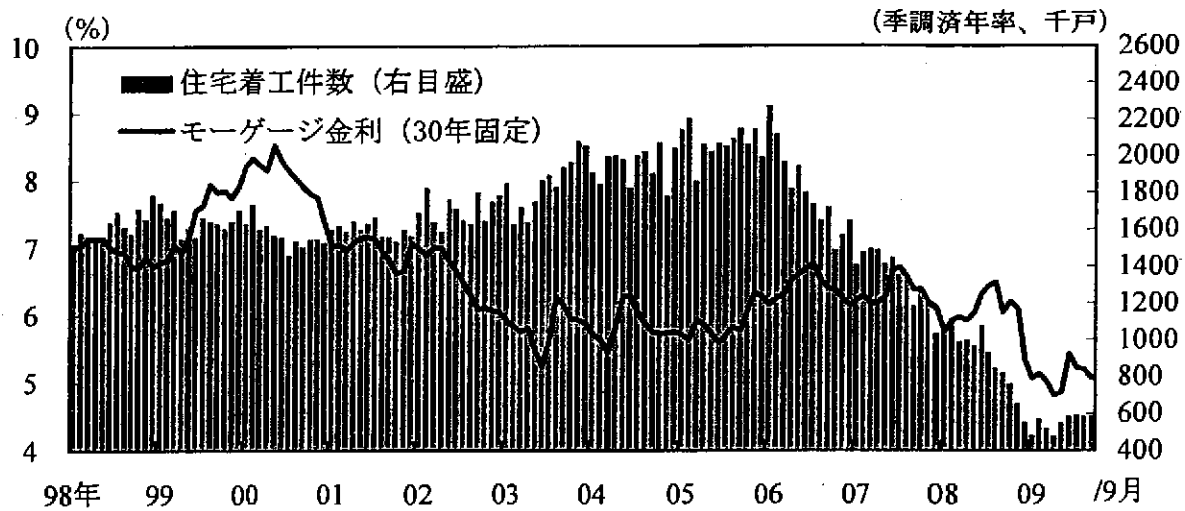
(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が9月、ミシガン大学指数が10月(速報値)。

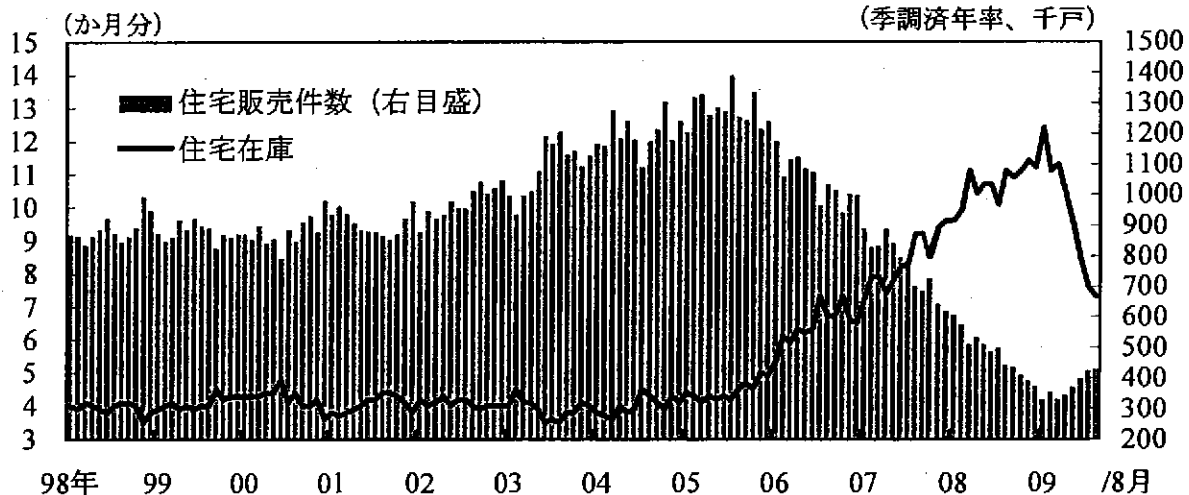
### ③ 米国の住宅投資

(図表4-3)

#### (1) モーゲージ金利と住宅着工

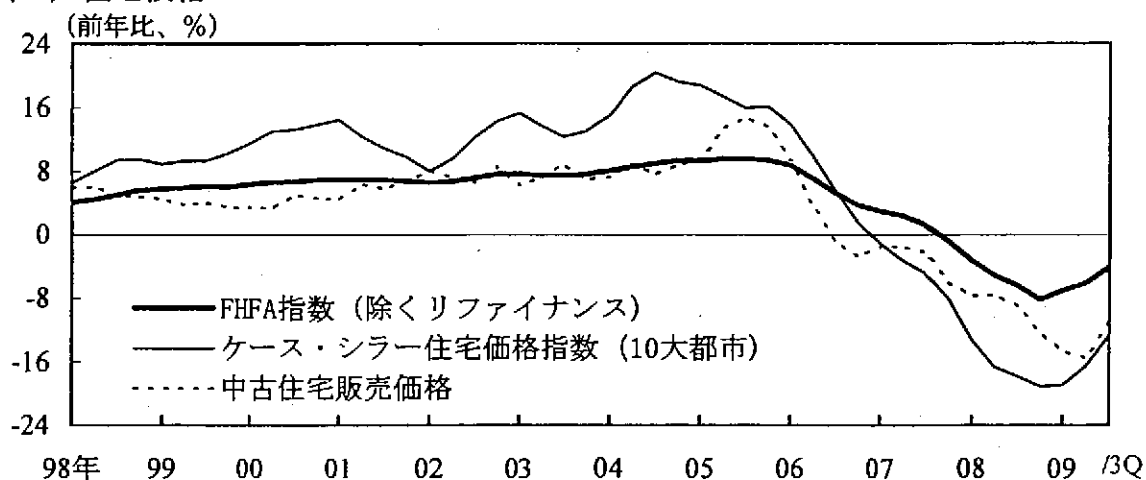


#### (2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

#### (3) 住宅価格



(注1) 除くリファイナンスは、FHFA指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

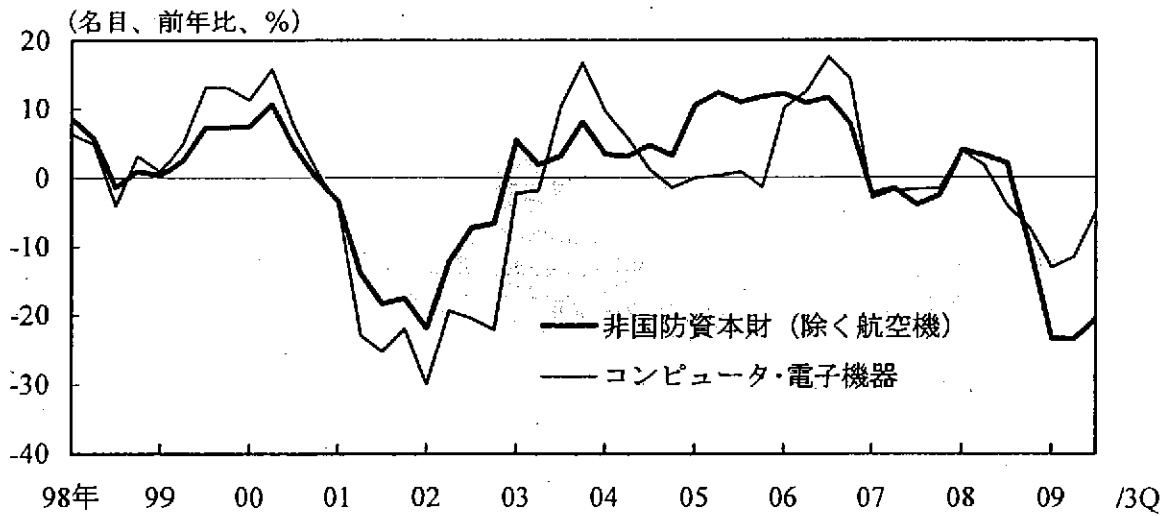
(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(注3) 直近は、FHFA指数(除くリファイナンス)が7-8月、ケース・シラー住宅価格指数(10大都市)が7月、中古住宅販売価格が7-9月の値。

④ 米国の設備投資と生産

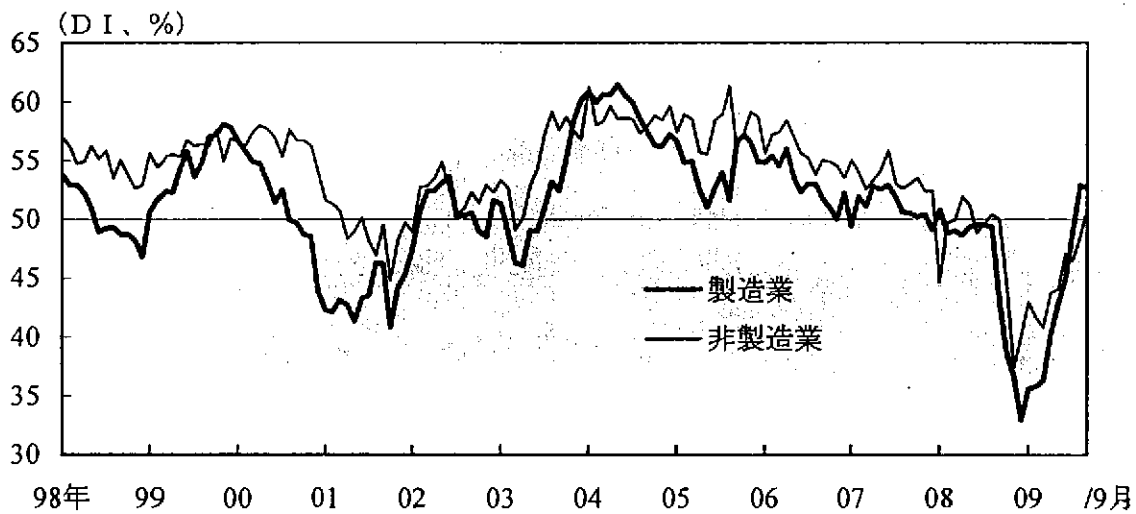
(図表4-4)

(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピュータ・電子機器受注

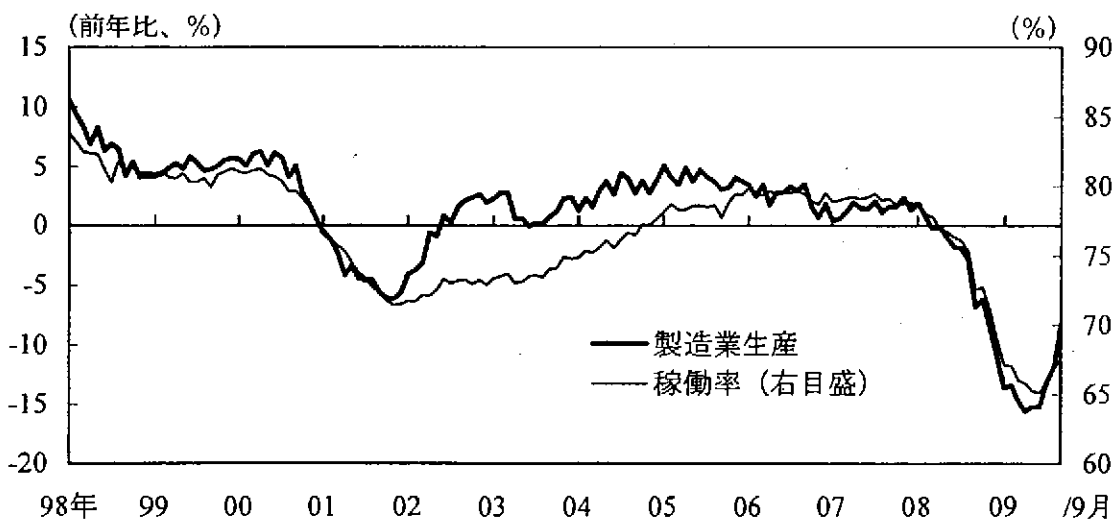


(注) 2009/3Qは7-8月の値。

(2) 企業コンフィデンス(ISM指数)



(3) 製造業生産・稼働率

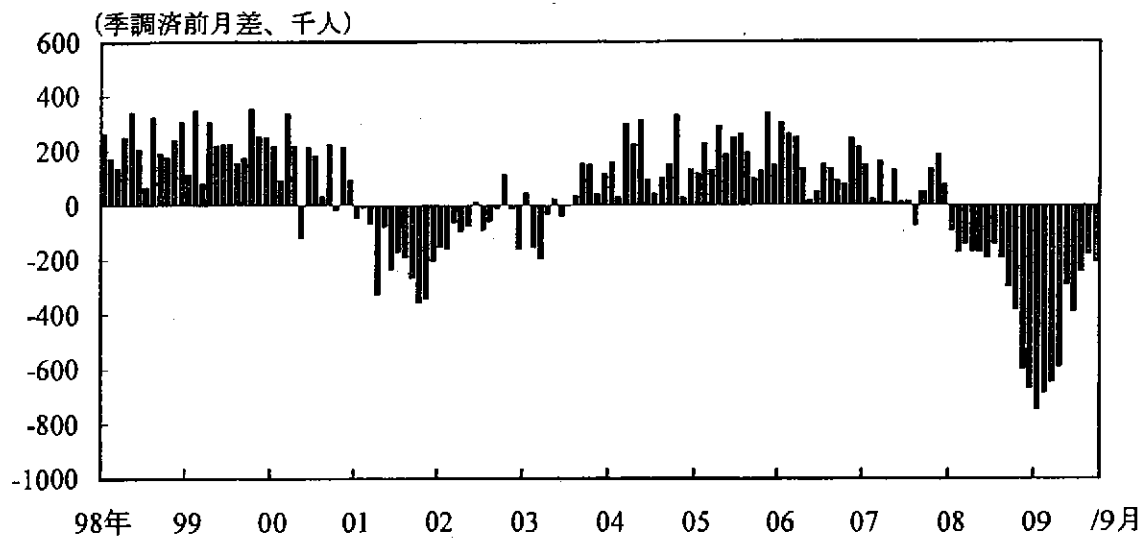


⑤ 米国の雇用

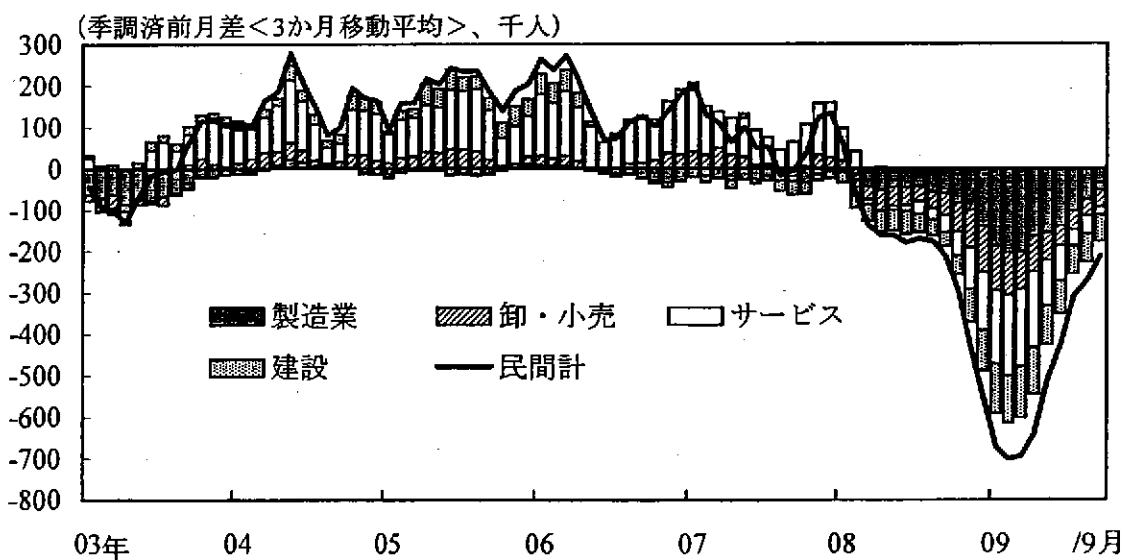
(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

① 全体

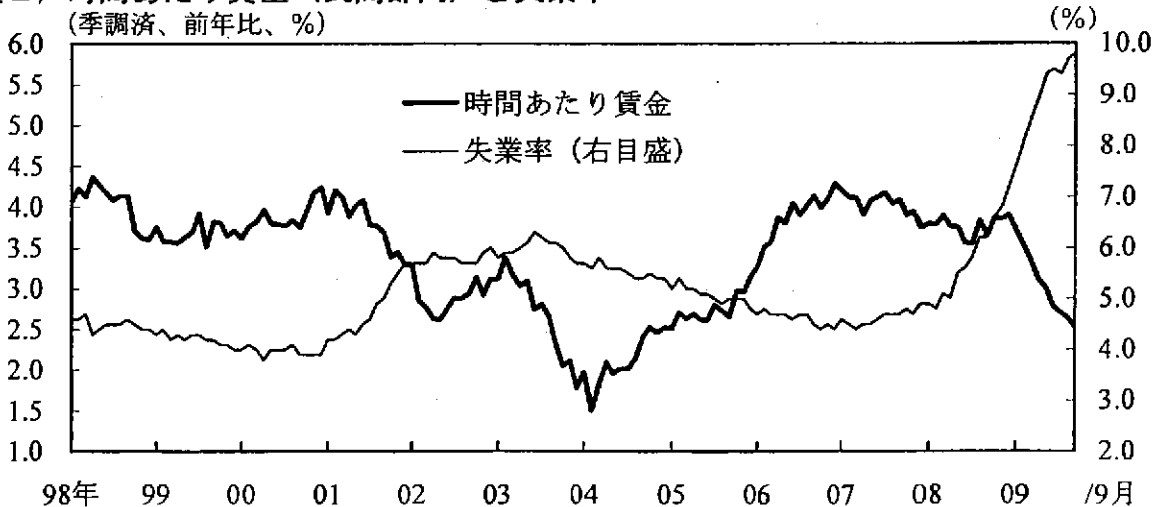


② 業種別



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

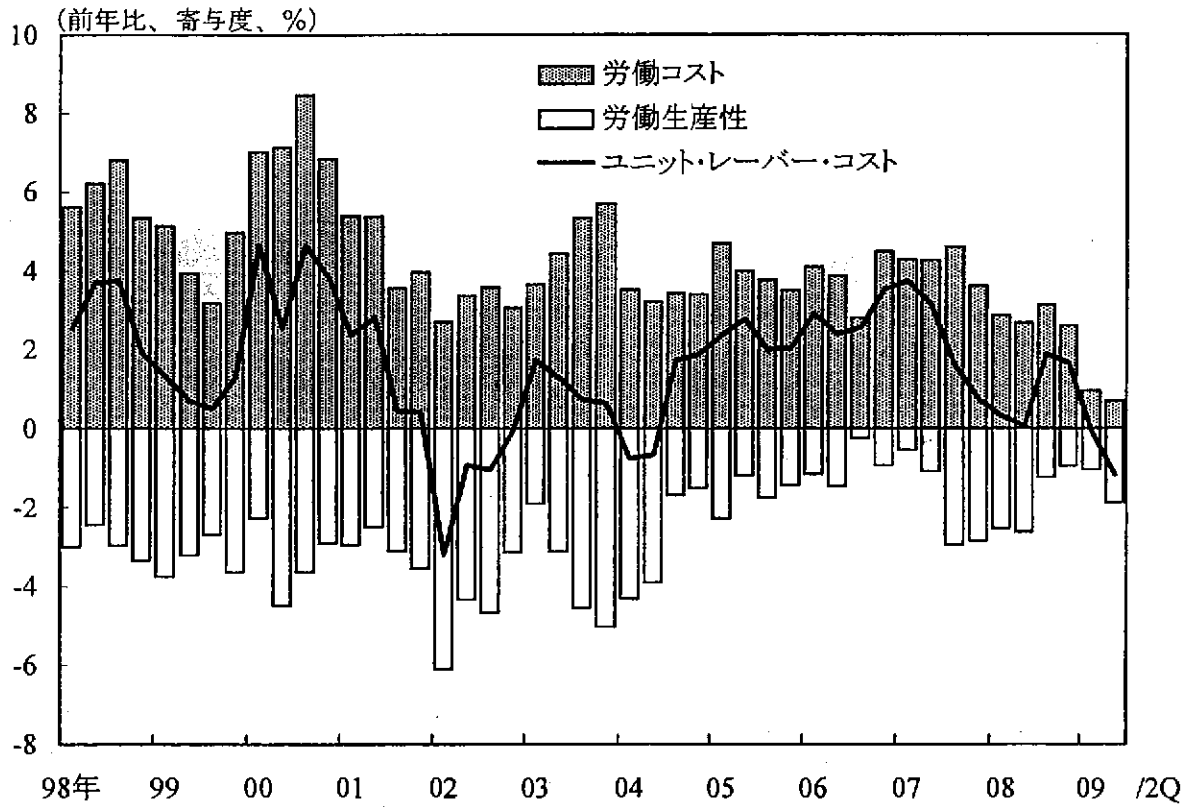
(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率



⑥ 米国の労働コスト、物価

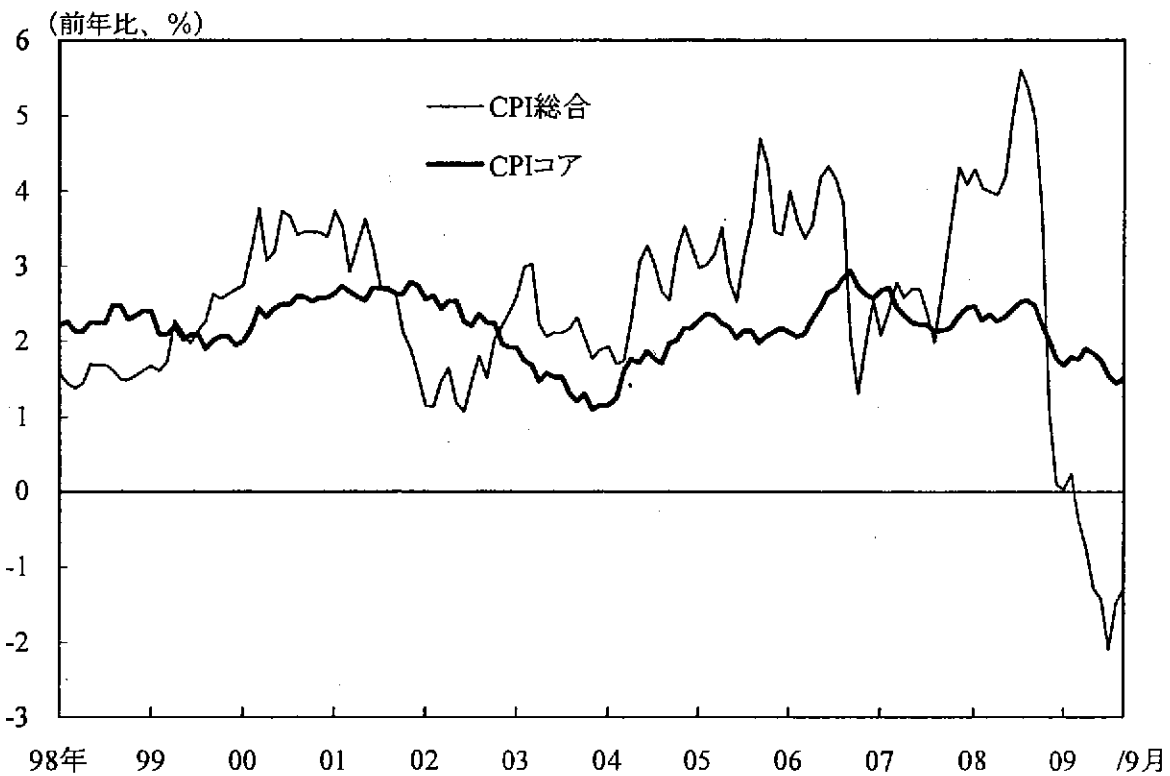
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバ・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

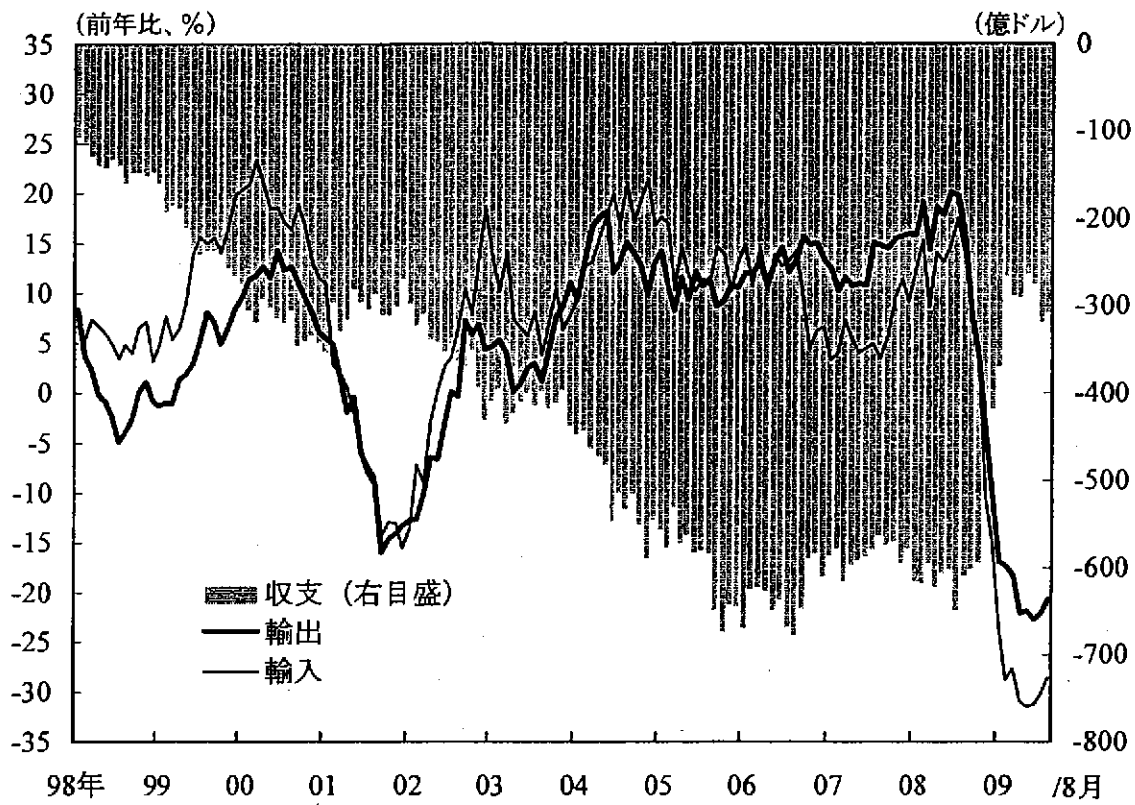
(2) CPI



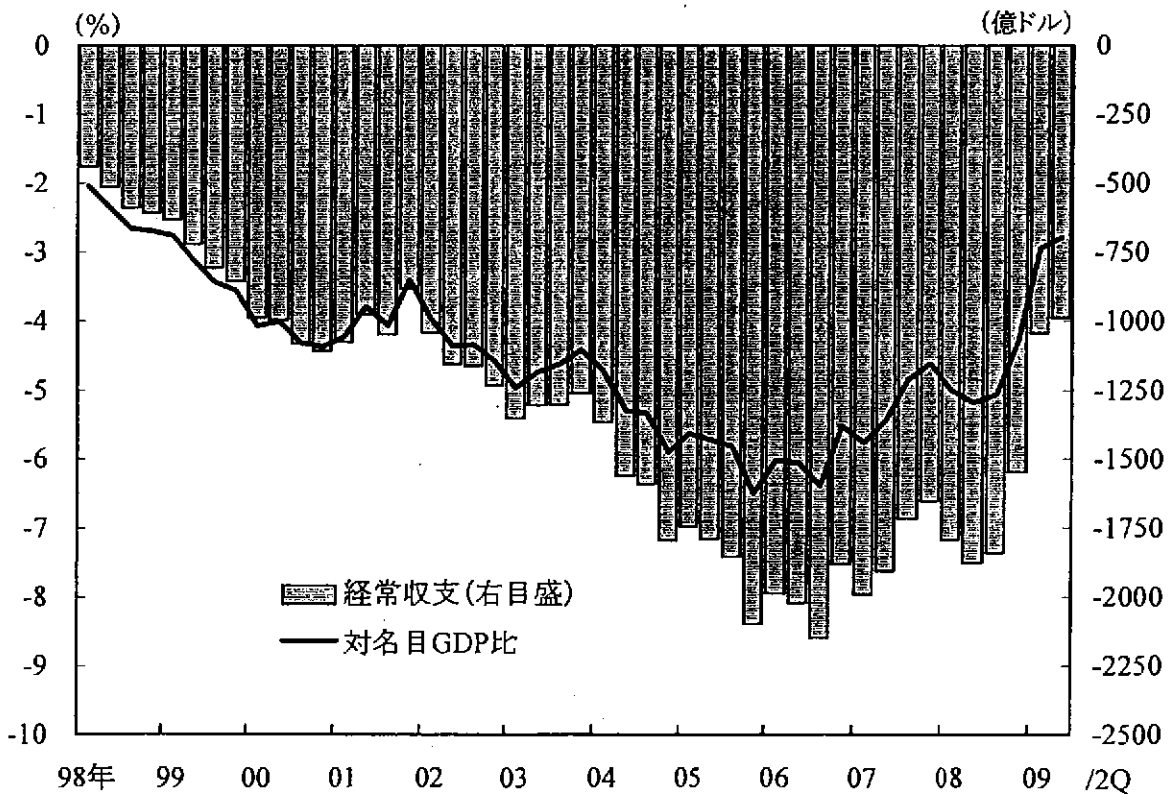
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



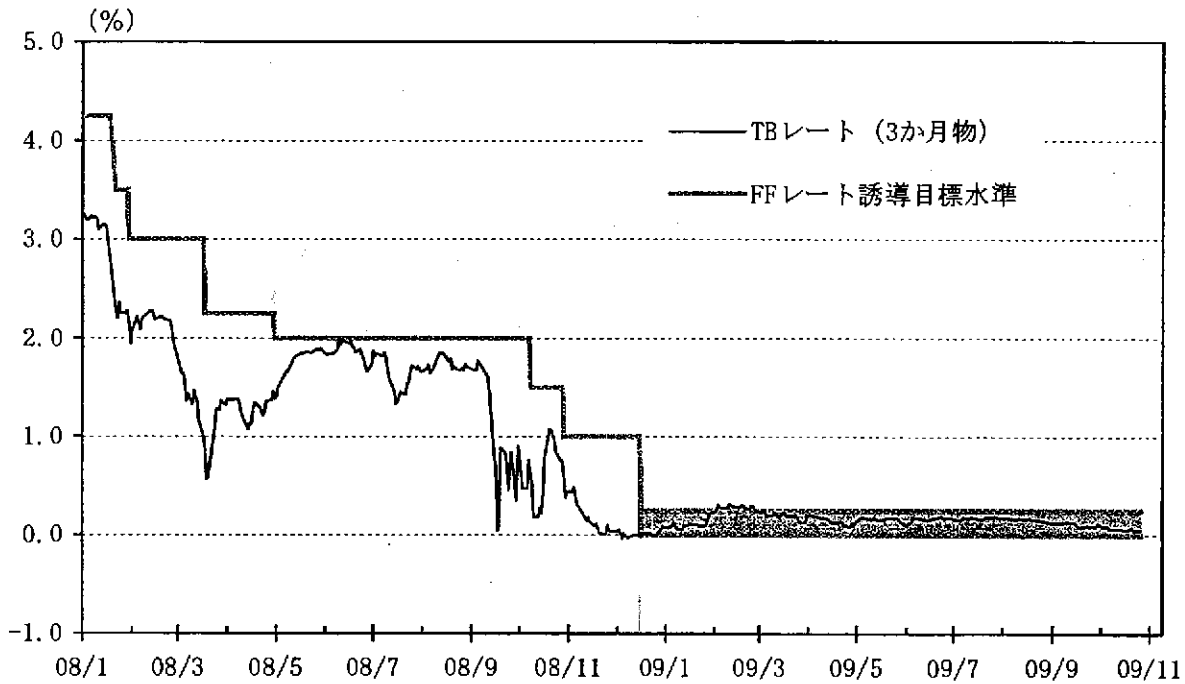
(2) 経常収支



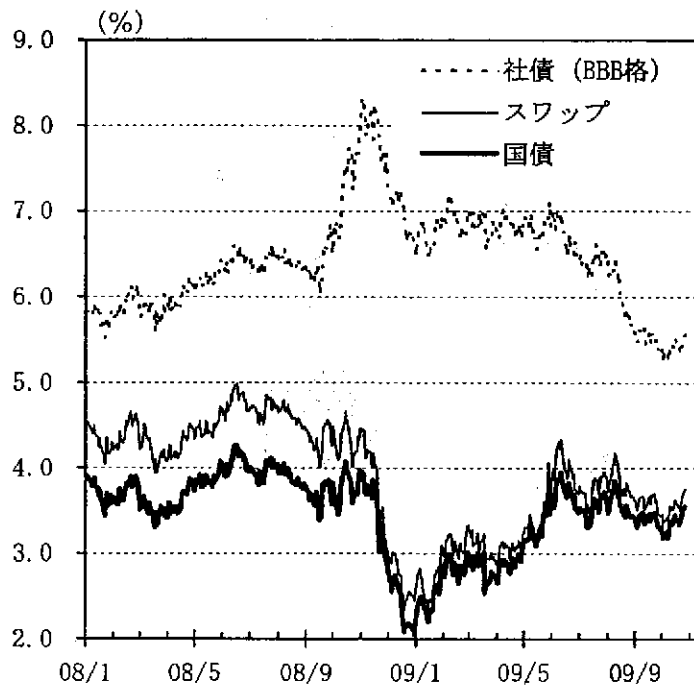
# 米国の金融市場

## 金利 (米国)

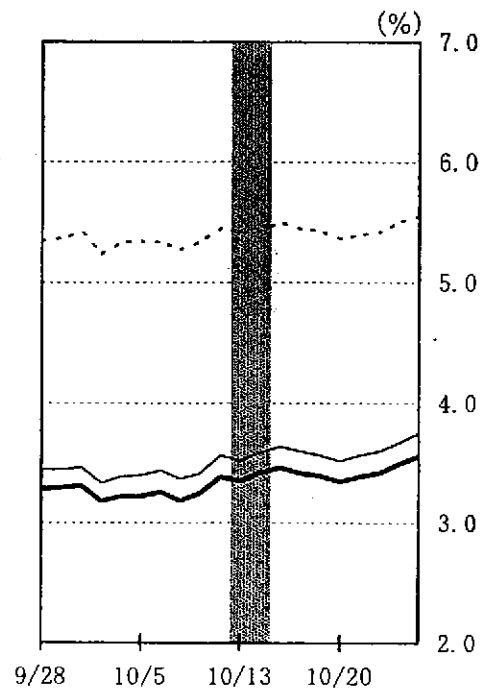
### (1) 政策金利・短期金利



### (2) 長期金利 (10年物)



### <最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

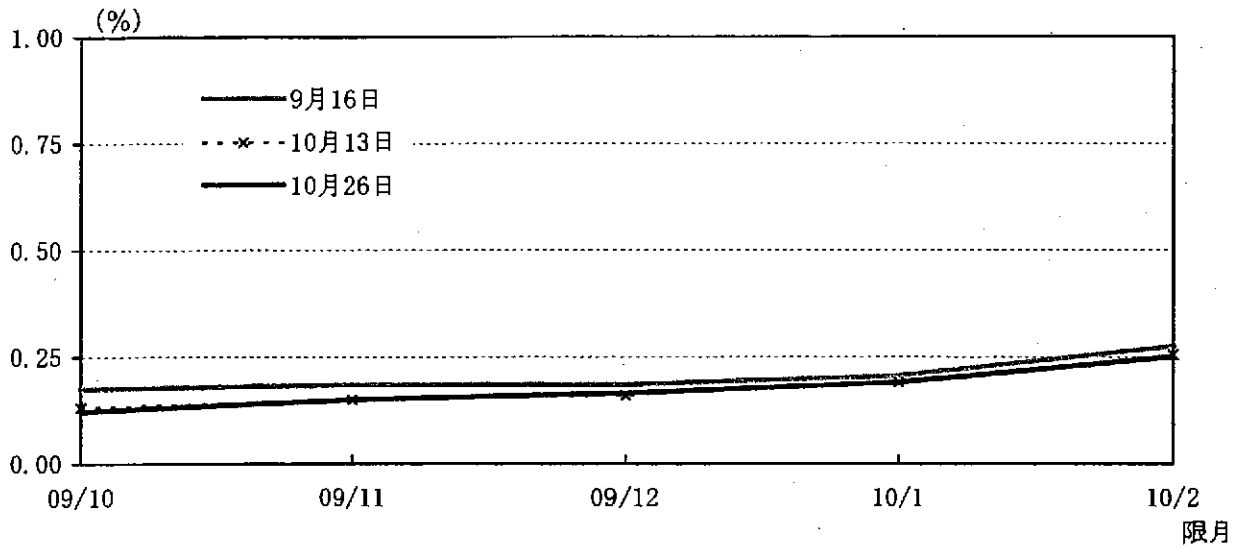
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。  
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

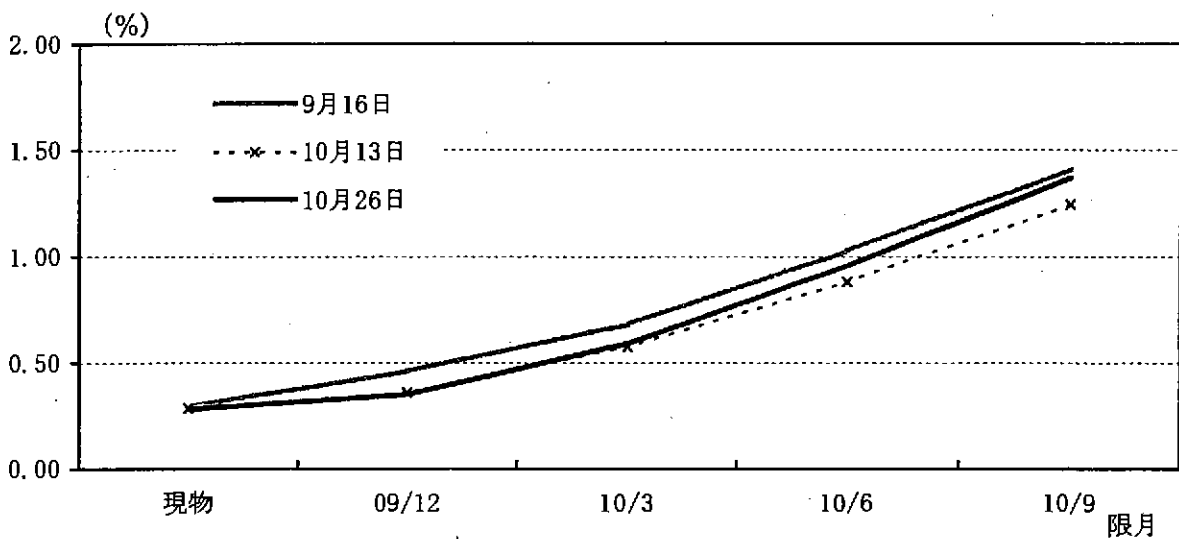
いずれも直近は10月26日

### 先行きの金利観 (米国)

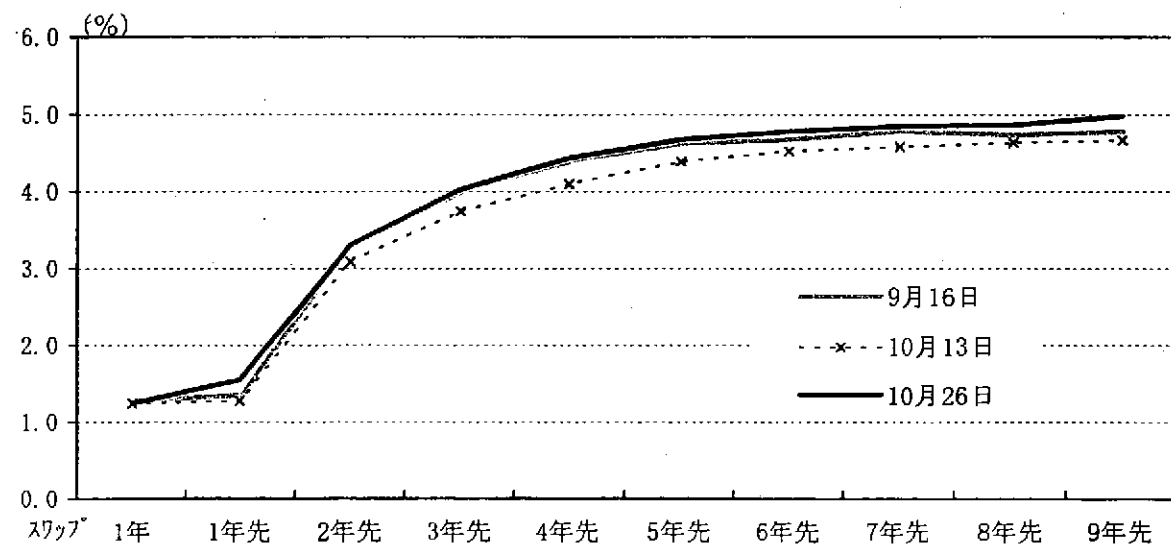
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)

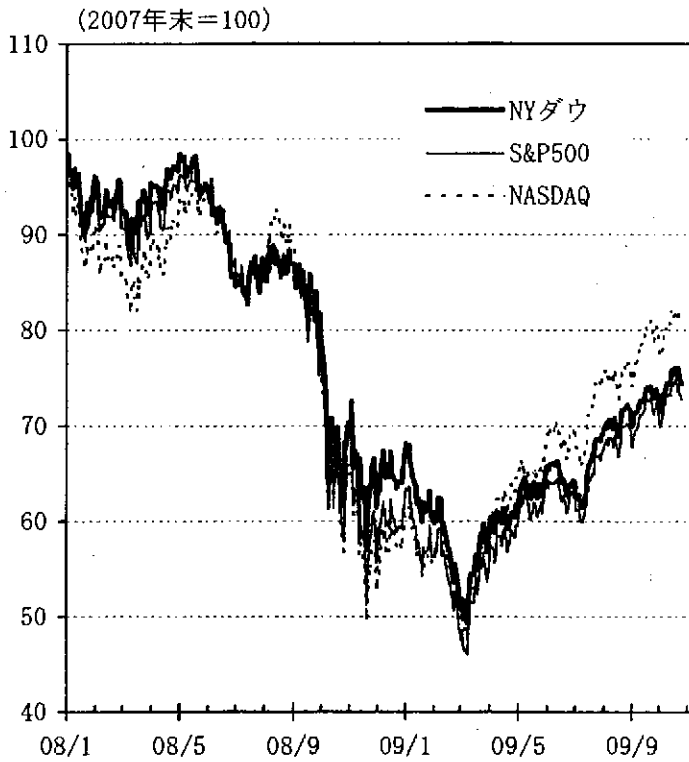


(出所) Bloomberg

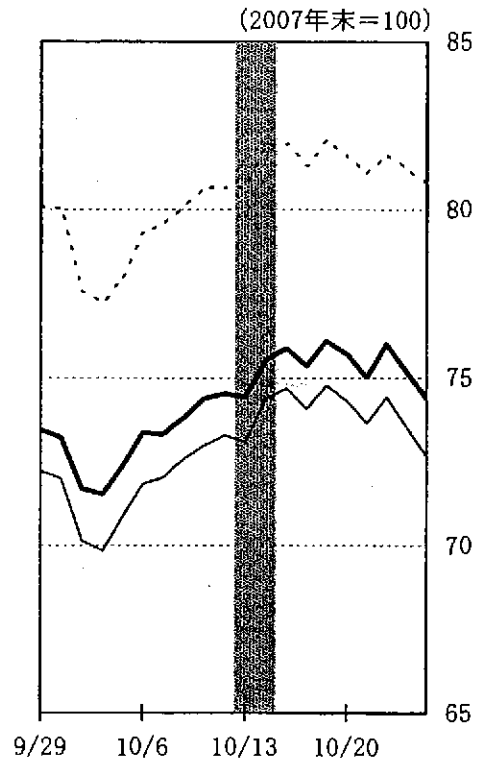


### 株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



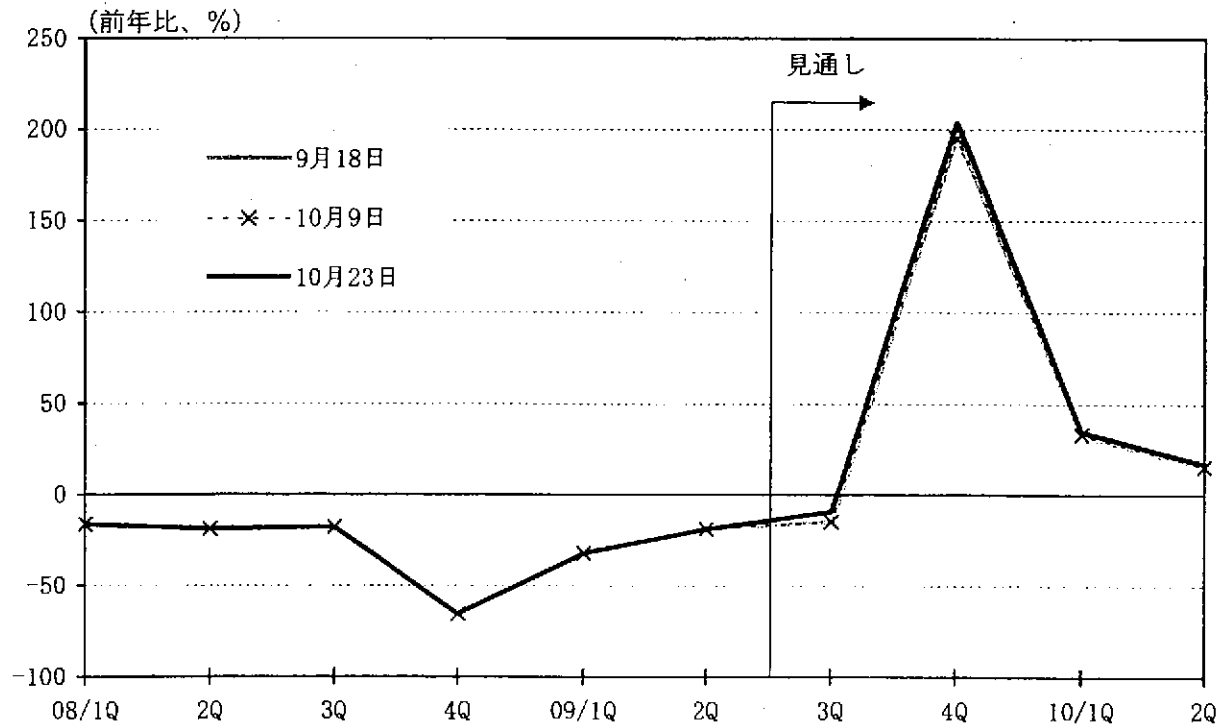
<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

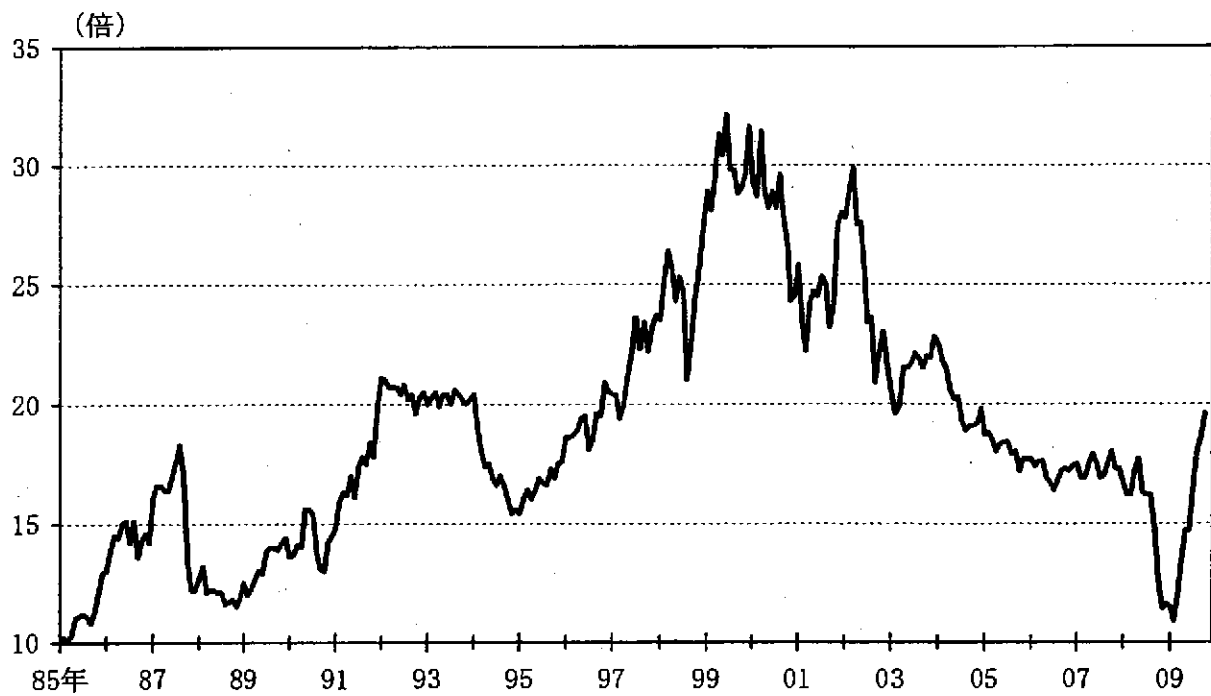
直近は10月26日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



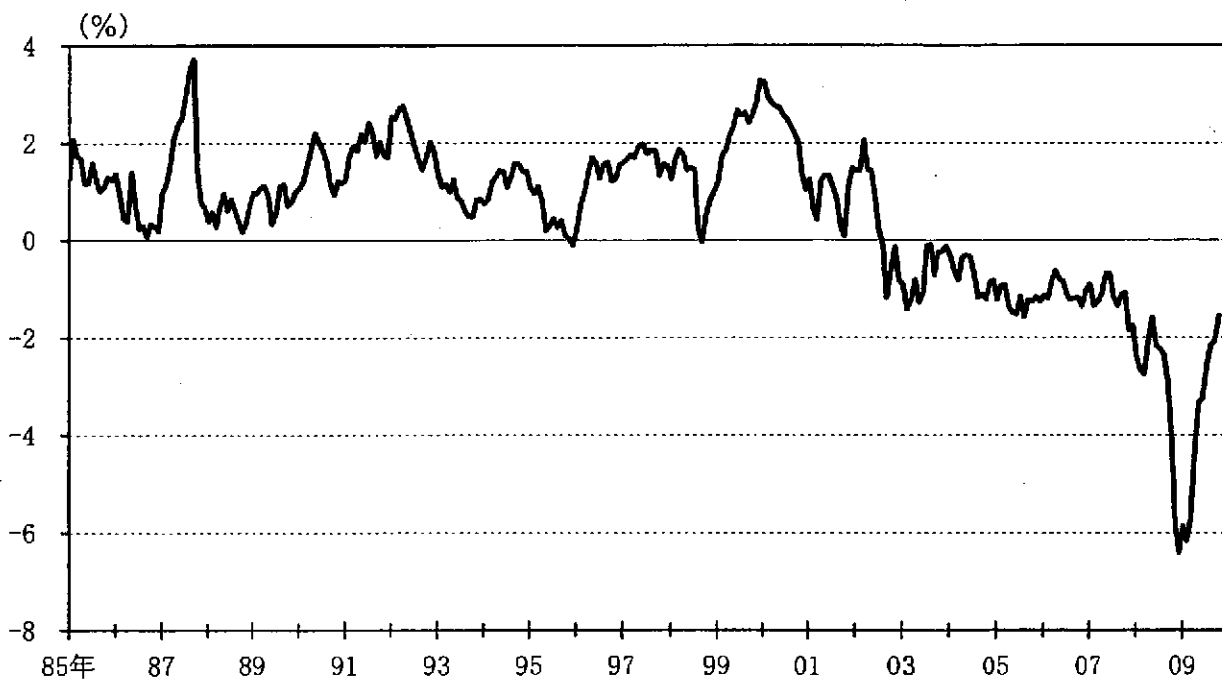
(出所) Thomson ONE Analytics

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)。  
S&P500実績利益ベース。

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



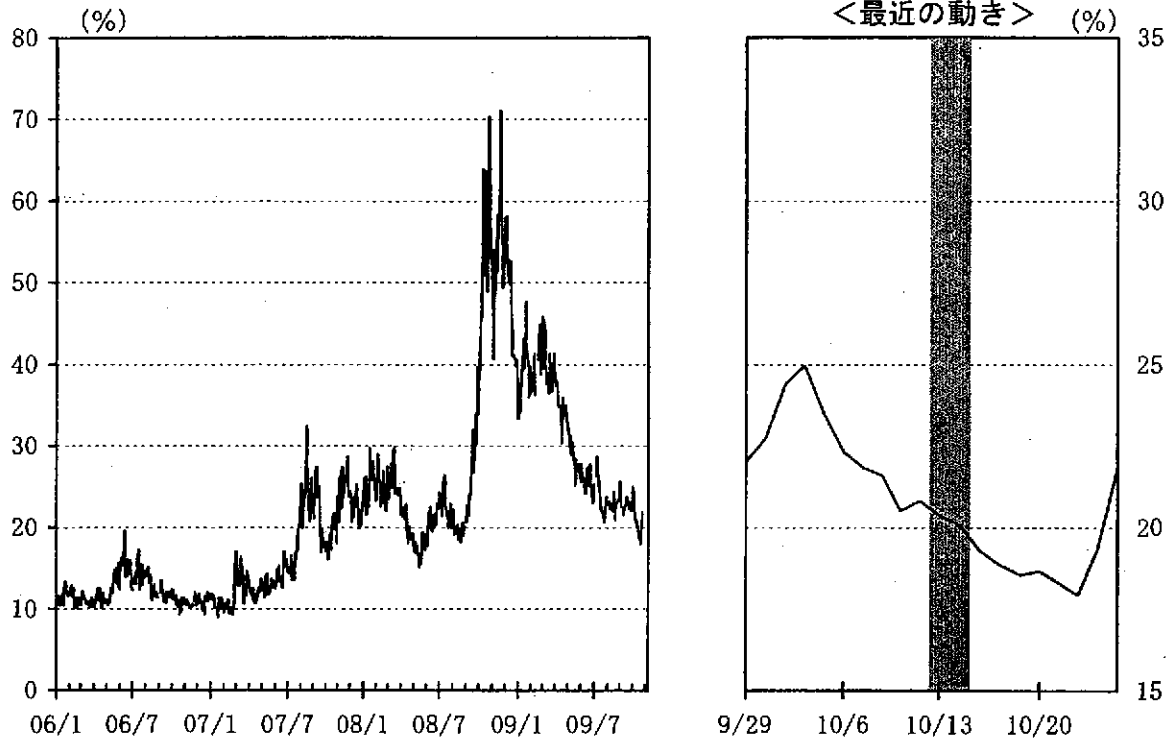
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)。

(出所) Thomson Reuters Datastream

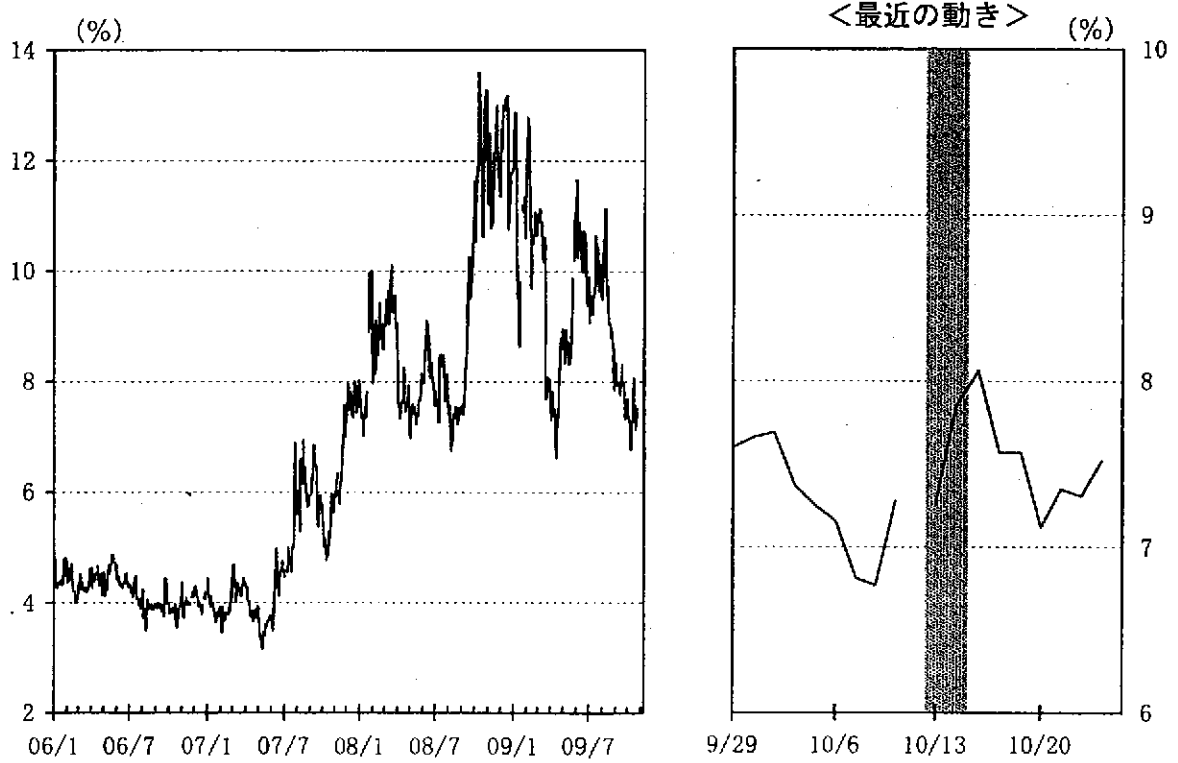
いずれも直近は10月26日

### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

#### (1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



#### (2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

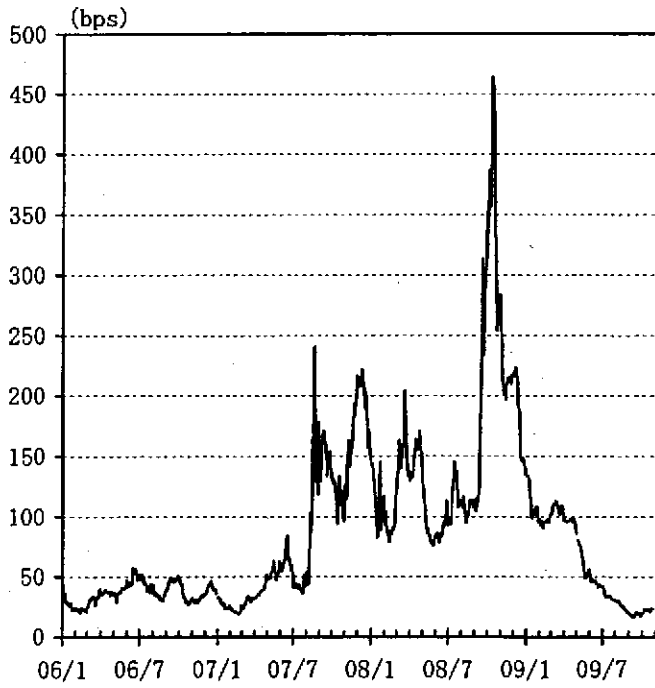


(注) シャドーは前回会合。

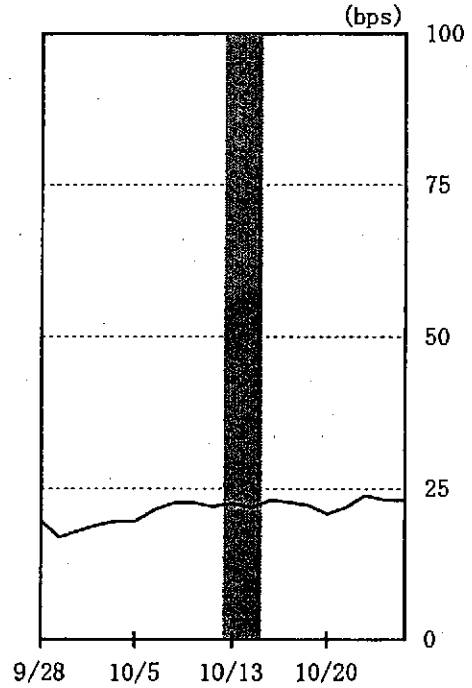
(出所) Bloomberg

直近は10月25日

(3) TEDスプレッド

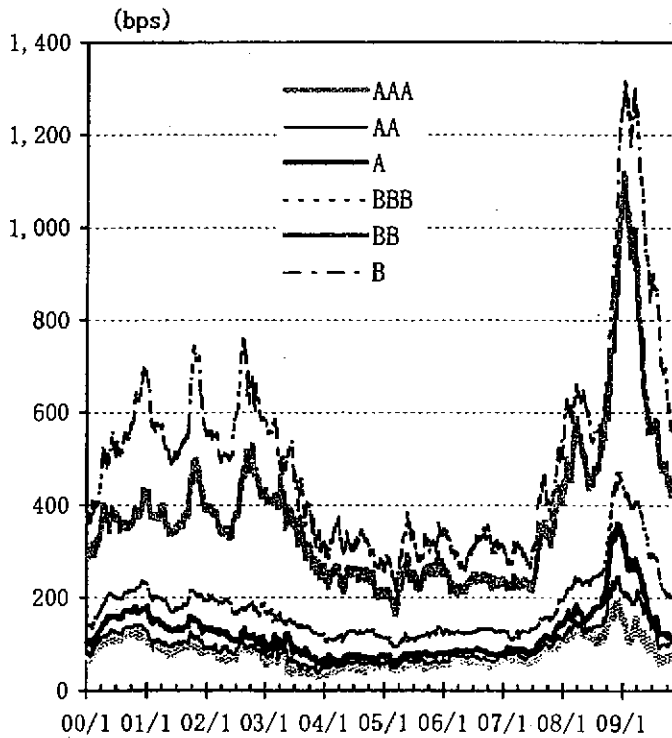


<最近の動き>

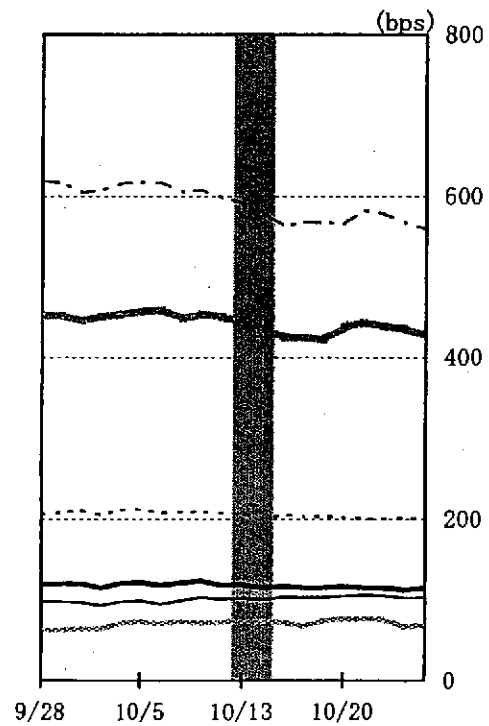


(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

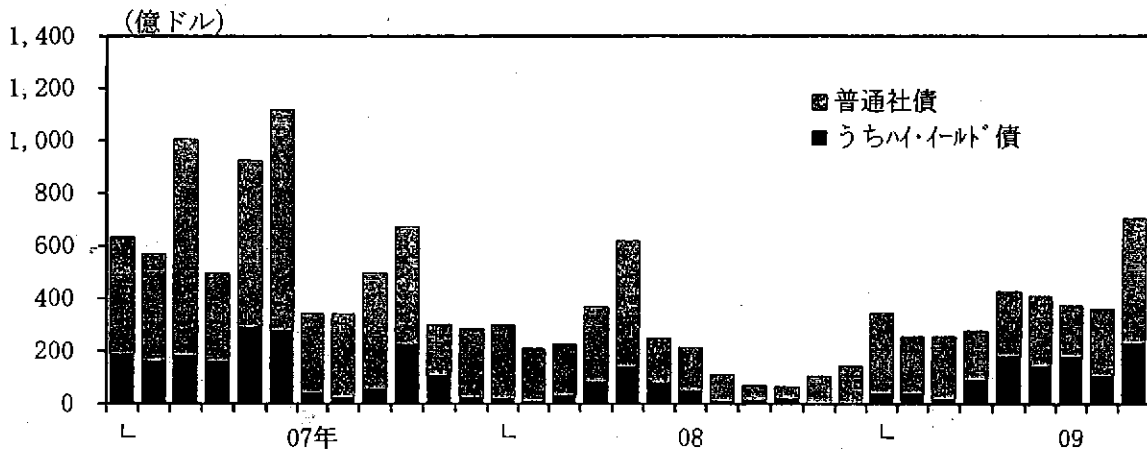
(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月26日

### 企業の資金調達（米国）

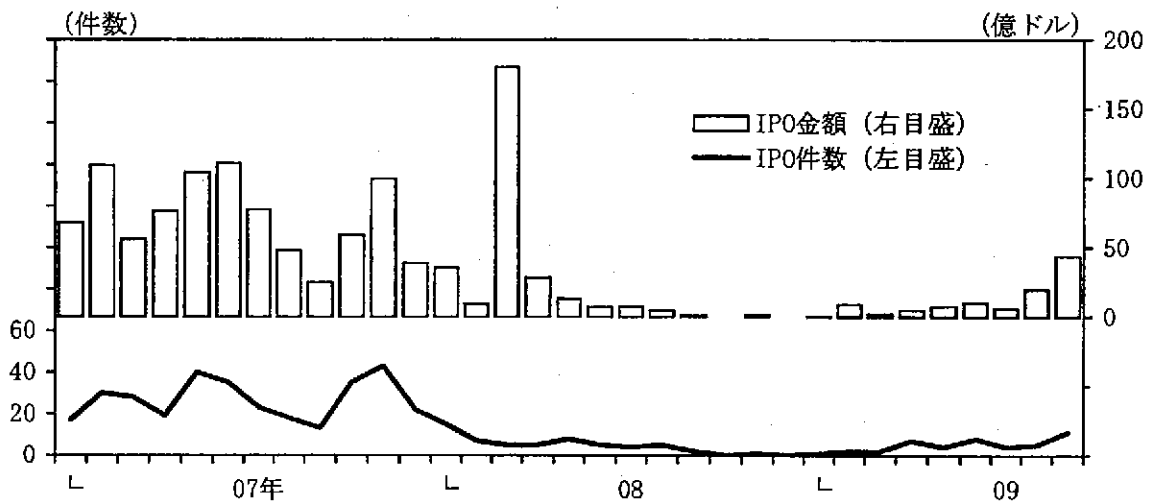
#### (1) 社債発行額（普通社債）



(出所) Thomson ONE Banker

直近は9月

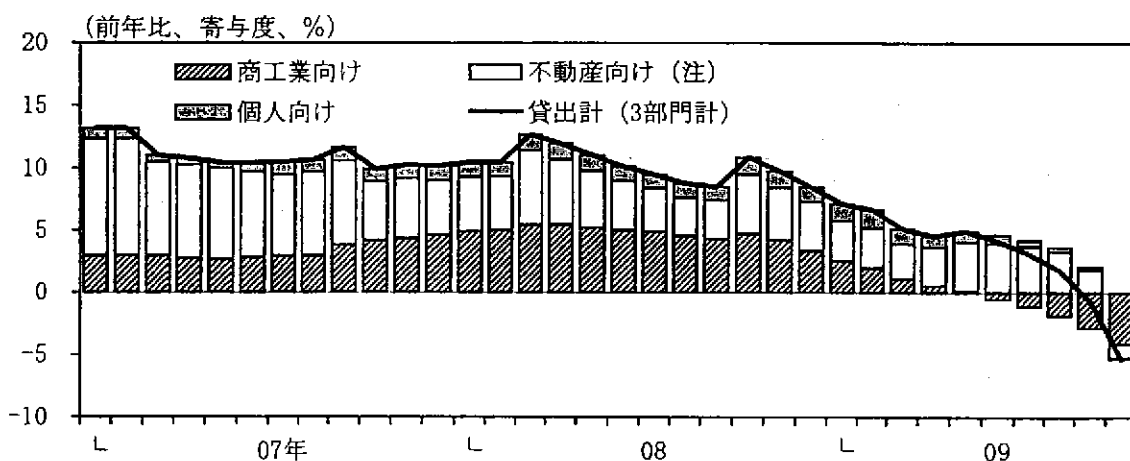
#### (2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は9月

#### (3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

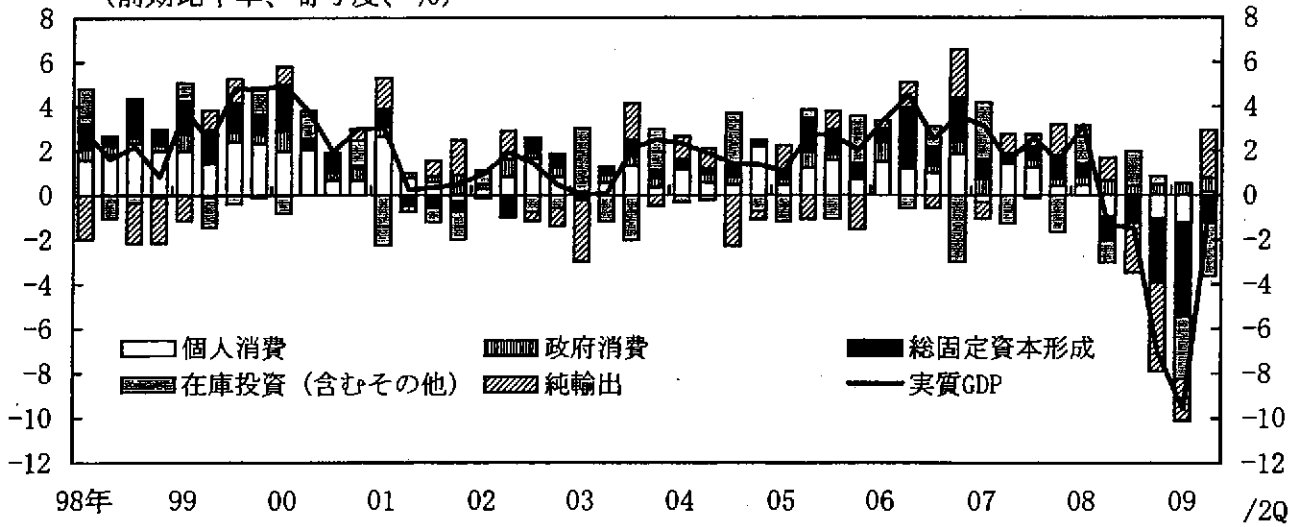
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(出所) FRB

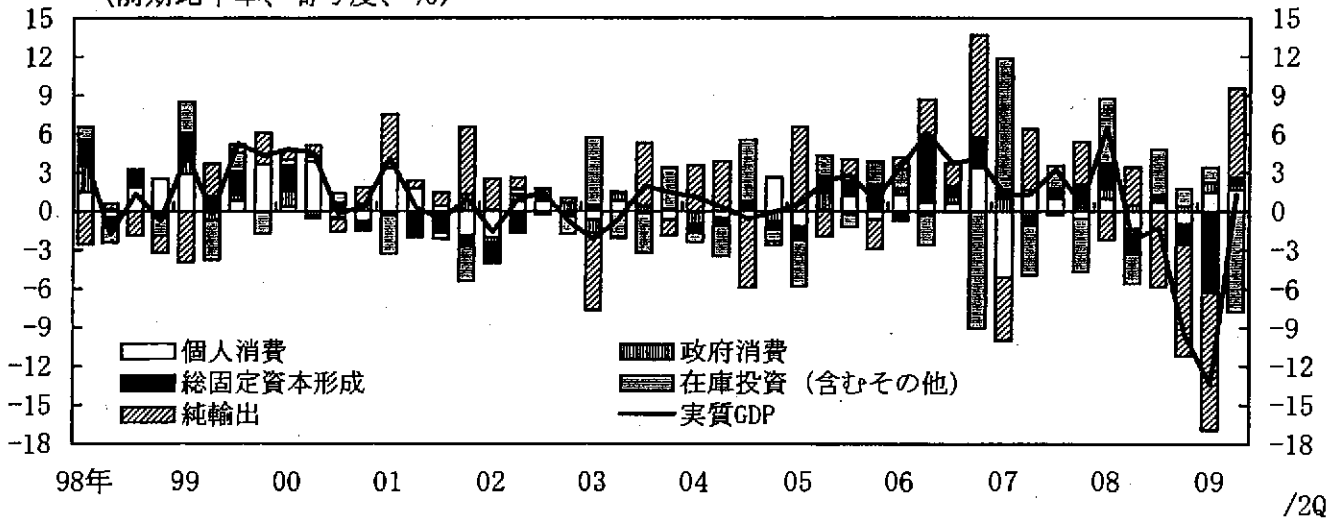
直近は10月14日週

### 欧州の実体経済

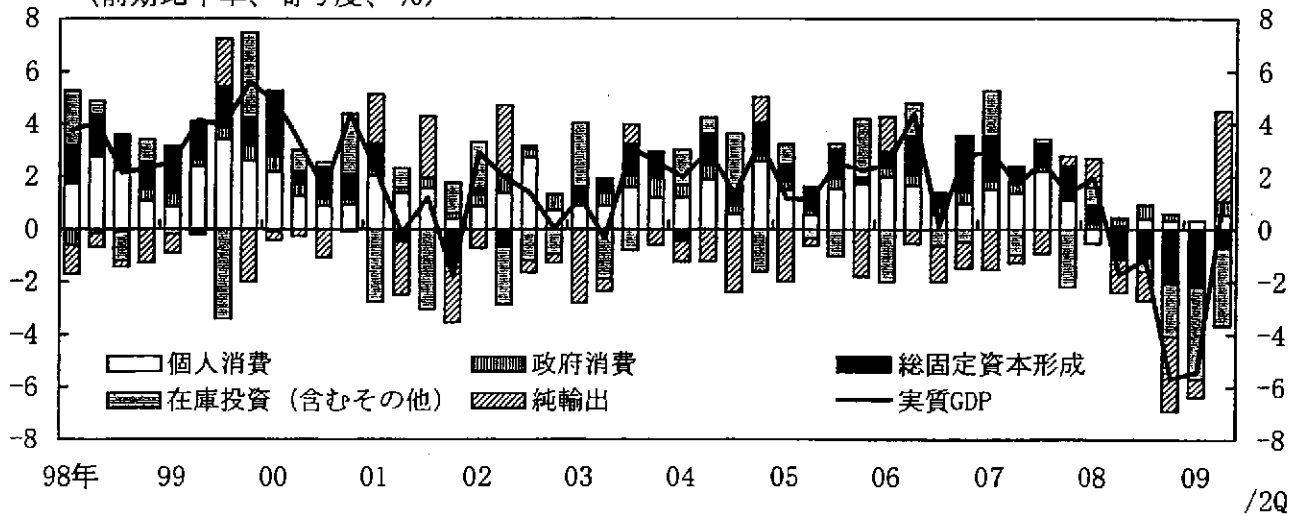
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率  
(前期比年率、寄与度、%)



(2) ドイツの実質GDP成長率  
(前期比年率、寄与度、%)

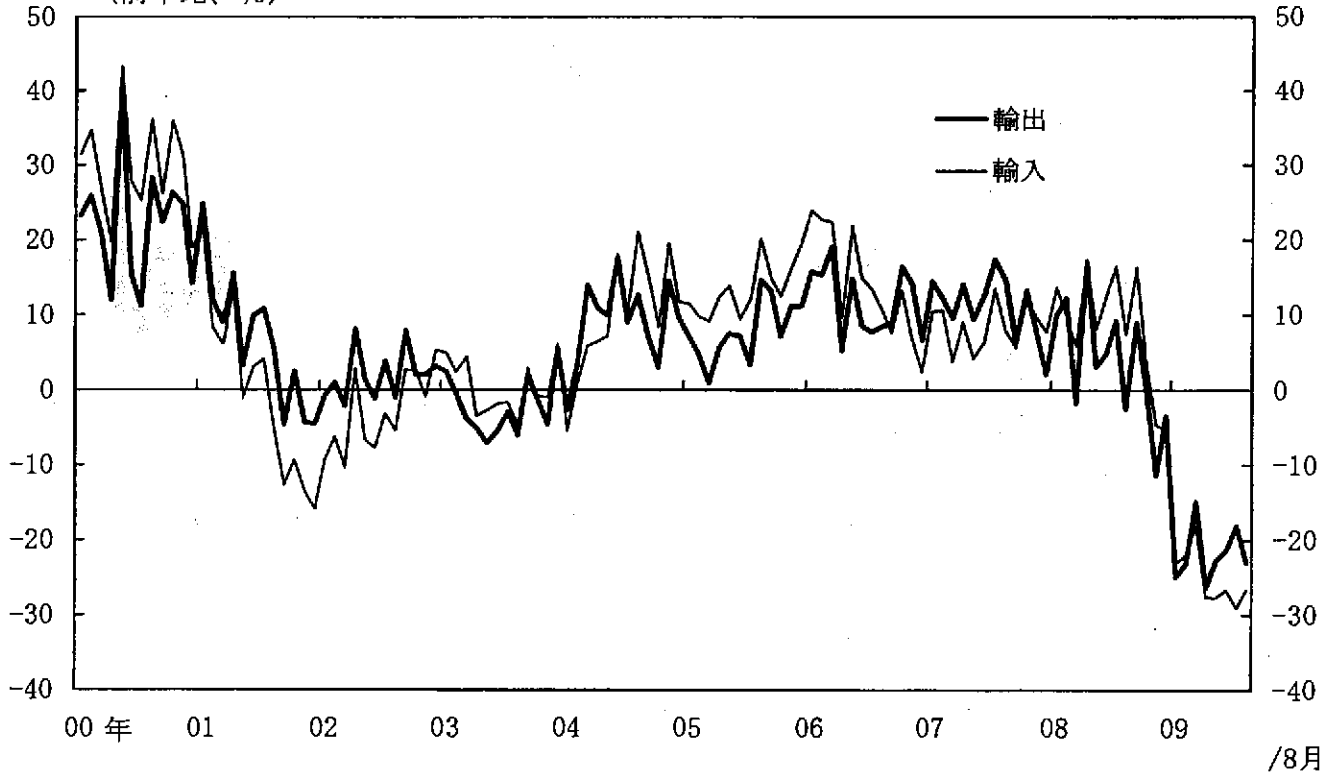


(3) フランスの実質GDP成長率  
(前期比年率、寄与度、%)



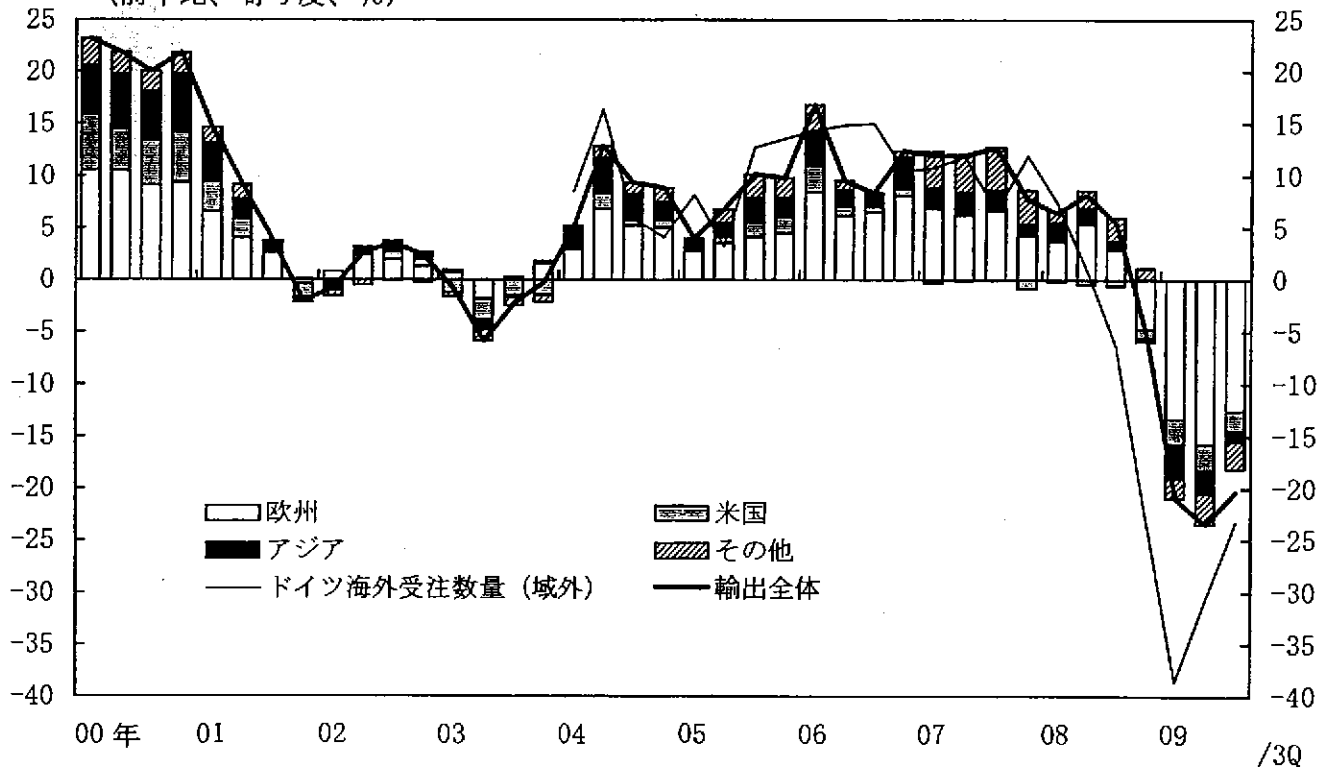
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量 (域外)

(前年比、寄与度、%)



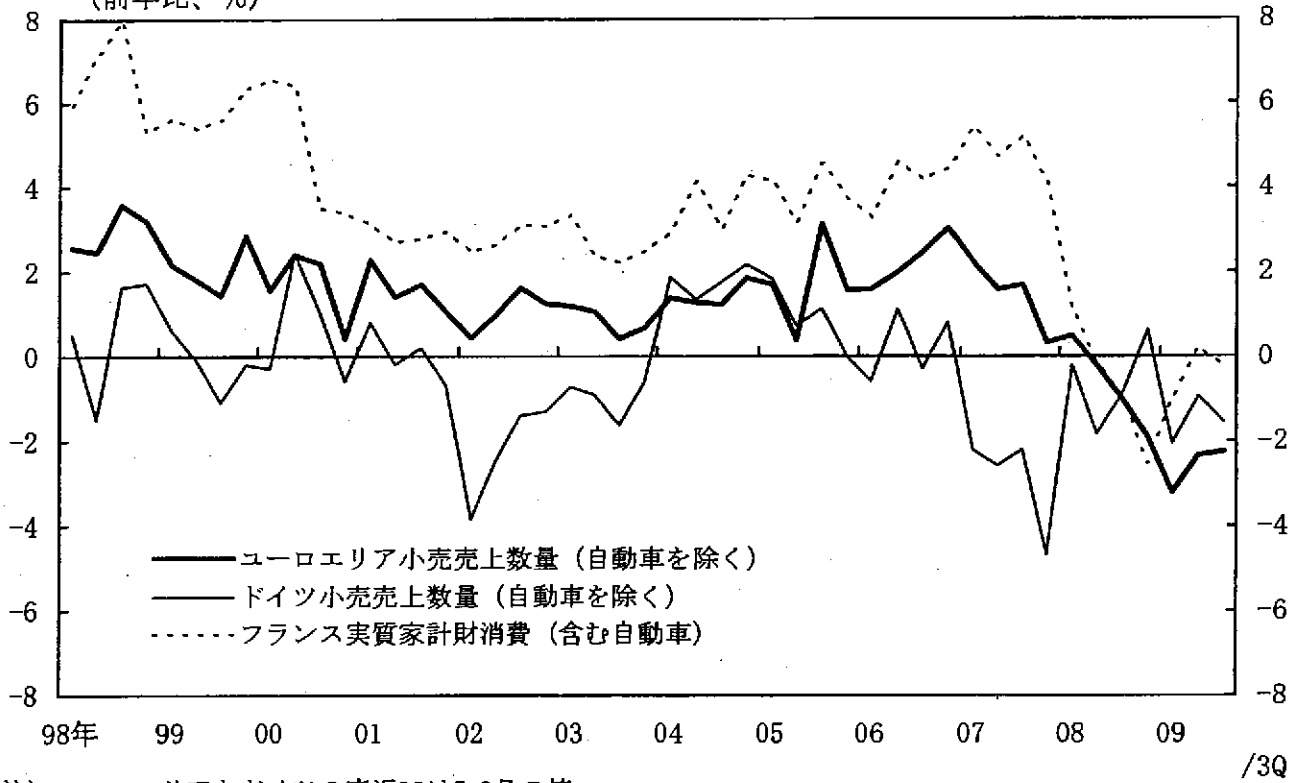
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 直近3Qは、ドイツ海外受注数量、輸出全体は7-8月の値。

輸出の地域別寄与度は7月の値であり、積み上げと全体が一致しない。

(6) 小売関連指標

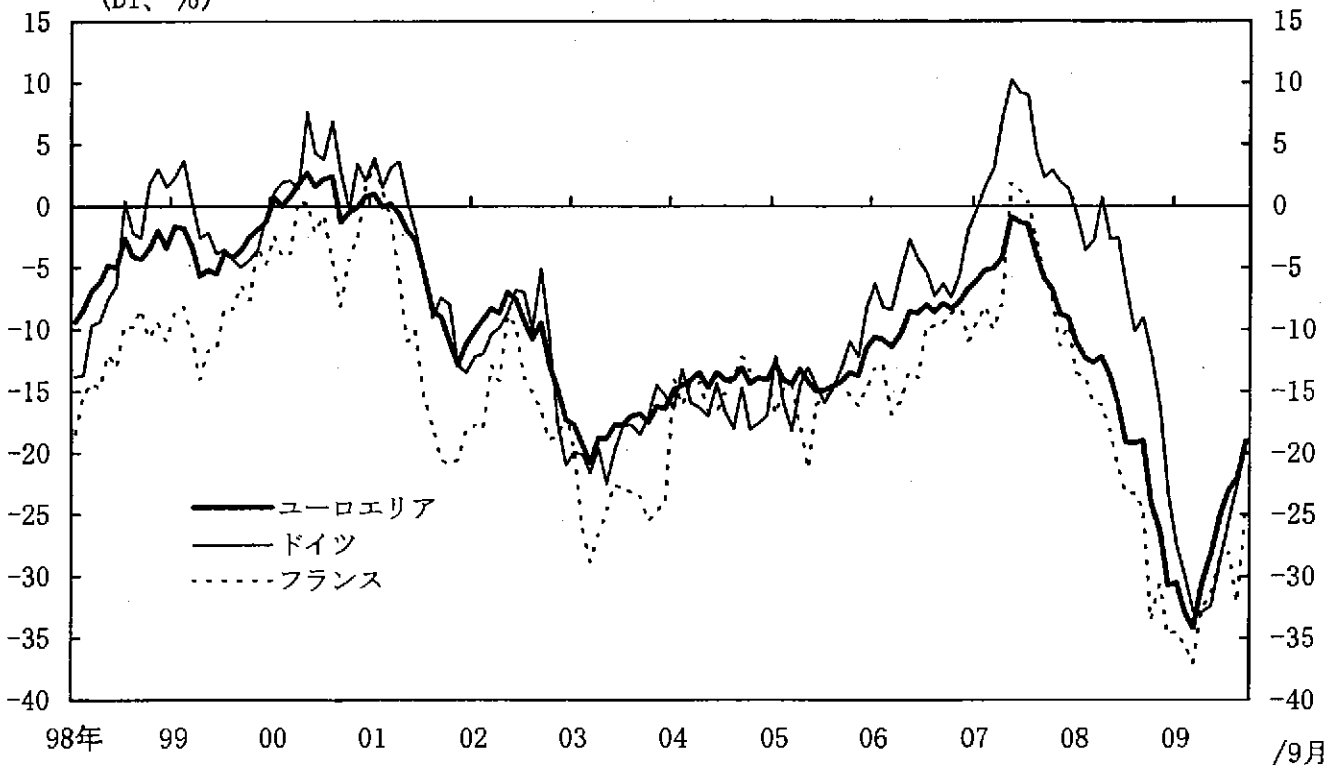
(前年比、%)



(注) ユーロエリアとドイツの直近3Qは7-8月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

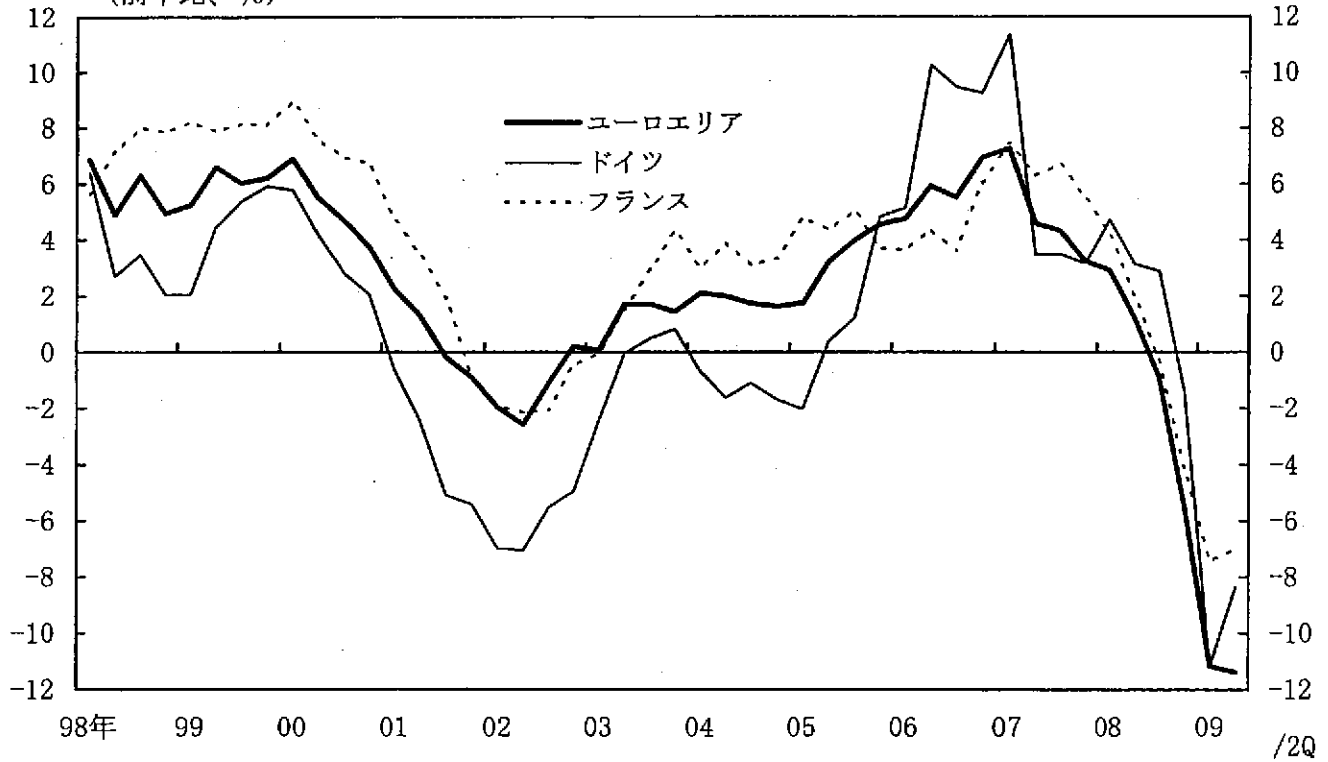


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。



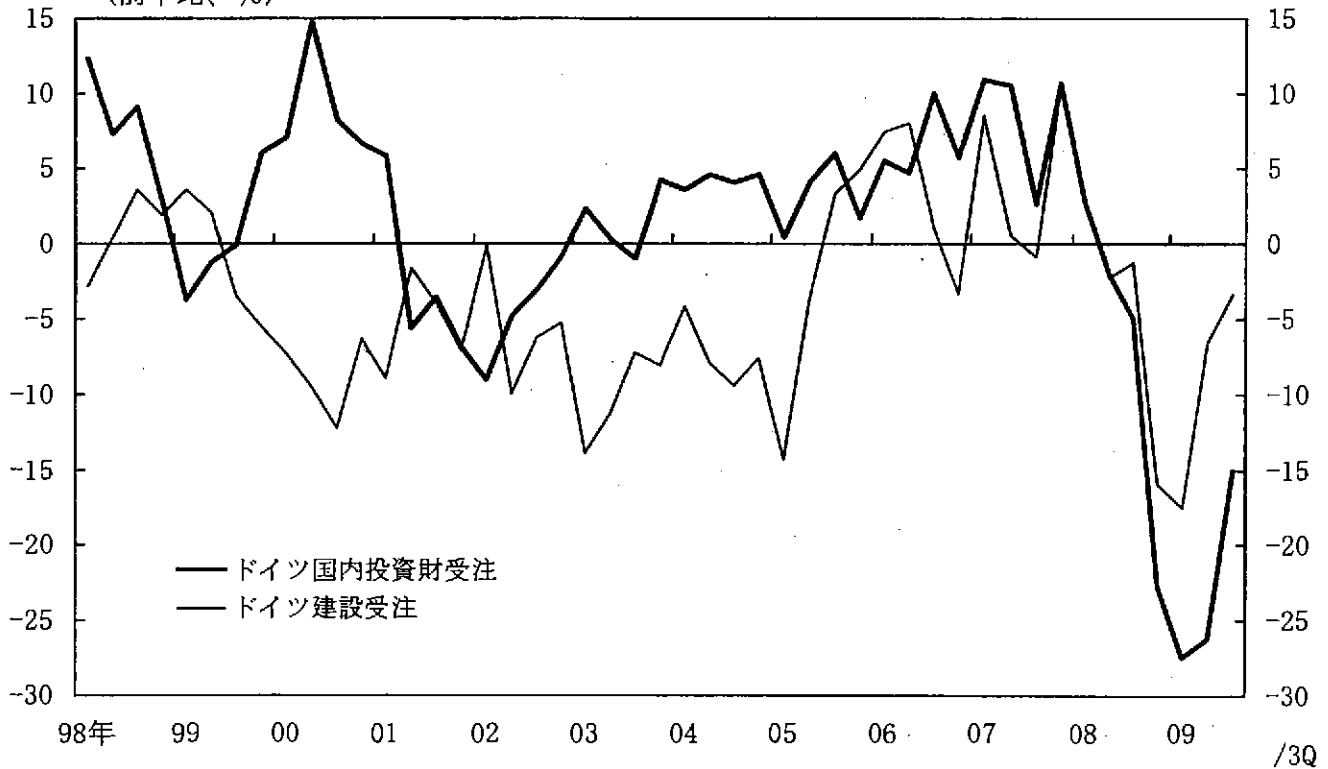
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

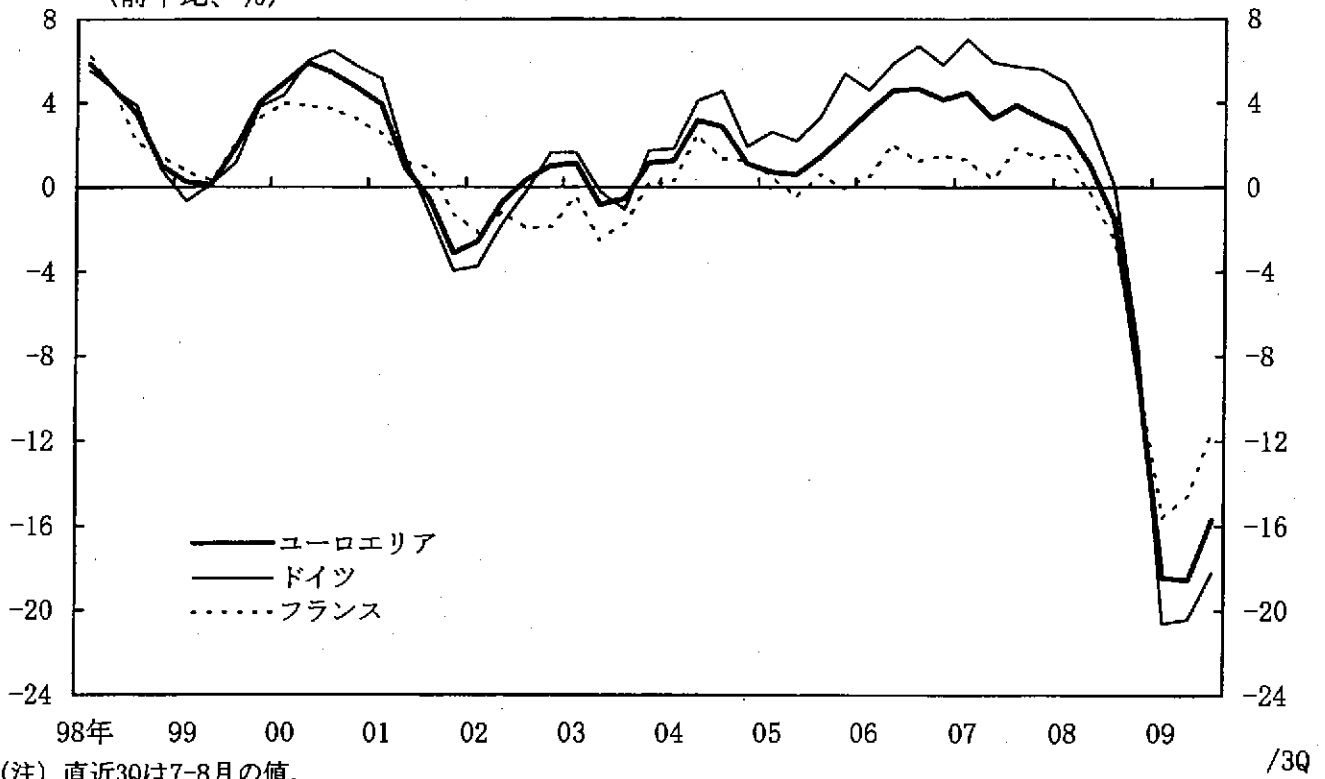
(前年比、%)



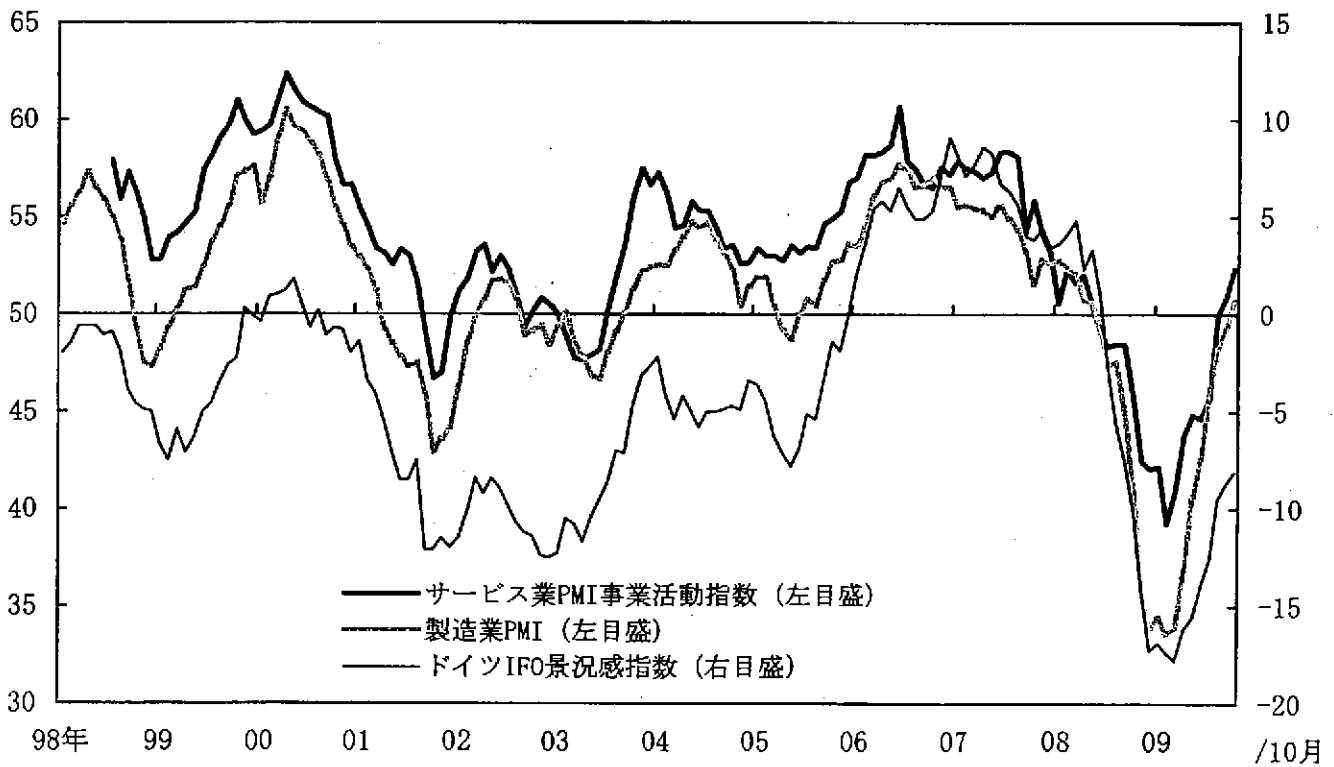
(注) 直近3Qは7-8月の値。

(図表6-5)

(10) 鉱工業生産  
(前年比、%)



(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス

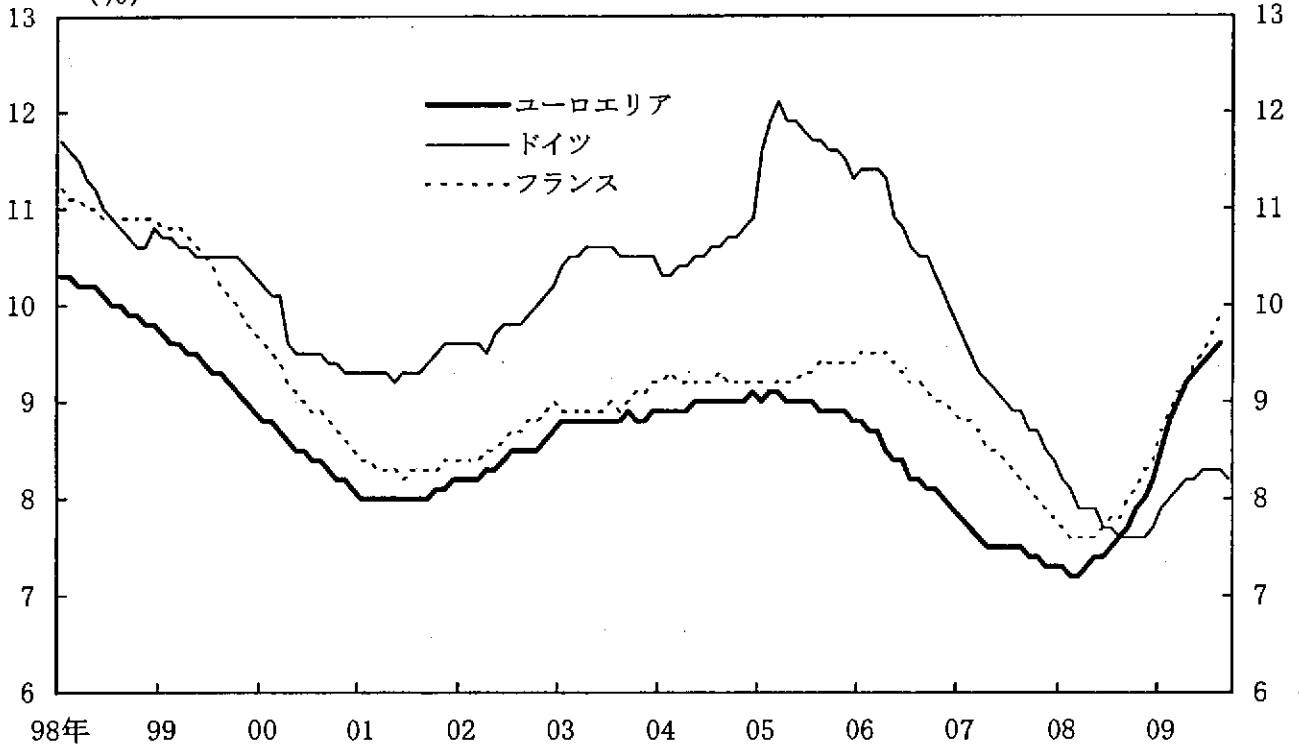


(出所) IFO, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2000年平均=100) から100を引いた計数を使用。

(12) 失業率

(%)

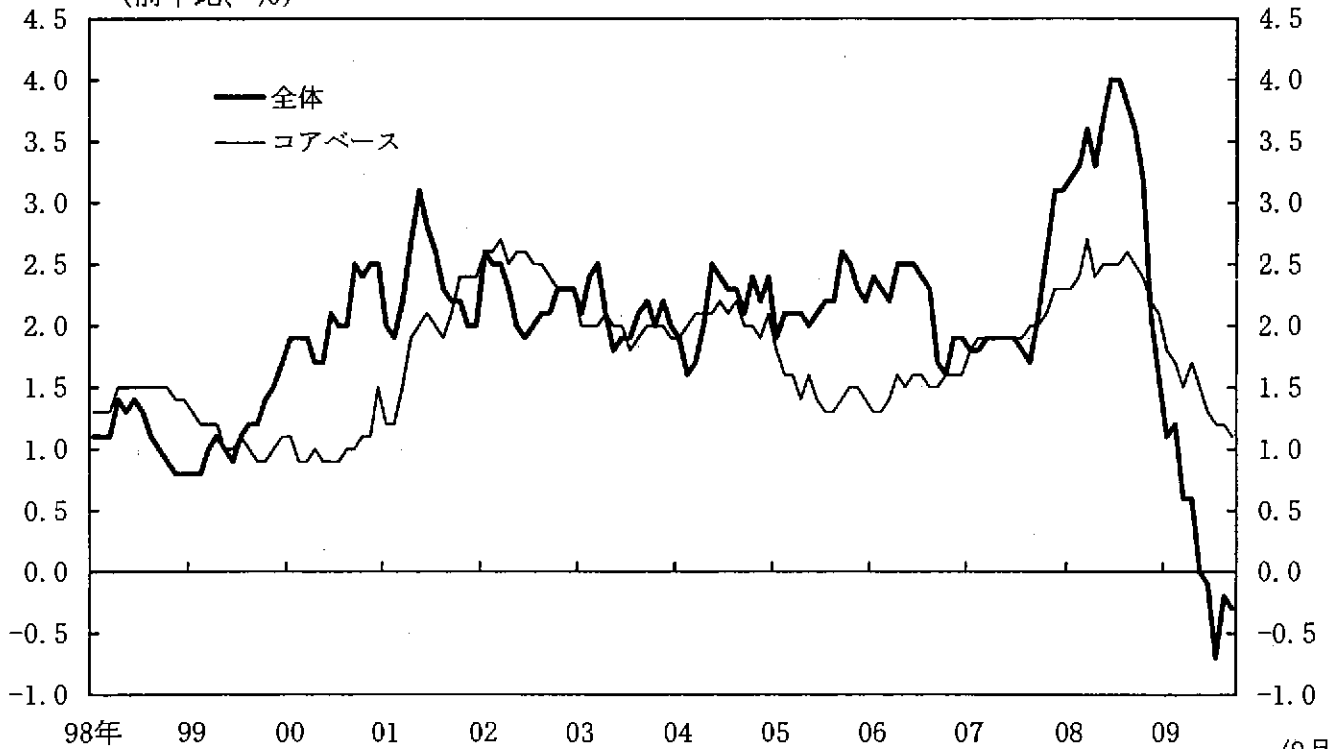


(注) ユーロエリアとフランスの直近は8月。

/9月

(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



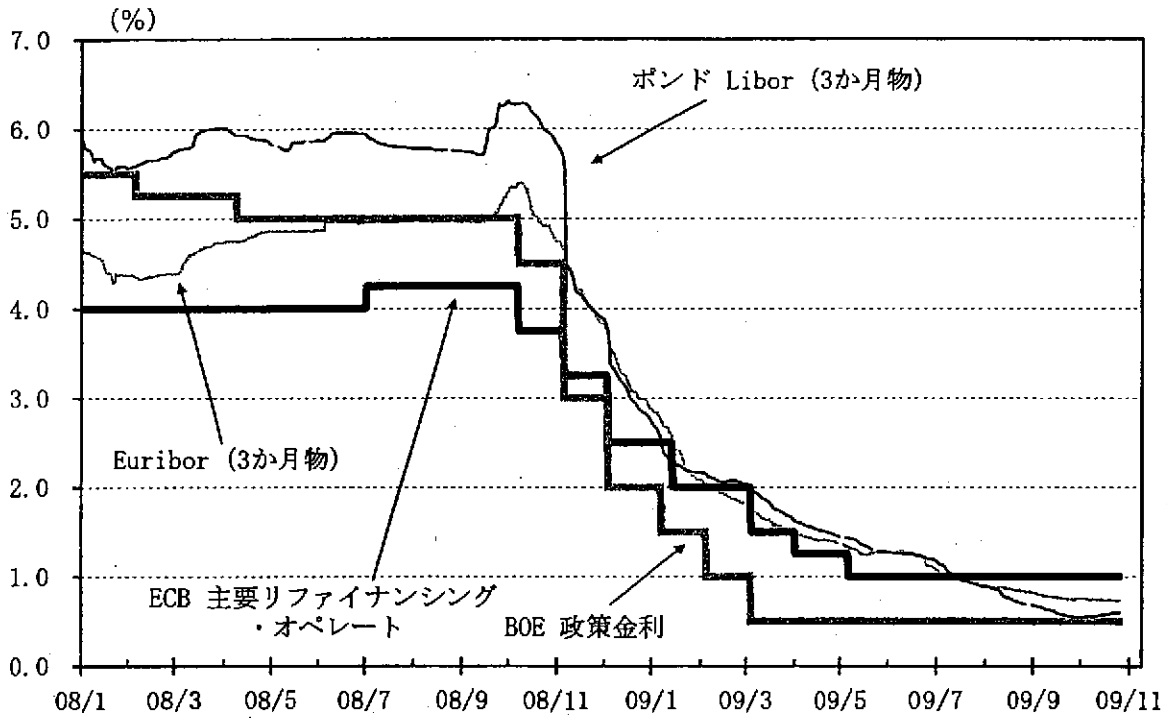
(注) コアベースは、除くエネルギー、非加工食料品。

/9月

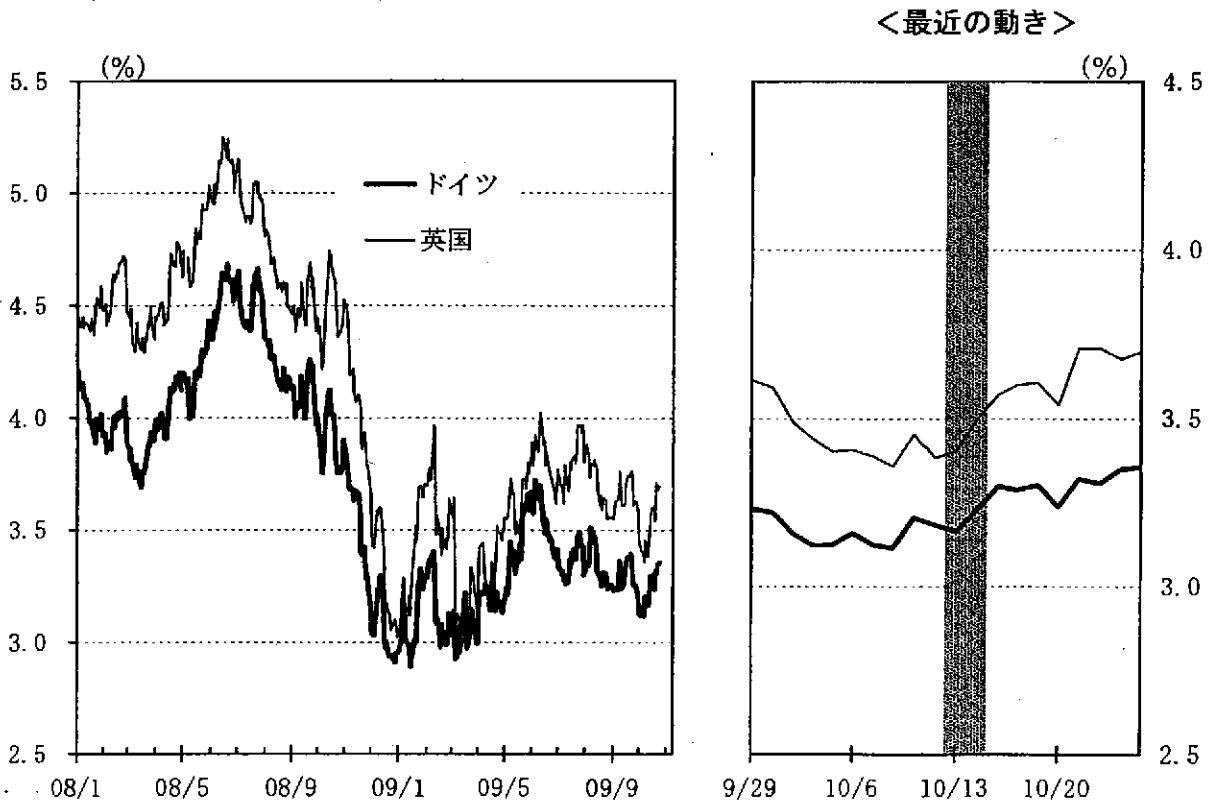
# 欧州の金融市場

## 金利 (欧州)

### (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



### (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



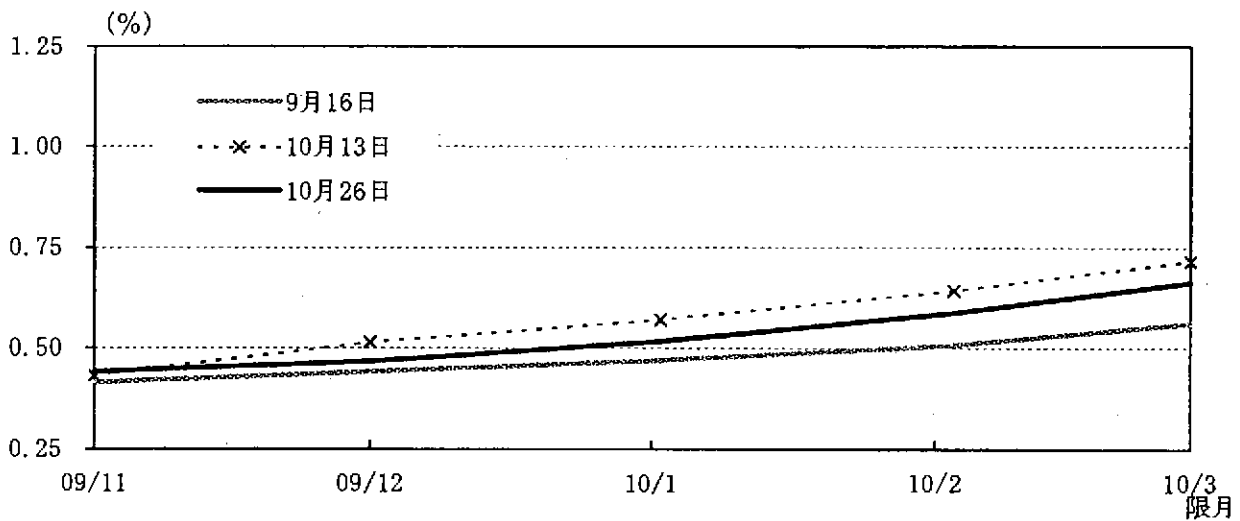
(注) シェドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

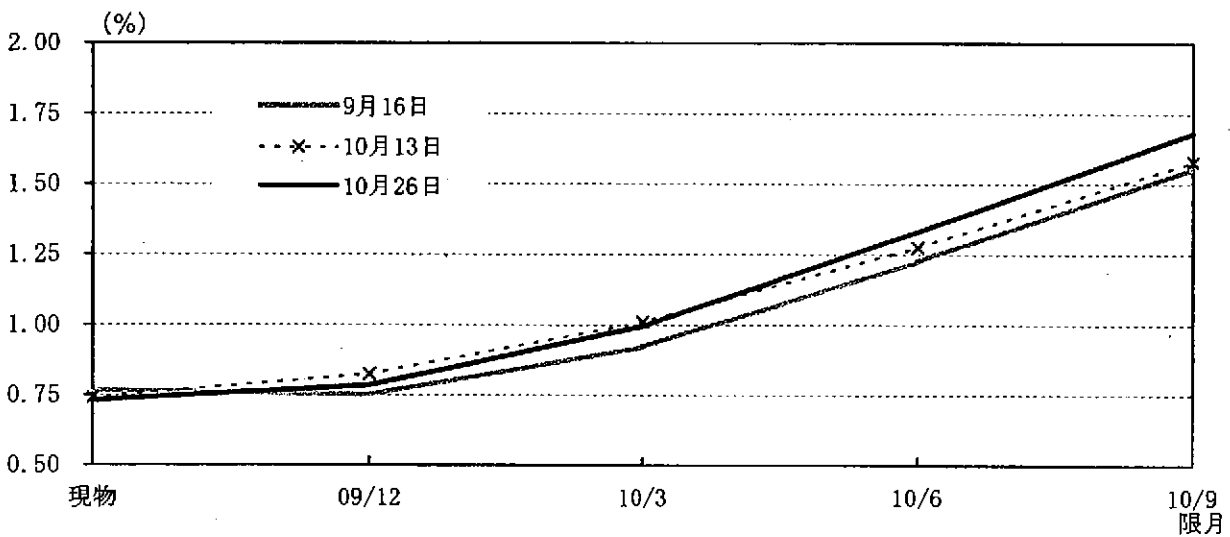
いずれも直近は10月26日

### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

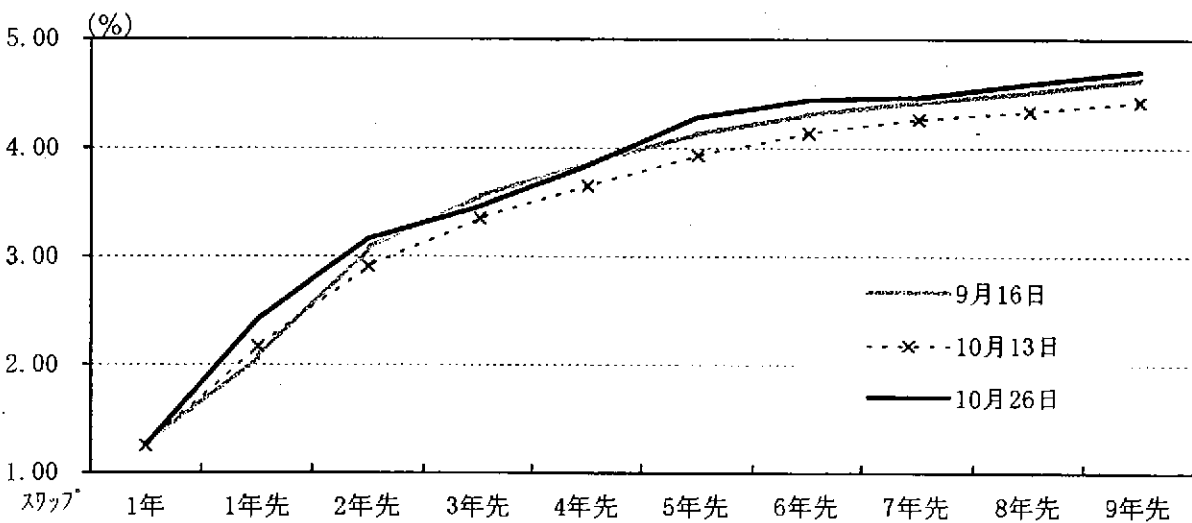
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



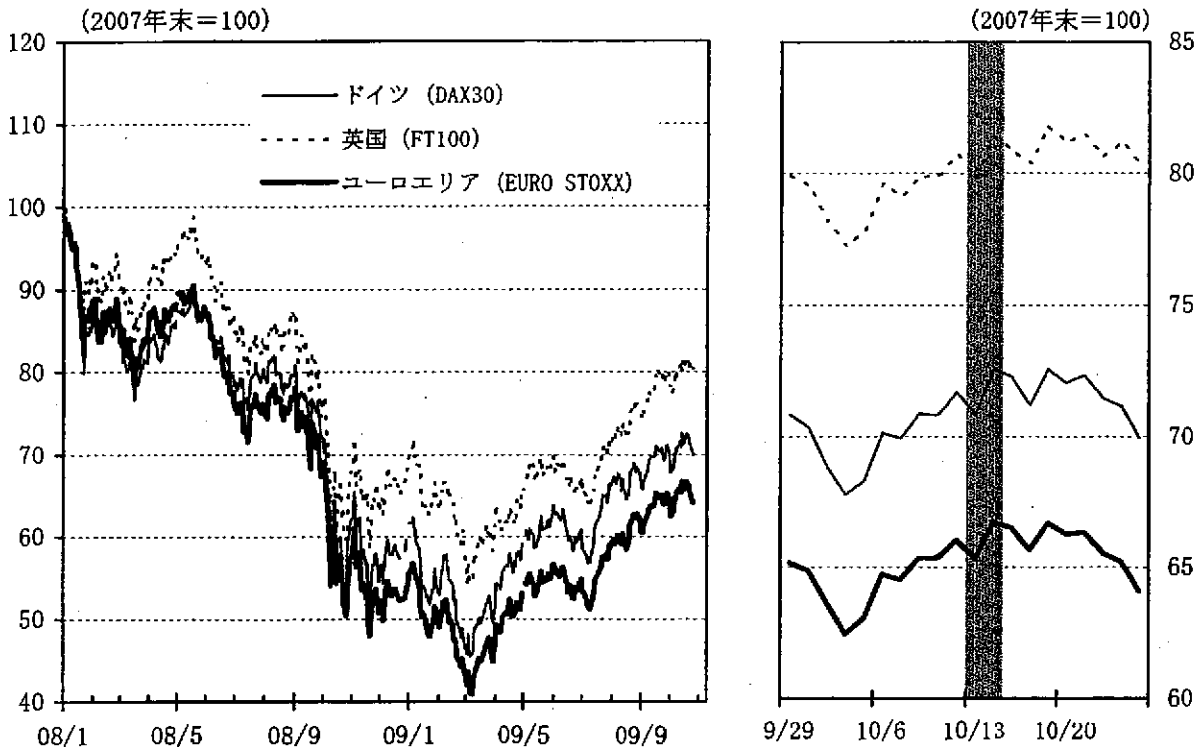
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

### 株価（欧州）

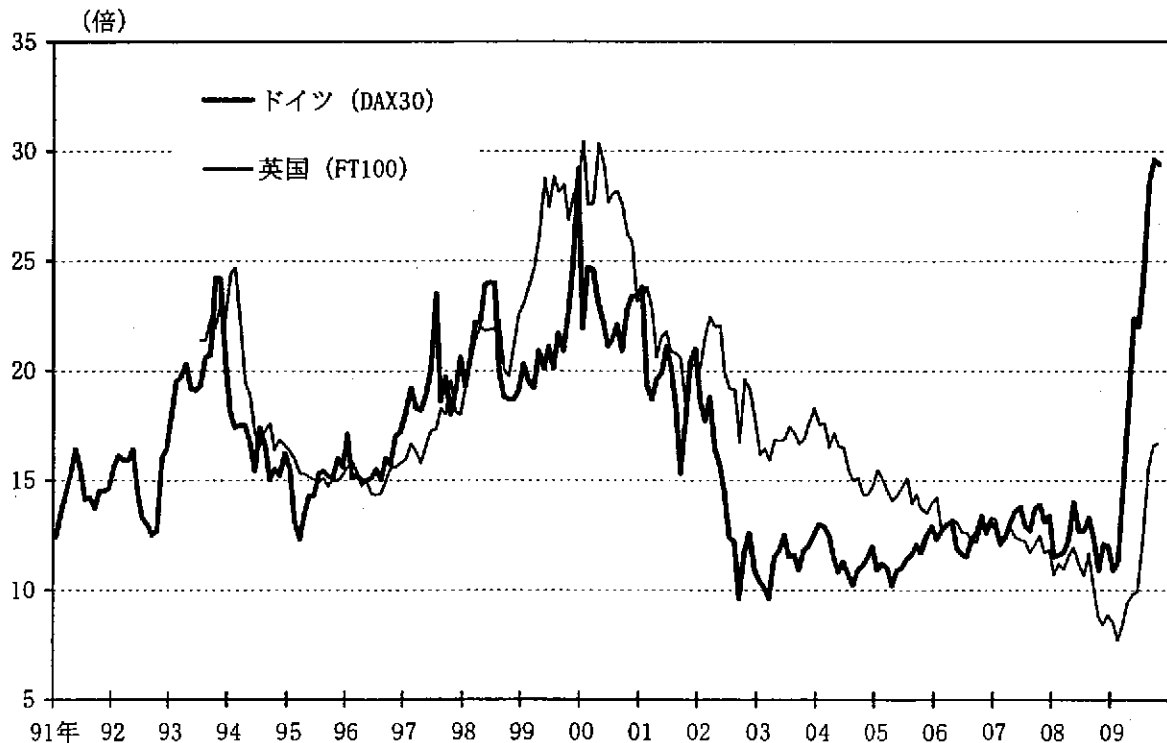
#### (1) 株価（ユーロエリア・独・英）



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

#### (2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



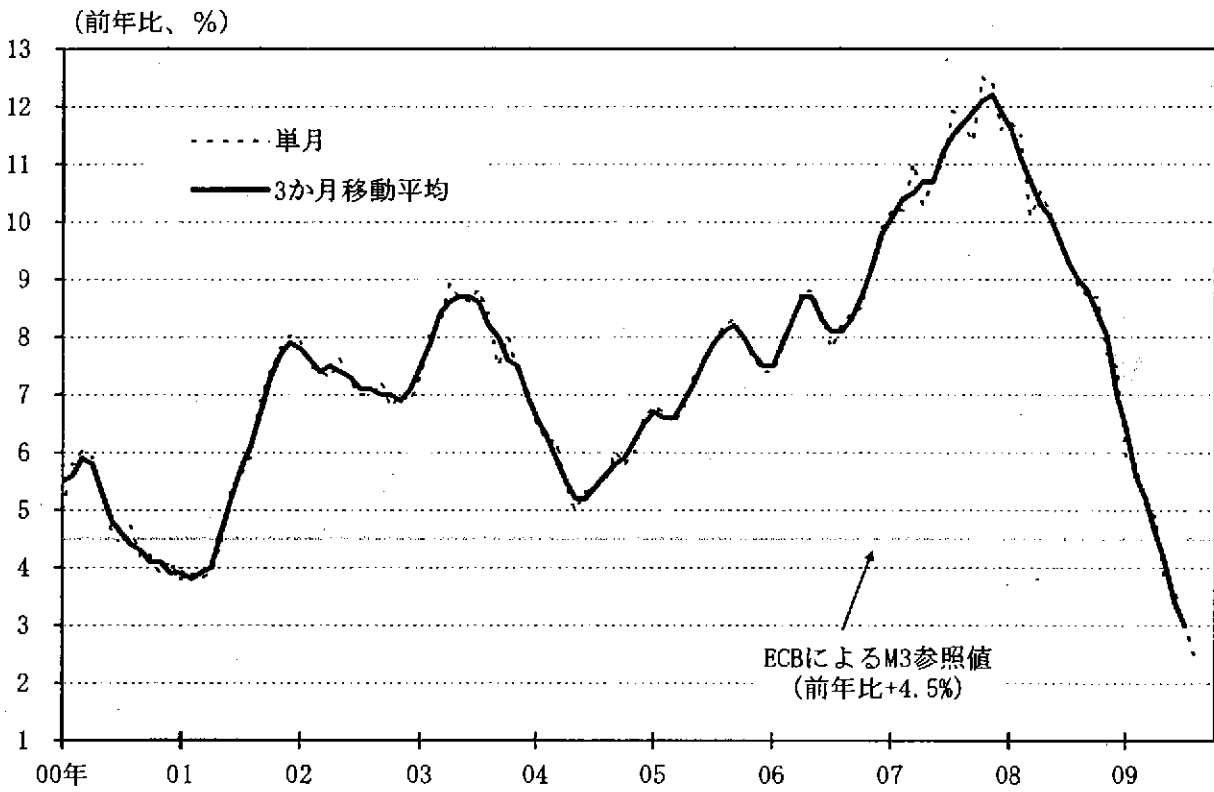
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Thomson Reuters Datastream

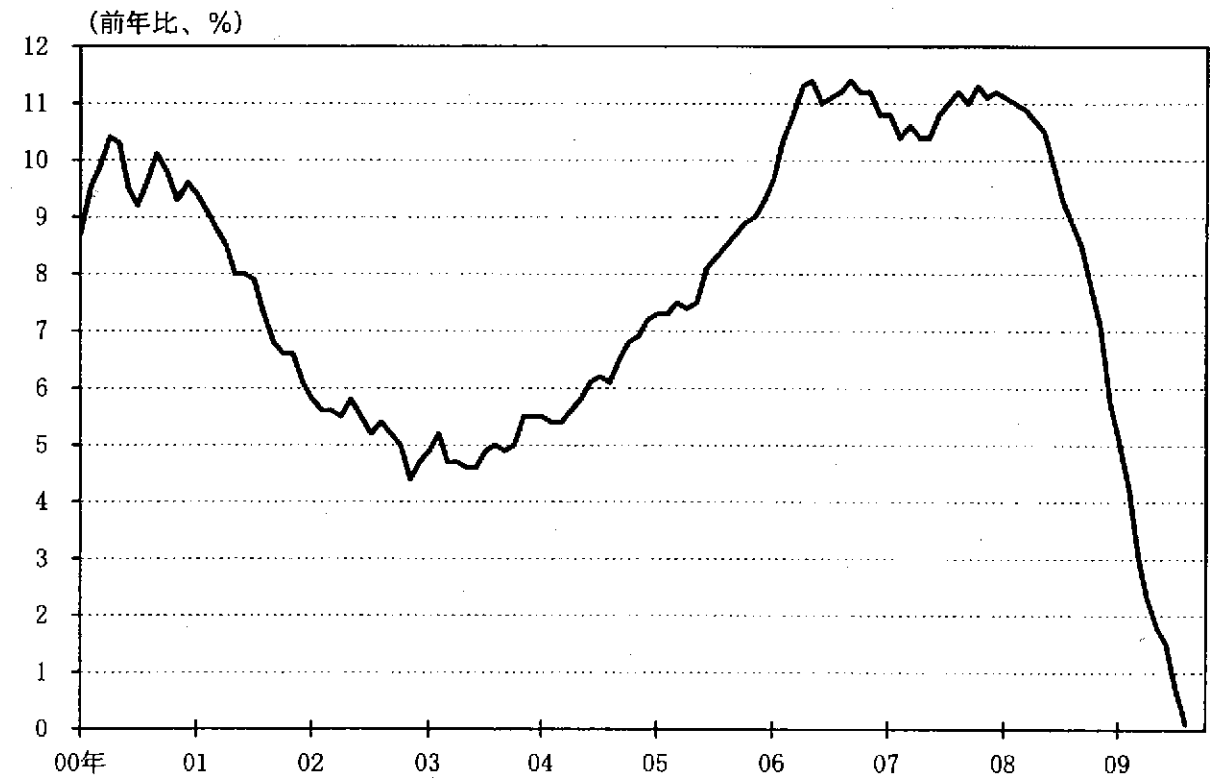
いずれも直近は10月26日

### M3・貸出 (ユーロエリア)

#### (1) M3伸び率



#### (2) 対民間貸出伸び率

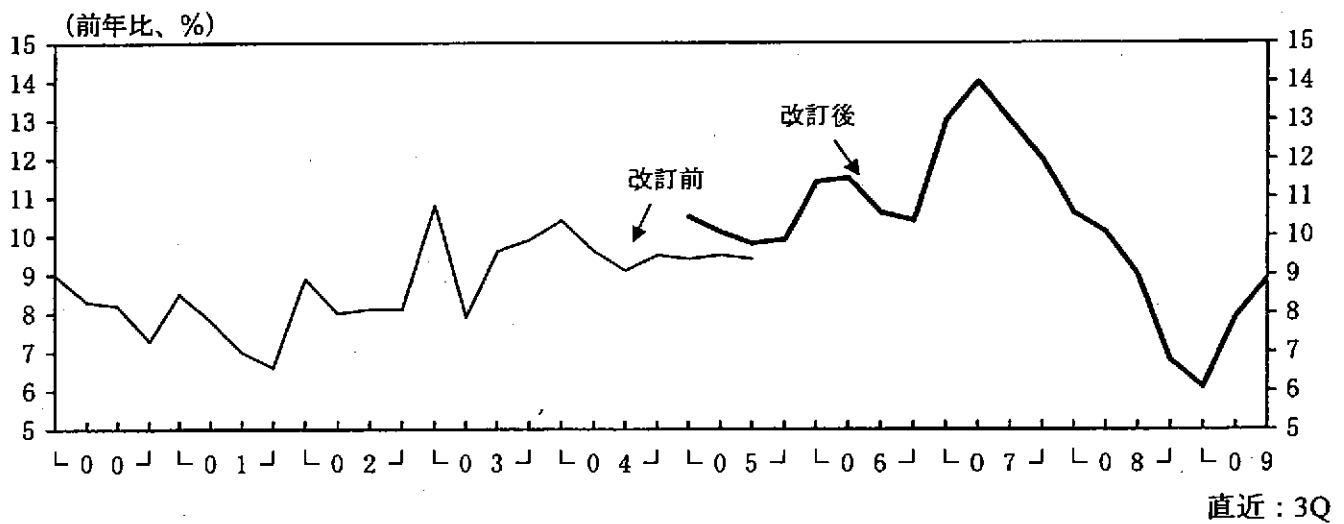


(出所) ECB

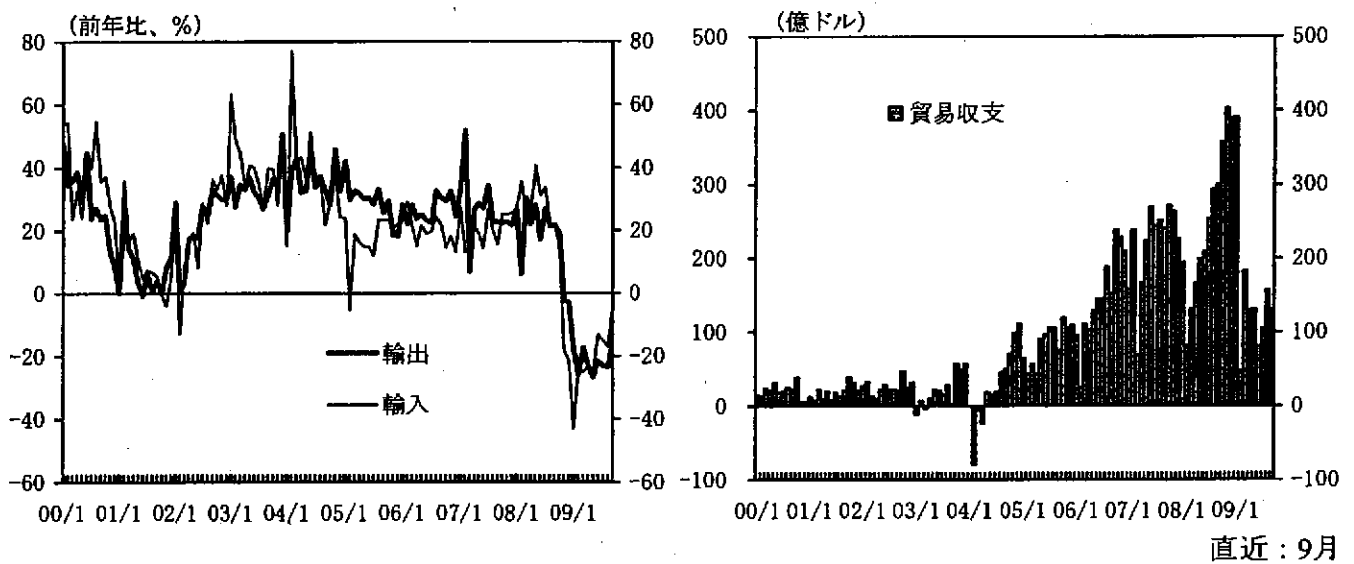
いずれも直近は8月

### アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

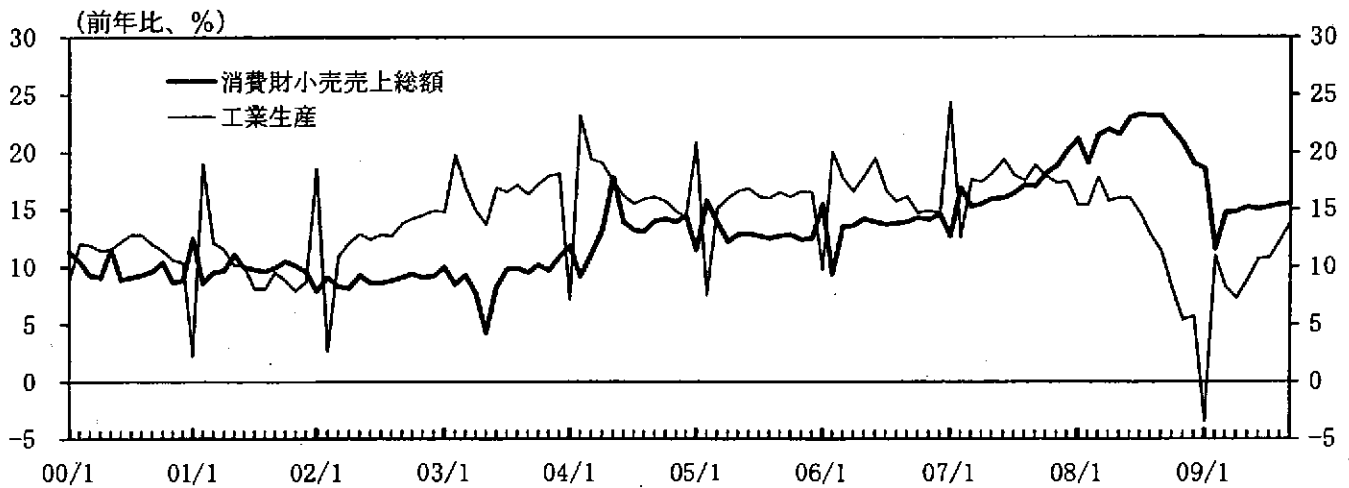
#### (1) 実質GDP



#### (2) 貿易



#### (3) 生産、個人消費



(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

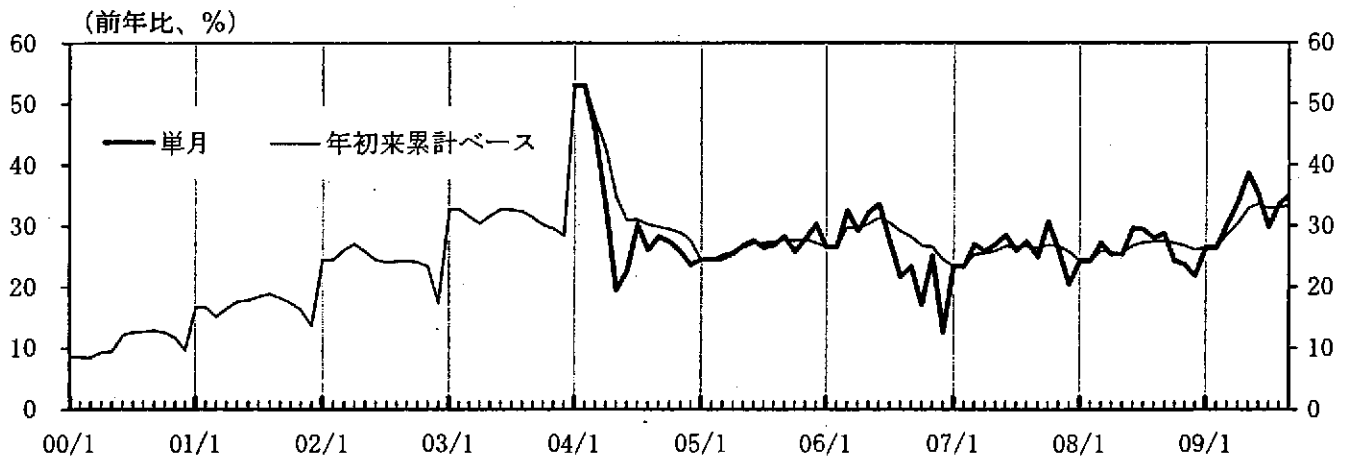
直近: 9月

(注2) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。



## 中国(2)

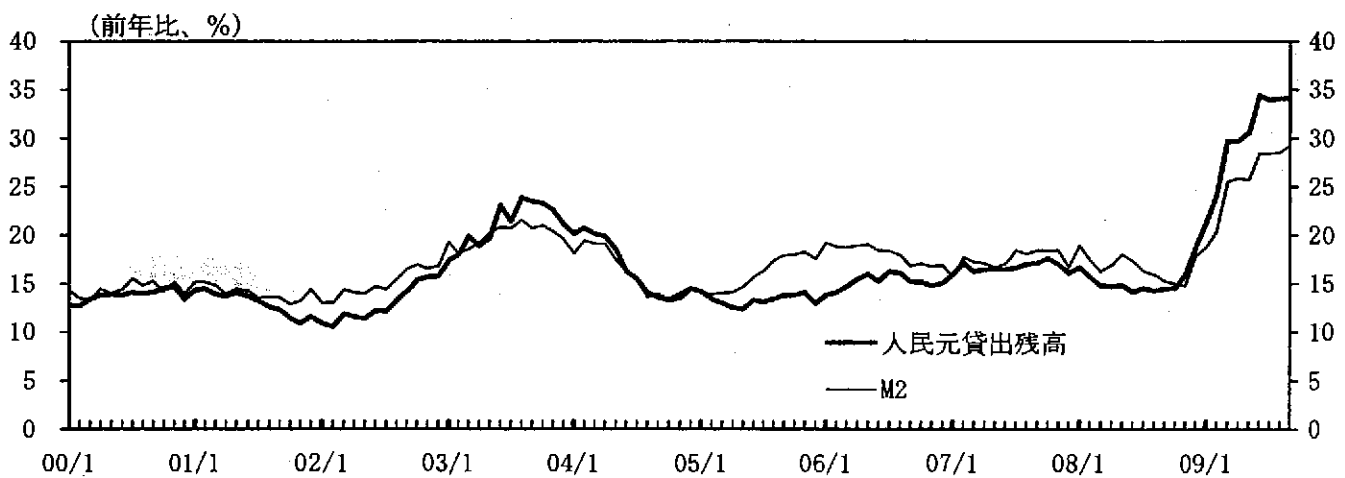
### (1) 固定資産投資



直近：9月

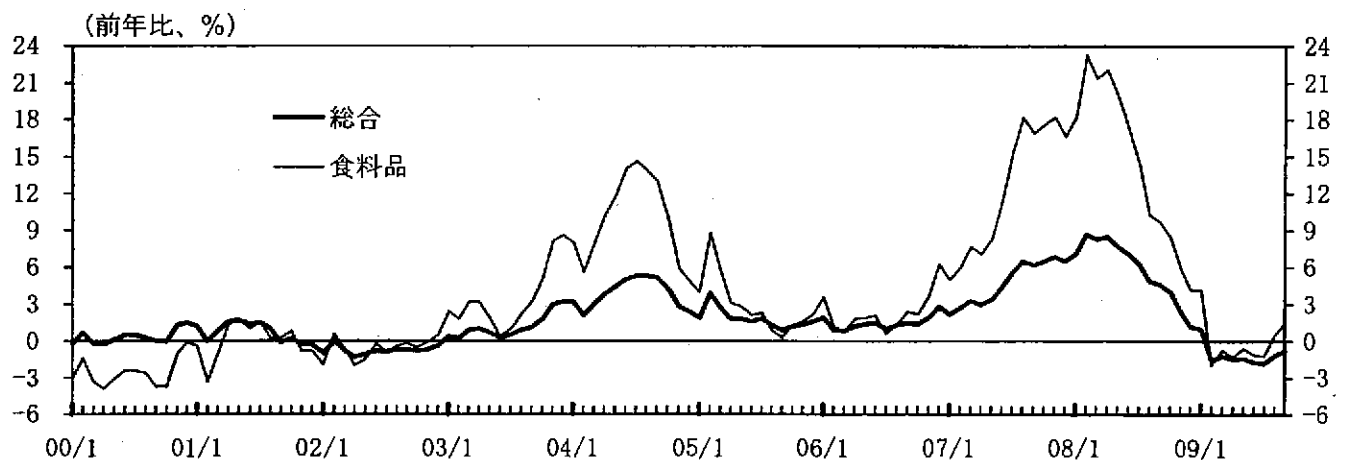
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

### (2) M2と貸出



直近：9月

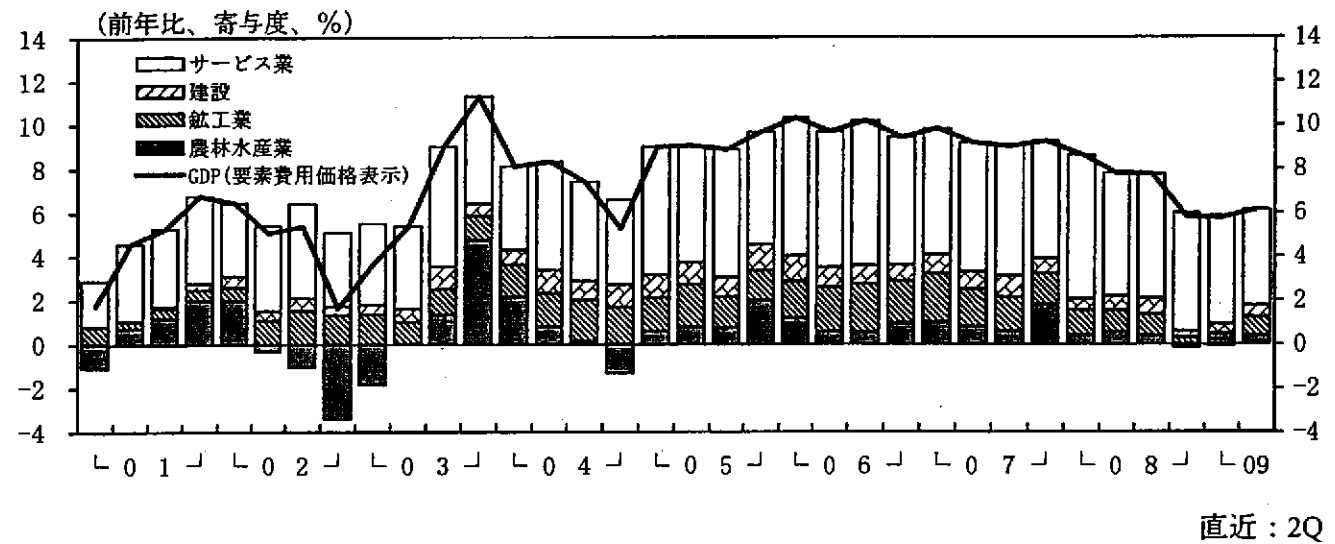
### (3) 消費者物価



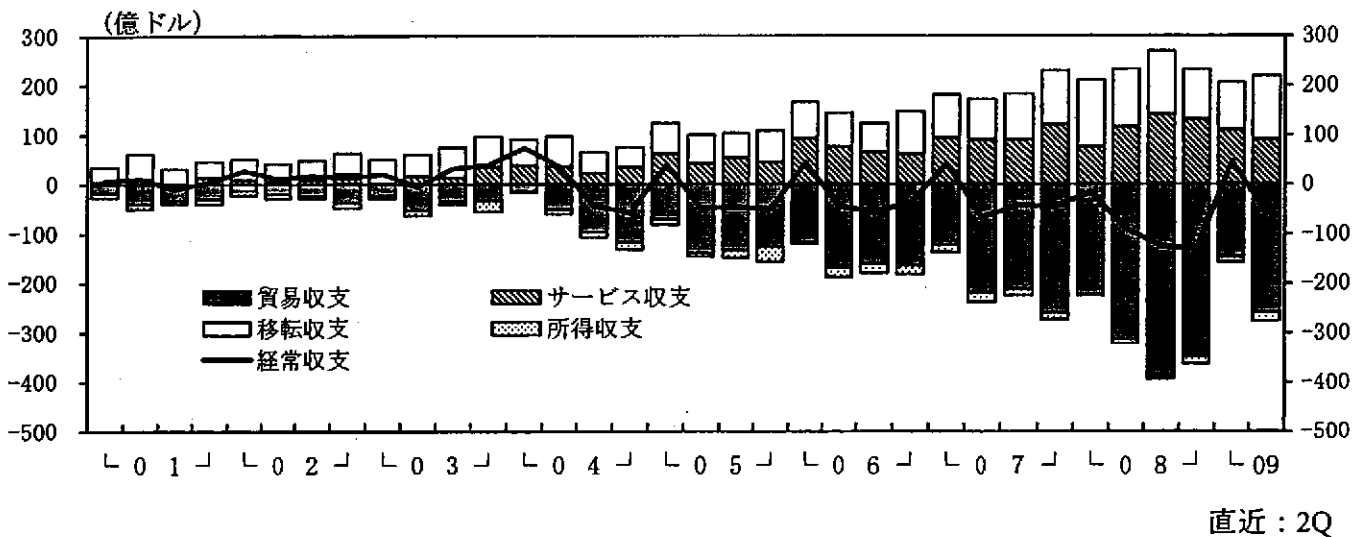
直近：9月

# インド

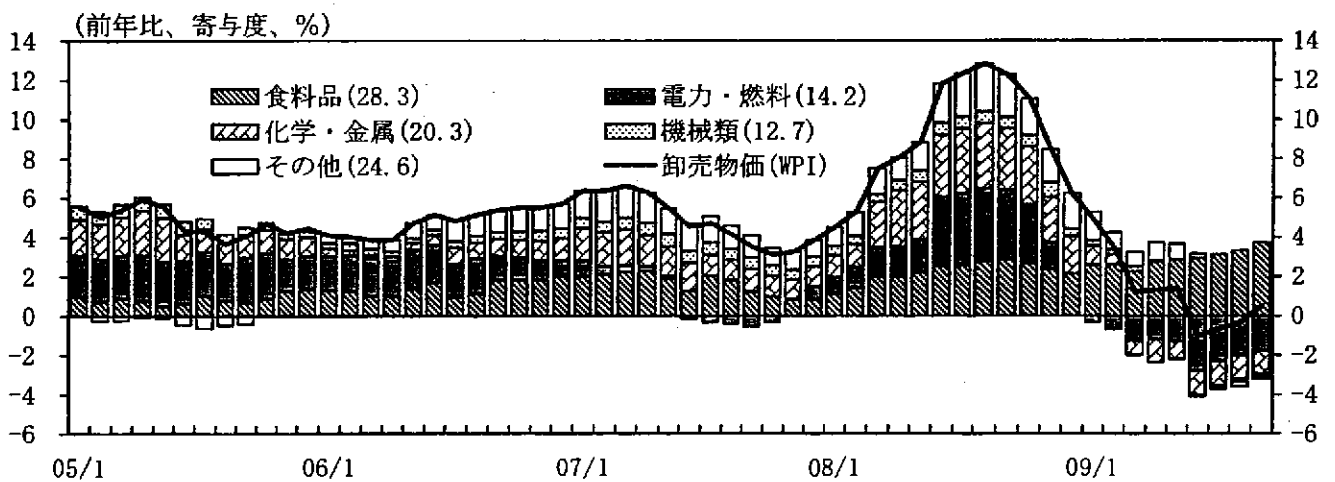
## (1) 実質GDP (産業別寄与度)



## (2) 経常収支



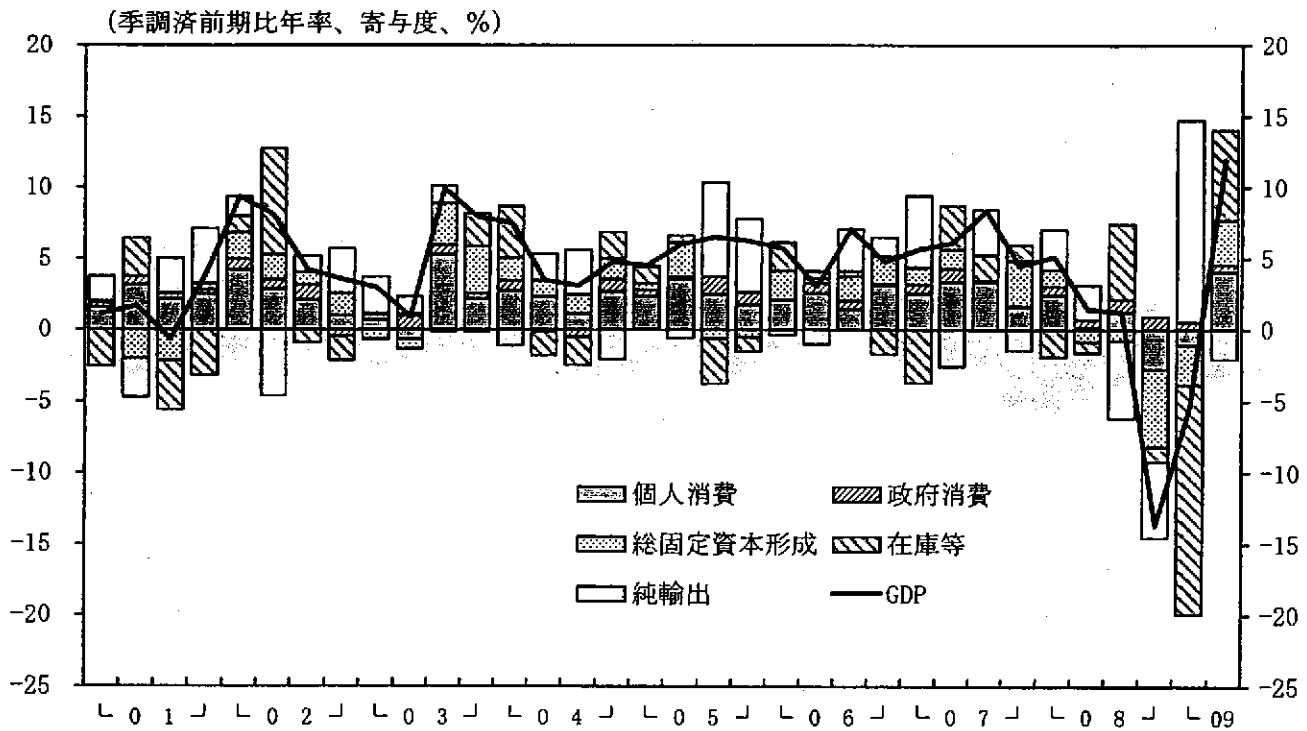
## (3) 卸売物価 (WPI)



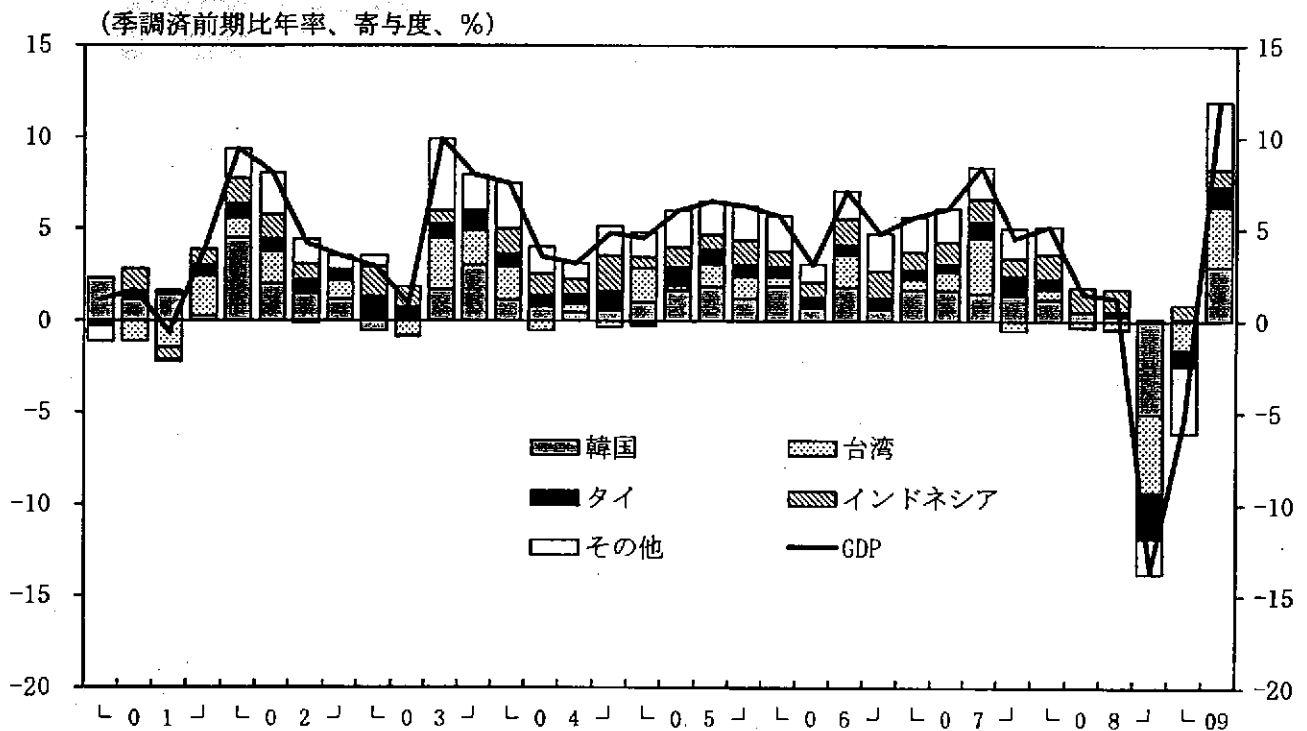
(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

#### (1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



#### (2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



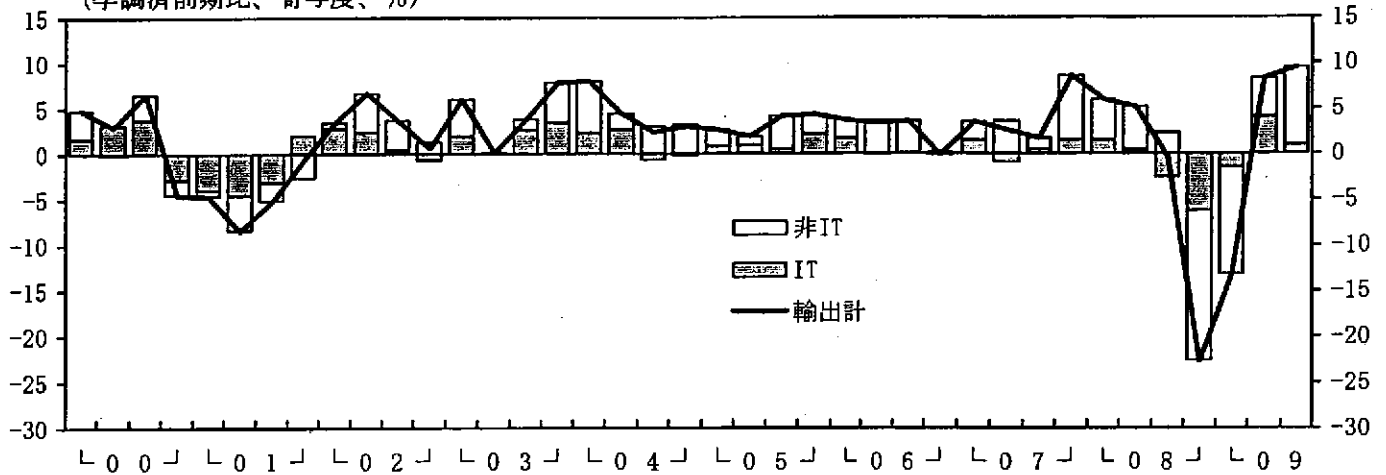
(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) による GDPウェイトで加重平均した値。

(注2) 図表 (1) の在庫等には、統計誤差を含む。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

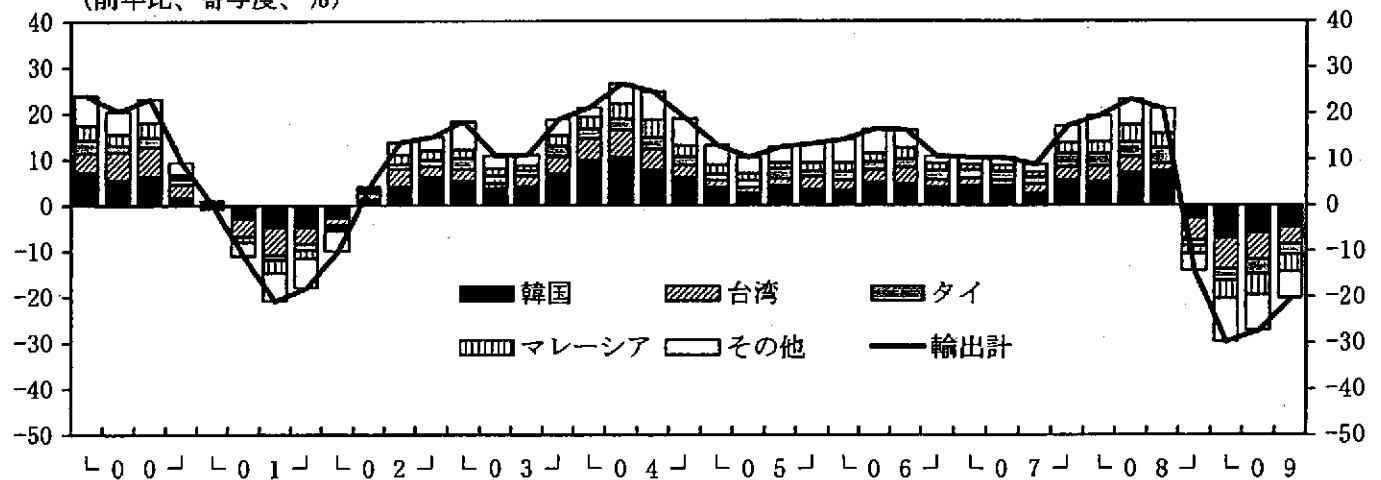
#### (1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



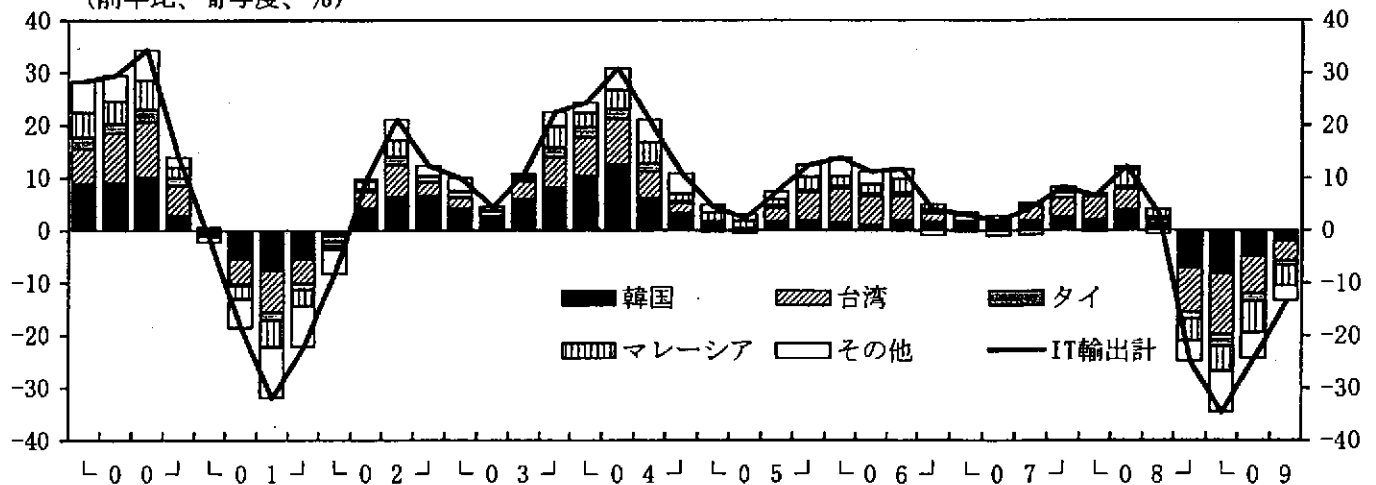
#### (2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



#### (3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近3Qは、7~9月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

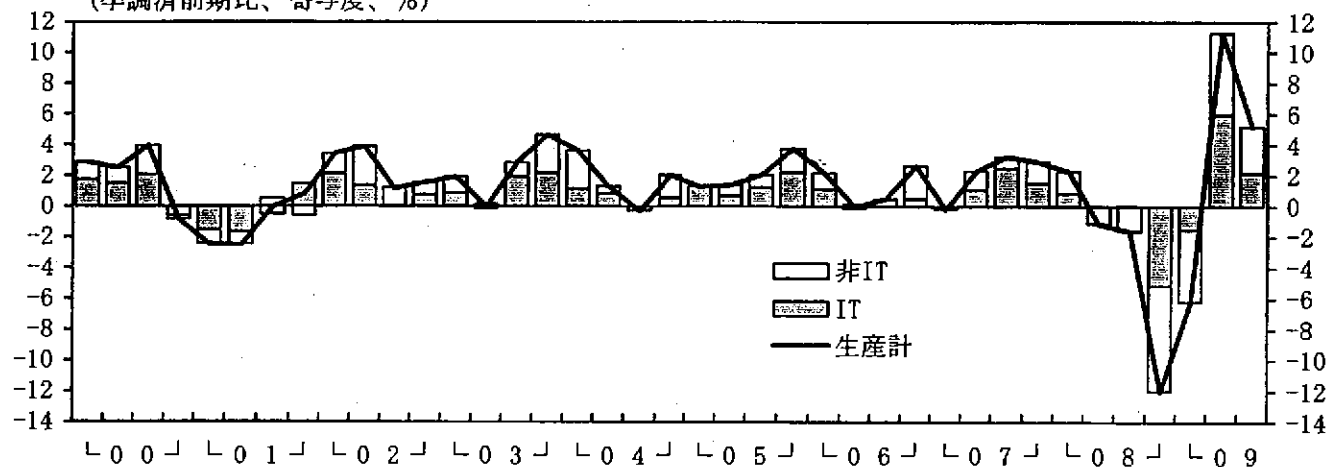
(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

## NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

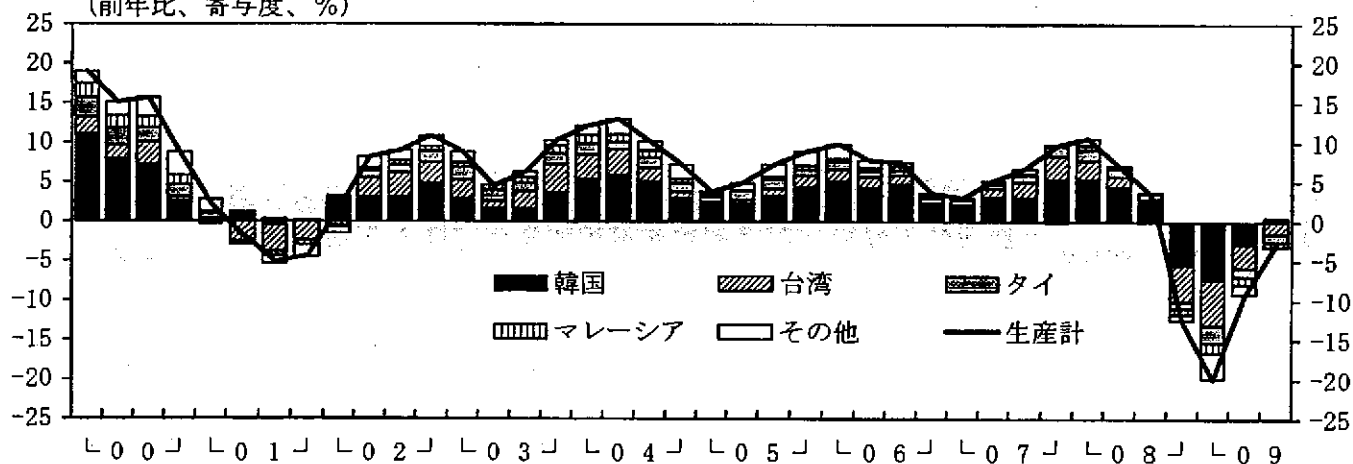
## (1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



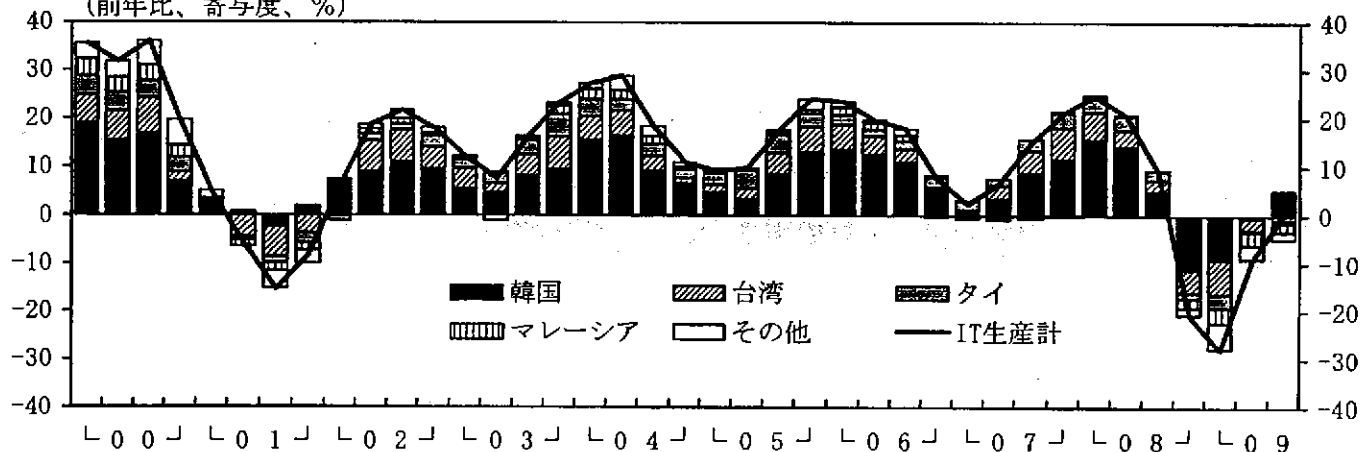
## (2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



## (3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近3Qは、7～8月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

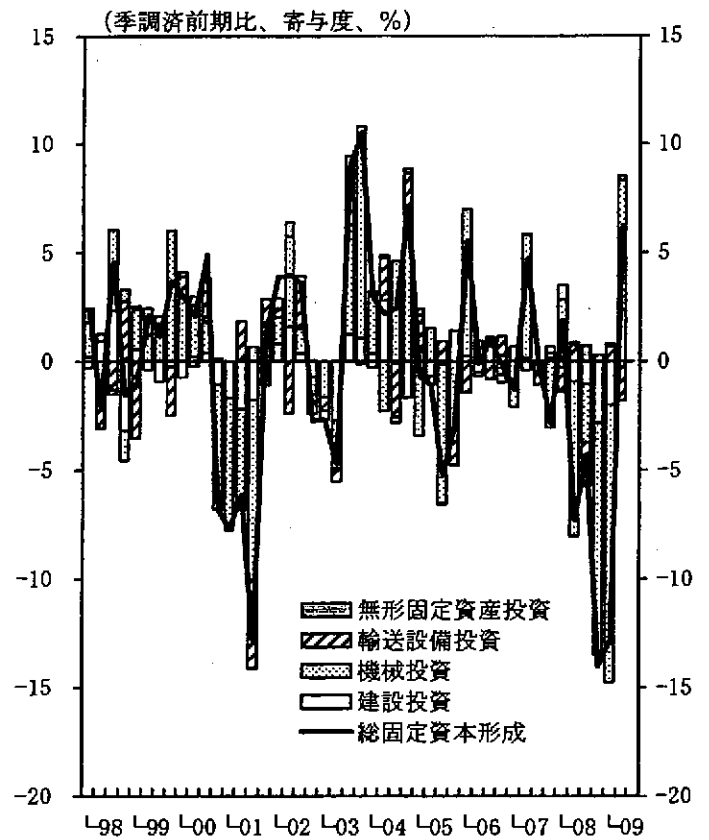
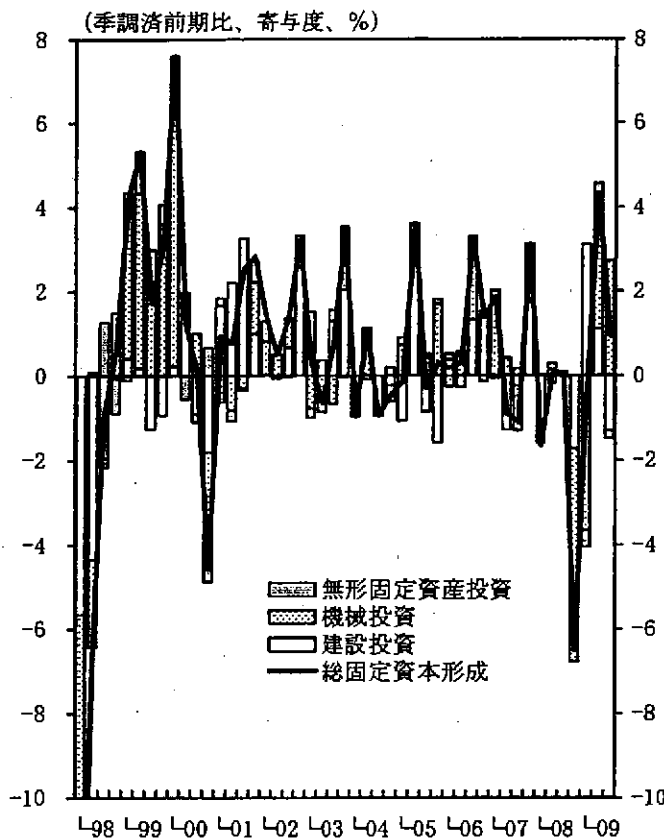
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 全て数量ベース。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

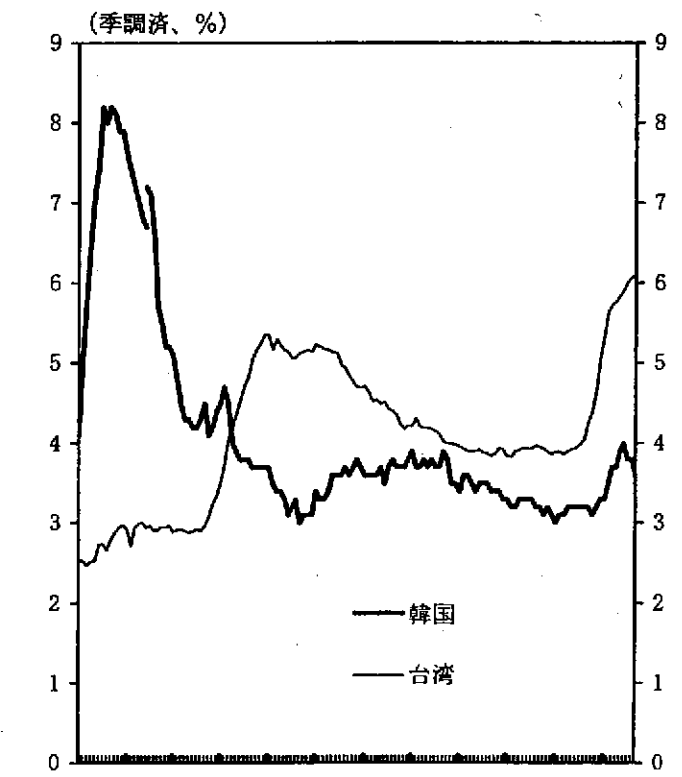
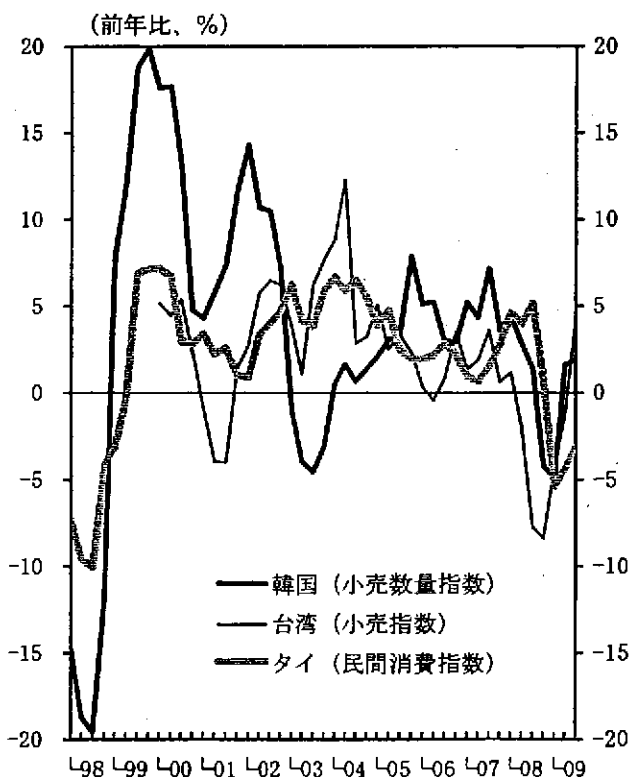
(1) 韓国の総固定資本形成

(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標

(4) 失業率



(注) 直近は、台湾は9月、その他は8月。

(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-IIを用いて当局で算出、その他は現地統計。

(注2) 韓国の総固定資本形成は、2000年1Qまでは2000年基準値、それ以降は2005年基準値。

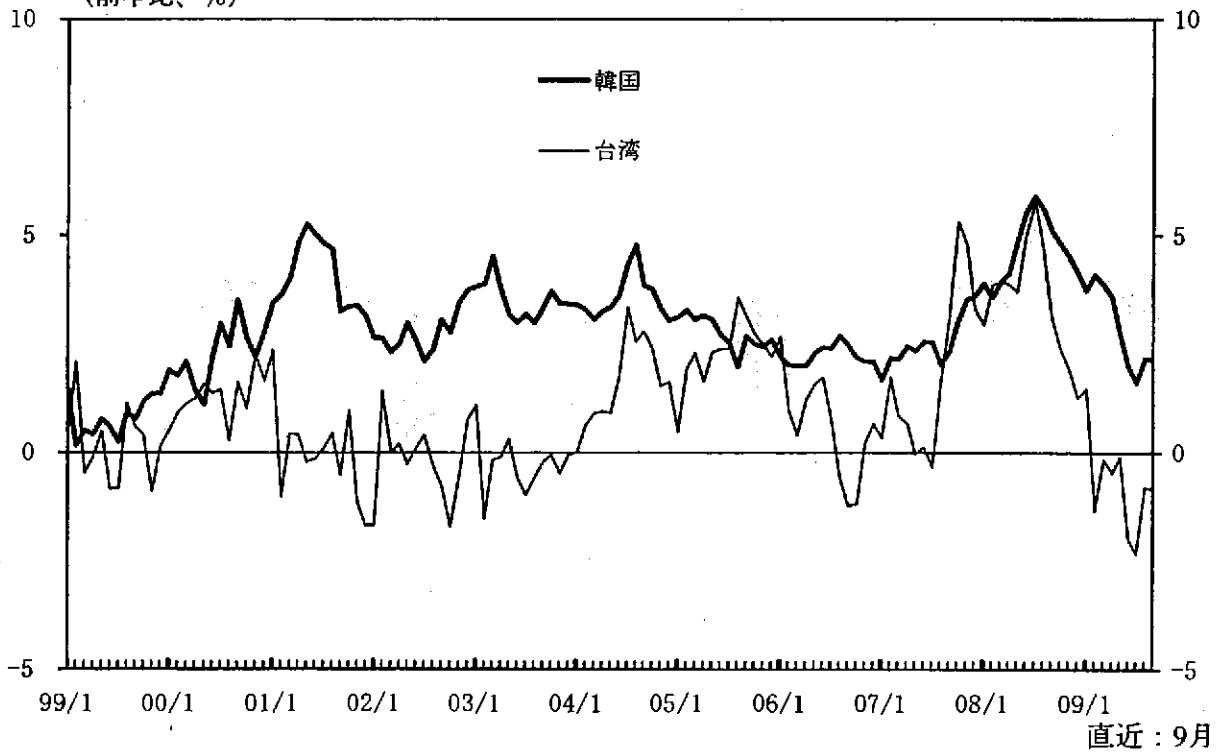
(注3) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。

(注4) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

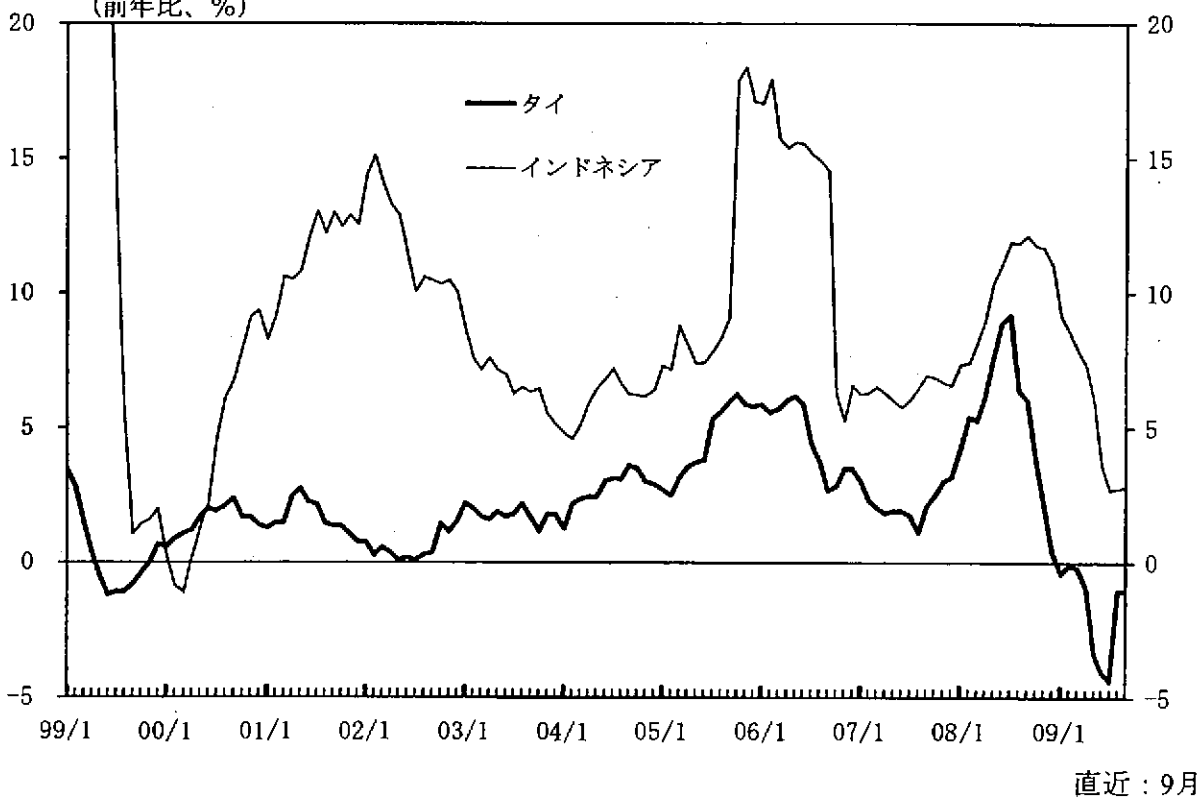
#### (1) NIEs (韓国・台湾)

(前年比、%)



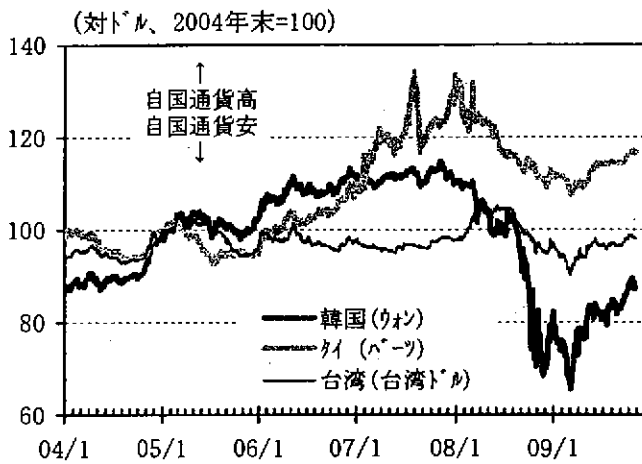
#### (2) ASEAN (タイ・インドネシア)

(前年比、%)

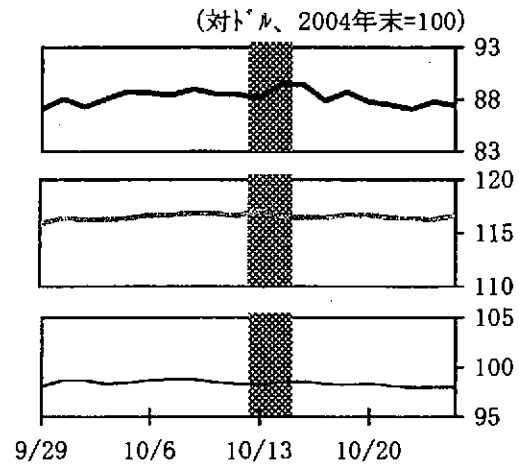


### エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

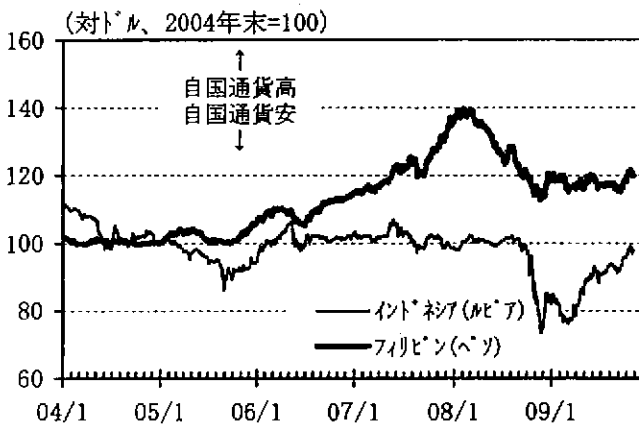
#### (1) 韓国、台湾、タイ



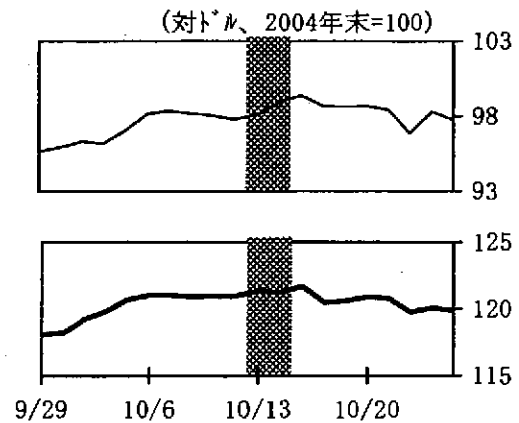
#### <最近の動き>



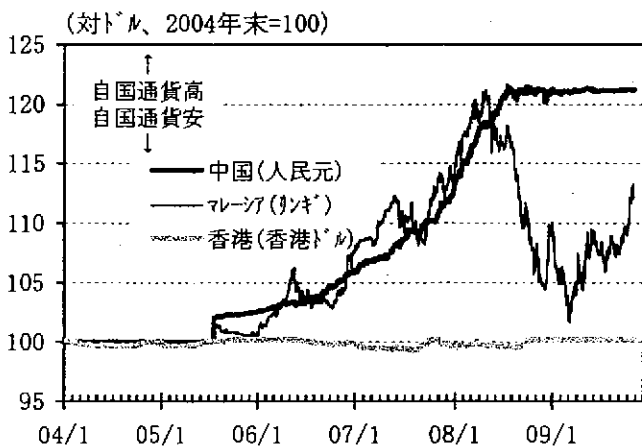
#### (2) インドネシア、フィリピン



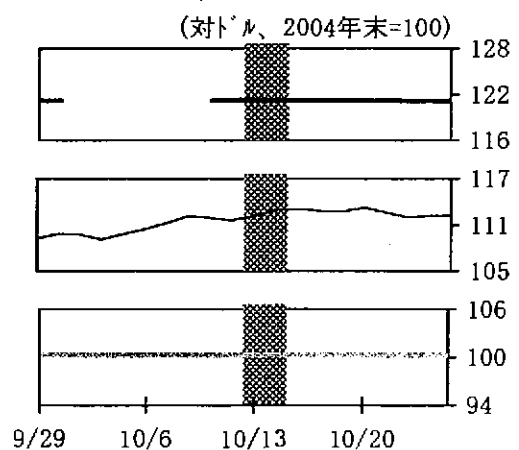
#### <最近の動き>



#### (3) 中国、香港、マレーシア



#### <最近の動き>



(出所) Bloomberg

(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは07年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

いずれも直近は10月26日

(休場：中国10/1-8)

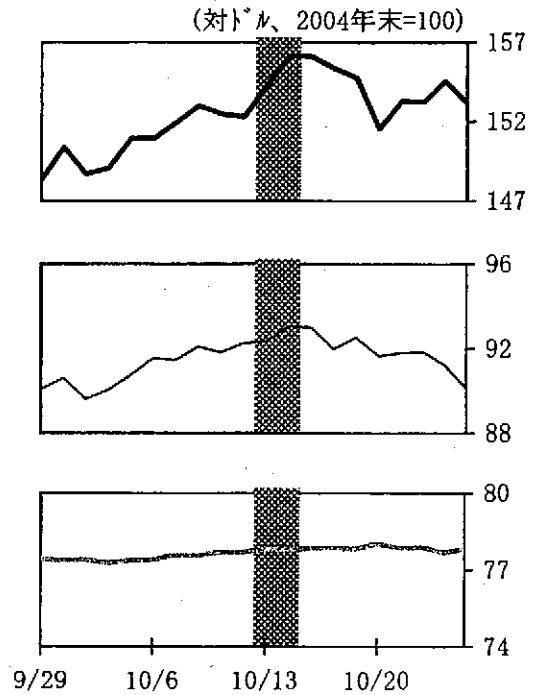


### 通貨(2)

#### (4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



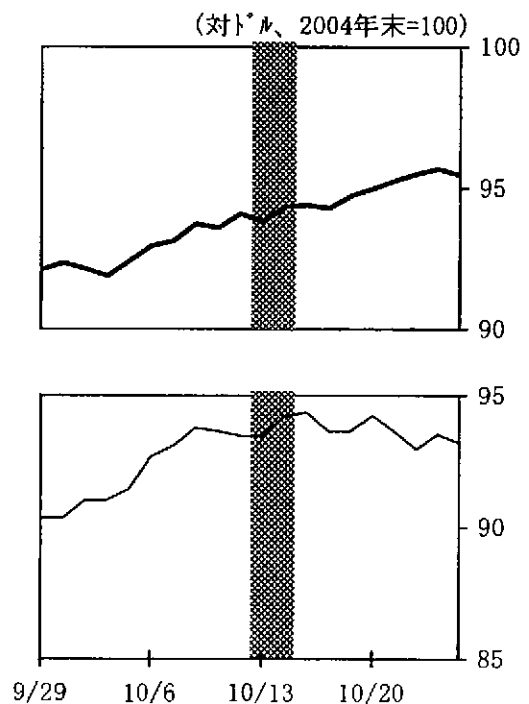
#### <最近の動き>



#### (5) ロシア、インド



#### <最近の動き>

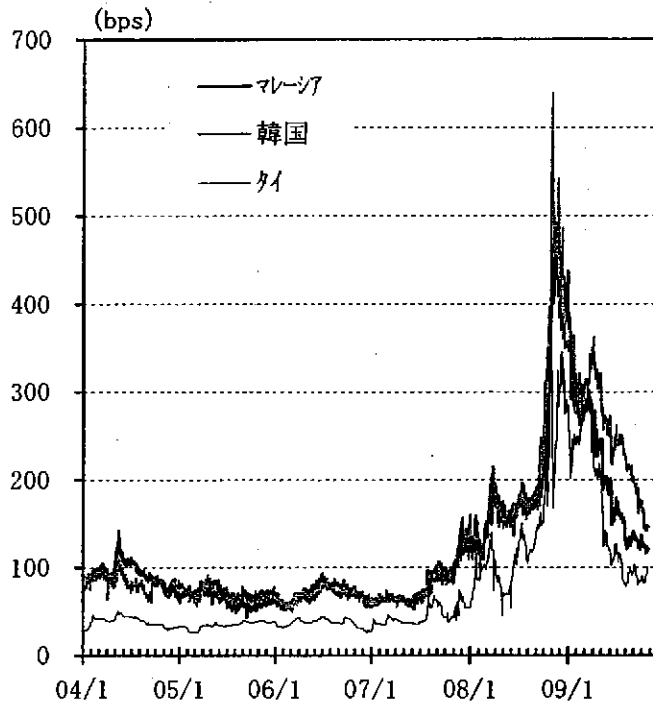


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

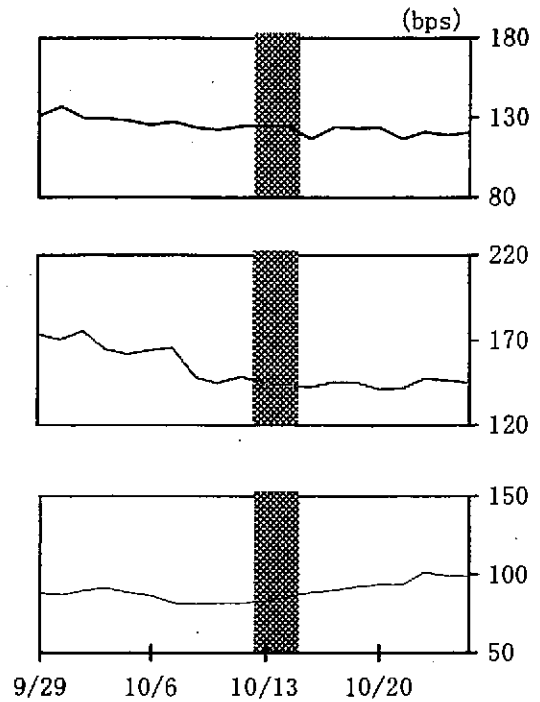
いずれも直近は10月26日

### 対米国債スプレッド (1)

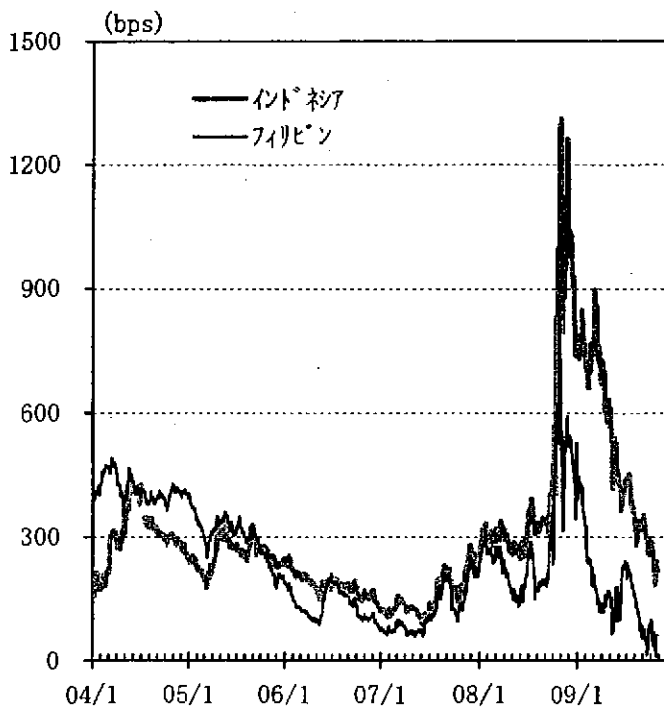
#### (1) 韓国、タイ、マレーシア



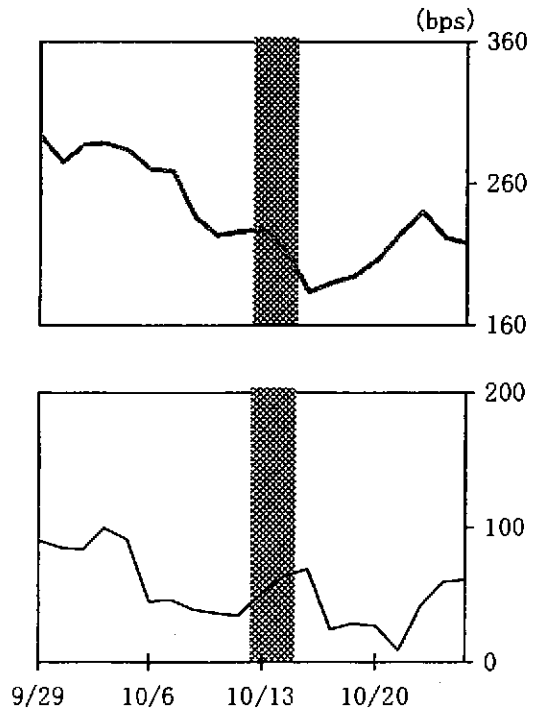
#### <最近の動き>



#### (2) インドネシア、フィリピン



#### <最近の動き>



(出所) Bloomberg

(注1) シャドーは前回会合。

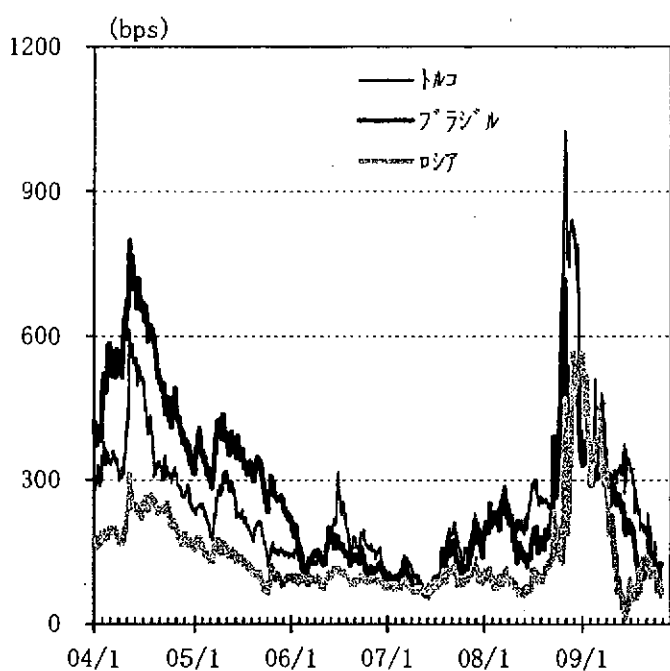
(注2) 04年1月1日～04年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルリンチ社のデータによる。

(注3) タイは5年物CDSで代用。

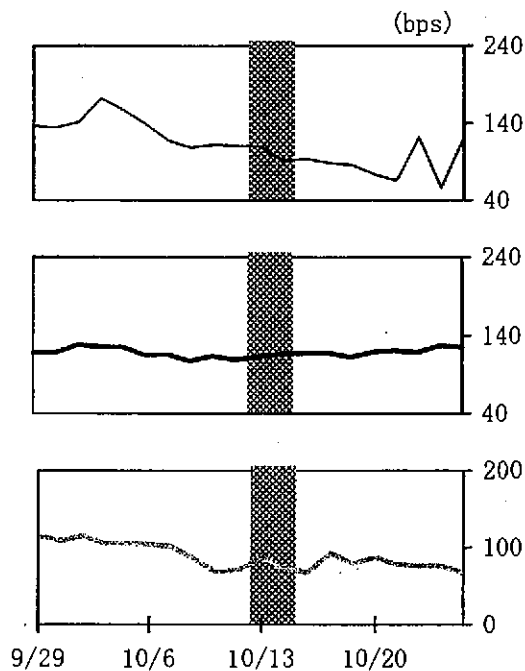
いずれも直近は10月26日

### 対米国債スプレッド (2)

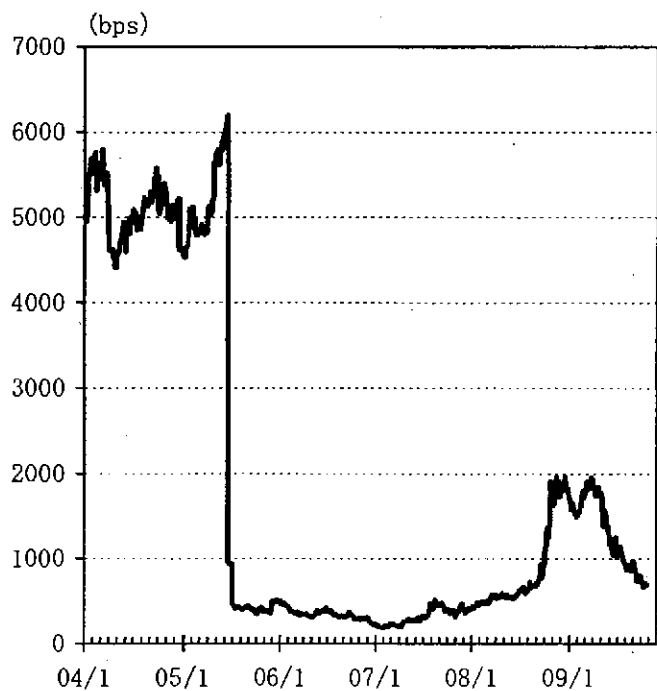
#### (3) ブラジル、ロシア、トルコ



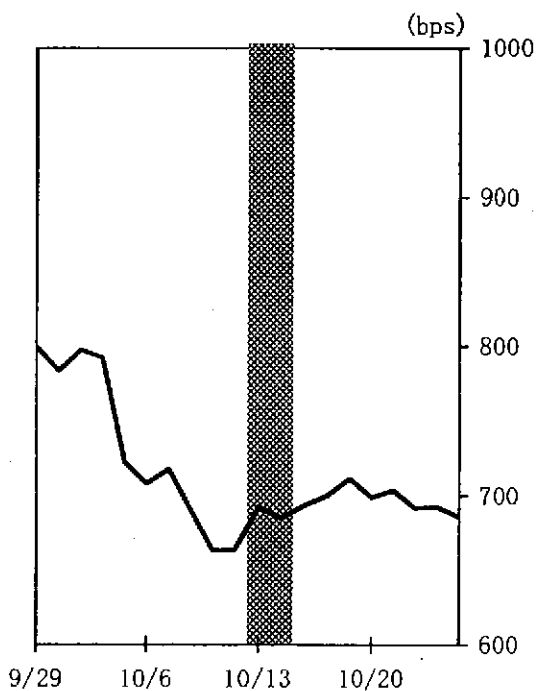
#### <最近の動き>



#### (4) アルゼンチン



#### <最近の動き>



(出所) Bloomberg、J.P. Morgan

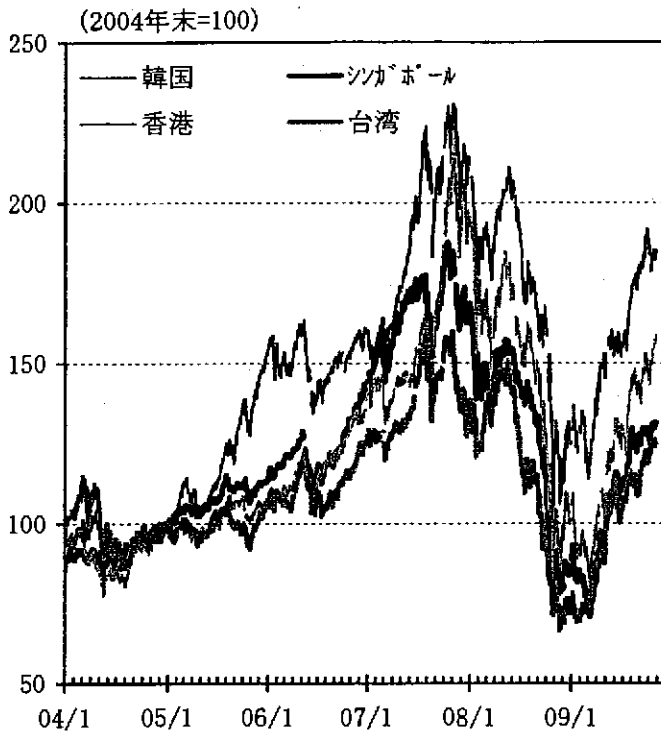
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) アルゼンチンはEMBI Global。

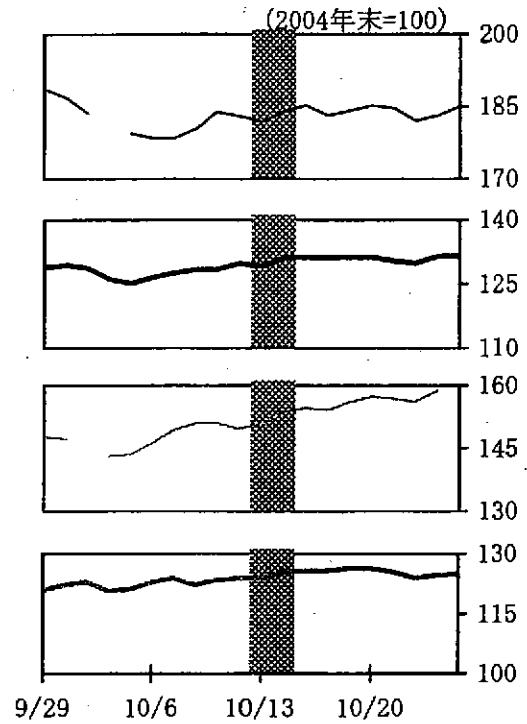
いずれも直近は10月26日

### 株価(1)

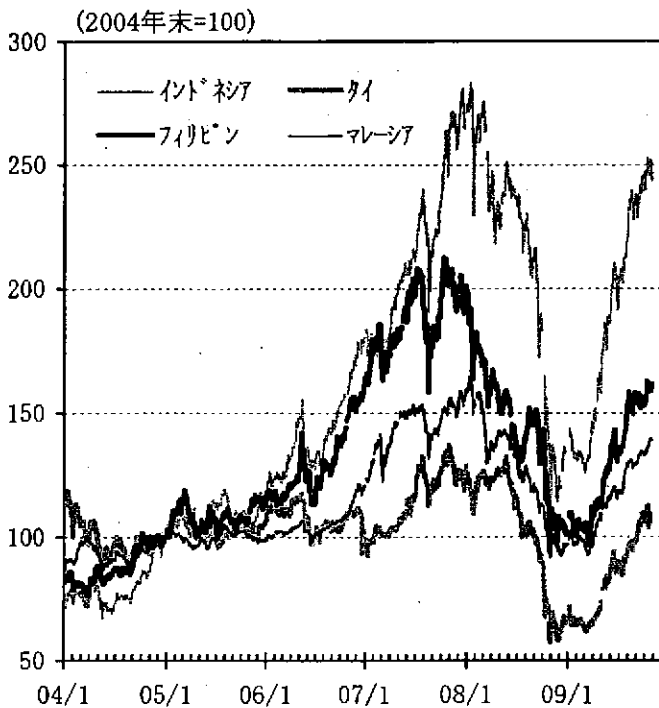
#### (1) NIEs



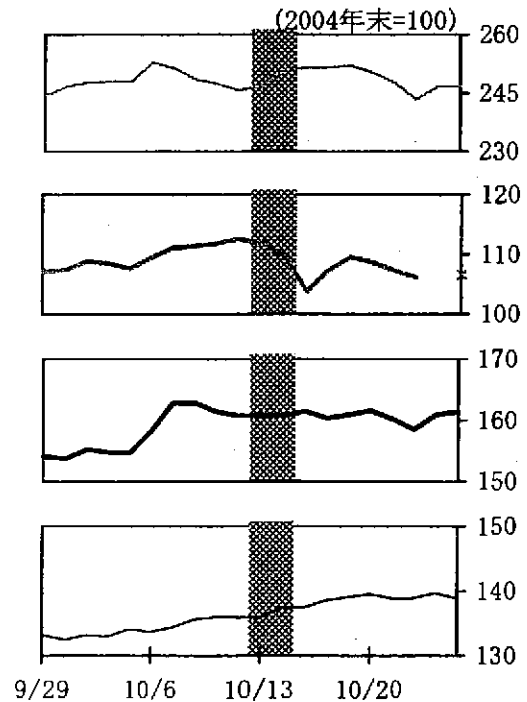
#### <最近の動き>



#### (2) ASEAN



#### <最近の動き>



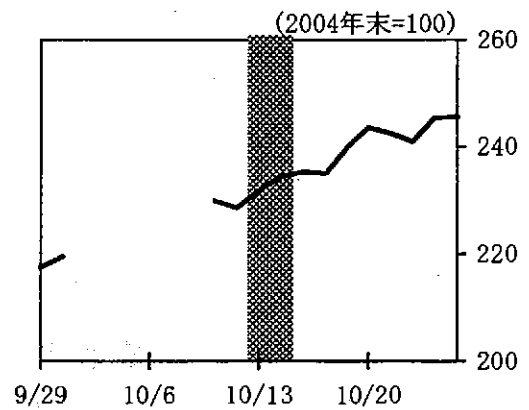
(出所) Thomson Reuters Datastream (注) シャドーは前回会合。 いずれも直近は10月26日  
(休場: 香港10/1, 26、韓国10/2、タイ10/23)

### 株価(2)

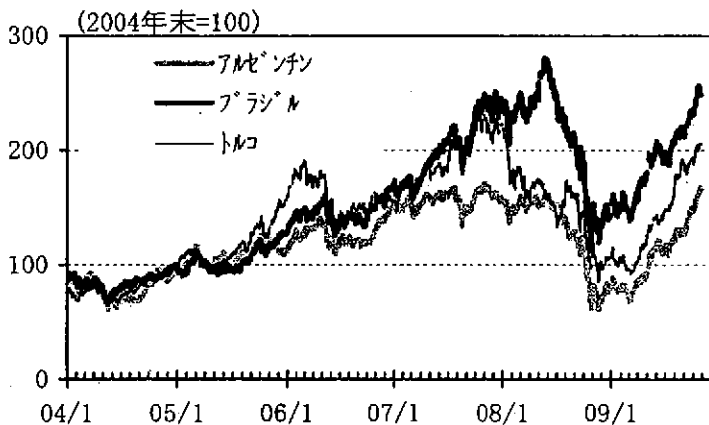
#### (3) 中国(上海総合)



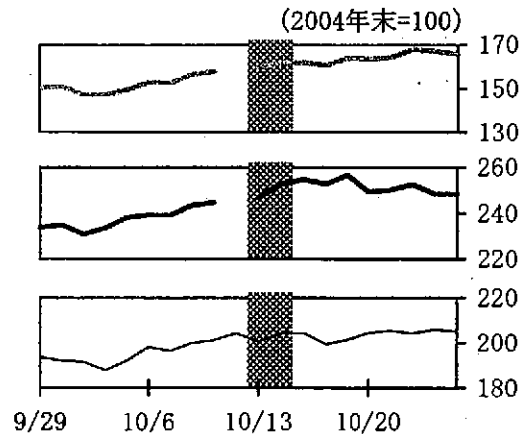
#### <最近の動き>



#### (4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



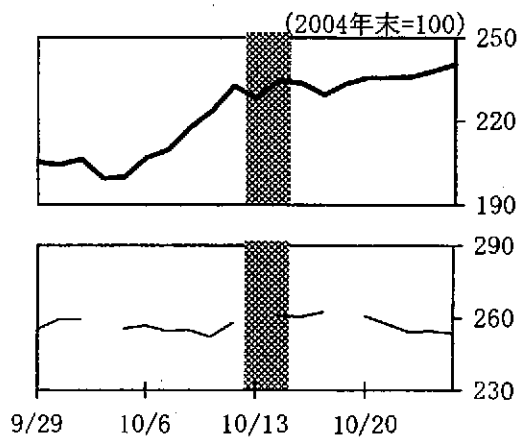
#### <最近の動き>



#### (5) ロシア、インド



#### <最近の動き>



(出所) Thomson Reuters Datastream

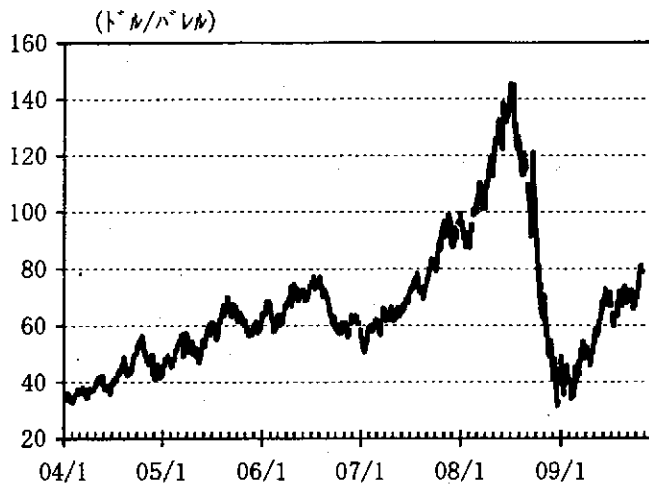
(注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は10月26日

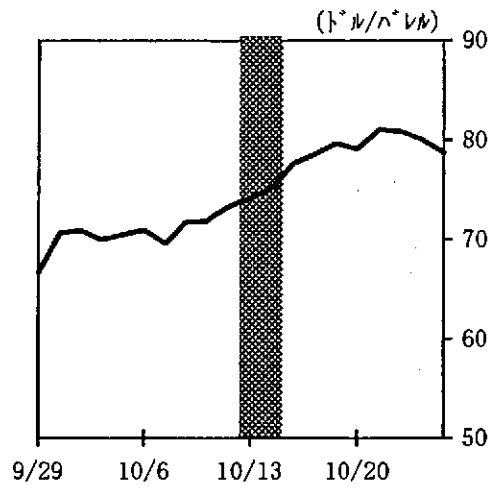
(休場: 中国10/1-8、インド10/2, 13, 19、ブラジル、アルゼンチン10/12)

商品

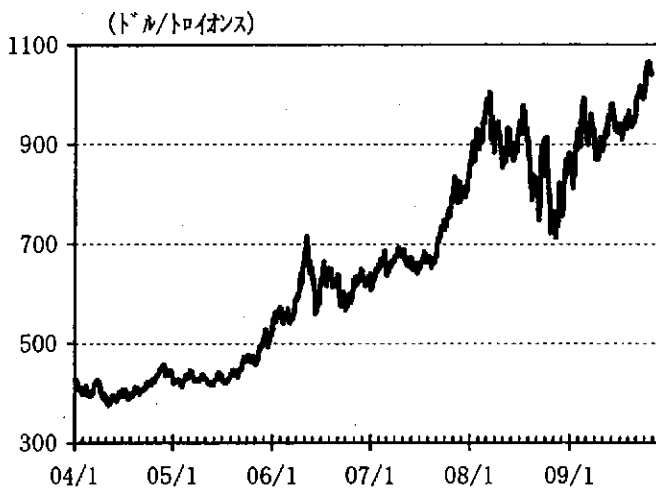
(1) 原油 (WTI)



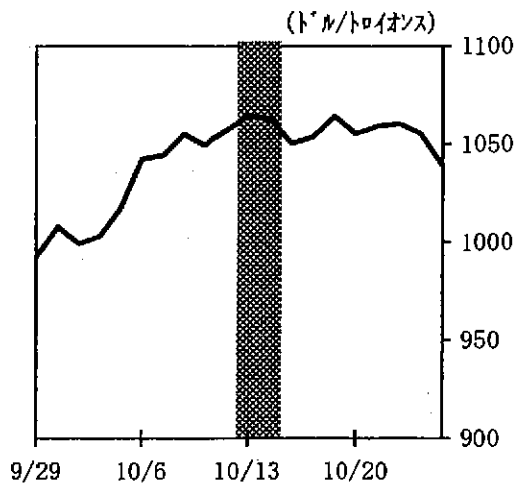
<最近の動き>



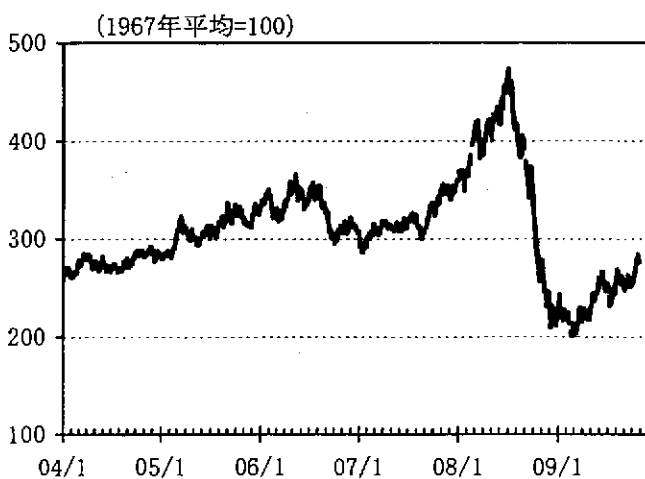
(2) 金



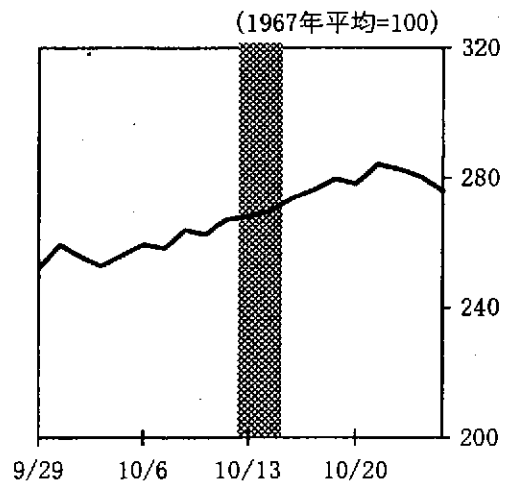
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は10月26日

ブループ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

## 国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

## (1) 実質GDP

(前年比、%)

	2008年 実績	2009年			2010年		
		IMF 見通し (2009/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2009/10月)	民間 見通し	
			7月時点	10月時点		7月時点	10月時点
米 国	0.4	▲2.7	▲2.6	▲2.5	1.5	2.0	2.5
E U	0.8	▲4.2	▲4.3	▲4.0	0.5	0.3	0.9
ユーロエリア	0.7	▲4.2	▲4.4	▲3.9	0.3	0.4	1.1
ドイツ	1.3	▲5.3	▲5.9	▲5.0	0.3	0.5	1.4
フランス	0.3	▲2.4	▲2.9	▲2.1	0.9	0.3	1.2
英 国	0.6	▲4.4	▲4.0	▲4.3	0.9	0.8	1.3
NIEs	1.5	▲2.4	▲3.6	▲2.2	3.6	3.3	4.2
ASEAN	4.6	0.7	0.1	0.7	4.0	4.1	4.6
中 国	9.0	8.5	7.7	8.4	9.0	8.7	9.5
日 本	▲0.7	▲5.4	▲6.2	▲5.7	1.7	1.4	1.5

## (2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2008年 実績	2009年			2010年		
		IMF 見通し (2009/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2009/10月)	民間 見通し	
			7月時点	10月時点		7月時点	10月時点
米 国	3.8	▲0.4	▲0.6	▲0.5	1.7	1.8	1.9
E U	3.7	0.9	0.8	0.7	1.1	1.3	1.4
ユーロエリア	3.3	0.3	0.4	0.3	0.8	1.2	1.2
ドイツ	2.8	0.1	0.3	0.3	0.2	1.0	0.9
フランス	3.2	0.3	0.1	0.1	1.1	1.0	1.2
英 国	3.6	1.9	1.8	2.0	1.5	1.8	2.0
NIEs	4.5	1.0	1.2	1.2	1.9	1.9	2.1
ASEAN	7.8	2.6	2.6	2.3	4.6	4.0	4.0
中 国	5.9	▲0.1	▲0.3	▲0.6	0.6	1.7	2.4
日 本	1.4	▲1.1	▲1.2	▲1.2	▲0.8	▲0.6	▲0.8

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブループ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

(注5) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

金融政策決定会合（2009.10.30）資料－3（参考計表）（追加分）

議事録公表時まで対外非公表

<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.10.30

国 際 局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4
(図表4)	米国金融市場	7
(図表5)	欧州金融市場	8



## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月13日)以降に判明したもの。

	2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.1	0.4	▲ 6.4	▲ 0.7	▲ 3.5 <10/29公表>				
2. 実質可処分所得 <前期比、%>	2.2	0.5	0.1	0.9	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.2		
3. 実質個人消費 <前期比、%>	2.6	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	0.8	0.2	0.9		
4. 家計貯蓄率 <対可処分所得比、%>	1.7	2.7	3.7	4.9	3.5	4.0	3.0		
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) <前期比、%>	4.5	2.3	0.5	▲ 0.7	0.5	▲ 0.2	0.7	▲ 0.4 <10/14公表>	
6. 自動車販売 (年率、万台) <前期比、%>	1,646	1,349	968	975	1,168	1,142	1,426	936	
7. 消費者コンフィデンス指数	103.3	57.9	29.9	48.3	51.8	47.4	54.5	53.4	47.7 <10/27公表>
8. 住宅着工 (年率、千戸) <前期比、%>	1,355	906	528	540	590	593	587	590	590 <10/20公表>
9. ケース・ワット住宅価格指数(10大都市) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 4.4	▲ 16.7	▲ 5.6	▲ 2.7	2.4	1.3	1.0		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 13.6	0.9	2.7	▲ 1.3	▲ 0.8	2.0	15.6 <10/23公表>
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 584.5	▲ 579.9	▲ 308.0	▲ 276.7	▲ 312.8	▲ 318.5	▲ 307.1		
12. ISM 製造業指数	51.1	45.5	35.9	42.6	51.5	48.9	52.9	52.6	
非製造業指数	53.5	47.4	41.8	44.9	48.6	46.4	48.4	50.9	
13. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	1.5	▲ 2.2	▲ 5.1	▲ 2.7	1.3	0.9	1.2	0.7	6.4 <10/10公表>
14. 失業率 (除く軍人、%)	4.6	5.8	8.1	9.2	9.6	9.4	9.7	9.8	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月)	96	▲ 257	▲ 691	▲ 428	▲ 256	▲ 304	▲ 201	▲ 263	
うち民間部門	72	▲ 270	▲ 695	▲ 425	▲ 213	▲ 246	▲ 182	▲ 210	
16. CPI <前期比、%> (前年比、%)	2.9	3.8	▲ 0.6	0.3	0.9	0.0	0.4	0.2	1.3 <10/15公表>
コア <前期比、%> (前年比、%)	2.3	2.3	0.4	0.6	0.4	0.1	0.1	0.2	1.5 <10/15公表>
17. 非農業部門労働生産性 <前期比年率、%> (前年比、%)	1.8	1.8	0.3	6.6					
18. ユニット・レーバークロス <前期比年率、%> (前年比、%)	2.3	1.0	▲ 5.0	▲ 5.9					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

- (注) ・前期(月)比は季調済みベース。  
 ・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。  
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。  
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月13日)以降に判明したもの。

※

	2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.8	0.7	▲9.6	▲0.7					
独 実質GDP <前期比年率、%>	2.5	1.3	▲13.4	1.3					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.3	0.3	▲5.4	1.1					
2. 輸出 <前期比、%>			▲15.3	▲0.9	1.7	4.7	▲5.8		
(前年比、%)	11.0	3.7	▲20.9	▲23.5	▲20.3	▲18.1	▲23.0		
3. 独 海外受注(域外) <前期比、%>			▲20.4	9.6	5.5	▲2.1	5.9		
(前年比、%)	10.3	▲5.5	▲38.7	▲30.8	▲23.3	▲21.6	▲24.8		
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲8.7	▲0.6	11.9	15.6	▲5.1		
(前年比、%)	8.6	▲6.9	▲27.5	▲26.3	▲15.0	▲10.7	▲19.1		
5. 輸入 <前期比、%>			▲14.9	▲4.9	▲0.6	0.8	▲1.3		
(前年比、%)	8.4	8.4	▲21.1	▲27.3	▲27.9	▲29.0	▲26.6		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.8	▲0.3	▲0.5	▲0.2	▲0.2		
(前年比、%)	1.4	▲0.7	▲3.2	▲2.3	▲2.3	▲1.9	▲2.6		
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,164	1,072	1,001	1,124	1,139	1,135	1,146	1,136	
<前期比、%>	▲0.9	▲7.9	0.9	12.2	1.4	▲2.0	1.0	▲0.9	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲5	▲18	▲33	▲28	▲21	▲23	▲22	▲19	▲18
9. 鉱工業生産(除く建設) <前期比、%>			▲8.6	▲1.1	1.6	0.2	0.9		
(前年比、%)	3.7	▲1.8	▲18.5	▲18.5	▲15.7	▲15.9	▲15.4		
10. 製造業PMI(購買担当者指数) (DI、%)	54.3	46.5	34.0	40.0	47.9	46.2	48.2	49.3	50.7
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%)	56.6	48.5	40.8	44.4	48.8	45.7	49.9	50.9	52.3
11. 失業率 (%)	7.5	7.6	8.8	9.3	9.6	9.5	9.6		
12. 消費者物価 (前年比、%)	2.1	3.3	1.0	0.2	▲0.4	▲0.7	▲0.2	▲0.3	
コア (前年比、%)	2.0	2.4	1.6	1.5	1.2	1.2	1.2	1.1	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。  
 ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。  
 ・前期(月)比は季調済みベース。  
 ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。  
 ・製造業PMIとサービス業PMI事業活動指数の直近10月は、速報値。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月13日)以降に判明したもの。

		※								
		2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.6	0.6	▲9.6	▲2.3	▲1.0				
2. 小売売上数量	<前期比、%>			0.2	0.8	0.9	1.4	0.3	0.0	0.0
	(前年比、%)	4.2	2.6	0.5	1.1	2.5	2.9	2.9	2.2	2.4
3. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲7	▲29	▲35	▲27	▲22	▲25	▲25	▲25	▲15
4. サービス業PMI 事業活動指数	(DI、%)	56.3	47.6	43.7	50.7	54.2	51.6	53.2	54.1	55.3
5. 失業率(失業保険ベース)	(%)	2.7	2.8	4.2	4.7	4.9	4.8	4.9	4.9	5.0
6. CPI	(前年比、%)	2.3	3.6	3.0	2.1	1.5	1.8	1.8	1.6	1.1
7. 住宅価格(Nationwide指数)	(前年比、%)	9.2	▲6.7	▲16.7	▲11.9	▲3.0	▲9.3	▲6.2	▲2.7	0.0

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS, Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(注) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

## アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月13日)以降に判明したもの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	13.0	9.0	6.1 < 9.5 >	7.9 < 18.6 >	8.9 < 11.0 >			
2. 工業生産 <>内は前期比	18.5	12.9	5.1 < 1.9 >	9.1 < 6.3 >	12.4 < 4.4 >	10.8 < 0.2 >	12.3 < 1.1 >	13.9 < 2.1 >
3. 製造業PMI*	55.0	50.2	48.9	53.3	53.9	53.3	54.0	54.3
4. 消費財小売売上総額	16.8	21.6	15.0	15.0	15.4	15.2	15.4	15.5
5. 固定資産投資	25.8	26.1	28.6	35.9	32.8	29.9	33.6	35.0
6. 輸出 <>内は前期比	25.8	17.4	▲ 19.8 < ▲ 17.6 >	▲ 23.5 < ▲ 2.7 >	▲ 20.5 < 6.7 >	▲ 23.0 < 2.7 >	▲ 23.4 < ▲ 1.3 >	▲ 15.2 < 11.2 >
7. 輸入 <>内は前期比	20.8	18.5	▲ 30.9 < ▲ 18.9 >	▲ 20.3 < 18.2 >	▲ 11.8 < 14.5 >	▲ 14.8 < 3.2 >	▲ 17.0 < ▲ 5.1 >	▲ 3.5 < 21.4 >
8. CPI	4.8	5.9	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 0.8
9. M2	16.7	17.8	25.5	28.5	29.3	28.4	28.5	29.3
10. 人民元貸出	16.1	18.7	29.8	34.4	34.2	34.0	34.1	34.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDP、工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. インド

(前年比、%)

	2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.3	7.5	5.8 < 6.8 >	6.1 < 6.6 >				
個人消費 ◇内は季調済前期比	7.7	4.4	2.7 < 6.1 >	1.6 < ▲ 4.2 >				
総固定資本形成 ◇内は季調済前期比	14.5	8.8	6.4 < 1.9 >	4.2 < 2.6 >				
2. 鉱工業生産	9.9	4.4	0.5	3.8	8.8	7.2	10.4	
3. 製造業PMI*	56.4	55.5	47.7	54.8	54.5	55.4	53.2	55.0
雇用*	51.0	50.9	48.8	50.1	49.8	49.8	49.5	49.9
4. 卸売物価	4.8	9.1	3.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.3	0.5
5. M3	22.8	19.7	18.8	20.2	19.4	21.1	19.4	19.4
6. 貸出	21.4	23.2	17.5	15.1	14.1	16.9	14.1	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

## 3. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2Q	3Q
韓国	5.2	5.1	2.2	1.0 ( 3.1 )	▲ 18.8 ( ▲ 3.4 )	0.5 ( ▲ 4.2 )	11.0 ( ▲ 2.2 )	12.3 ( 0.5 )
台湾	4.8	5.7	0.1	▲ 2.9 ( ▲ 1.0 )	▲ 27.2 ( ▲ 8.6 )	▲ 10.2 ( ▲ 10.1 )	20.7 ( ▲ 7.5 )	
香港	7.0	6.4	2.4	▲ 3.2 ( 1.5 )	▲ 7.4 ( ▲ 2.6 )	▲ 16.1 ( ▲ 7.8 )	13.9 ( ▲ 3.8 )	
シンガポール	8.4	7.8	1.1	▲ 2.1 ( 0.0 )	▲ 16.4 ( ▲ 4.2 )	▲ 12.1 ( ▲ 9.5 )	22.0 ( ▲ 3.2 )	14.9 ( 0.8 )
タイ	5.2	4.9	2.6	2.2 ( 3.9 )	▲ 21.5 ( ▲ 4.2 )	▲ 7.2 ( ▲ 7.1 )	9.6 ( ▲ 4.9 )	
インドネシア	5.5	6.3	6.1	6.3 ( 6.4 )	0.7 ( 5.2 )	4.0 ( 4.4 )	4.9 ( 4.0 )	
マレーシア	5.8	6.2	4.6	0.6 ( 4.8 )	▲ 9.0 ( 0.1 )	▲ 17.7 ( ▲ 6.2 )	13.1 ( ▲ 3.9 )	
フィリピン	5.3	7.1	3.8	3.0 ( 4.6 )	1.1 ( 2.9 )	▲ 8.3 ( 0.6 )	9.8 ( 1.5 )	

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月
輸出合成指数	11.8	11.3	▲ 13.2	8.3	9.5			
うちIT関連寄与度			▲ 1.5	4.0	1.0			
韓国 <29.5>	14.1	13.6	▲ 13.9 ( ▲ 25.2 )	13.3 ( ▲ 20.7 )	8.8 ( ▲ 17.0 )	0.0 ( ▲ 21.9 )	▲ 4.3 ( ▲ 20.9 )	14.4 ( ▲ 7.8 )
台湾 <17.9>	10.1	3.6	▲ 13.1 ( ▲ 36.7 )	8.9 ( ▲ 32.0 )	13.2 ( ▲ 20.8 )	4.9 ( ▲ 24.5 )	▲ 0.2 ( ▲ 24.6 )	7.0 ( ▲ 12.7 )
タイ <12.5>	18.6	15.5	▲ 9.1 ( ▲ 20.6 )	▲ 0.2 ( ▲ 26.2 )	13.9 ( ▲ 17.7 )	2.1 ( ▲ 25.7 )	6.2 ( ▲ 18.4 )	8.1 ( ▲ 8.5 )
インドネシア <9.6>	13.2	20.1	▲ 17.3 ( ▲ 31.8 )	10.1 ( ▲ 26.2 )	8.8 ( ▲ 19.1 )	4.1 ( ▲ 22.7 )	7.6 ( ▲ 15.4 )	

## (参考)

	2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	53.7	47.6	43.7	49.9	51.0	50.5	53.1	49.5
うちIT関連*	56.3	51.0	42.6	53.1	53.6	53.5	55.9	51.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7~9月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の&lt; &gt;内は、合成指数に占めるシェア(%)、2008年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2007年	2008年	2009/2Q	3Q	4Q	2009/8月	9月	10月
生産合成指数		6.2	1.7	11.3	5.2				
うちIT関連寄与度				6.0	2.2				
韓国	鉱工業生産指数	6.9	3.0	11.4 (▲6.2)	5.7 (1.0)		▲1.3 (1.2)		
	企業景気実査指数 <sup>†</sup> (季調済)	99.7	82.0	92.6	104.4	107.9	104.2	107.3	107.9
台湾	鉱工業生産指数	7.8	▲1.8	17.3 (▲16.6)	6.8 (▲5.6)		▲0.2 (▲9.5)	6.5 (1.0)	
タイ	製造業生産指数	8.2	5.3	9.6 (▲9.2)	1.6 (▲8.7)		▲3.6 (▲10.3)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7~8月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2007年	2008年	2009/2Q	3Q	4Q	2009/8月	9月	10月
韓国	小売数量指数	5.0	1.0	5.0 (1.6)	1.0 (1.9)		▲0.3 (2.0)		
	消費者信頼感指数 <sup>†</sup>	104.0	90.8	103.0	112.3	117.0	114.0	114.0	117.0
	機械投資推計指数	8.2	▲4.3	6.6 (▲13.4)	▲3.0 (▲17.7)		2.8 (▲16.6)		
台湾	小売指数	1.8	▲4.3	(▲1.4)	(4.6)		(5.2)	(4.8)	
	消費者コンフィデンス <sup>†</sup>	66.2	58.7	51.1	55.2	60.6	53.0	56.5	60.6
タイ	民間消費指数(PCI)	1.5	3.6	1.1 (▲4.3)	3.2 (▲3.1)		▲3.2 (▲4.4)		
	民間投資指数(PII)	▲0.5	3.7	▲4.1 (▲16.0)	3.4 (▲13.8)		1.6 (▲13.3)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2007年	2008年	2009/1Q	2Q	3Q	2009/7月	8月	9月
韓国 ( )内はコア		2.5 (2.3)	4.7 (4.3)	3.9 (5.0)	2.8 (3.9)	2.0 (3.0)	1.6 (3.2)	2.2 (3.1)	2.2 (2.7)
	台湾 ( )内はコア	1.8 (1.4)	3.5 (3.1)	▲0.0 (1.2)	▲0.8 (▲0.0)	▲1.3 (▲0.9)	▲2.3 (▲0.9)	▲0.8 (▲0.8)	▲0.9 (▲0.9)
タイ ( )内はコア		2.2 (1.0)	5.5 (2.3)	▲0.2 (1.6)	▲2.8 (▲0.1)	▲2.2 (▲0.5)	▲4.4 (▲1.2)	▲1.0 (▲0.2)	▲1.0 (▲0.1)
	インドネシア ( )内はコア	6.4 (5.9)	9.8 (N/A)	8.6 (7.3)	5.6 (6.4)	2.8 (4.9)	2.7 (4.9)	2.8 (4.8)	2.8 (4.9)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

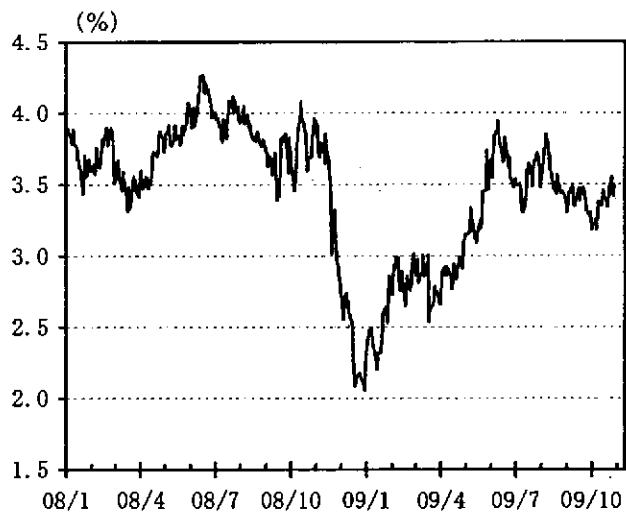
(注3) タイは、2009年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

(注4) インドネシアは、2008年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。2007年基準のCPIコアは、一部未公表。

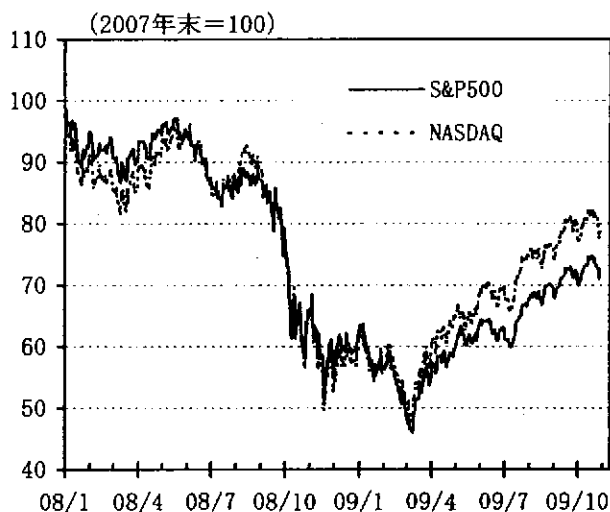
(出所) CEIC

### 米国金融市場

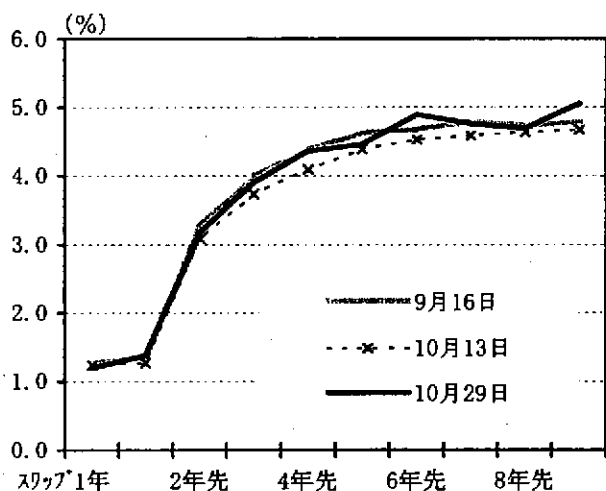
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



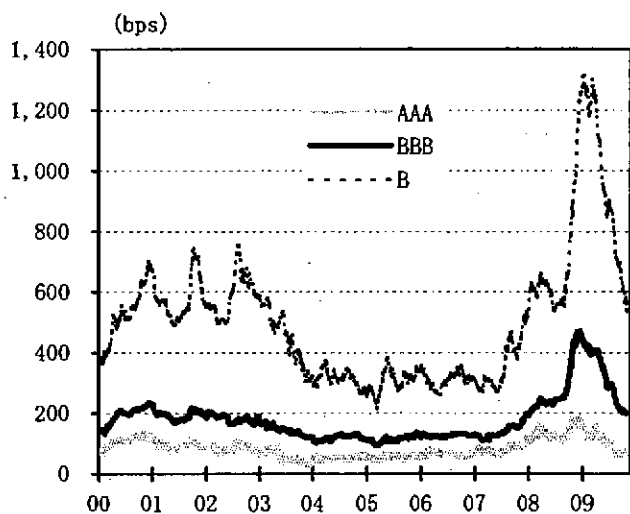
(3) インプライド・フォワード・レート



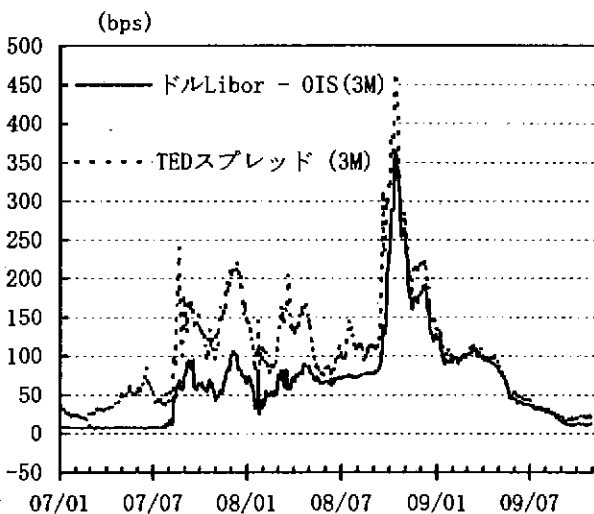
(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) 社債の対国債スプレッド



(6) 短期金利スプレッド

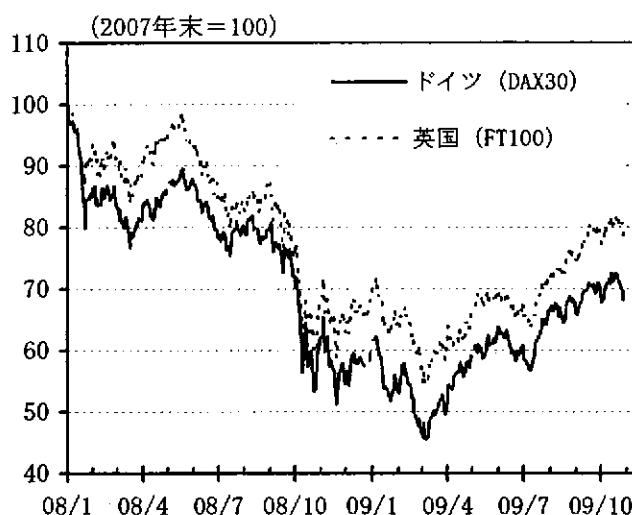
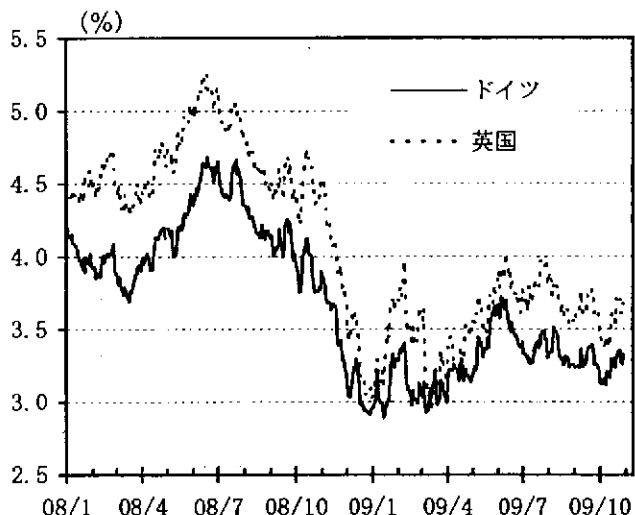


(出所) Bloomberg

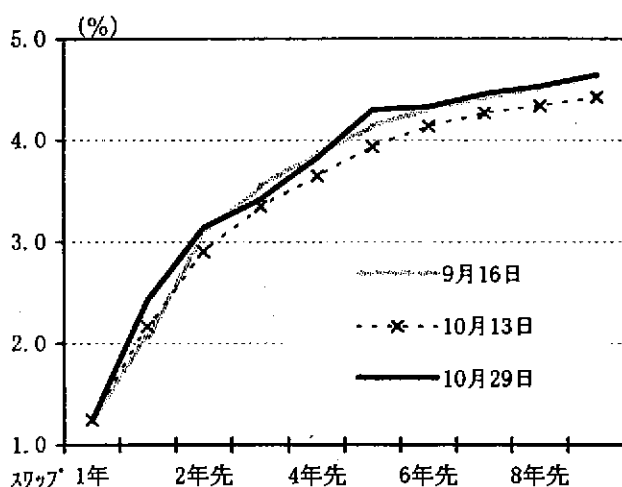
いずれも直近は10月29日

### 欧州金融市場

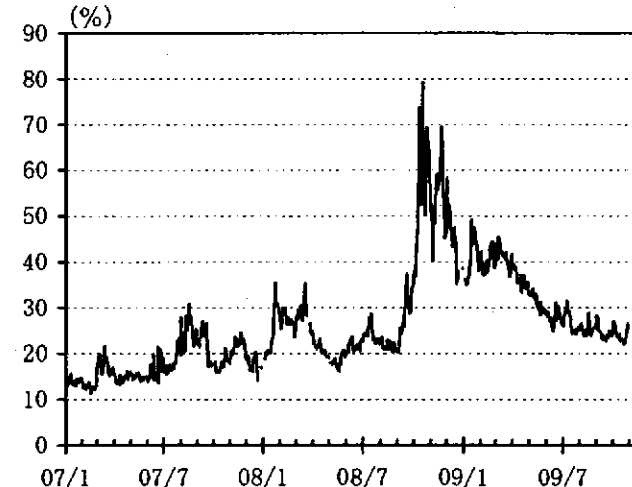
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



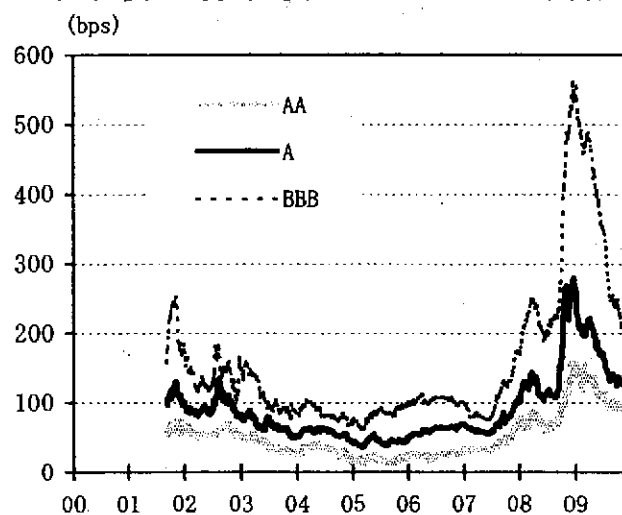
(3) インプライド・フォワード・レート



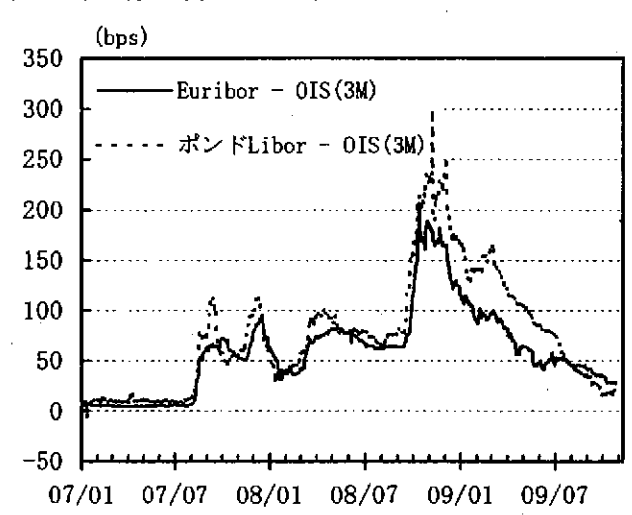
(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) 社債の対独国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド



(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月29日



<不開示情報:有（種類:審議・検討）>  
<配布先:金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期:2039年12月>

2009.10.27

調査統計局

## 経済活動の現状評価

—— 10月13～14日会合以降のレビュー ——

前回決定会合（10月13～14日）以降、2009年度補正予算を減額修正することが閣議決定されたほか、公共投資や輸出入関連の指標が利用可能になった。公共工事出来高はやや弱めの数字となったものの、公共工事請負金額は増加を続けたうえ、実質輸出は比較的速いペースの増加を続けた。これらの指標は、景気の現状について「持ち直しつつある」とのこれまでの判断に概ね沿ったものである。先行きについても、「持ち直していく」との見方を維持することで問題ないとみられる。ただし、「当面増加を続ける」とみていた公共投資については、補正予算減額の影響もあり、先々頭打ちから減少に転じると考えられる。

## 1. 公共投資関連の指標

公共投資は振れを伴いながらも増加を続けている。先行きについては、2009年度補正予算減額の影響もあり、徐々に頭打ちから減少に転じるものとみられる。

—— 工事進捗を反映する公共工事出来高は、1～3月、4～6月と増加したあと、その反動もあって、7～8月の4～6月対比は減少した（図表1、2）。これを踏まえると、7～9月の実質GDPベースの公共投資は、差し当たり一次速報段階では、前期比マイナスとなる可能性が高い<sup>1</sup>。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、9月分が大きく増加したため、7～9月は3半期連続の増加となった。こうした請負統計の動きも勘案すると、足もとの公共投資は振れを伴いながらも増加を続けているとみられる。

—— この間、政府は、2009年度補正予算で計上された経済危機対策関係費（一般会計ベース14.7兆円）のうち、2.9兆円を減額することを閣議決定した（10月16日）。このうち公共投資関連は0.6兆円程度とみられる。こうした補

<sup>1</sup> 11月16日に公表予定の実質GDPの一次速報値段階では、9月の出来高が利用可能ではない。このため、公共投資の推計では、後方5期移動平均した請負金額の1～2か月目（7～8月）と3か月目（9月）の比率で、9月の出来高を補外推計している。

正減額の影響もあり、公共投資は、先行き頭打ちから減少に転じるものとみられる。

## 2. 輸出入関連の指標

実質輸出は、海外経済の持ち直しを背景に、増加を続けている(図表3、4(1))。

—— 実質輸出は、4～6月に前期比+12.2%と2ケタの増加を示したあと、7～9月の前期比も+11.0%と増加した。月次の動きをみても、4月以降6か月連続で増加している。

地域別にみると(図表5(1))、米国向けや東アジア向けは、4～6月に前期比増加に転じたあと、7～9月の前期比も大幅に増加した。その他地域向けは、4～6月まで減少が続いたあと、自動車関連を中心に7～9月の前期比は大幅に増加した。他方、EU向けも、4～6月に増加に転じたあと、7～9月の前期比は増加したが、その増加幅は小幅にとどまった。月次ベースでみると、東アジア向けは8か月連続で増加している。

財別にみると(図表5(2))、4～6月に資本財・部品以外の財が前期比増加に転じ、7～9月は、資本財・部品を含め、全ての財が前期比で増加している。月次ベースでみると、中間財は7か月連続、自動車関連、資本財・部品は6か月連続で、それぞれ増加した。

—— この間、為替相場について物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートをみると、足もとは幾分円高方向への動きとなっている(図表9)。

実質輸入は、生産が増加していることなどから、増加に転じている(図表3、4(1))。

—— 実質輸入は、4～6月に減少幅がはっきりと縮小したあと、7～9月の前期比はかなり増加した。月次の動きをみると、3月以降7か月連続で増加している。

—— 7～9月の前期比を財別にみると(図表10(2))、情報関連(パソコン、携帯電話等)や消費財(薄型テレビ等)が引き続き増加したほか、素原料(原油等)、中間財(抗インフルエンザ薬などの化学品も寄与)は大幅増加となった。また、資本財・部品、食料品も増加に転じた。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、4～6月に大きくリバウンドしたあと、7～9月も幾分緩やかなペースながら引き続き増加した(図表3、4(2))。

## 3. 設備投資関連の指標

日本政策金融公庫による中小企業の設備投資実施企業割合(全産業ベース)は、2006年まで30%前後で推移したあと、足もとにかけて20%を切る水準まで低下し

てきたが、一段の低下には歯止めがかかりつつある（図表 12）。

同公庫の中小製造業設備投資動向調査（9月調査）で、中小製造業の2009年度設備投資の修正計画をみると、前年比-37.1%と、同じ時期の調査としては過去最大の減少幅となった。また、当初計画（4月時点）からの修正率（+12.0%）も、過去10年間の平均修正率（+15.4%）を幾分下回っている（図表 13）。

#### 4. 家計支出関連の指標

9月の消費者態度指数をみると、消費者コンフィデンスは、なお低水準にあるものの、小売価格の下落に加え、各種の需要喚起政策などから、総じて持ち直している（図表 14）。

首都圏新築マンション販売をみると（図表 15、16(2)）、全売却戸数は、発売価格の低下などもあり、足もと幾分持ち直しており、在庫は減少傾向を続けている。ただし、在庫はなお過剰感が強いというえ、先行きの雇用・所得環境にも不安が大きい。そうしたもとの、経営体力が強い一部デベロッパーを除けば、新規供給へ向けた用地取得等の動きは当面鈍い状態が続くとみられ、着工の回復にはなおかなりの時間がかかる可能性が高い。

#### 5. 鉱工業生産

8月の鉱工業生産（確報）は、前月比+1.6%となり、化学（医薬品）、プラスチック製品、輸送機械（鉄道車両等）など中心に、速報値（同+1.8%）から幾分下方修正された（図表 17）。出荷も幾分下方修正された（速報：同+1.0%、確報：同+0.6%）。一方、在庫は若干上方修正された（速報：同0.0%、確報：同+0.1%）。

—— この間、8月の稼働率は（図表 18）、生産能力が横ばい圏内で推移する中、生産の増加が続いていることから、鉄鋼、輸送機械を中心に上昇した（稼働率指数：6月 74.3、7月 77.2、8月 79.0）。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、鉱工業生産の増加などを背景に、持ち直しつつある（前掲図表 17）。

—— 前期比は、1～3月に-3.1%、4～6月に-0.7%と減少したあと、7～8月は9四半期ぶりに、はっきりとした増加となっている。月次ベースでは、6月以降3か月連続の増加である。内訳をみると、卸売業・小売業、サービス業（学術研究、専門・技術サービス業）、運輸業・郵便業などの上昇が寄与している。

## 6. 雇用関連指標

8月の毎月勤労統計（確報）をみると（図表19）、常用労働者数の前年比は、速報時点と同じであった（-0.1%）。一方、一人あたり名目賃金については、速報時点と比べて、特別給与が上方修正となったことから、マイナス幅が縮小した（速報：同-3.1%、確報：同-2.7%）。この結果、同統計でみた8月の雇用者所得は、速報時点と比べて上方修正された（速報：同-3.2%、確報：同-2.8%）。

—— SNA雇用者報酬と同様に労働力調査を用いた雇用者所得は、15か月連続で前年を下回っている。

—— この間、主要企業の2010年4月定期採用状況（日本経済新聞社調べ、10月1日時点、1,001社対象）によると、大卒内定者数の伸びは、前年度比-28.6%と、2年連続のマイナスとなり、減少率は1995年度の調査開始以来最大となった。また、2011年春の採用計画についても、8割の企業が「未定だが2010年春と同水準」と回答しており、新卒採用の抑制による雇用者数の調整が続く見通しとなっている。

（参考）会合当日までの指標公表予定

10月28日（水）

商業販売統計（9月速報）

10月29日（木）

鉱工業指数統計（9月速報）、企業向けサービス価格指数（9月速報）

10月30日（金）＜会合当日＞

消費者物価指数（全国9月、東京10月＜中旬速報値＞）、労働力調査（9月）、職業安定業務統計（9月）、家計調査（9月）

以 上

## 「経済活動の現状評価」 図表一覧

- |         |                 |         |              |
|---------|-----------------|---------|--------------|
| (図表 1)  | 公共投資関連指標        | (図表 17) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2)  | 公共投資            | (図表 18) | 稼働率と生産能力     |
| (図表 3)  | 輸出入関連指標         | (図表 19) | 雇用関連指標       |
| (図表 4)  | 輸出入             |         |              |
| (図表 5)  | 実質輸出の内訳         |         |              |
| (図表 6)  | 米国向け輸出          |         |              |
| (図表 7)  | その他地域向け輸出       |         |              |
| (図表 8)  | 情報関連輸出          |         |              |
| (図表 9)  | 実質実効為替レート       |         |              |
| (図表 10) | 実質輸入の内訳         |         |              |
| (図表 11) | 設備投資関連指標        |         |              |
| (図表 12) | 中小企業の設備投資実施企業割合 |         |              |
| (図表 13) | 中小製造業・設備投資計画    |         |              |
| (図表 14) | 消費者コンフィデンス      |         |              |
| (図表 15) | 住宅関連指標          |         |              |
| (図表 16) | 住宅投資関連指標        |         |              |

## 公共投資関連指標

### ＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	08年度	09/1～3月	4～6	7～9	09/6月	7	8
公共工事出来高金額	16.9 ( -0.4)	17.2 ( 2.1)	18.6 ( 11.8)	17.9 ( -6.1)	18.3 ( 10.1)	18.2 ( 8.5)	17.6 ( -4.1)
		〈 1.7〉	〈 8.0〉	〈 -3.7〉	〈 -2.9〉	〈 -1.0〉	〈 -3.2〉

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

3. 2009/7～9月の季調済年率換算金額は7～8月の値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

### ＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	08年度	09/1～3月	4～6	7～9	09/7月	8	9
公共工事請負金額	11.8 ( 0.1)	12.1 ( 7.8)	12.8 ( 13.0)	13.2 ( 11.2)	12.4 ( 2.5)	13.0 ( 8.7)	14.3 ( 22.1)
		〈 3.7〉	〈 5.4〉	〈 3.6〉	〈 2.0〉	〈 4.6〉	〈 9.9〉
うち国等の発注 〈ウエイト36.4%〉	4.3 ( 1.8)	4.5 ( 10.0)	4.5 ( 11.8)	5.0 ( 15.6)	4.7 ( 6.8)	4.8 ( 11.3)	5.4 ( 28.3)
		〈 4.6〉	〈 0.1〉	〈 9.8〉	〈 15.4〉	〈 1.5〉	〈 12.6〉
うち地方の発注 〈ウエイト63.6%〉	7.5 ( -0.8)	7.6 ( 5.7)	8.2 ( 13.7)	8.3 ( 9.3)	7.7 ( 0.8)	8.2 ( 7.6)	8.9 ( 19.5)
		〈 3.2〉	〈 8.6〉	〈 0.3〉	〈 -4.8〉	〈 6.5〉	〈 8.4〉

(注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2008年度)。

2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

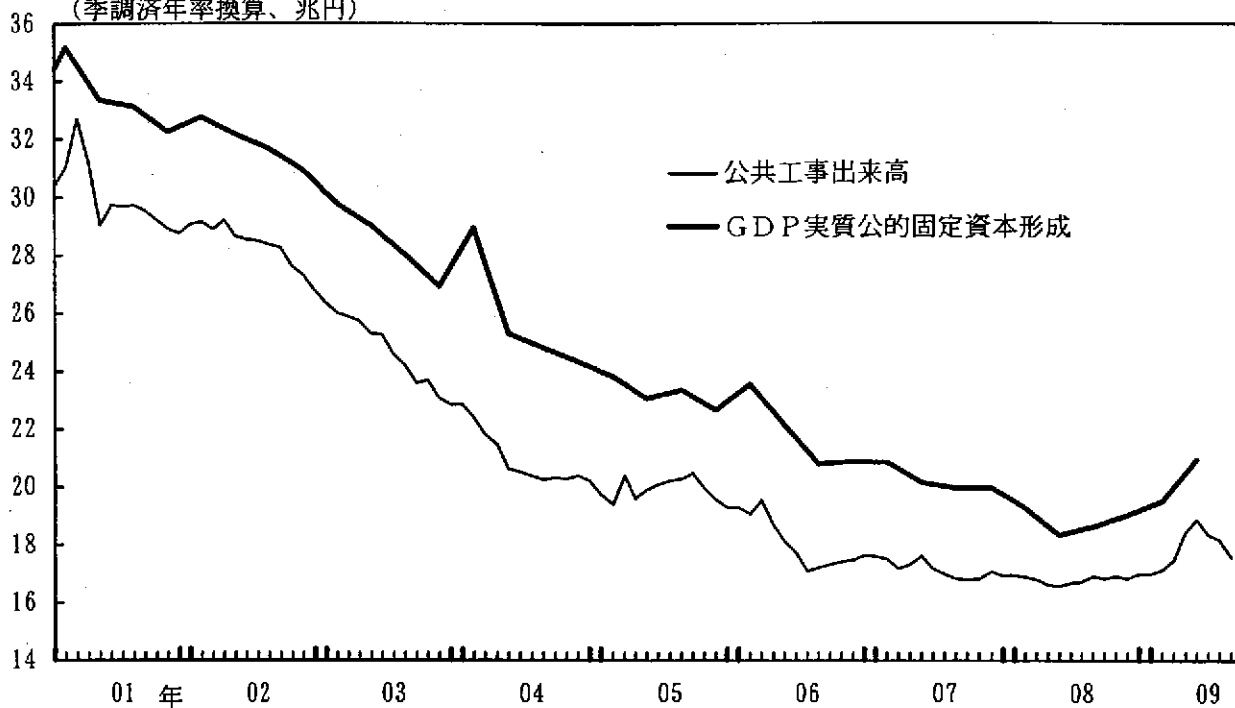
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

# 公共投資

## (1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成

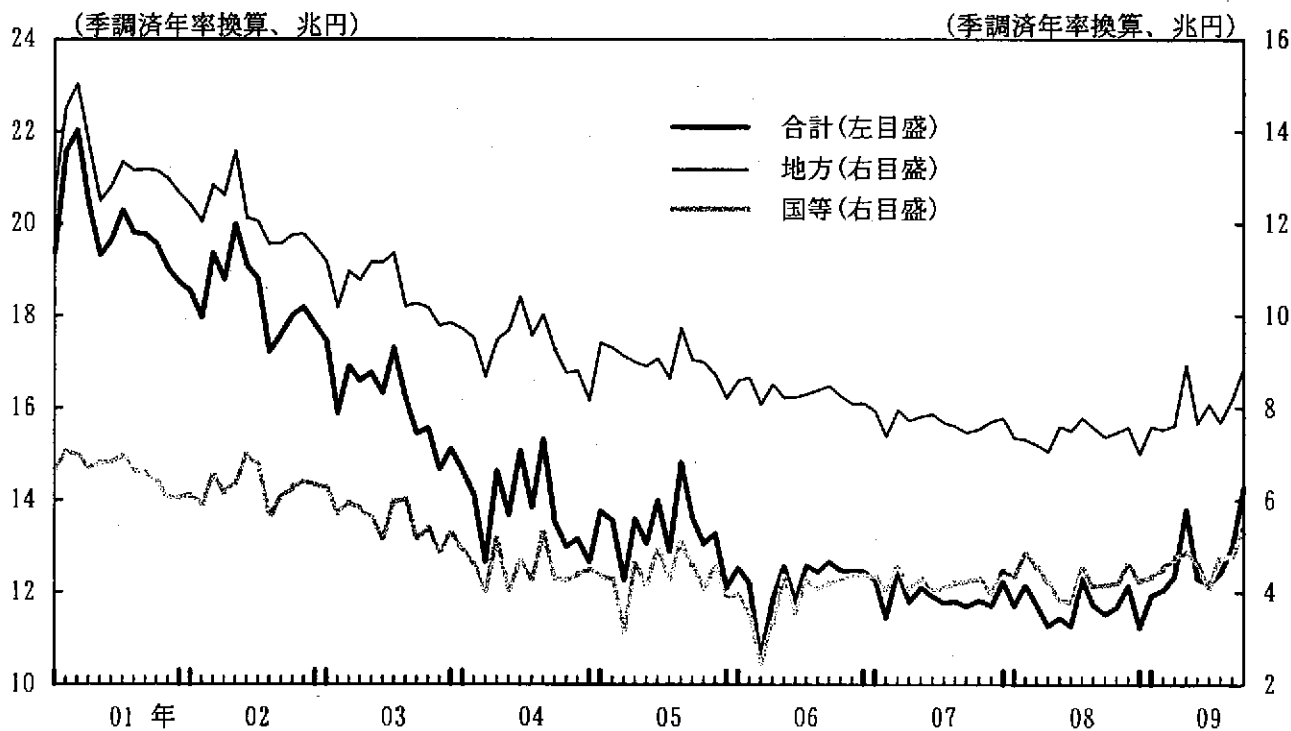
(季調済年率換算、兆円)



## (2) 公共工事請負金額

(季調済年率換算、兆円)

(季調済年率換算、兆円)



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
- 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
- 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
- 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

## 輸出入関連指標

## ＜実質輸出入＞

- 〈〉内は季調済前期（月）比、（）内は前年比：％  
 — 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年＝100

	08年度	09/1～3月	4～6	7～9	09/7月	8	9
実質輸出	(-11.4)	〈-28.9〉 (-40.6)	〈12.2〉 (-31.5)	〈11.0〉 (-23.7)	〈2.5〉 (-25.4)	〈1.3〉 (-25.5)	〈5.4〉 (-20.3)
実質輸入	(-5.1)	〈-17.9〉 (-19.2)	〈-1.7〉 (-17.8)	〈8.5〉 (-11.7)	〈3.4〉 (-12.8)	〈0.9〉 (-11.6)	〈8.6〉 (-10.8)
実質貿易収支	188.1 (-28.4)	24.0 〈-83.2〉 (-93.2)	107.7 〈349.5〉 (-63.6)	134.3 〈24.6〉 (-52.2)	135.5 〈-1.7〉 (-54.0)	139.5 〈3.0〉 (-60.1)	127.9 〈-8.4〉 (-43.3)

- (注) 1. X-12-ARIMA による季節調整値。  
 2. 2009/9月は速報ベース。

## ＜国際収支＞

- 季調済金額：兆円（名目GDP比率は％）、〈〉内は前期（月）比：％

	08年度	09/1～3月	4～6	7～9	09/6月	7	8
経常収支	12.34	1.79 〈-14.2〉	3.95 〈120.5〉	3.59 〈-9.2〉	1.93 〈90.5〉	1.16 〈-39.9〉	1.23 〈6.4〉
[名目GDP比率]	[2.5]	[1.5]	[3.3]				
貿易・サービス収支	-0.89	-1.14 〈-5.8〉	0.92 〈-180.7〉	1.01 〈9.2〉	0.66 〈300.3〉	0.27 〈-58.7〉	0.40 〈45.5〉

- (注) 1. X-12-ARIMA による季節調整値。  
 2. 2009/7～9月の季調済金額は7～8月の四半期換算値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比。

## ＜数量指数＞

- 〈〉内は季調済前期（月）比、（）内は前年比：％

	08年度	09/1～3月	4～6	7～9	09/7月	8	9
輸出数量	(-14.0)	〈-26.6〉 (-42.5)	〈10.8〉 (-33.2)	〈10.4〉 (-24.9)	〈0.5〉 (-27.6)	〈6.1〉 (-25.4)	〈9.4〉 (-21.8)
輸入数量	(-5.1)	〈-13.4〉 (-19.0)	〈-1.5〉 (-20.8)	〈9.8〉 (-12.7)	〈6.8〉 (-14.9)	〈-0.4〉 (-12.8)	〈7.3〉 (-10.2)

- (注) 2009/9月は速報ベース。

## ＜為替相場＞

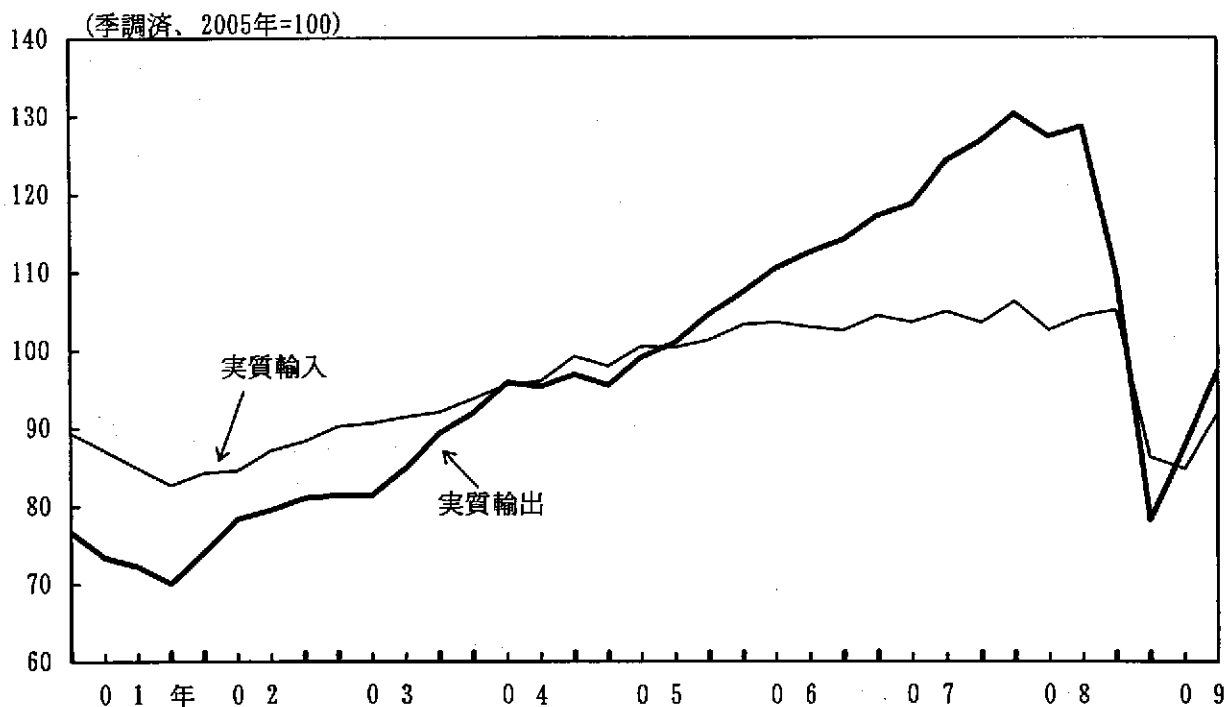
	06年末	07	08	09/5月末	6	7	8	9
ドル＝円	118.92	113.12	90.28	96.45	95.56	95.61	92.78	89.76
ユーロ＝円	156.69	165.70	127.20	135.04	134.84	134.95	132.50	131.10

- (資料) 財務省「貿易統計」、内閣府「国民経済計算」、  
 財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「金融経済統計月報」「企業物価指数」

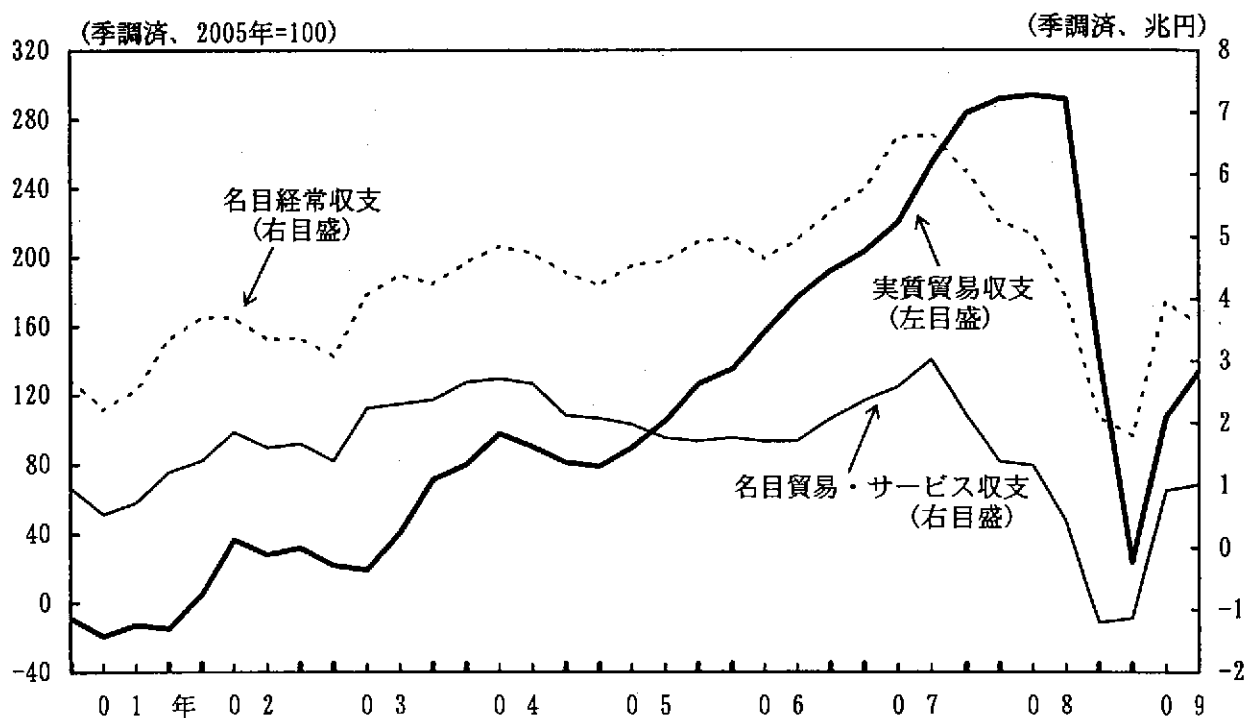


# 輸出入

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
- 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 3. 2009/3Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は7~8月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

## 実質輸出の内訳

### (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 3Q	4Q	2009 1Q	2Q	3Q	2009年 7月	8	9
米国	<17.5>	-1.2	-8.8	-4.9	-8.9	-35.7	11.7	10.1	-4.5	8.0	1.5
EU	<14.1>	13.0	-0.1	-2.9	-17.1	-27.0	4.7	1.2	-3.1	1.3	2.5
東アジア	<46.8>	9.9	3.4	-0.4	-15.5	-22.1	17.8	12.4	6.0	0.1	4.6
中国	<16.0>	16.8	6.7	-1.3	-14.6	-17.1	19.3	8.9	4.3	-2.7	9.4
NIEs	<22.1>	5.2	-0.0	0.8	-18.3	-22.4	18.9	12.8	6.4	2.1	2.7
韓国	<7.6>	5.3	-0.3	2.2	-21.4	-13.4	12.4	10.1	1.5	6.1	1.7
台湾	<5.9>	0.0	-4.3	-2.5	-21.7	-19.7	21.6	11.7	4.7	2.5	2.7
香港	<5.2>	7.3	-2.4	-2.7	-16.4	-23.8	21.5	8.8	11.5	-2.2	-1.3
シンガポール	<3.4>	12.5	13.3	6.8	-10.3	-31.0	12.9	25.1	10.9	-1.0	8.8
ASEAN4	<8.8>	11.4	6.4	-1.5	-9.8	-30.7	12.0	19.0	8.5	0.5	0.1
タイ	<3.8>	9.8	5.0	1.2	-6.4	-36.0	11.7	26.9	10.8	6.7	-0.7
その他	<21.5>	20.4	16.1	1.9	-7.8	-30.7	-6.1	9.1	6.7	-7.0	7.9
実質輸出計		9.1	1.8	1.0	-14.5	-28.9	12.2	11.0	2.5	1.3	5.4

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

### (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 3Q	4Q	2009 1Q	2Q	3Q	2009年 7月	8	9
中間財	<18.9>	5.3	0.4	0.8	-7.8	-16.1	17.3	9.2	1.8	0.3	4.4
自動車関連	<23.8>	13.2	3.2	-1.4	-14.5	-50.7	20.3	24.5	2.7	4.2	8.7
消費財	<4.1>	6.4	3.5	-4.4	-12.1	-26.9	8.7	0.9	8.3	-6.8	-5.3
情報関連	<10.2>	12.2	0.8	-0.3	-20.6	-26.0	35.0	6.2	-2.4	1.8	2.4
資本財・部品	<28.3>	8.0	5.2	-1.0	-9.8	-26.5	-0.9	7.2	5.0	1.5	1.7
実質輸出計		9.1	1.8	1.0	-14.5	-28.9	12.2	11.0	2.5	1.3	5.4

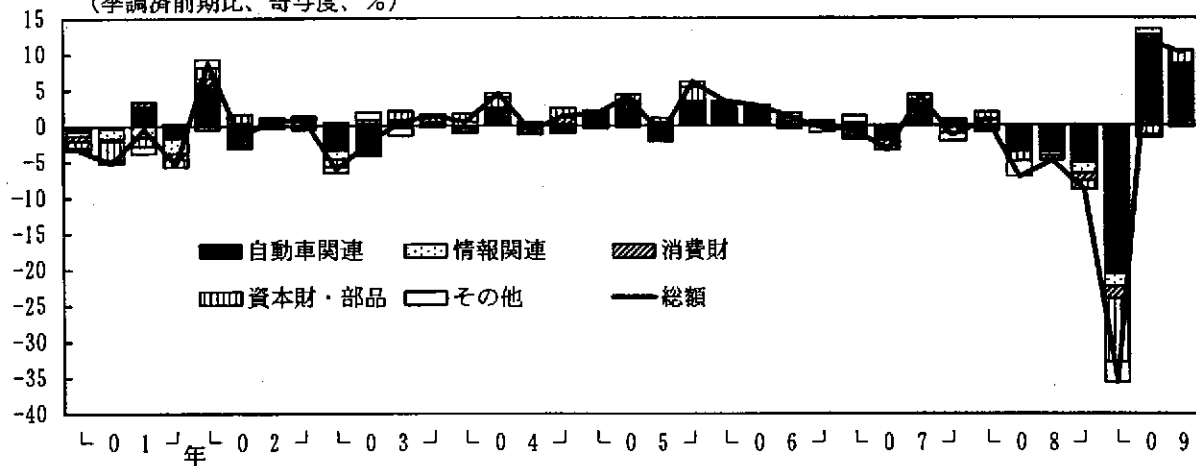
- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

# 米国向け輸出

## (1) 米国向け輸出の財別内訳

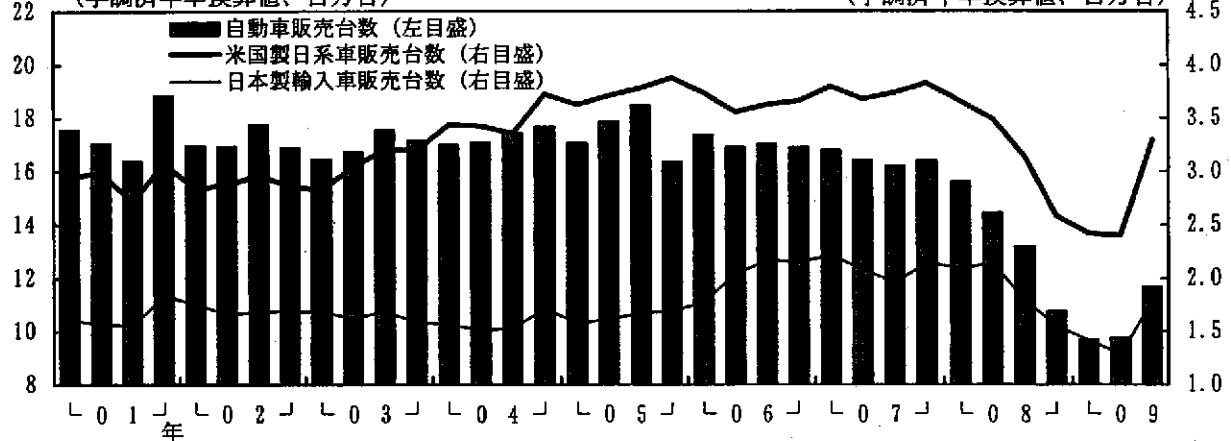
(季調済前期比、寄与度、%)



## (2) 米国の自動車販売台数

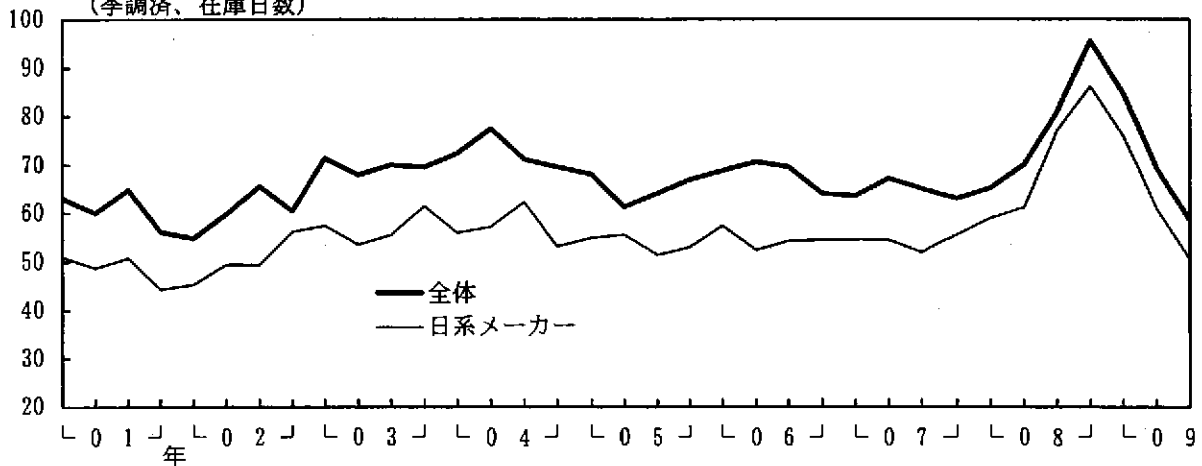
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



## (3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)



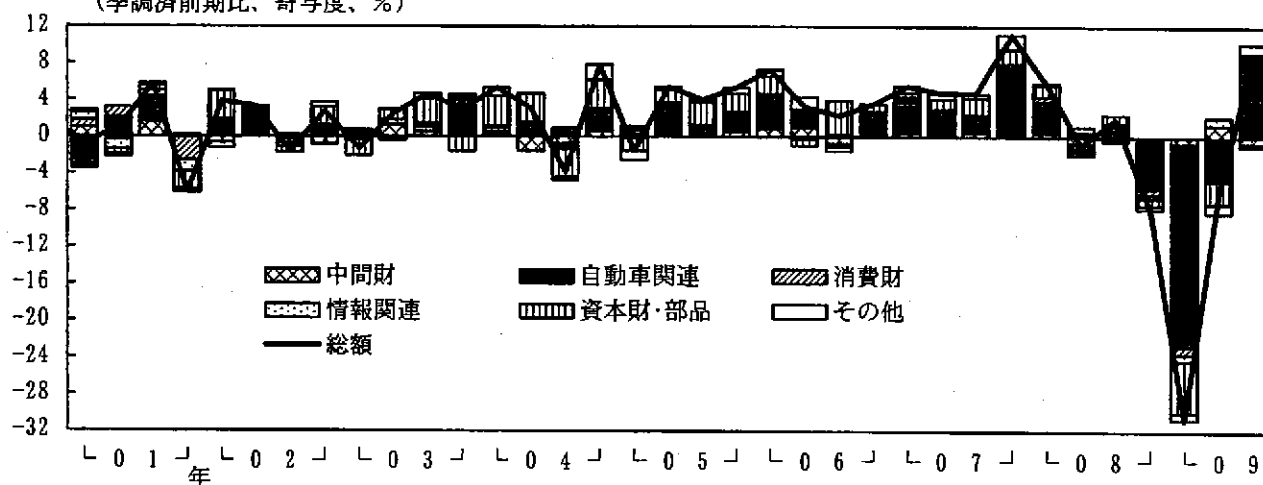
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。  
 2. (2) の米国製日系車販売台数、日本製輸入車販売台数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/3Qは7~8月の値。  
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。期末値。  
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

# その他地域向け輸出

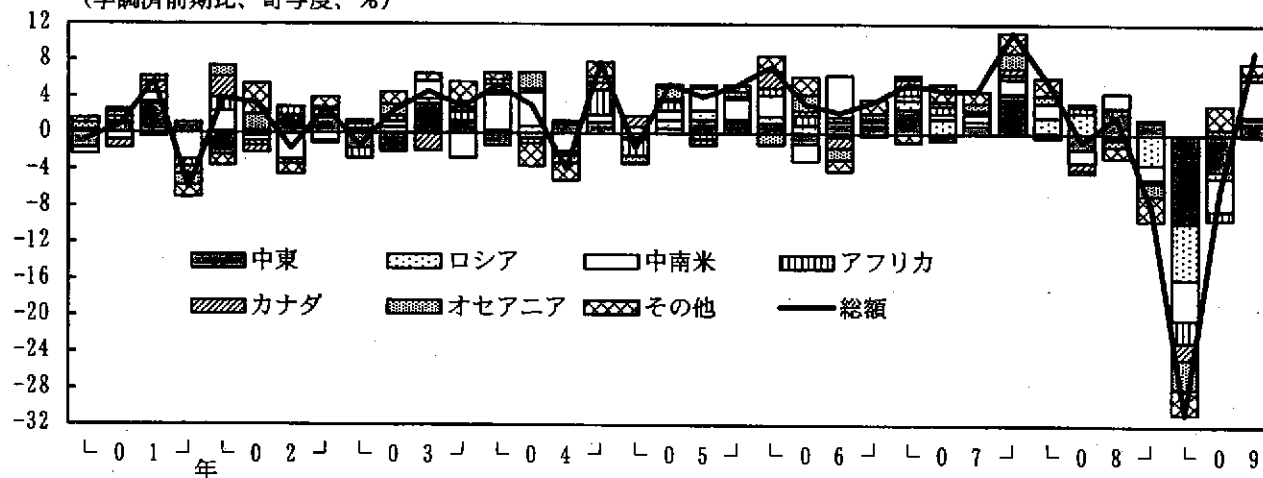
## (1) その他地域向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



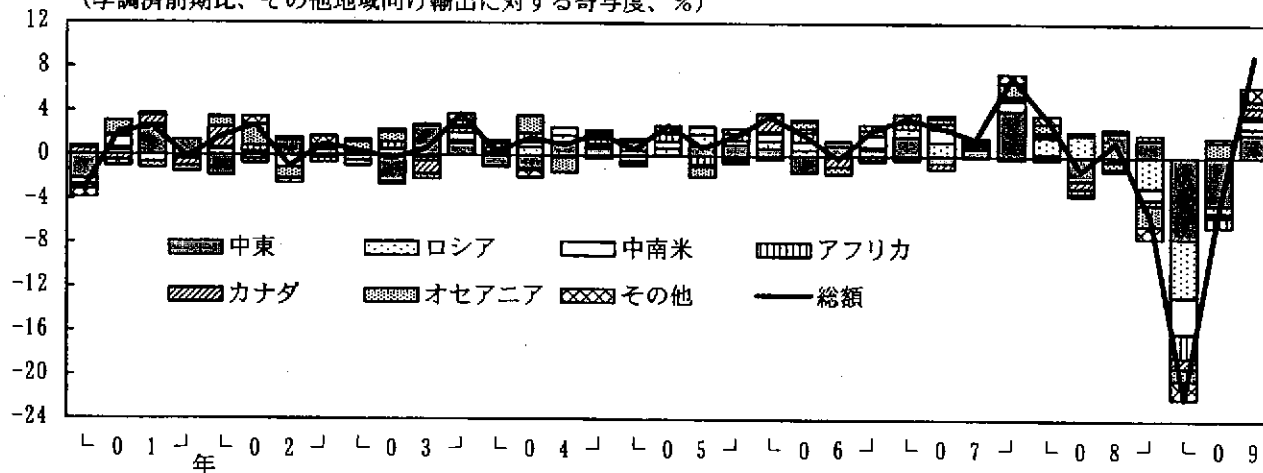
## (2) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) その他地域向け自動車関連輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、その他地域向け輸出に対する寄与度、%)

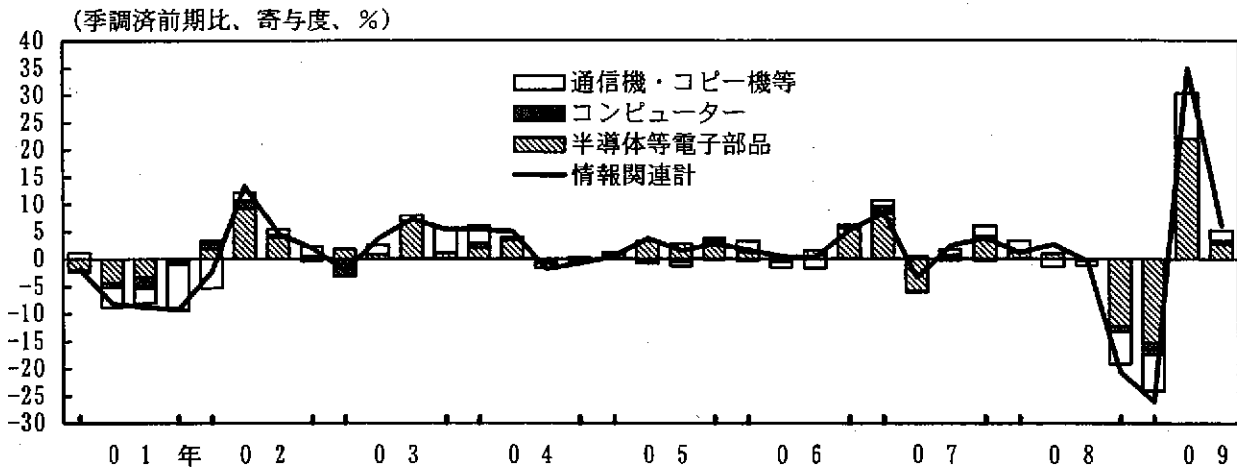


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. (2) および (3) の地域別季調済計数は、(1) その他地域全体の季節要素を用いて計算している。
- 3. (2) および (3) の2009/3Qは、地域別内訳は7~8月の値、総額は7~9月の値。

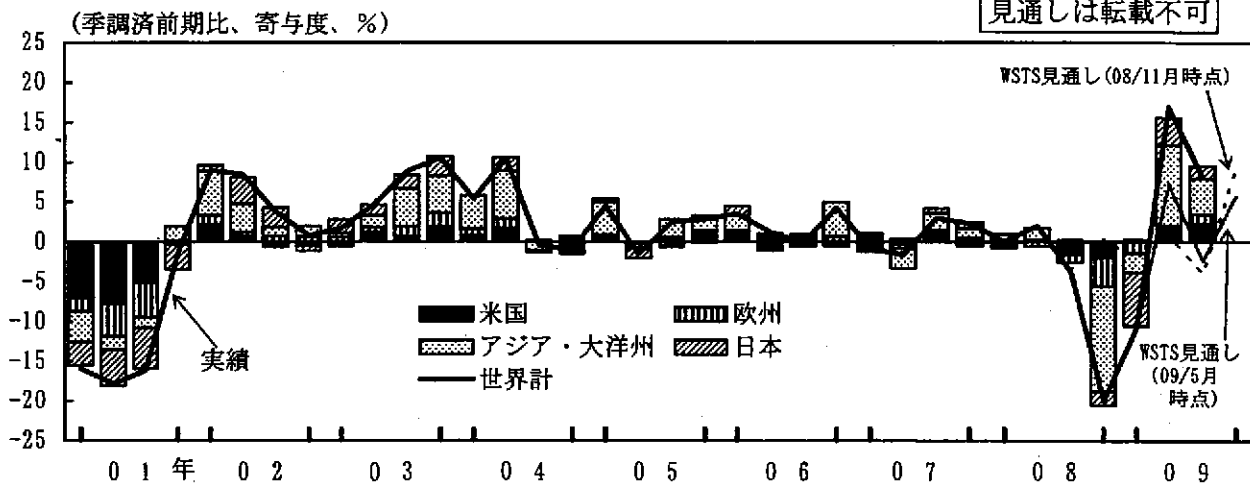
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

# 情報関連輸出

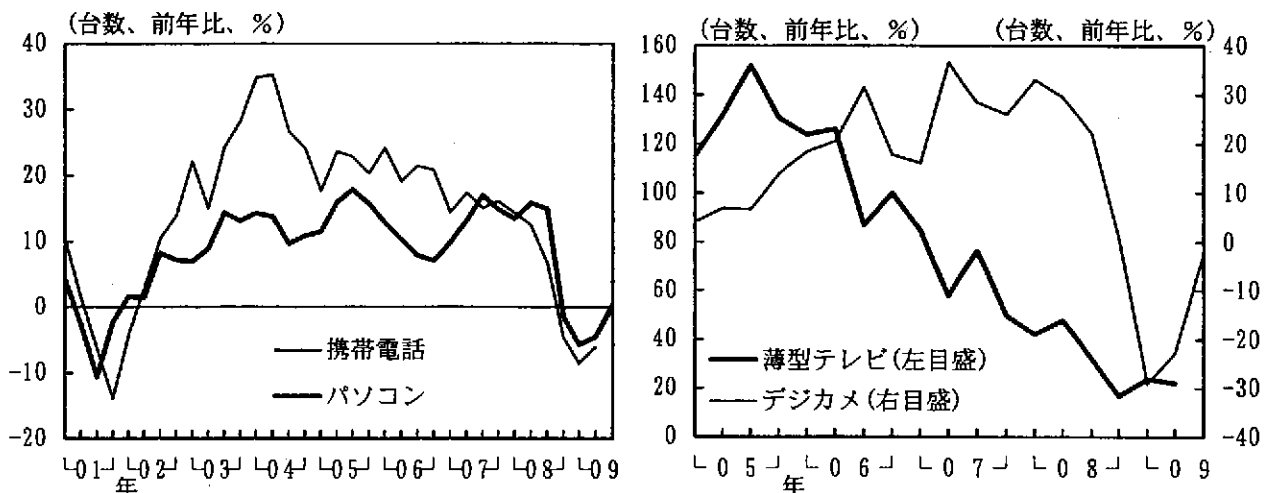
## (1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



## (2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



## (3) 情報関連最終製品の世界需要



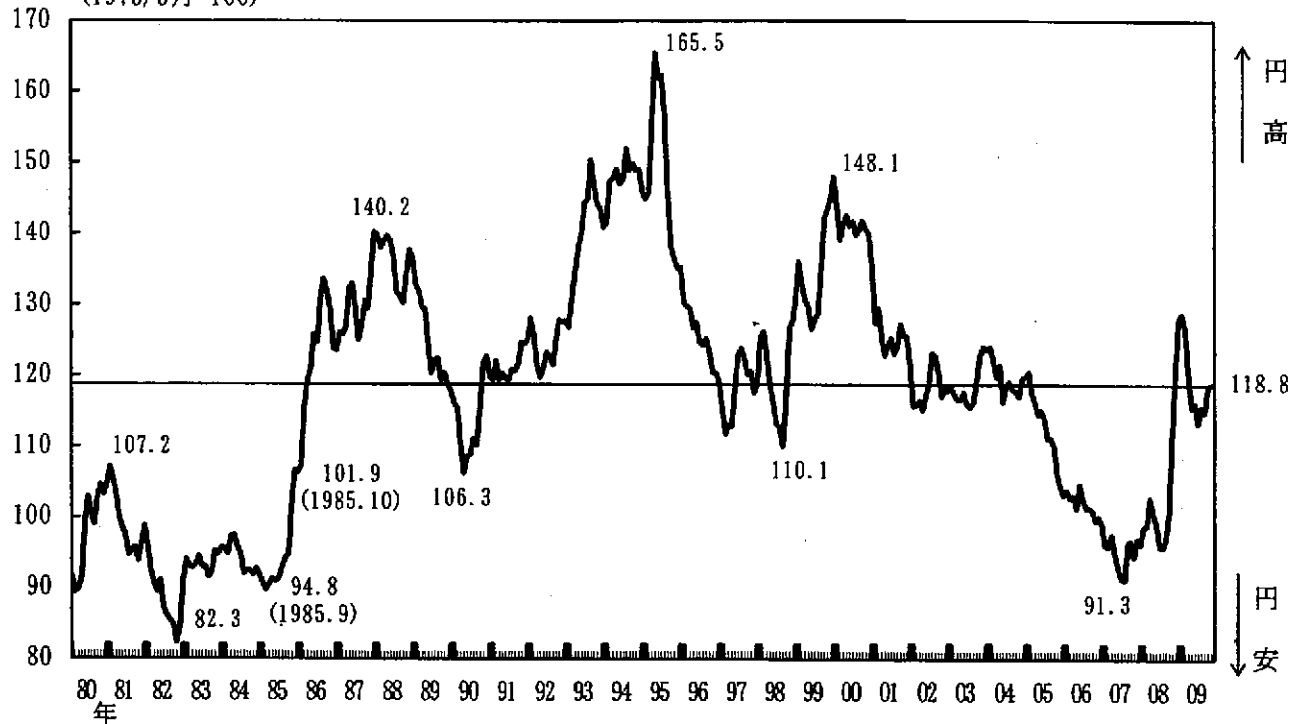
- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値であり、内訳の積み上げと合計の差は同調整に伴う誤差。なお、(2) の2009/3Qは7~8月の4~6月対比。  
 2. (3) のパソコンの2009/3Qは、プレスリスによる速報値。  
 3. (3) のデジカメの2009/3Qは7~8月の前年同期比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、  
 ガートナー・データクエスト、ガートナー・プレスリス、ディスプレイサーチ、ディスプレイサーチ・プレスリス、  
 カメラ映像機器工業会

# 実質実効為替レート

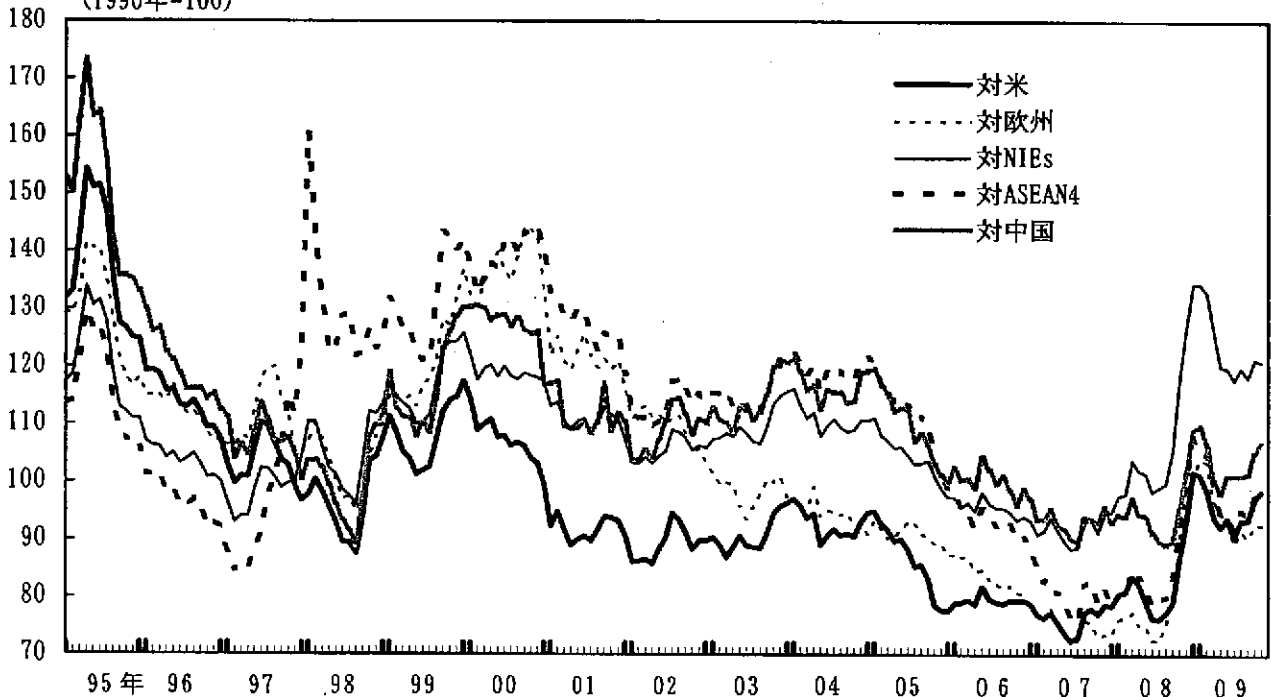
## (1) 円の実質実効レート

(1973/3月=100)



## (2) 相手地域別

(1990年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。2009/10月は26日までの平均値。  
2. 主要輸出相手国通貨 (15通貨、30カ国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表10)

## 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 3Q	4Q	2009 1Q	2Q	3Q	2009年 7月	8	9
米国	<10.2>	-1.5	-2.5	1.1	-2.7	-14.4	-7.8	3.9	-3.9	1.9	9.3
EU	<9.2>	4.0	-3.0	-3.4	-2.3	-10.5	-2.7	5.1	-6.9	9.2	4.6
東アジア	<37.9>	3.1	2.3	1.1	-0.2	-17.6	0.7	-7.5	2.4	1.9	4.4
中国	<18.8>	5.7	4.4	3.2	-1.2	-15.0	-0.7	6.9	3.4	0.5	4.7
NIEs	<8.0>	-3.8	-1.1	-0.9	-6.3	-20.5	9.7	9.3	-2.2	5.2	8.7
韓国	<3.9>	-3.3	-5.3	-1.0	-6.5	-20.5	5.8	11.8	-0.2	7.9	4.4
台湾	<2.9>	-3.0	3.5	0.3	-6.4	-22.0	14.0	9.4	-2.8	2.2	12.7
香港	<0.2>	-7.7	-1.7	-9.0	-0.1	-25.6	15.1	15.4	-25.2	-2.9	18.5
シンガポール	<1.0>	-6.5	1.4	-7.9	0.3	-18.6	13.2	1.8	-12.1	5.0	3.7
ASEAN4	<11.1>	4.5	1.2	-1.5	7.5	-20.6	-3.3	17.5	4.6	2.2	-0.3
タイ	<2.7>	4.4	2.4	2.5	-1.9	-21.8	-0.3	9.7	5.4	4.9	1.7
その他	<42.7>	0.2	2.0	2.0	3.2	-18.8	-4.0	9.9	9.7	1.0	18.5
実質輸入計		0.7	0.3	1.7	0.7	-17.9	-1.7	8.5	3.4	0.9	8.6

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 3Q	4Q	2009 1Q	2Q	3Q	2009年 7月	8	9
素原料	<42.0>	0.7	1.0	1.9	4.4	-20.3	-5.4	12.4	11.0	2.4	7.7
中間財	<14.1>	2.0	1.7	0.9	4.3	-19.3	-7.9	13.0	3.4	7.8	2.8
食料品	<7.9>	-9.5	-3.7	2.0	11.2	-2.9	-5.0	0.5	1.0	-3.7	2.4
消費財	<6.9>	-0.1	-2.4	0.7	-2.5	-16.3	3.3	7.4	0.6	0.5	10.3
情報関連	<9.5>	4.2	4.3	1.0	-7.9	-16.9	12.2	4.1	3.7	1.5	1.2
資本財・部品	<11.2>	8.5	2.9	0.6	-9.1	-18.7	-6.3	6.1	-6.3	-0.6	27.7
うち除く航空機	<10.5>	7.9	3.7	-2.4	-4.4	-23.7	-1.3	5.5	-3.6	3.9	9.9
実質輸入計		0.7	0.3	1.7	0.7	-17.9	-1.7	8.5	3.4	0.9	8.6

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

## 設備投資関連指標

## ＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/6月	7	8
機械受注	(-14.1)	<- 9.9>	<- 4.9>	<- 4.3>	< 9.7>	<- 9.3>	< 0.5>
〔民需、除く船舶・電力〕		(-29.4)	(-33.4)	(-31.0)	(-29.7)	(-34.8)	(-26.5)
製造業	(-22.4)	<-31.1>	< 10.8>	<- 9.4>	< 14.6>	<-20.4>	< 4.9>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 6.8)	< 4.9>	<-12.1>	<- 0.9>	< 7.3>	<- 2.8>	<- 0.6>
建築着工床面積	(- 7.6)	<- 1.1>	<-34.9>	< 2.0>	< 23.5>	< 1.0>	<-17.8>
〔民間非居住用〕		(-11.3)	(-41.2)	(-43.5)	(-35.3)	(-40.7)	(-46.4)
うち鉱工業	( 4.0)	<-25.8>	<-41.0>	<- 5.4>	< 35.3>	< 14.0>	<-46.2>
うち非製造業	(-11.6)	< 7.5>	<-34.5>	< 3.6>	< 20.6>	<- 2.5>	<- 6.1>
資本財総供給	<-15.1>	<-19.8>	<-13.2>	< 4.5>	< 9.2>	< 2.0>	<- 3.4>
資本財総供給(除く輸送機械)	<-15.8>	<-13.3>	<-18.5>	< 1.3>	< 4.7>	<- 3.6>	< 4.9>

- (注) 1. 機械受注の2009/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-8.6%、製造業-15.0%、非製造業(除く船舶・電力)-4.7%となっている。  
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。  
 4. 2009/7~9月の前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

## ＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比：%

	08/7~9月	10~12	09/1~3	4~6
全産業	<- 4.2>	<- 7.8>	<- 7.4>	<- 4.5>
うち製造業	<- 4.5>	<- 9.1>	<-10.3>	<-13.4>
うち非製造業	<- 3.9>	<- 6.9>	<- 5.4>	< 1.4>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。

## ＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比：%、( )内は2009年6月調査時点

		2008年度実績	2009年度計画	修正率
全国短観(9月調査)	全産業	- 6.4	-17.3 (-17.1)	- 0.3 (- 4.2)
	製造業	- 7.4	-28.8 (-28.0)	- 1.2 (-12.9)
	非製造業	- 5.8	-11.0 (-11.2)	0.2 ( 0.1)
うち大企業・全産業	全産業	- 6.6	-10.8 (- 9.4)	- 1.5 (- 6.3)
	製造業	- 7.2	-25.6 (-24.3)	- 1.7 (-17.1)
	非製造業	- 6.2	- 2.2 (- 0.8)	- 1.4 (- 0.6)
うち中小企業・全産業	全産業	- 9.8	-33.3 (-36.6)	5.1 ( 0.9)
	製造業	- 7.7	-39.7 (-41.5)	3.0 ( 2.2)
	非製造業	-10.8	-30.1 (-34.1)	6.1 ( 0.4)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

— 前年比：%、( )内は2008年6月調査時点

	2007年度実績	2008年度実績	2009年度計画	2010年度計画
日本政策投資銀行(2009年6月調査)	7.7	- 7.1 ( 4.1)	- 9.2 (- 0.9)	- 3.7
うち製造業	6.6	- 9.7 ( 6.8)	-20.7 (- 8.6)	-12.2
うち非製造業	8.5	- 5.6 ( 2.4)	- 0.1 ( 1.4)	- 1.5

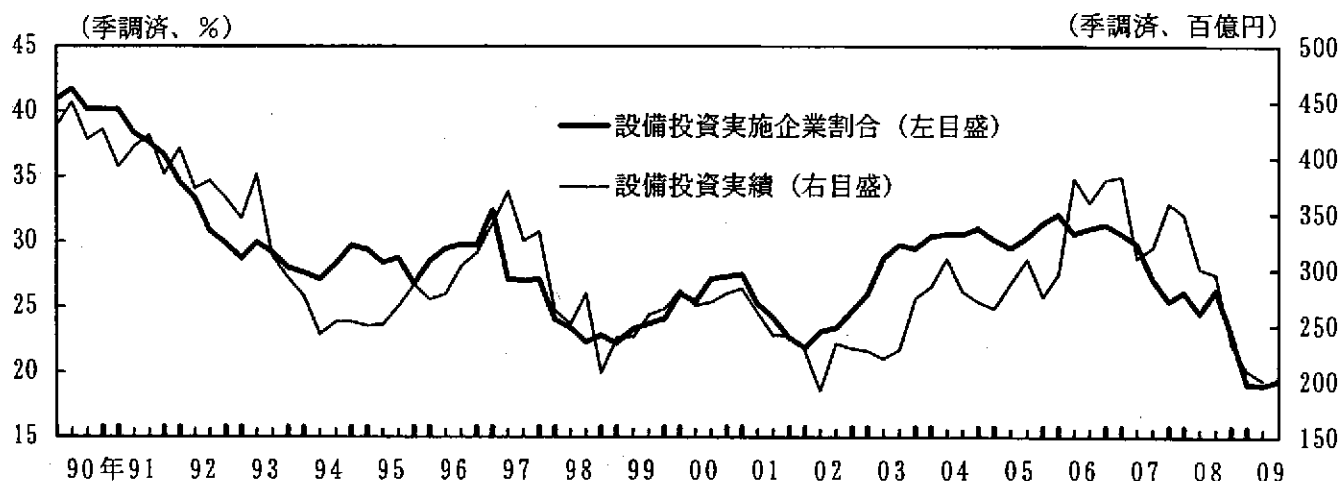
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」



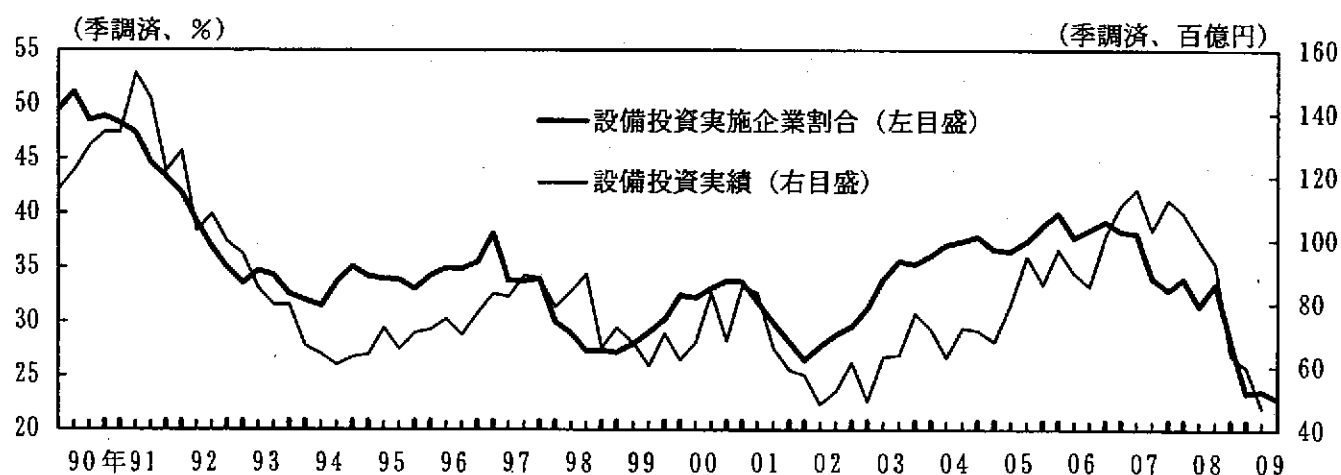
# 中小企業の設備投資実施企業割合

—日本政策金融公庫 9月中・下旬調査—

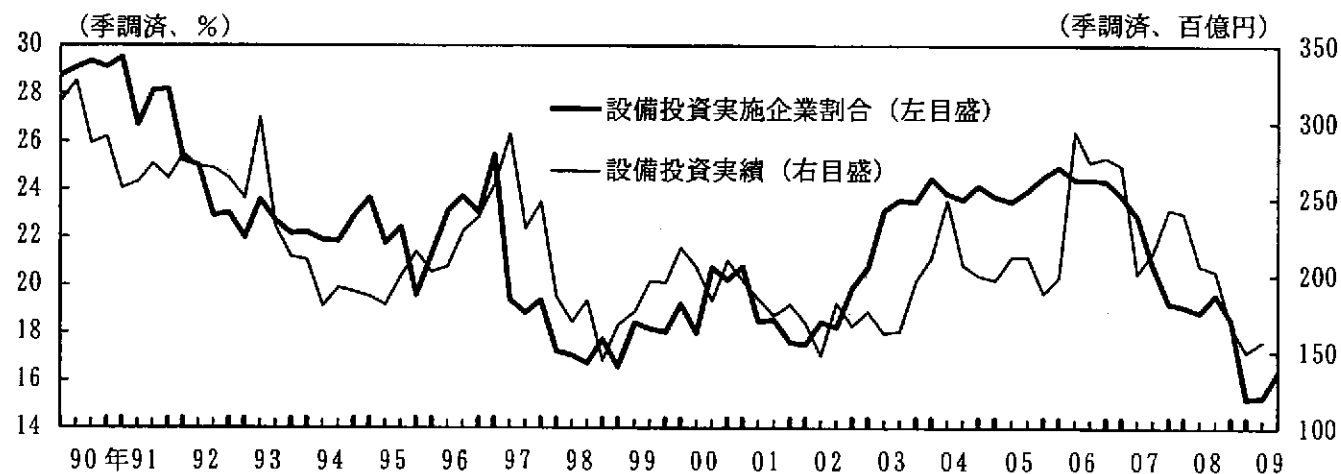
## (1) 全産業



## (2) 製造業



## (3) 非製造業

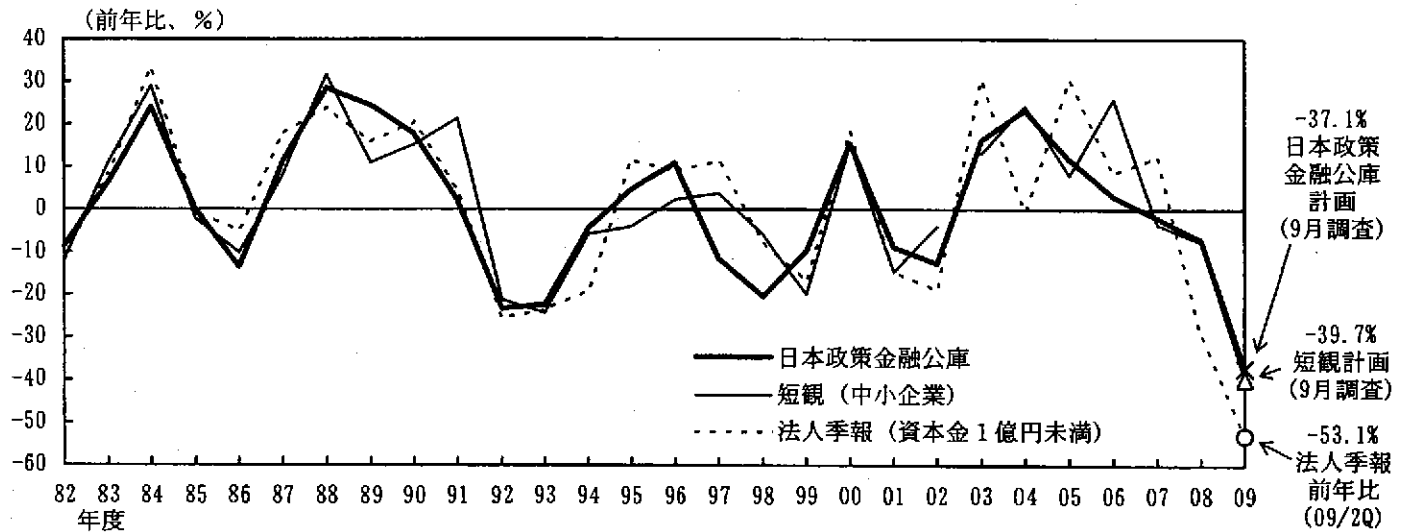


(注) 1. 設備投資実施企業割合は全国中小企業動向調査ベース (調査対象:12,796社、有効回答企業数:6,163社)。  
2. 設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円～1億円未満)。X-11による季節調整値。

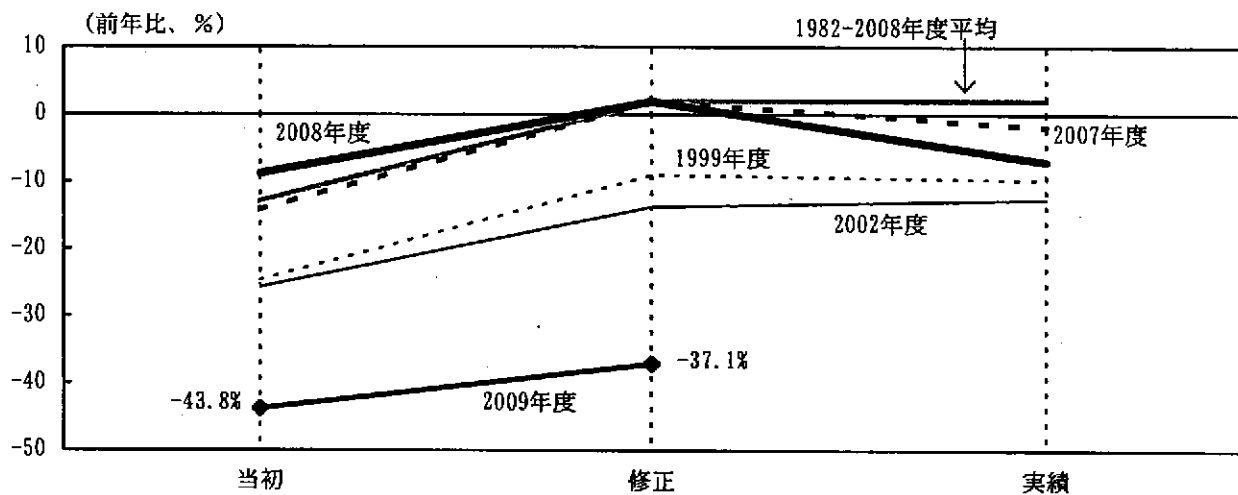
(資料) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」、財務省「法人企業統計季報」

# 中小製造業・設備投資計画

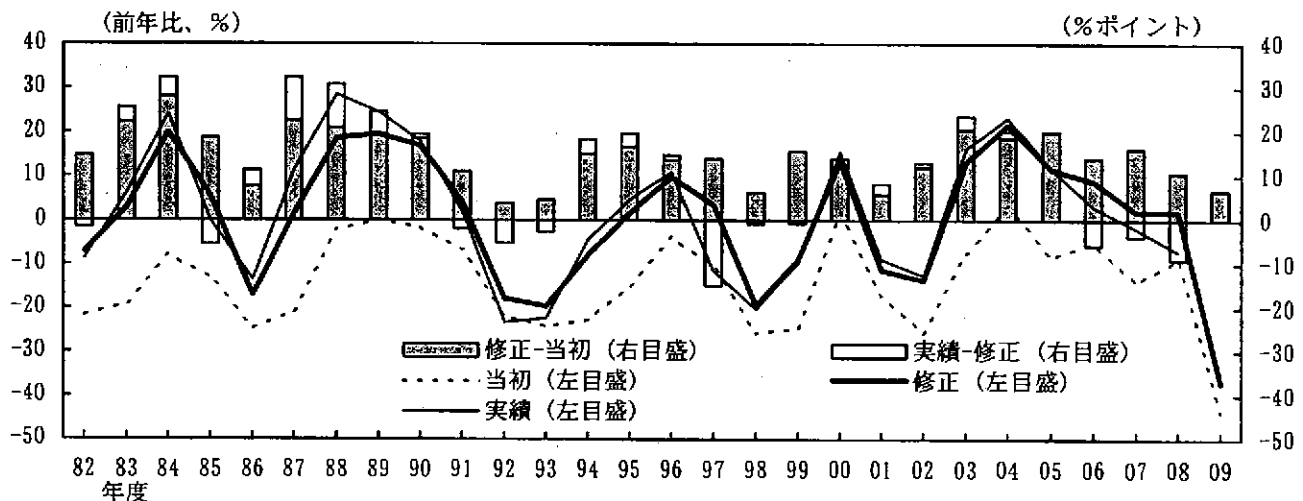
## (1) 日本政策金融公庫調査と短観・法人季報の比較



## (2) 設備投資計画の修正パターン (日本政策金融公庫調査)



## (3) 設備投資計画の修正パターン (長期時系列、日本政策金融公庫調査)

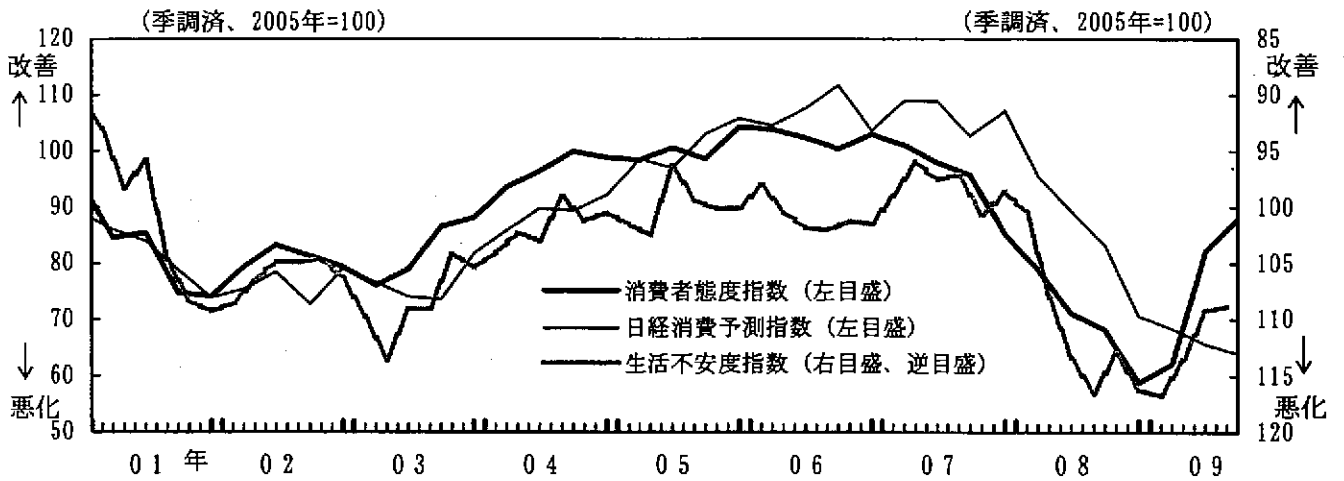


- (注) 1. 日本政策金融公庫調査は、土地投資額を含む支払ベース。直近調査(2009年9月上旬時点)の調査対象は、経済産業省工業統計調査(2005年12月)をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業60,932社。うち標本企業は10,015社、有効回答数は7,553社。  
2. 短観は、土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施したため、計数には不連続(段差)が生じている。  
3. 法人季報は、有形固定資産新設額。2009年度は2009/2Qの前年比を使用。

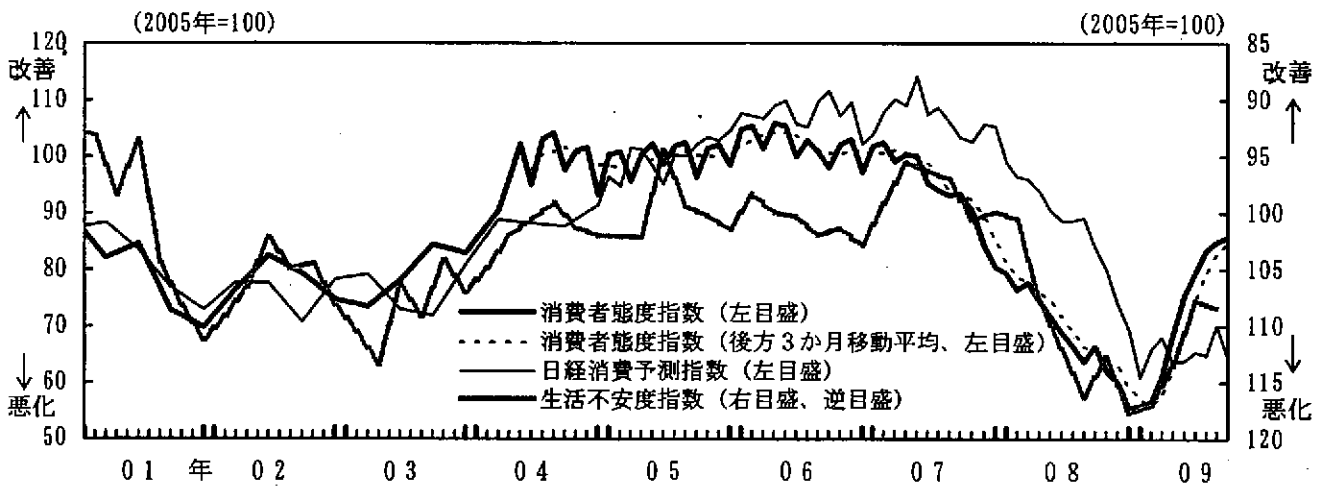
(資料) 日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」、財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

# 消費者コンフィデンス

## (1) 季調済系列

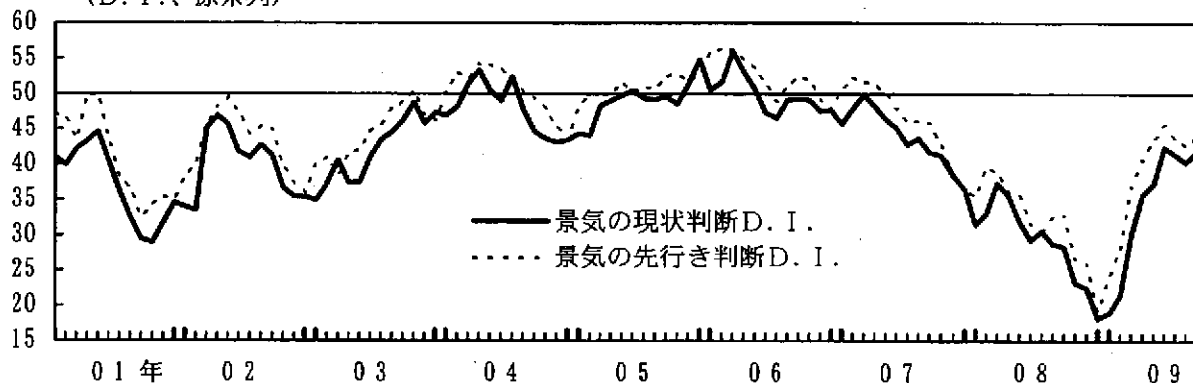


## (2) 原系列



## <参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏600人)、生活不安度指数 (同：全国1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。  
 3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

## 住宅関連指標

## 〈新設住宅着工戸数〉

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/6月	7	8
総戸数	103.9	90.4	76.2	71.1	74.9	74.6	67.6
		<-10.6>	<-15.7>	<-6.7>	<-1.2>	<-0.5>	<-9.3>
	( 0.3)	(-21.4)	(-31.9)	(-35.2)	(-32.4)	(-32.1)	(-38.3)
持家	31.1	28.6	26.8	28.3	28.5	29.0	27.7
		<-5.1>	<-6.3>	< 5.8>	< 10.3>	< 1.6>	<-4.5>
	(-0.4)	(-11.3)	(-13.6)	(-16.2)	(-10.5)	(-12.2)	(-20.0)
分譲	27.3	20.8	15.5	14.7	15.1	15.3	14.1
		<-18.6>	<-25.7>	<-4.9>	<-8.5>	< 1.5>	<-8.2>
	(-3.5)	(-34.5)	(-51.0)	(-51.9)	(-50.0)	(-50.1)	(-53.5)
貸家系	45.6	38.8	33.8	29.5	32.4	32.1	27.0
		<-12.9>	<-12.9>	<-12.7>	<-2.9>	<-0.9>	<-15.9>
	( 3.3)	(-18.1)	(-31.7)	(-39.1)	(-36.8)	(-35.8)	(-42.8)

(注) 2009/7~9月の季調済年率換算戸数は7~8月の平均値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

## 〈首都圏新築マンション関連指標 — 不動産経済研究所調べ〉

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

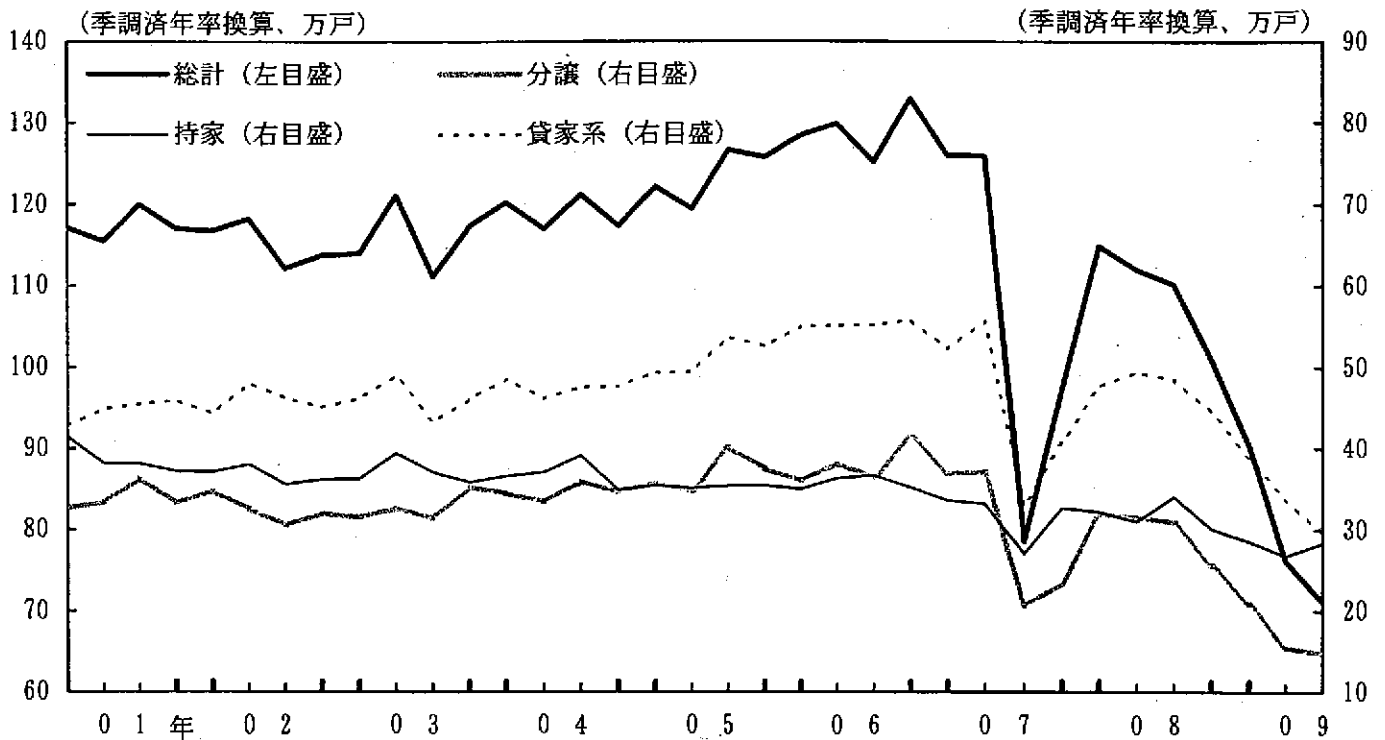
	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/7月	8	9
全売却戸数（年率、万戸）	4.2	4.8	4.0	4.2	4.2	3.7	4.6
		< 20.0>	<-15.0>	<-2.8>	< 1.3>	<-11.9>	<-23.4>
	(-22.4)	( 0.7)	(-10.5)	(11.2)	( 8.7)	(-4.1)	(-29.4)
期末在庫（戸）	8,829	8,829	8,164	7,283	7,695	7,606	7,283
新規契約率（％）	64.1	68.3	68.8	73.4	75.3	69.3	73.9

(注) 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

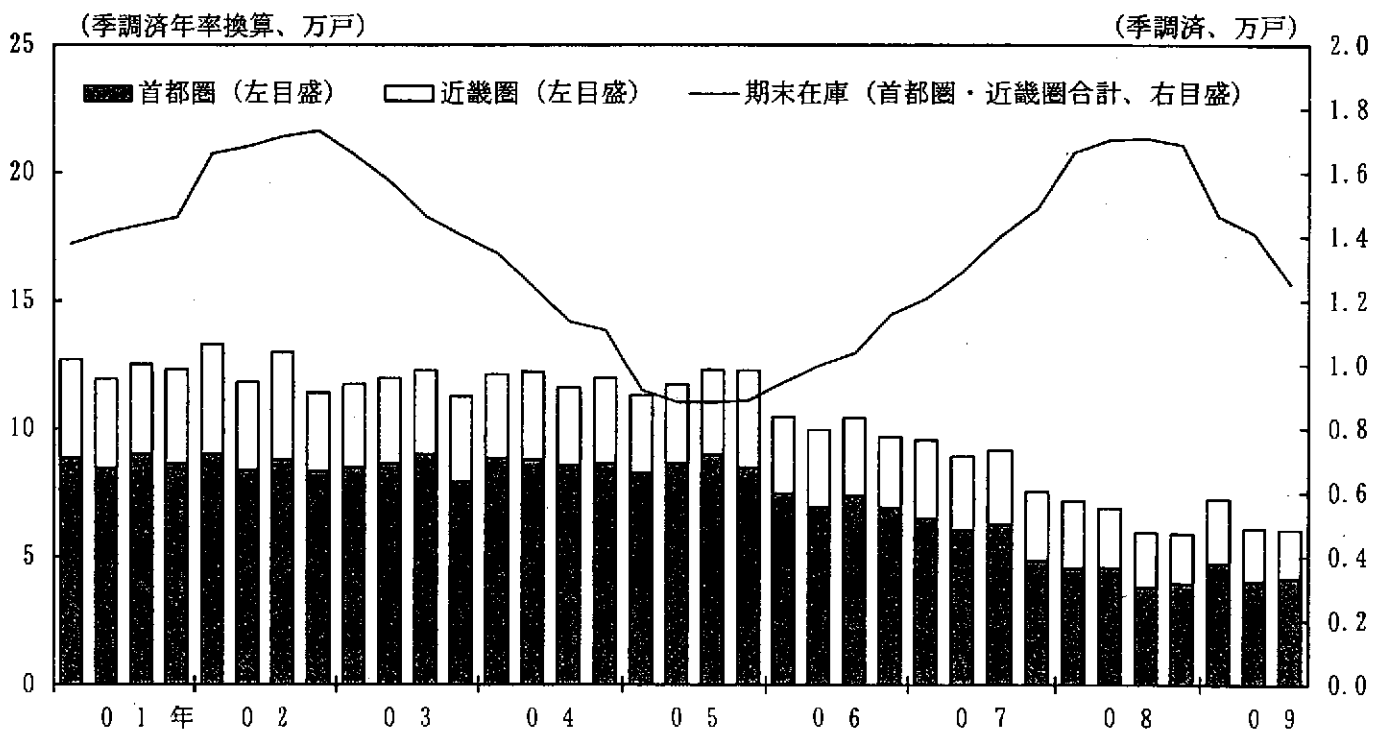
# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数



(注) 2009/3Qは7~8月の値。

## (2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

## 生産・出荷・在庫関連指標

## ＜鉱工業指数統計＞

- 〈〉内は季調済前期（月）比、（）内は前年比：％  
 — 在庫、在庫率は期末値。  
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年＝100

	08年度	09/1～3月	4～6	7～9	09/6月	7	8	9	10
生産	(-12.7)	<-22.1>	< 8.3>	<-56.4>	< 2.3>	< 2.1>	< 1.6>	< 1.1>	< 2.2>
		(-34.6)	(-27.8)	(-21.0)	(-23.5)	(-22.7)	(-19.0)	(-19.3)	(-14.4)
出荷	(-12.6)	<-21.0>	< 6.4>	<-56.9>	< 3.5>	< 2.4>	< 0.6>		
		(-33.5)	(-27.6)	(-20.5)	(-22.6)	(-22.0)	(-19.0)		
在庫	(- 5.2)	<- 9.0>	<- 4.5>	<- 0.2>	<- 1.1>	<- 0.3>	< 0.1>		
		(- 5.2)	(-10.3)	(-10.3)	(-10.3)	(-10.6)	(-10.3)		
在庫率	150.1	150.1	128.8	123.0	128.8	123.6	123.0		
稼働率	88.6	63.4	71.4	78.1	74.3	77.2	79.0		

- (注) 1. 生産の2009/9、10月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数（季調済）を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。  
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2009/7～9月は、前期比 +7.0%、前年比 -20.4%。2009/10～12月は、前期比 +3.5%、前年比 -6.8%（11、12月を10月と同水準と仮定して算出）。  
 3. 2009/7～9月の生産、出荷は7～8月、在庫は8月の値を用いて算出。在庫率は8月、稼働率は7～8月の値。

## ＜第3次産業・全産業活動指数＞

- 〈〉内は季調済前期（月）比、（）内は前年比：％

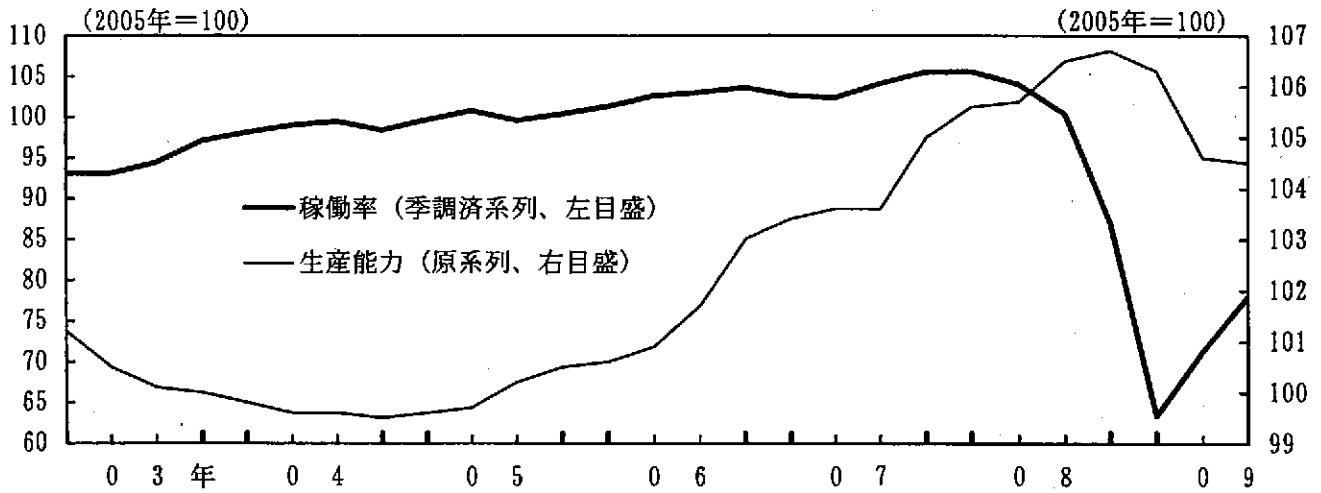
	08年度	09/1～3月	4～6	7～9	09/5月	6	7	8
第3次産業活動指数	(-2.8)	<-3.1>	<-0.7>	<-0.9>	<-0.4>	< 0.2>	< 0.7>	< 0.3>
		(-6.5)	(-6.3)	(-4.8)	(-7.3)	(-5.3)	(-5.3)	(-4.2)
全産業活動指数	(-4.7)	<-6.2>	< 0.4>	<-1.4>	< 0.5>	< 0.1>	< 0.8>	< 0.9>
		(-11.1)	(-9.6)	(-7.3)	(-10.3)	(-8.3)	(-8.1)	(-6.4)

- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。  
 2. 2009/7～9月の前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

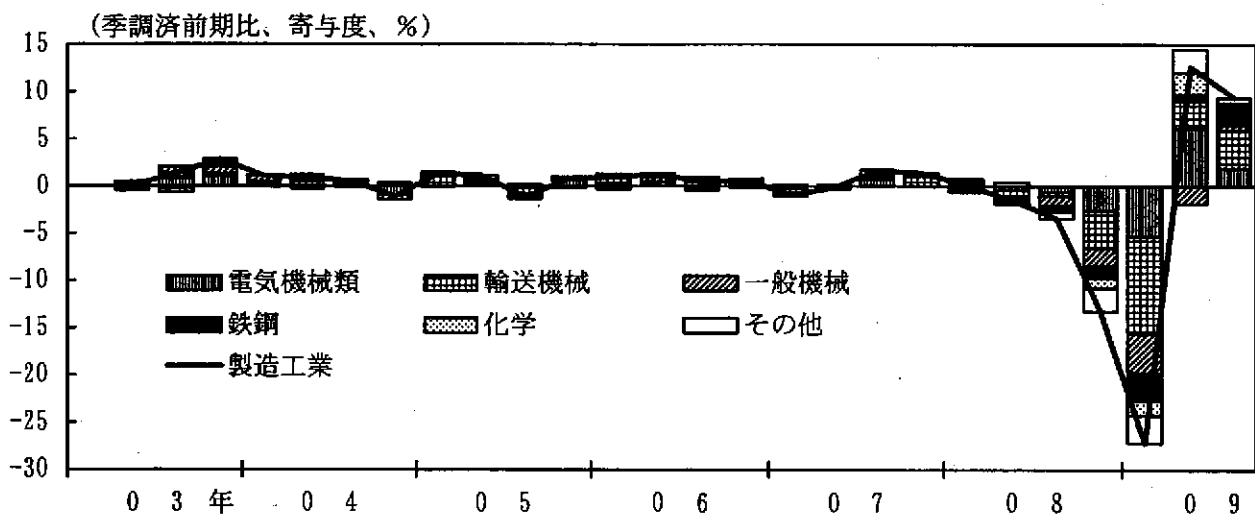
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

# 稼働率と生産能力

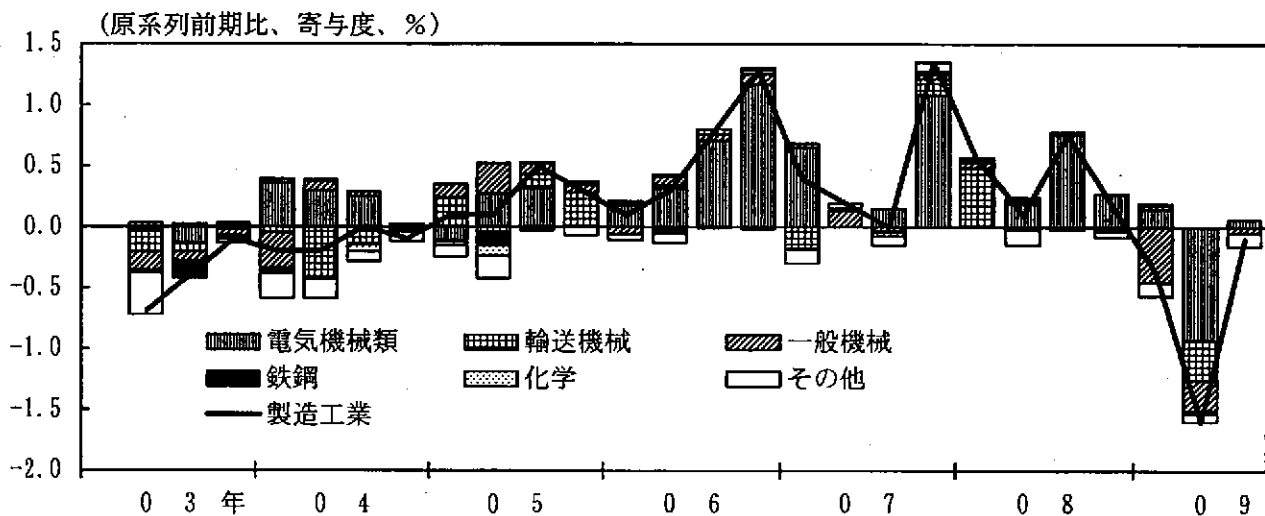
## (1) 稼働率、生産能力



## (2) 稼働率の業種別寄与度



## (3) 生産能力の業種別寄与度



(注) 1. 電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。  
2. 2009/3Qは、7~8月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

## 雇用関連指標

## &lt;職業安定業務統計&gt;

— ( )内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/6月	7	8
有効求人倍率(季調済、倍)	0.77	0.59	0.45	0.42	0.43	0.42	0.42
有効求職	( 6.9)	< 13.9>	< 11.4>	< 4.5>	< 1.7>	< 1.8>	< 1.3>
有効求人	(-19.1)	< -11.9>	< -15.9>	< -1.5>	< -0.5>	< -0.5>	< 0.2>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.08	0.81	0.76	0.76	0.76	0.77	0.76
新規求職	( 11.5)	< 13.9>	< -2.5>	< 0.5>	< 2.7>	< -0.6>	< 0.6>
新規求人	(-18.3)	< -13.3>	< -8.6>	< 0.5>	< 4.2>	< 0.0>	< -1.1>
		(-23.6)	(-27.8)	(-23.8)	(-22.3)	(-23.4)	(-24.2)
うち製造業	(-33.4)	(-57.5)	(-53.3)	(-43.9)	(-48.3)	(-46.3)	(-41.3)
うち非製造業	(-15.9)	(-18.4)	(-24.0)	(-20.8)	(-18.5)	(-20.0)	(-21.7)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.13	0.93	0.75	0.70	0.72	0.71	0.69

## &lt;労働力調査&gt;

	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/6月	7	8
労働力人口	( -0.3)	( -0.1)	( -0.8)	( -0.4)	( -1.0)	( -0.5)	( -0.3)
		< 0.3>	< -0.7>	< 0.0>	< -0.3>	< 0.2>	< 0.3>
就業者数	( -0.6)	( -0.8)	( -2.0)	( -1.9)	( -2.3)	( -2.1)	( -1.7)
		< -0.2>	< -1.5>	< -0.3>	< -0.4>	< -0.0>	< 0.5>
雇用者数	( -0.1)	( -0.3)	( -1.7)	( -1.4)	( -2.0)	( -1.4)	( -1.3)
		< -0.6>	< -1.3>	< 0.4>	< -0.2>	< 0.4>	< 0.4>
完全失業者数(季調済、万人)	275	297	344	369	356	376	362
非自発的離職者数(季調済、万人)	97	119	151	170	165	174	166
完全失業率(季調済、%)	4.1	4.5	5.2	5.6	5.4	5.7	5.5
労働力率(季調済、%)	60.2	60.3	59.8	59.8	59.6	59.7	59.9

## &lt;毎月勤労統計&gt;

	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/6月	7	8
常用労働者数(a)	( 1.2)	( 0.6)	( 0.1)	( -0.1)	( 0.0)	( -0.1)	( -0.1)
		< -0.1>	< -0.3>	< -0.0>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.0>
製造業	( 0.3)	( -1.0)	( -2.3)	( -2.9)	( -2.6)	( -2.9)	( -2.9)
非製造業	( 1.4)	( 1.0)	( 0.7)	( 0.6)	( 0.6)	( 0.6)	( 0.6)
名目賃金(b)	( -1.1)	( -3.0)	( -4.7)	( -4.4)	( -7.0)	( -5.6)	( -2.7)
所定内給与	( -0.4)	( -1.1)	( -1.3)	( -1.3)	( -0.9)	( -1.4)	( -1.2)
所定外給与	( -6.7)	( -16.6)	( -17.6)	( -14.7)	( -17.5)	( -16.1)	( -13.2)
特別給与	( -1.9)	( -21.5)	( -13.1)	( -13.0)	( -13.9)	( -12.9)	( -13.8)
雇用者所得(a×b)	( 0.1)	( -2.4)	( -4.6)	( -4.5)	( -7.0)	( -5.7)	( -2.8)

(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。

2. 2009/7~9月の季節調整値は7~8月の値、季調済前期比は7~8月の2009/4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」



- |          |                 |          |             |
|----------|-----------------|----------|-------------|
| (図表 1)   | 公共投資関連指標        | (図表 2 5) | 雇用関連指標      |
| (図表 2)   | 公共投資            | (図表 2 6) | 労働需給        |
|          |                 | (図表 2 7) | 雇用者所得       |
| (図表 3)   | 輸出入関連指標         |          |             |
| (図表 4)   | 輸出入             | (図表 2 8) | 物価関連指標      |
| (図表 5)   | 実質輸出の内訳         | (図表 2 9) | 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 6)   | 米国向け輸出          | (図表 3 0) | 国内商品市況      |
| (図表 7)   | その他地域向け輸出       | (図表 3 1) | 企業向けサービス価格  |
| (図表 8)   | 情報関連輸出          |          |             |
| (図表 9)   | 実質実効為替レート       |          |             |
| (図表 1 0) | 実質輸入の内訳         |          |             |
|          |                 |          |             |
| (図表 1 1) | 設備投資関連指標        |          |             |
| (図表 1 2) | 中小企業の設備投資実施企業割合 |          |             |
| (図表 1 3) | 中小製造業・設備投資計画    |          |             |
|          |                 |          |             |
| (図表 1 4) | 個人消費関連指標        |          |             |
| (図表 1 5) | 個人消費（1）         |          |             |
| (図表 1 6) | 個人消費（2）         |          |             |
| (図表 1 7) | 消費者コンフィデンス      |          |             |
|          |                 |          |             |
| (図表 1 8) | 住宅関連指標          |          |             |
| (図表 1 9) | 住宅投資関連指標        |          |             |
|          |                 |          |             |
| (図表 2 0) | 生産・出荷・在庫関連指標    |          |             |
| (図表 2 1) | 生産              |          |             |
| (図表 2 2) | 財別出荷            |          |             |
| (図表 2 3) | 在庫循環            |          |             |
| (図表 2 4) | 稼働率と生産能力        |          |             |

## 公共投資関連指標

### ＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	08年度	09/1～3月	4～6	7～9	09/6月	7	8
公共工事出来高金額	16.9 (-0.4)	17.2 ( 2.1)	18.6 (11.8)	17.9 (-6.1)	18.3 (10.1)	18.2 ( 8.5)	17.6 (-4.1)
		〈 1.7〉	〈 8.0〉	〈 -3.7〉	〈 -2.9〉	〈 -1.0〉	〈 -3.2〉

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

3. 2009/7～9月の季調済年率換算金額は7～8月の値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

### ＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	08年度	09/1～3月	4～6	7～9	09/7月	8	9
公共工事請負金額	11.8 ( 0.1)	12.1 ( 7.8)	12.8 (13.0)	13.2 (11.2)	12.4 ( 2.5)	13.0 ( 8.7)	14.3 (22.1)
		〈 3.7〉	〈 5.4〉	〈 3.6〉	〈 2.0〉	〈 4.6〉	〈 9.9〉
うち国等の発注 〈ウェイト36.4%〉	4.3 ( 1.8)	4.5 (10.0)	4.5 (11.8)	5.0 (15.6)	4.7 ( 6.8)	4.8 (11.3)	5.4 (28.3)
		〈 4.6〉	〈 0.1〉	〈 9.8〉	〈15.4〉	〈 1.5〉	〈12.6〉
うち地方の発注 〈ウェイト63.6%〉	7.5 (-0.8)	7.6 ( 5.7)	8.2 (13.7)	8.2 ( 9.3)	7.7 ( 0.8)	8.2 ( 7.6)	8.9 (19.5)
		〈 3.2〉	〈 8.6〉	〈 0.3〉	〈 -4.8〉	〈 6.5〉	〈 8.4〉

(注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(2008年度)。

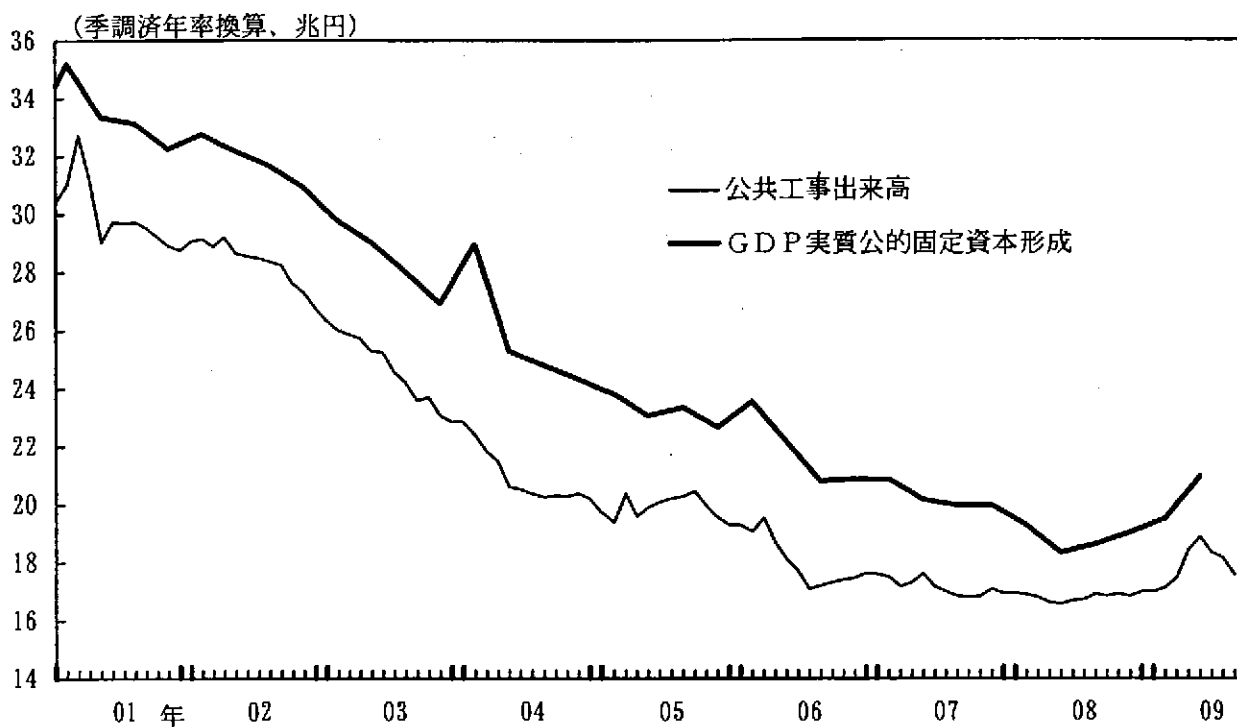
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。  
「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

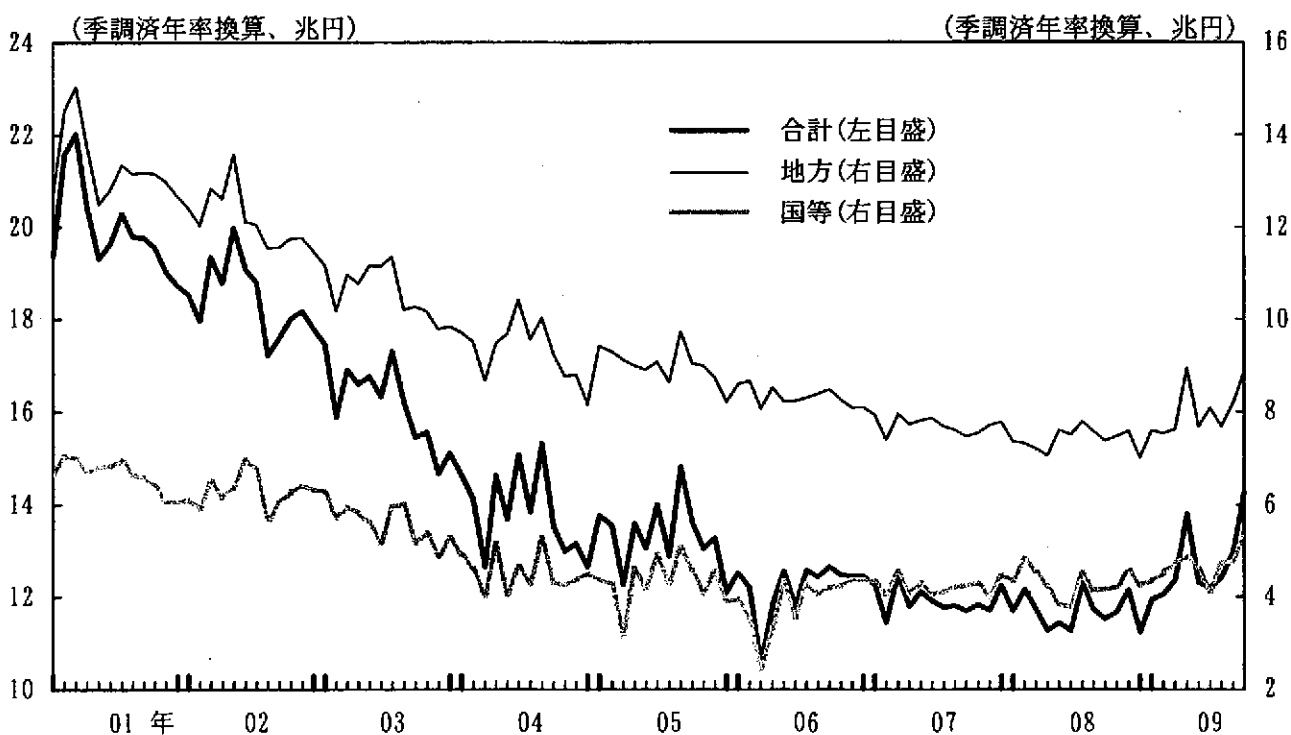
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

# 公共投資

## (1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



## (2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。  
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。  
「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。  
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

## 輸出入関連指標

## ＜実質輸出入＞

- < >内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％  
 — 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年＝100

	08年度	09/1～3月	4～6	7～9	09/7月	8	9
実質輸出	(-11.4)	<-28.9> (-40.6)	< 12.2> (-31.5)	< 11.0> (-23.7)	< 2.5> (-25.4)	< 1.3> (-25.5)	< 5.4> (-20.3)
実質輸入	(-5.1)	<-17.9> (-19.2)	<-1.7> (-17.8)	< 8.5> (-11.7)	< 3.4> (-12.8)	< 0.9> (-11.6)	< 8.6> (-10.8)
実質貿易収支	188.1 (-28.4)	24.0 <-83.2> (-93.2)	107.7 < 349.5> (-63.6)	134.3 < 24.5> (-52.2)	135.5 <-1.7> (-54.0)	139.5 < 3.0> (-60.1)	127.9 < 8.4> (-43.3)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2009/9月は速報ベース。

## ＜国際収支＞

- 季調済金額：兆円（名目GDP比率は％）、< >内は前期（月）比：％

	08年度	09/1～3月	4～6	7～9	09/6月	7	8
経常収支	12.34	1.79 <-14.2>	3.95 < 120.5>	3.59 <-9.2>	1.93 < 90.5>	1.16 <-39.9>	1.23 < 6.4>
[名目GDP比率]	[ 2.5]	[ 1.5]	[ 3.3]				
貿易・サービス収支	-0.89	-1.14 <-5.8>	0.92 <-180.7>	1.01 < 9.2>	0.66 < 300.3>	0.27 <-58.7>	0.40 < 45.5>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2009/7～9月の季調済金額は7～8月の四半期換算値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比。

## ＜数量指数＞

- < >内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	08年度	09/1～3月	4～6	7～9	09/7月	8	9
輸出数量	(-14.0)	<-26.6> (-42.5)	< 10.8> (-33.2)	< 10.4> (-24.9)	< 0.5> (-27.6)	< 6.1> (-25.4)	< 0.4> (-21.8)
輸入数量	(-5.1)	<-13.4> (-19.0)	<-1.5> (-20.8)	< 9.8> (-12.7)	< 6.8> (-14.9)	<-0.4> (-12.8)	< 7.3> (-10.2)

(注) 2009/9月は速報ベース。

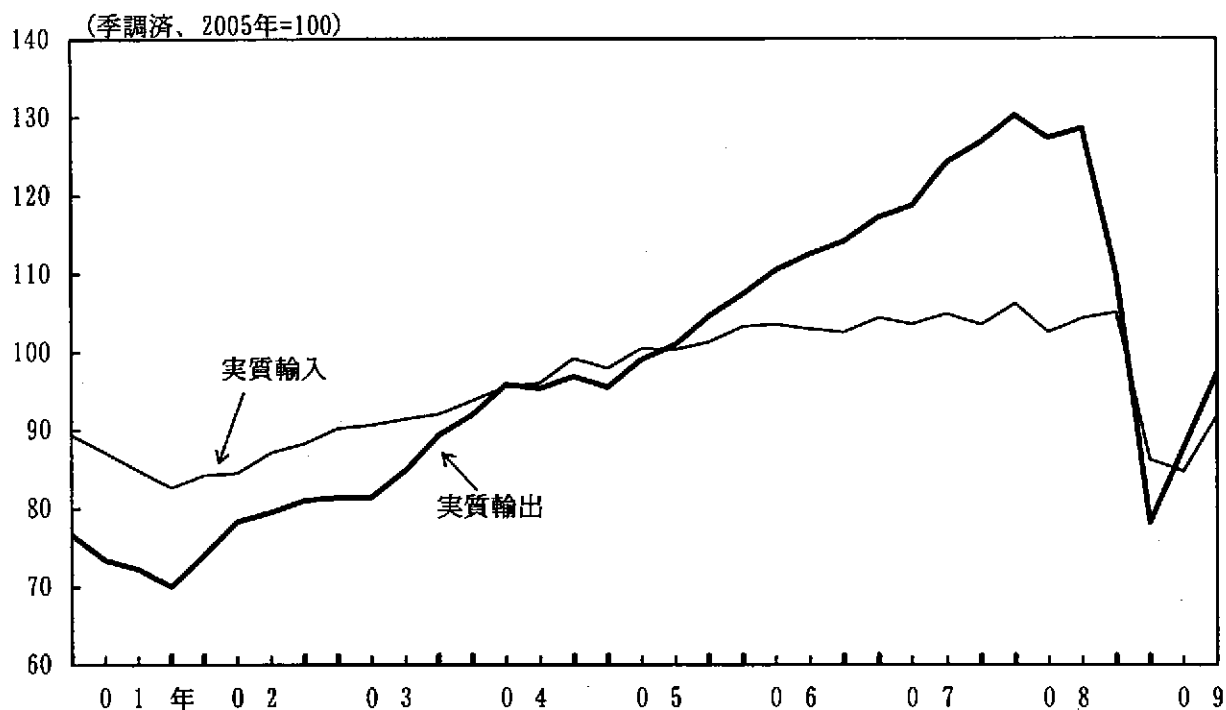
## ＜為替相場＞

	06年末	07	08	09/5月末	6	7	8	9
ドル＝円	118.92	113.12	90.28	96.45	95.56	95.61	92.78	89.76
ユーロ＝円	156.69	165.70	127.20	135.04	134.84	134.95	132.50	131.10

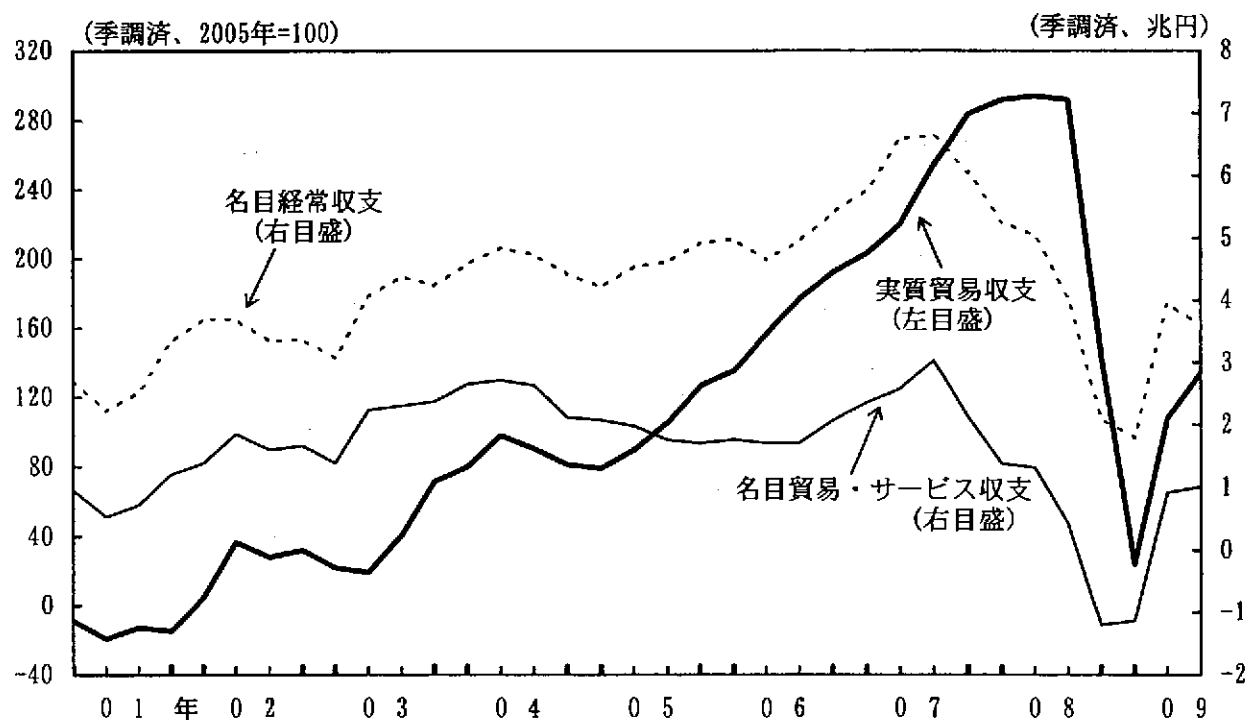
(資料) 財務省「貿易統計」、内閣府「国民経済計算」、  
 財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「金融経済統計月報」企業物価指数。

# 輸出入

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
- 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 3. 2009/3Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は7~8月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

## 実質輸出の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 3Q	4Q	2009 1Q	2Q	3Q	2009年 7月	8	9
米国	<17.5>	-1.2	-8.8	-4.9	-8.9	-35.7	11.7	10.1	-4.5	8.0	1.5
EU	<14.1>	13.0	-0.1	-2.9	-17.1	-27.0	4.7	1.2	-3.1	1.3	2.5
東アジア	<46.8>	9.9	3.4	-0.4	-15.5	-22.1	17.8	12.4	6.0	0.1	4.6
中国	<16.0>	16.8	6.7	-1.3	-14.6	-17.1	19.3	8.9	4.3	-2.7	3.4
NIEs	<22.1>	5.2	-0.0	0.8	-18.3	-22.4	18.9	12.8	6.4	2.1	2.7
韓国	<7.6>	5.3	-0.3	2.2	-21.4	-13.4	12.4	10.1	1.5	6.1	0.7
台湾	<5.9>	0.0	-4.3	-2.5	-21.7	-19.7	21.6	11.7	4.7	2.5	2.7
香港	<5.2>	7.3	-2.4	-2.7	-16.4	-23.8	21.5	8.8	11.5	-2.2	1.3
シンガポール	<3.4>	12.5	13.3	6.8	-10.3	-31.0	12.9	25.1	10.9	-1.0	8.8
ASEAN4	<8.8>	11.4	6.4	-1.5	-9.8	-30.7	12.0	19.0	8.5	0.5	0.1
タイ	<3.8>	9.8	5.0	1.2	-6.4	-36.0	11.7	26.9	10.8	6.7	0.7
その他	<21.5>	20.4	16.1	1.9	-7.8	-30.7	-6.1	9.1	6.7	-7.0	7.9
実質輸出計		9.1	1.8	1.0	-14.5	-28.9	12.2	11.0	2.5	1.3	5.4

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (2) 財別

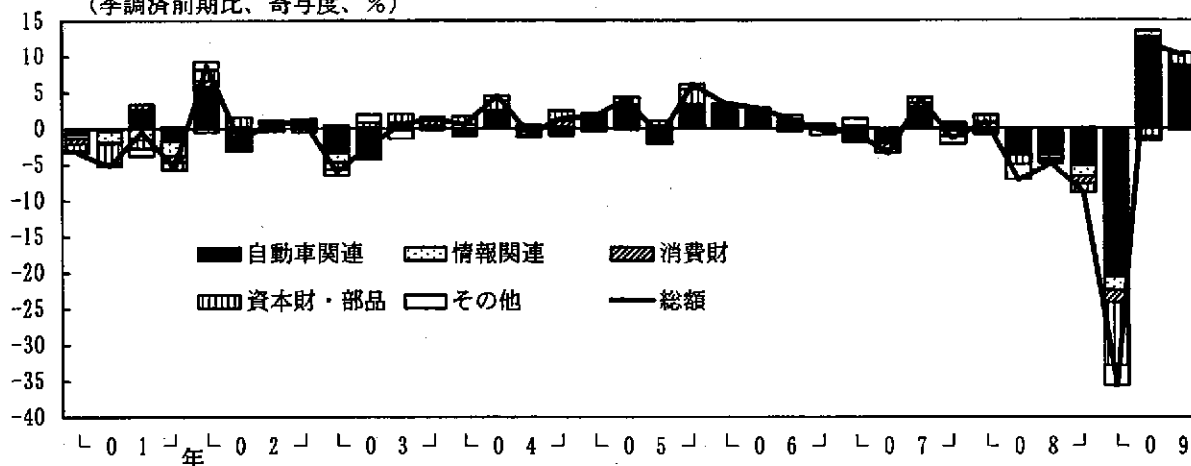
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 3Q	4Q	2009 1Q	2Q	3Q	2009年 7月	8	9
中間財	<18.9>	5.3	0.4	0.8	-7.8	-16.1	17.3	9.2	1.8	0.3	4.4
自動車関連	<23.8>	13.2	3.2	-1.4	-14.5	-50.7	20.3	24.5	2.7	4.2	8.7
消費財	<4.1>	6.4	3.5	-4.4	-12.1	-26.9	8.7	0.9	8.3	-6.8	5.3
情報関連	<10.2>	12.2	0.8	-0.3	-20.6	-26.0	35.0	16.2	-2.4	1.8	2.4
資本財・部品	<28.3>	8.0	5.2	-1.0	-9.8	-26.5	-0.9	7.2	5.0	1.5	1.7
実質輸出計		9.1	1.8	1.0	-14.5	-28.9	12.2	11.0	2.5	1.3	5.4

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

# 米国向け輸出

## (1) 米国向け輸出の財別内訳

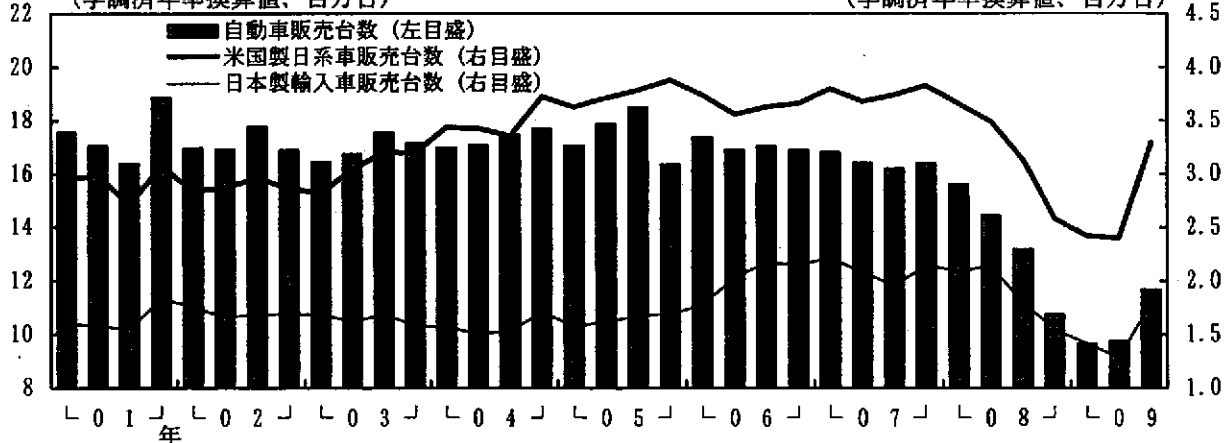
(季調済前期比、寄与度、%)



## (2) 米国の自動車販売台数

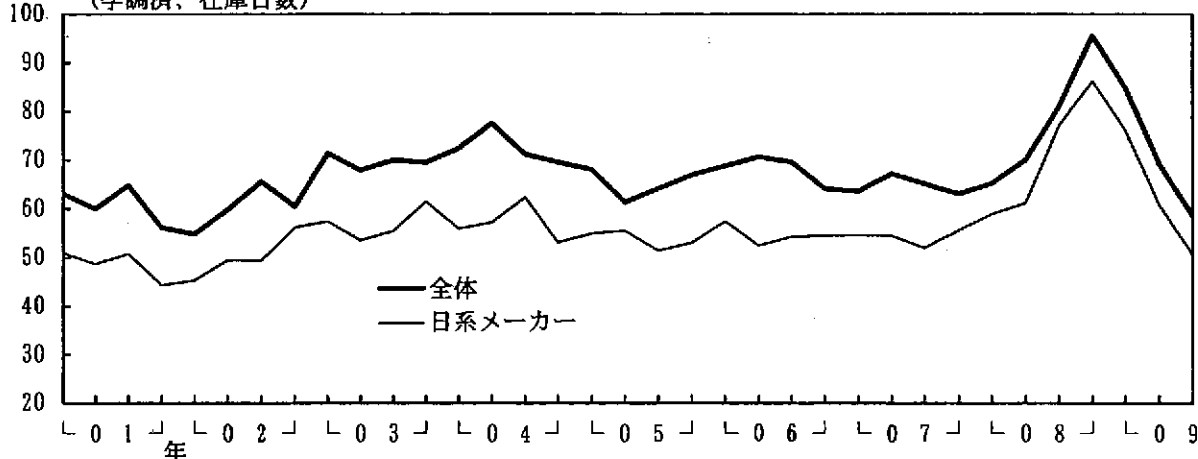
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



## (3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)



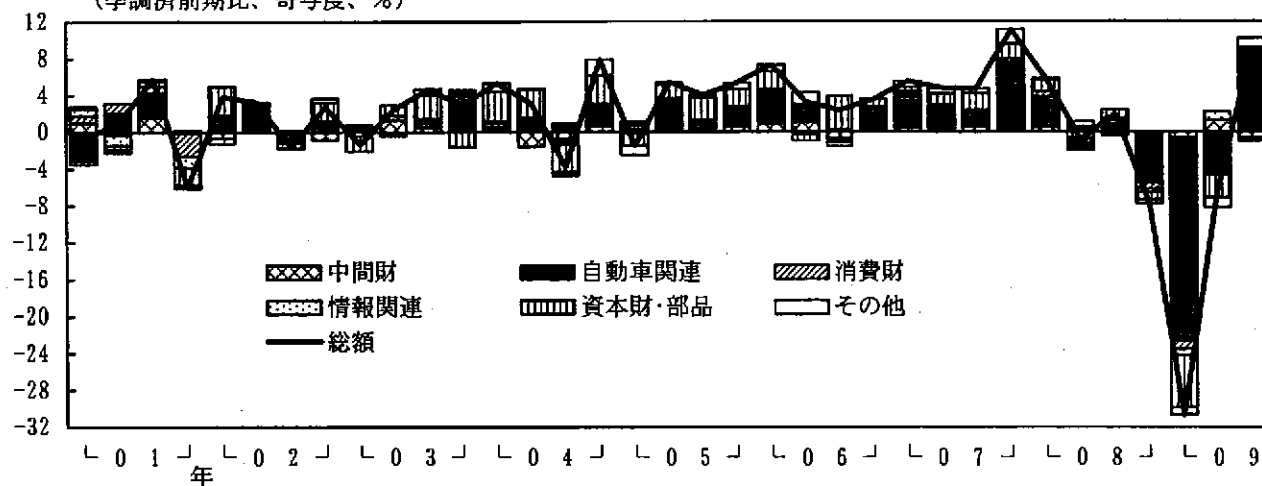
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。  
 2. (2) の米国製日系車販売台数、日本製輸入車販売台数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/3Qは7~8月の値。  
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。期末値。  
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

# その他地域向け輸出

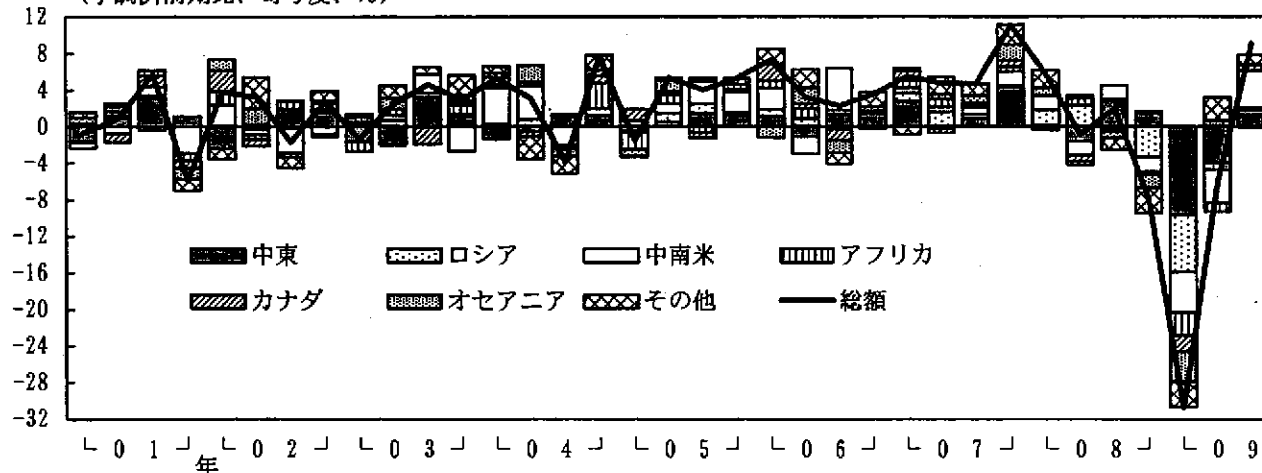
## (1) その他地域向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



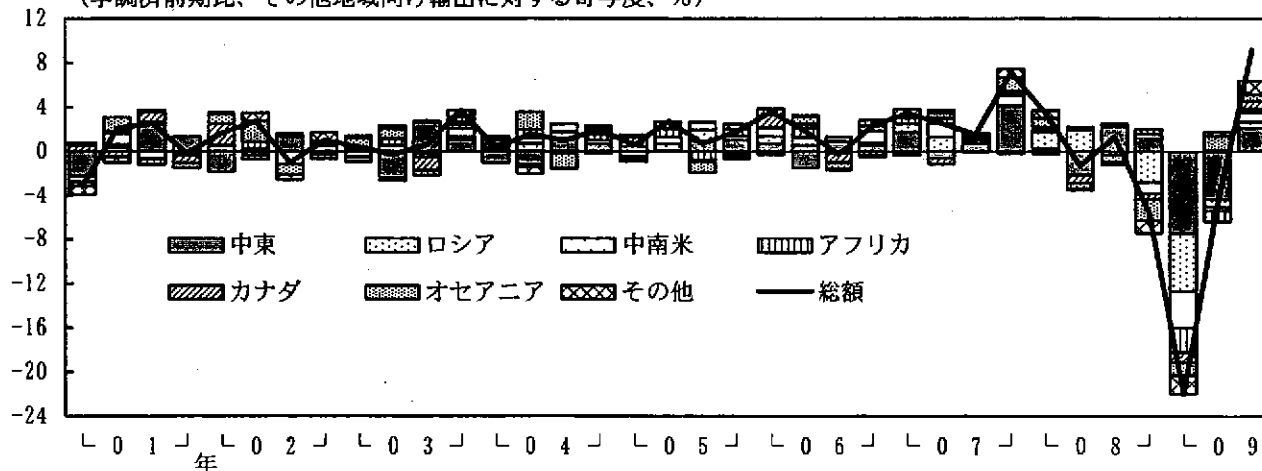
## (2) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) その他地域向け自動車関連輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、その他地域向け輸出に対する寄与度、%)



- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. (2) および (3) の地域別季調済計数は、(1) その他地域全体の季節要素を用いて計算している。
- 3. (2) および (3) の2009/3Qは、地域別内訳は7~8月の値、総額は7~9月の値。

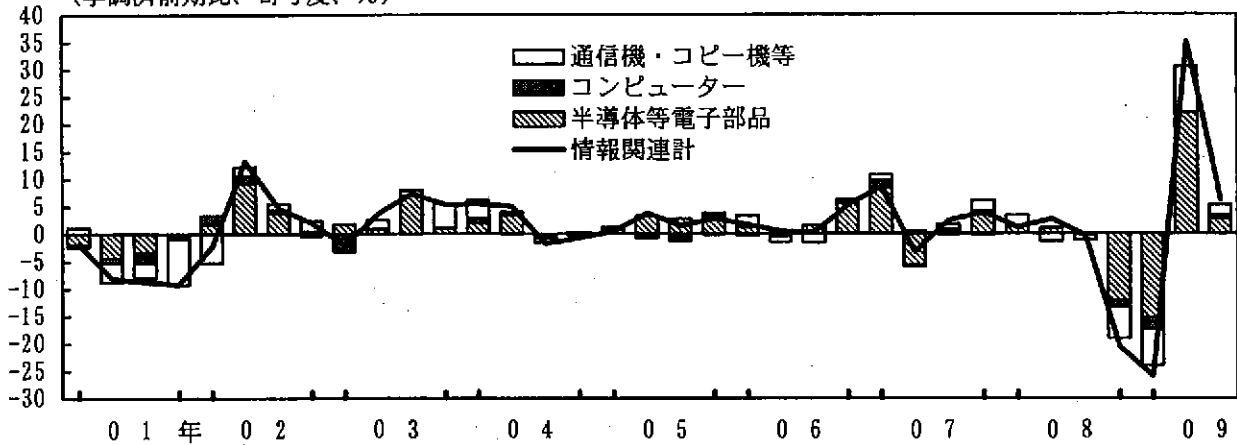
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」



# 情報関連輸出

## (1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

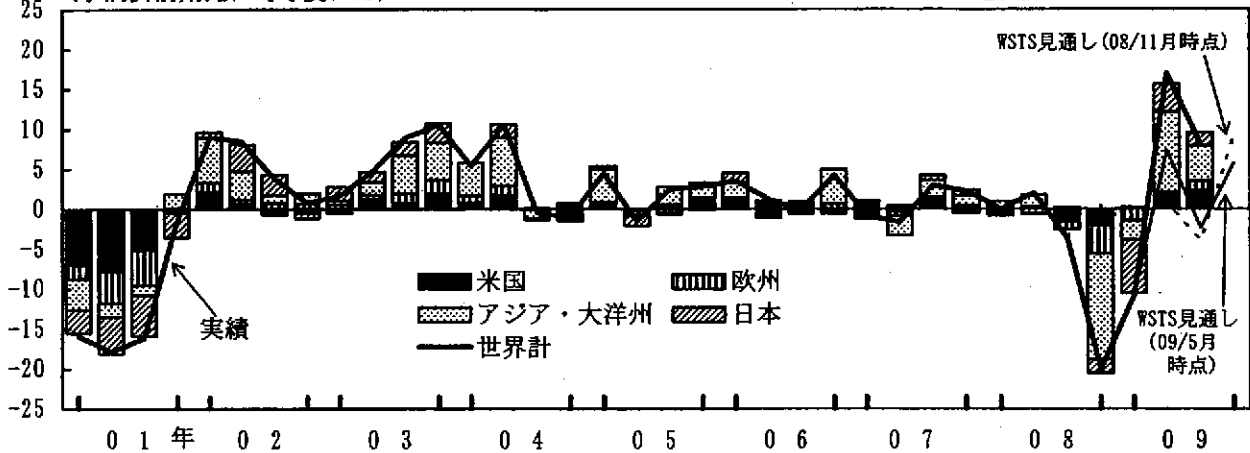
(季調済前期比、寄与度、%)



## (2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

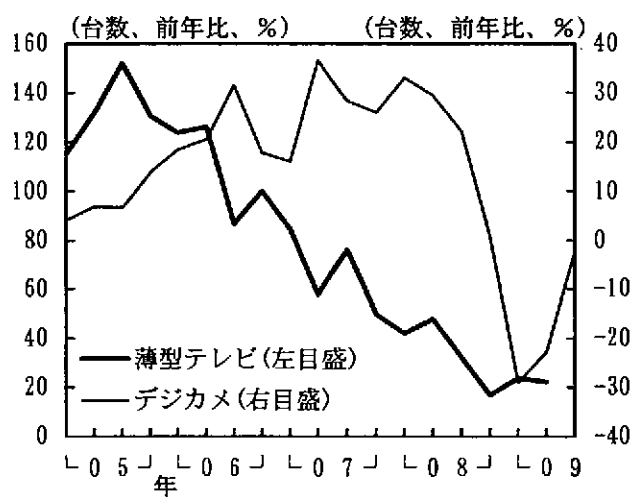
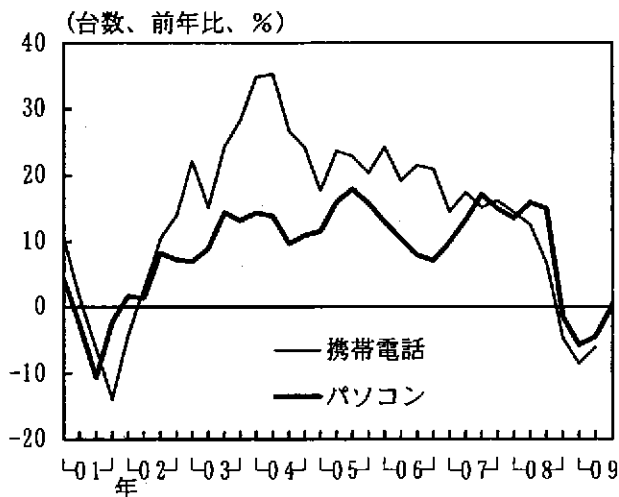
(季調済前期比、寄与度、%)

見通しは転載不可



## (3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可



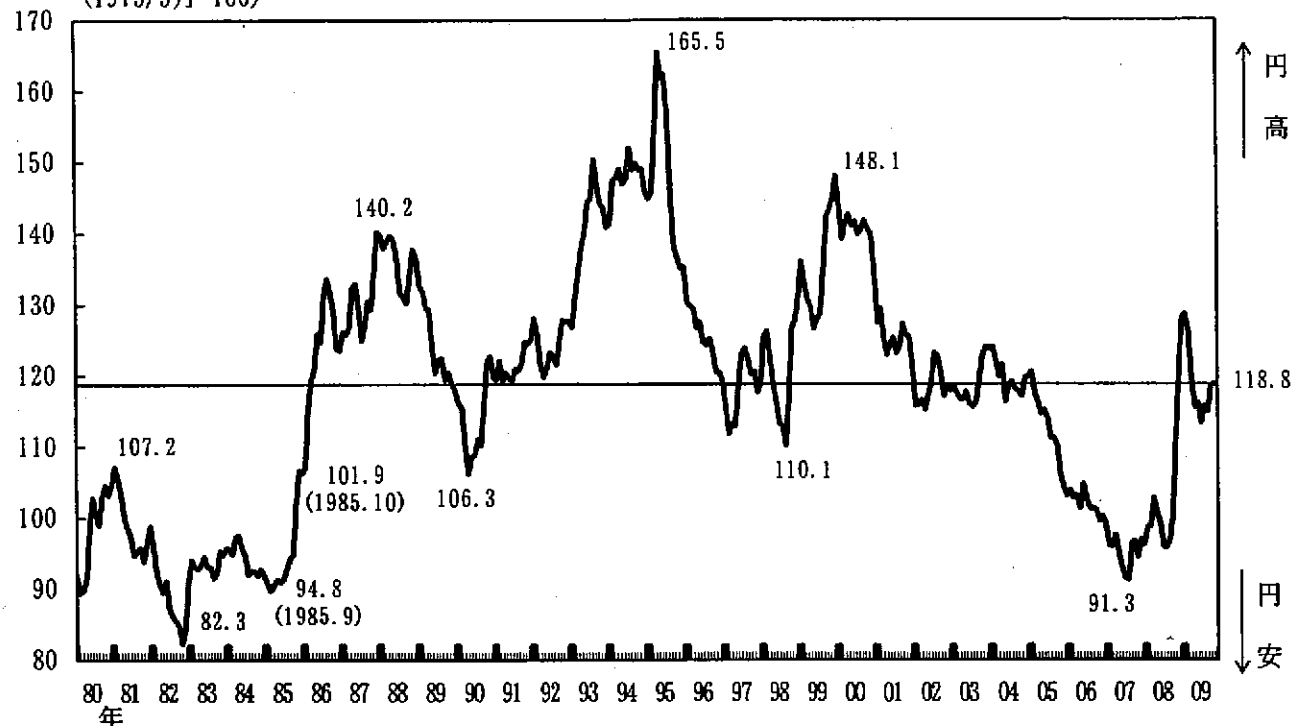
- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値であり、内訳の積み上げと合計の差は同調整に伴う誤差。なお、(2) の2009/3Qは7~8月の4~6月対比。  
 2. (3) のパソコンの2009/3Qは、プレスリリースによる速報値。  
 3. (3) のデジカメの2009/3Qは7~8月の前年同期比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、  
 ガートナー・データキャスト、ガートナー・プレスリリース、ディスプレイサーチ、ディスプレイサーチ・プレスリリース、  
 カメラ映像機器工業会

# 実質実効為替レート

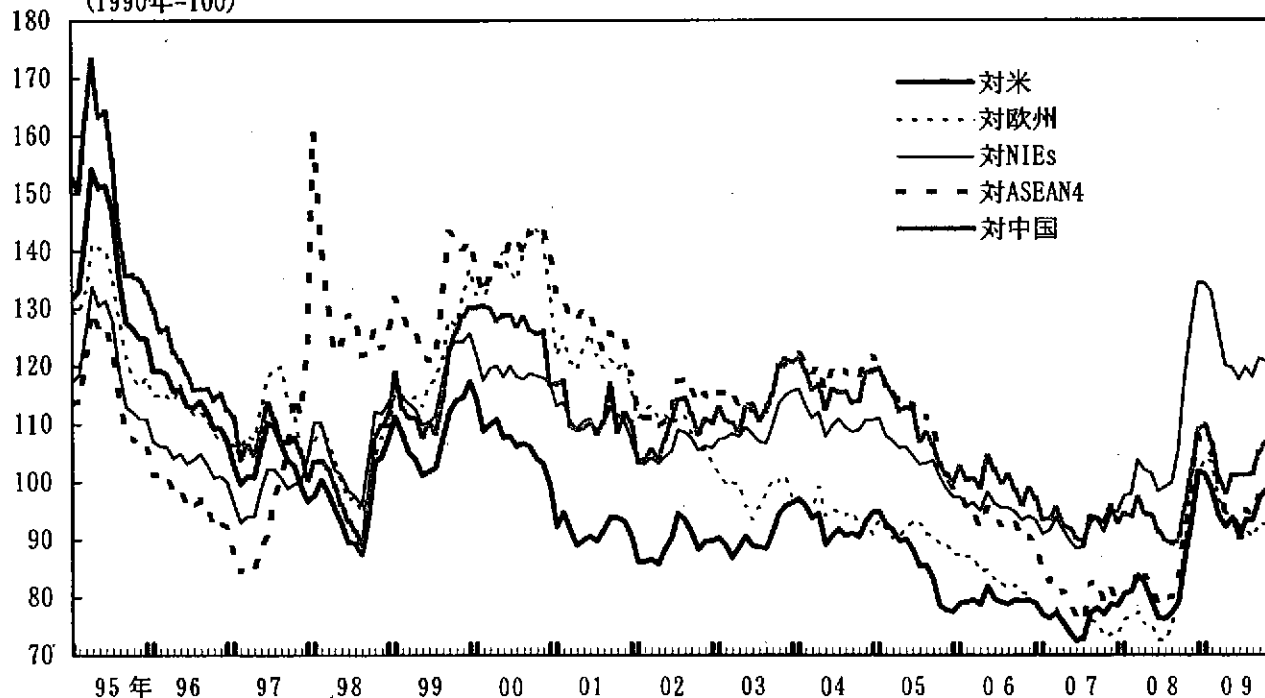
## (1) 円の実質実効レート

(1973/3月=100)



## (2) 相手地域別

(1990年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。2009/10月は26日までの平均値。  
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、30カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表10)

## 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 3Q	4Q	2009 1Q	2Q	3Q	2009年 7月	8	9
米国	<10.2>	-1.5	-2.5	1.1	-2.7	-14.4	-7.8	-3.9	-3.9	1.9	9.3
EU	<9.2>	4.0	-3.0	-3.4	-2.3	-10.5	-2.7	5.1	-6.9	9.2	4.6
東アジア	<37.9>	3.1	2.3	1.1	-0.2	-17.6	0.7	7.5	2.4	1.9	4.4
中国	<18.8>	5.7	4.4	3.2	-1.2	-15.0	-0.7	6.9	3.4	0.5	4.7
NIEs	<8.0>	-3.8	-1.1	-0.9	-6.3	-20.5	9.7	9.3	-2.2	5.2	8.7
韓国	<3.9>	-3.3	-5.3	-1.0	-6.5	-20.5	5.8	11.8	-0.2	7.9	4.4
台湾	<2.9>	-3.0	3.5	0.3	-6.4	-22.0	14.0	9.4	-2.8	2.2	12.7
香港	<0.2>	-7.7	-1.7	-9.0	-0.1	-25.6	15.1	15.4	-25.2	-2.9	48.5
シンガポール	<1.0>	-6.5	1.4	-7.9	0.3	-18.6	13.2	1.8	-12.1	5.0	3.7
ASEAN4	<11.1>	4.5	1.2	-1.5	7.5	-20.6	-3.3	7.6	4.6	2.2	-0.3
タイ	<2.7>	4.4	2.4	2.5	-1.9	-21.8	-0.3	9.7	5.4	4.9	-1.7
その他	<42.7>	0.2	2.0	2.0	3.2	-18.8	-4.0	29.9	9.7	1.0	8.5
実質輸入計		0.7	0.3	1.7	0.7	-17.9	-1.7	8.5	3.4	0.9	8.6

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 3Q	4Q	2009 1Q	2Q	3Q	2009年 7月	8	9
素原料	<42.0>	0.7	1.0	1.9	4.4	-20.3	-5.4	12.4	11.0	2.4	7.7
中間財	<14.1>	2.0	1.7	0.9	4.3	-19.3	-7.9	13.0	3.4	7.8	2.8
食料品	<7.9>	-9.5	-3.7	2.0	11.2	-2.9	-5.0	0.5	1.0	-3.7	2.4
消費財	<6.9>	-0.1	-2.4	0.7	-2.5	-16.3	3.3	7.4	0.6	0.5	10.3
情報関連	<9.5>	4.2	4.3	1.0	-7.9	-16.9	12.2	4.1	3.7	1.5	-1.2
資本財・部品	<11.2>	8.5	2.9	0.6	-9.1	-18.7	-6.3	16.1	-6.3	-0.6	27.7
うち除く航空機	<10.5>	7.9	3.7	-2.4	-4.4	-23.7	-1.3	5.5	-3.6	3.9	9.9
実質輸入計		0.7	0.3	1.7	0.7	-17.9	1.7	8.5	3.4	0.9	8.6

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

## 設備投資関連指標

## 〈先行指標等〉

— 〈 〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/6月	7	8
機械受注	(-14.1)	<- 9.9>	<- 4.9>	<- 4.3>	< 9.7>	<- 9.3>	< 0.5>
[民需、除く船舶・電力]		(-29.4)	(-33.4)	(-31.0)	(-29.7)	(-34.8)	(-26.5)
製造業	(-22.4)	<-31.1>	< 10.8>	<- 9.4>	< 14.6>	<-20.4>	< 4.9>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 6.8)	< 4.9>	<-12.1>	<- 0.9>	< 7.3>	<- 2.8>	<- 0.6>
建築着工床面積	(- 7.6)	<- 1.1>	<-34.9>	< 2.0>	< 23.5>	< 1.0>	<-17.8>
[民間非居住用]		(-11.3)	(-41.2)	(-43.5)	(-35.3)	(-40.7)	(-46.4)
うち鉱工業	( 4.0)	<-25.8>	<-41.0>	<- 5.4>	< 35.3>	< 14.0>	<-46.2>
うち非製造業	(-11.6)	< 7.5>	<-34.5>	< 3.6>	< 20.6>	<- 2.5>	<- 6.1>
資本財総供給	<-15.1>	<-19.8>	<-13.2>	< 4.5>	< 9.2>	< 2.0>	<- 3.4>
資本財総供給(除く輸送機械)	<-15.8>	<-13.3>	<-18.5>	< 1.3>	< 4.7>	<- 3.6>	< 4.9>

(注) 1. 機械受注の2009/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力) -8.6%、製造業 -15.0%、非製造業(除く船舶・電力) -4.7%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

4. 2009/7~9月の前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

## 〈法人企業統計・設備投資〉

— 〈 〉内は季調済前期比：%

	08/7~9月	10~12	09/1~3	4~6
全産業	<- 4.2>	<- 7.8>	<- 7.4>	<- 4.5>
うち製造業	<- 4.5>	<- 9.1>	<-10.3>	<-13.4>
うち非製造業	<- 3.9>	<- 6.9>	<- 5.4>	< 1.4>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。

## 〈設備投資アンケート調査〉

— 前年比：%、( )内は2009年6月調査時点

	2008年度実績	2009年度計画	
			修正率
全国短観(9月調査)	全産業	- 6.4	-17.3 (-17.1) - 0.3 (- 4.2)
	製造業	- 7.4	-28.8 (-28.0) - 1.2 (-12.9)
	非製造業	- 5.8	-11.0 (-11.2) 0.2 ( 0.1)
うち大企業・全産業		- 6.6	-10.8 (- 9.4) - 1.5 (- 6.3)
	製造業	- 7.2	-25.6 (-24.3) - 1.7 (-17.1)
	非製造業	- 6.2	- 2.2 (- 0.8) - 1.4 (- 0.6)
うち中小企業・全産業		- 9.8	-33.3 (-36.6) 5.1 ( 0.9)
	製造業	- 7.7	-39.7 (-41.5) 3.0 ( 2.2)
	非製造業	-10.8	-30.1 (-34.1) 6.1 ( 0.4)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

— 前年比：%、( )内は2008年6月調査時点

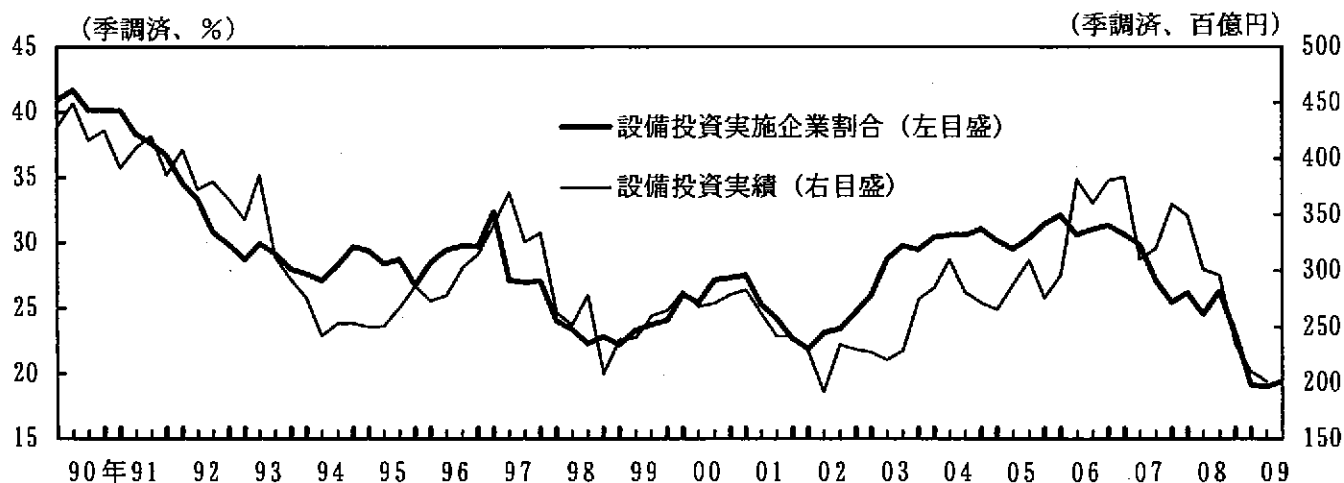
	2007年度実績	2008年度実績	2009年度計画	2010年度計画
日本政策投資銀行(2009年6月調査)	7.7	- 7.1 ( 4.1)	- 9.2 (- 0.9)	- 3.7
うち製造業	6.6	- 9.7 ( 6.8)	-20.7 (- 8.6)	-12.2
うち非製造業	8.5	- 5.6 ( 2.4)	- 0.1 ( 1.4)	- 1.5

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

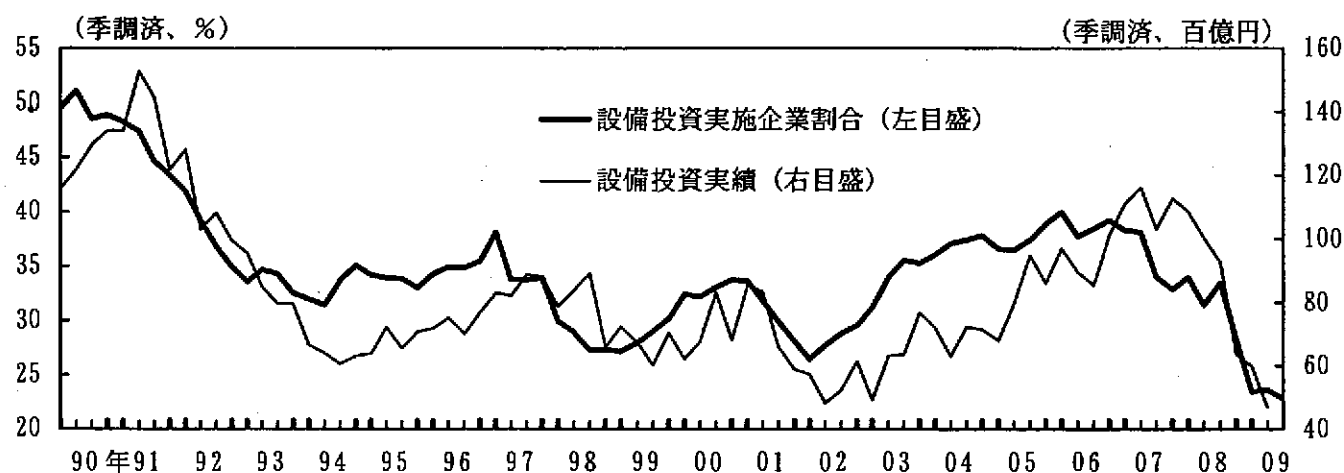
# 中小企業の設備投資実施企業割合

—日本政策金融公庫 9月中・下旬調査—

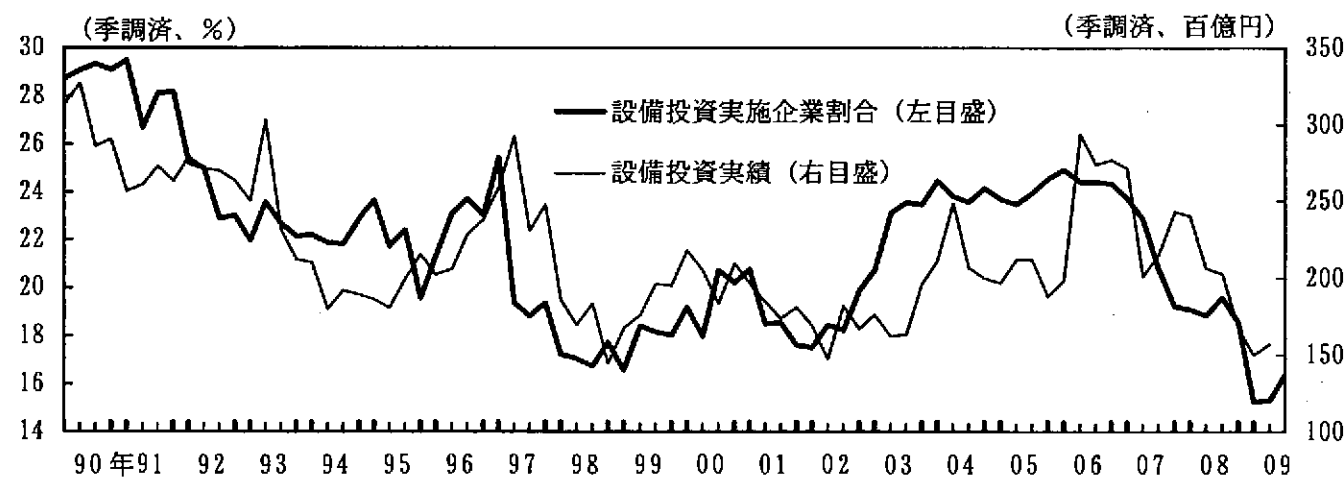
## (1) 全産業



## (2) 製造業



## (3) 非製造業

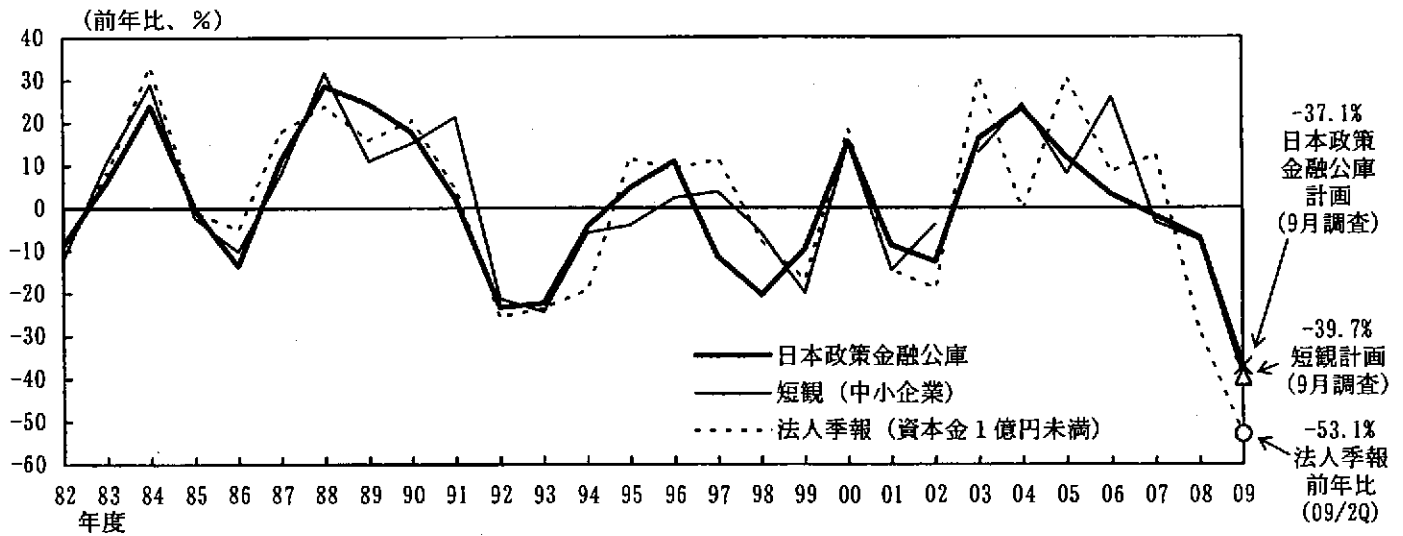


(注) 1. 設備投資実施企業割合は全国中小企業動向調査ベース(調査対象:12,796社、有効回答企業数:6,163社)。  
2. 設備投資実績は法人季報ベース(資本金1千万円~1億円未満)。X-11による季節調整値。

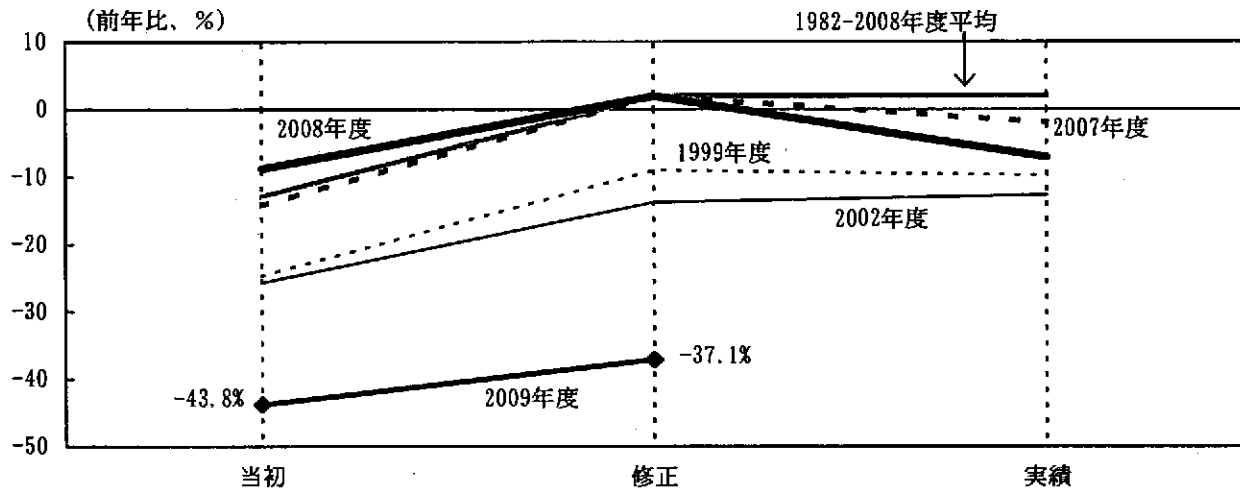
(資料) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」、財務省「法人企業統計季報」

## 中小製造業・設備投資計画

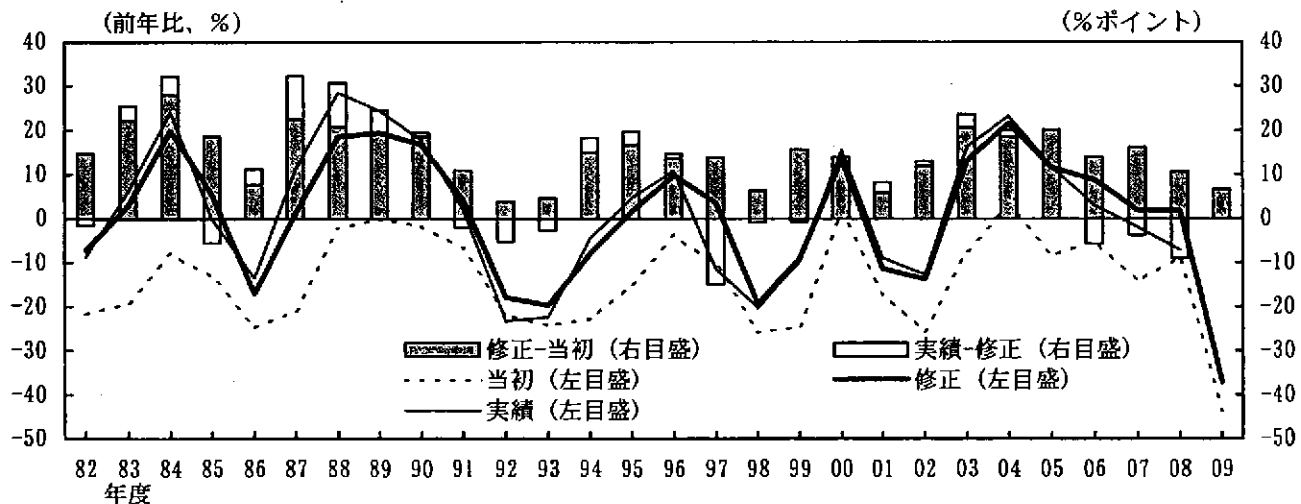
### (1) 日本政策金融公庫調査と短観・法人季報の比較



### (2) 設備投資計画の修正パターン (日本政策金融公庫調査)



### (3) 設備投資計画の修正パターン (長期時系列、日本政策金融公庫調査)



- (注) 1. 日本政策金融公庫調査は、土地投資額を含む支払ベース。直近調査(2009年9月上旬時点)の調査対象は、経済産業省工業統計調査(2005年12月)をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業60,932社。うち標本企業は10,015社、有効回答数は7,553社。  
 2. 短観は、土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施したため、計数には不連続(段差)が生じている。  
 3. 法人季報は、有形固定資産新設額。2009年度は2009/2Qの前年比を使用。

(資料) 日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」、財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

— [ ]内の計数は2008年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

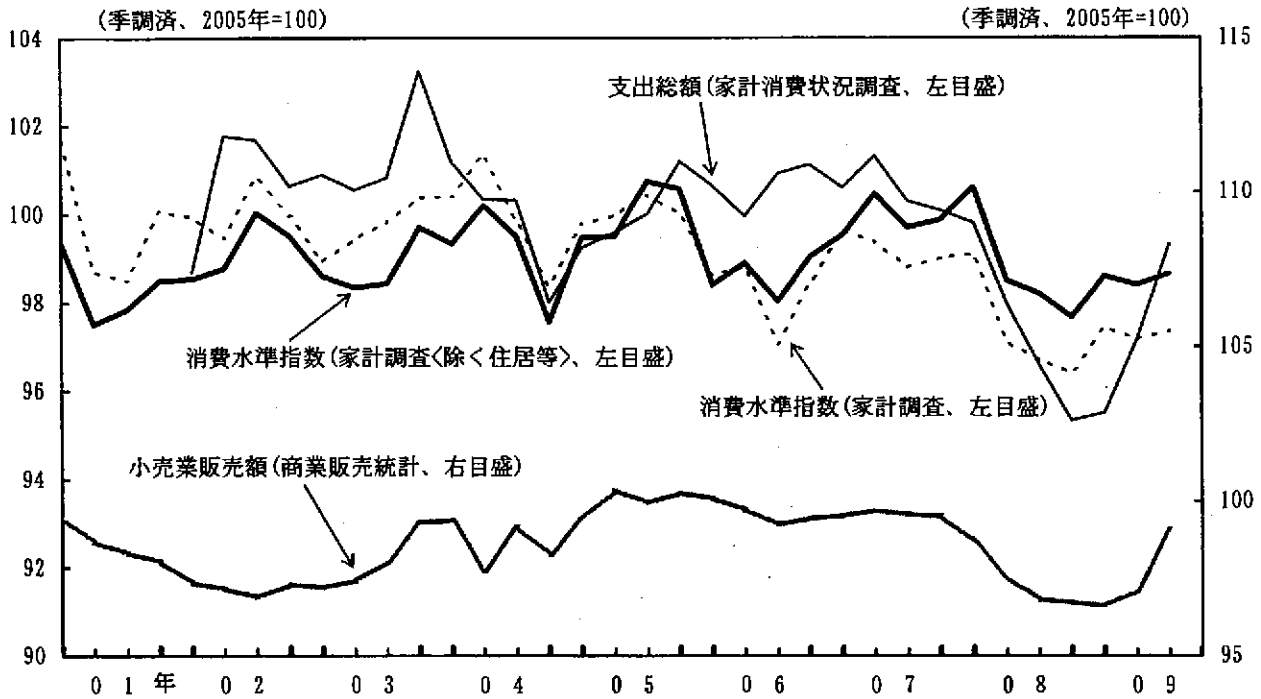
	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/6月	7	8	9
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-2.2)	(-1.6)	(0.0)	(0.6)	(0.4)	(-1.6)	(2.8)	
		<1.0>	<-0.2>	<0.2>	<0.7>	<-1.4>	<2.0>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-1.9)	<0.9>	<-0.2>	<0.3>	<0.2>	<-0.7>	<2.2>	
消費支出(実質)	(-2.8)	<0.2>	<0.3>	<0.1>	<-0.3>	<-1.3>	<1.9>	
平均消費性向(%)	73.3	74.1	75.2	74.2	76.4	74.9	73.5	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-4.0)	(-4.2)	(-0.8)	(2.8)	(0.4)	(2.7)	(2.8)	
		<0.2>	<1.7>	<2.2>	<0.4>	<2.0>	<-0.8>	
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[391万台]	(-11.0)	(-23.4)	(-17.2)	(1.4)	(-12.2)	(-2.8)	(3.2)	(4.2)
		<-11.5>	<4.0>	<18.1>	<0.0>	<10.6>	<5.0>	<0.8>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[252万台]	(-15.0)	(-30.6)	(-17.1)	(5.2)	(-9.5)	(-0.6)	(8.2)	(9.2)
		<-14.4>	<13.2>	<20.9>	<1.7>	<10.0>	<5.7>	<0.6>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(-2.7)	(-2.8)	(-0.5)	(2.4)	(0.8)	(2.0)	(2.4)	(2.9)
[127.8]		<-0.1>	<0.5>	<2.0>	<1.2>	<0.3>	<1.1>	<-0.1>
家電販売額(実質)	(15.0)	(16.2)	(18.7)	(22.0)	(20.7)	(20.4)	(21.5)	(24.4)
[7.3]		<7.1>	<4.8>	<8.6>	<2.5>	<2.5>	<4.3>	<-0.0>
全国百貨店売上高	(-6.7)	(-11.1)	(-10.8)	(-9.8)	(-9.1)	(-11.8)	(-8.9)	(-7.8)
[7.5]		<-3.9>	<-2.3>	<-0.7>	<4.5>	<-4.5>	<3.0>	<0.0>
全国スーパー売上高	(-2.5)	(-4.7)	(-4.1)	(-5.4)	(-5.4)	(-6.1)	(-5.7)	(-4.2)
[12.2]		<-1.3>	<-1.3>	<-1.9>	<-0.4>	<-1.2>	<-0.4>	<0.2>
コンビニエンスストア売上高	(7.2)	(6.3)	(3.4)	(-3.5)	(0.9)	(-5.1)	(-3.0)	(-2.4)
[7.7]		<-0.8>	<-0.5>	<-2.2>	<-1.0>	<0.8>	<-3.6>	<-1.8>
旅行取扱額								
[6.1]	(-5.6)	(-13.3)	(-22.4)	(-18.1)	(-28.0)	(-18.9)	(-17.5)	
		<-5.0>	<-14.2>	<3.6>	<-8.6>	<12.9>	<0.2>	
外食産業売上高								
	(0.3)	(-1.0)	(0.1)	(-2.3)	(-2.6)	(-1.8)	(-3.6)	(-1.5)
		<-0.4>	<-0.4>	<-2.2>	<-1.4>	<-0.4>	<-2.0>	<1.1>

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。  
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。  
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。  
 5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。  
 6. 2009/7~9月の家計調査報告、家計消費状況調査、旅行取扱額は7~8月の値。

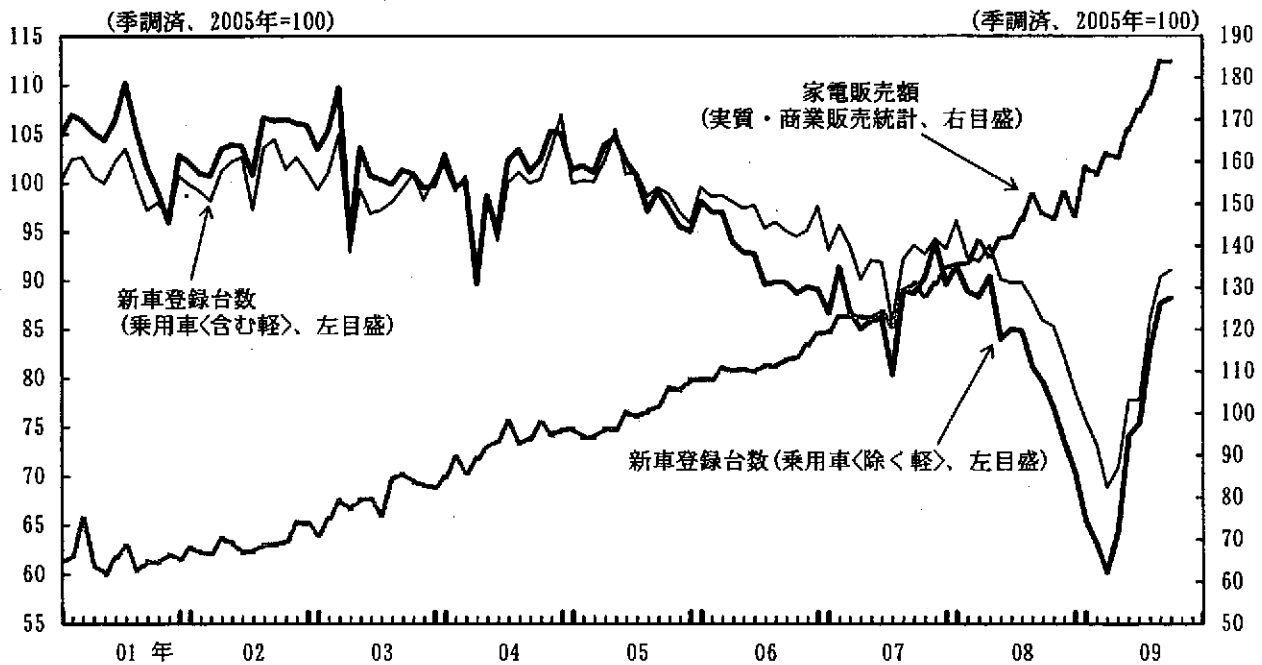
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

# 個人消費(1)

## (1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計(実質)



## (2) 耐久消費財



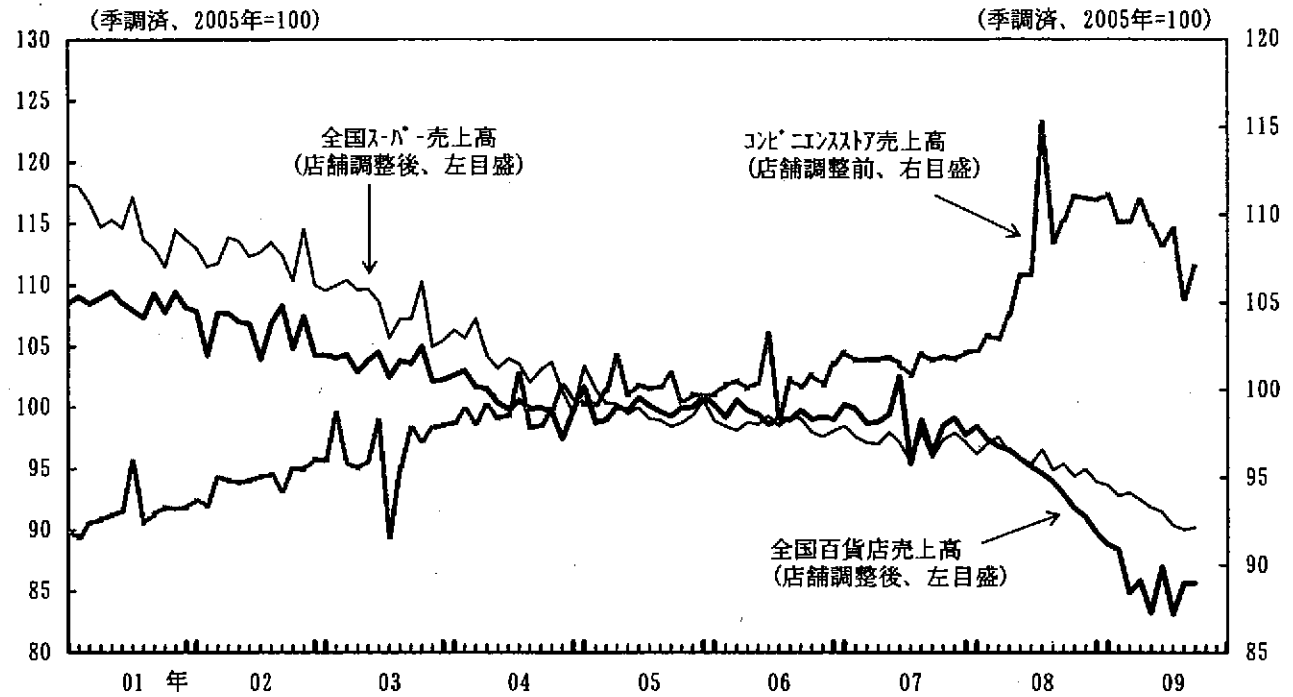
- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
- 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
- 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、2002年以前のパソコン用プリンタはCGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
- 5. 2009/3Qの支出総額、消費水準指数は7~8月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

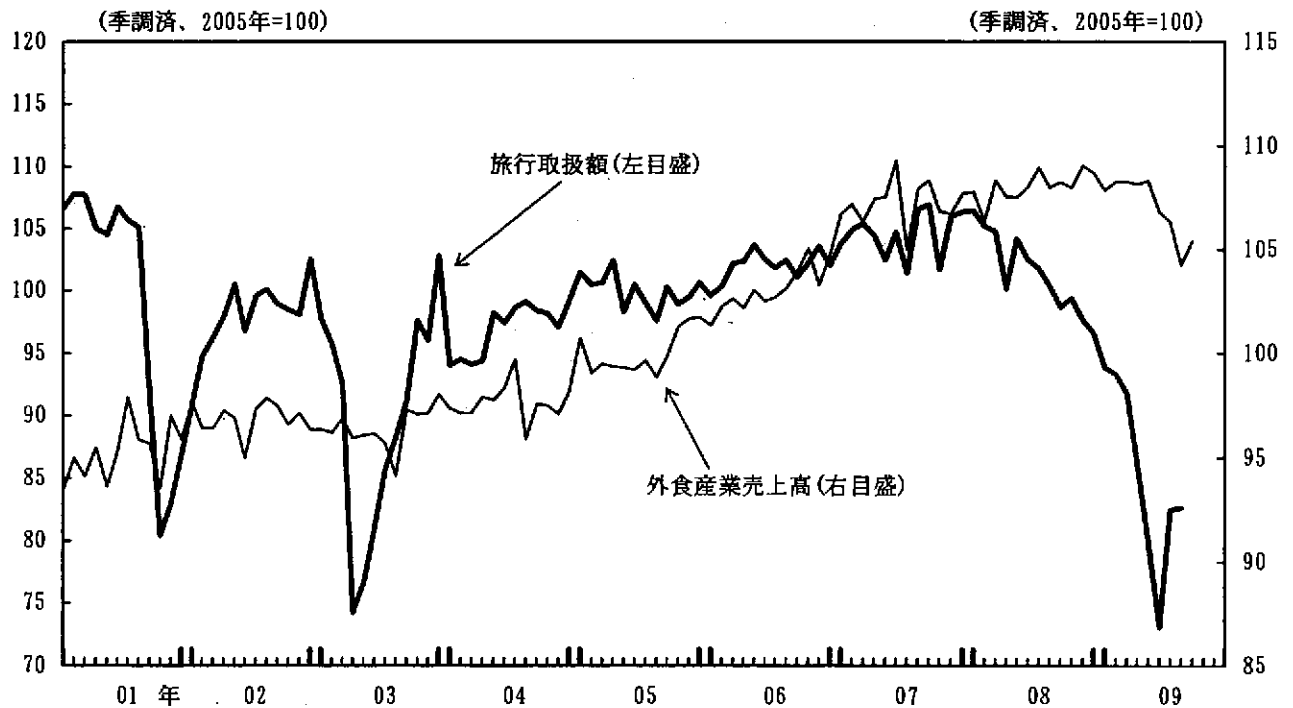


# 個人消費 (2)

## (1) 小売店販売 (名目)



## (2) サービス消費 (名目)



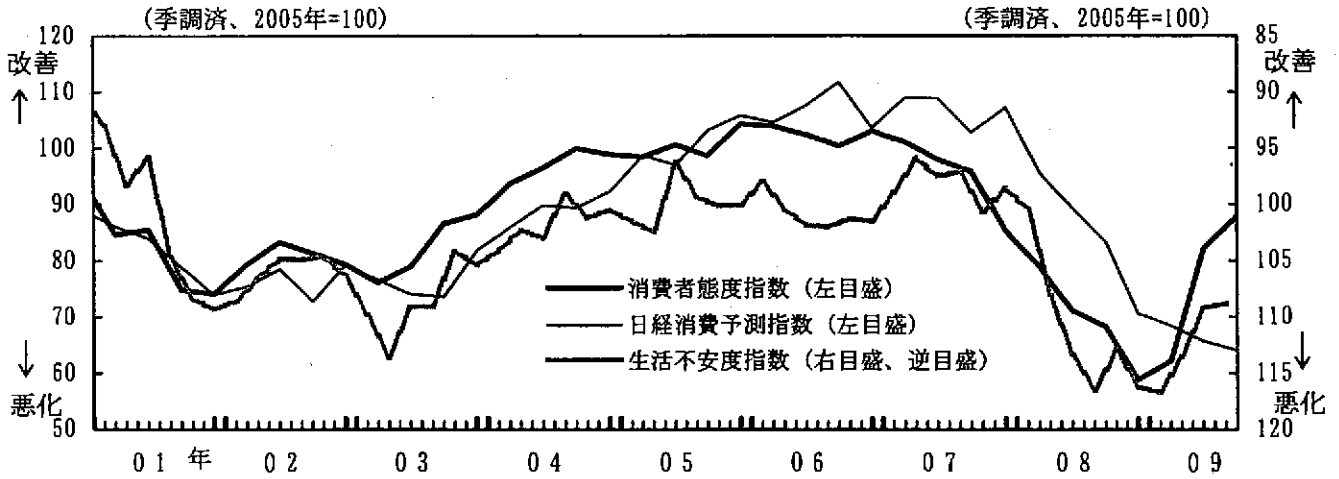
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じているため、2007/4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。  
 3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、  
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

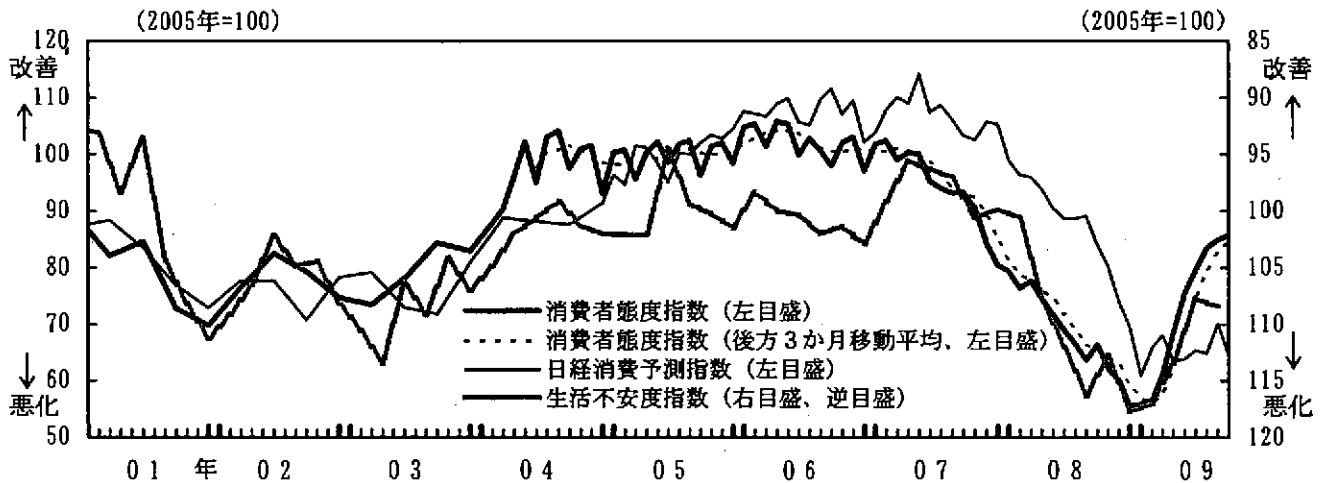
(図表 17)

# 消費者コンフィデンス

## (1) 季調済系列

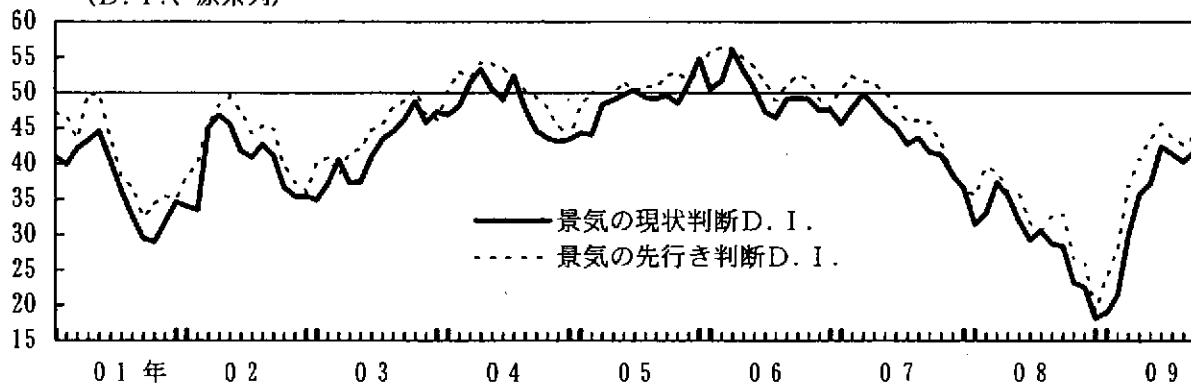


## (2) 原系列



## <参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。  
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

## 住宅関連指標

## ＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	08年度	09/1～3月	4～6	7～9	09/6月	7	8
総戸数	103.9	90.4	76.2	71.1	74.9	74.6	67.6
		<-10.6>	<-15.7>	<-6.7>	<-1.2>	<-0.5>	<-9.3>
	( 0.3)	(-21.4)	(-31.9)	(-35.2)	(-32.4)	(-32.1)	(-38.3)
持家	31.1	28.6	26.8	28.3	28.5	29.0	27.7
		<-5.1>	<-6.3>	< 5.8>	< 10.3>	< 1.6>	<-4.5>
	(-0.4)	(-11.3)	(-13.6)	(-16.2)	(-10.5)	(-12.2)	(-20.0)
分譲	27.3	20.8	15.5	14.7	15.1	15.3	14.1
		<-18.6>	<-25.7>	<-4.9>	<-8.5>	< 1.5>	<-8.2>
	(-3.5)	(-34.5)	(-51.0)	(-51.9)	(-50.0)	(-50.1)	(-53.5)
貸家系	45.6	38.8	33.8	29.5	32.4	32.1	27.0
		<-12.9>	<-12.9>	<-12.7>	<-2.9>	<-0.9>	<-15.9>
	( 3.3)	(-18.1)	(-31.7)	(-39.1)	(-36.8)	(-35.8)	(-42.8)

(注) 2009/7～9月の季調済年率換算戸数は7～8月の平均値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

## ＜首都圏新築マンション関連指標 — 不動産経済研究所調べ—＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

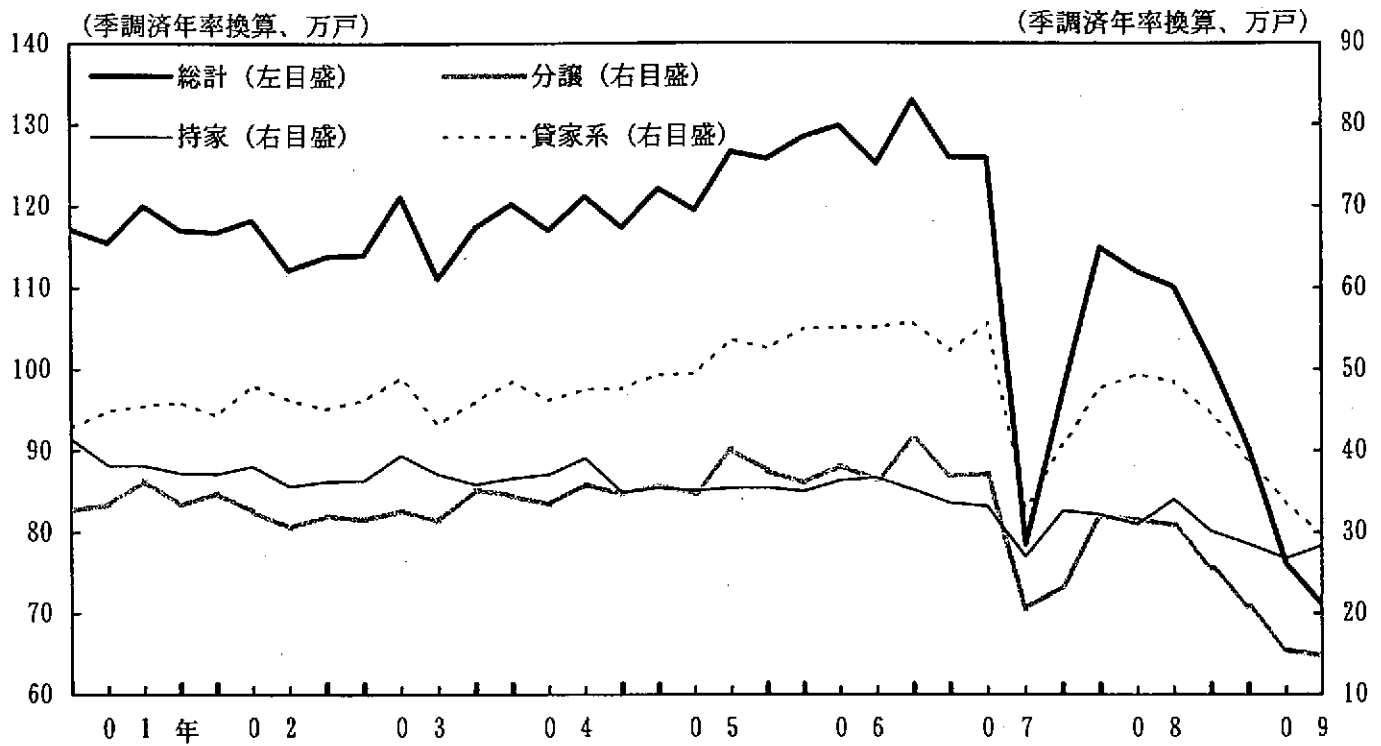
	08年度	09/1～3月	4～6	7～9	09/7月	8	9
全売却戸数（年率、万戸）	4.2	4.8	4.0	4.2	4.2	3.7	4.6
		< 20.0>	<-15.0>	< 2.8>	< 1.3>	<-11.9>	< 23.4>
	(-22.4)	( 0.7)	(-10.5)	(11.2)	( 8.7)	(-4.1)	( 29.4)
期末在庫（戸）	8,829	8,829	8,164	7,283	7,695	7,606	7,283
新規契約率（％）	64.1	68.3	68.8	73.4	75.3	69.3	73.9

(注) 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

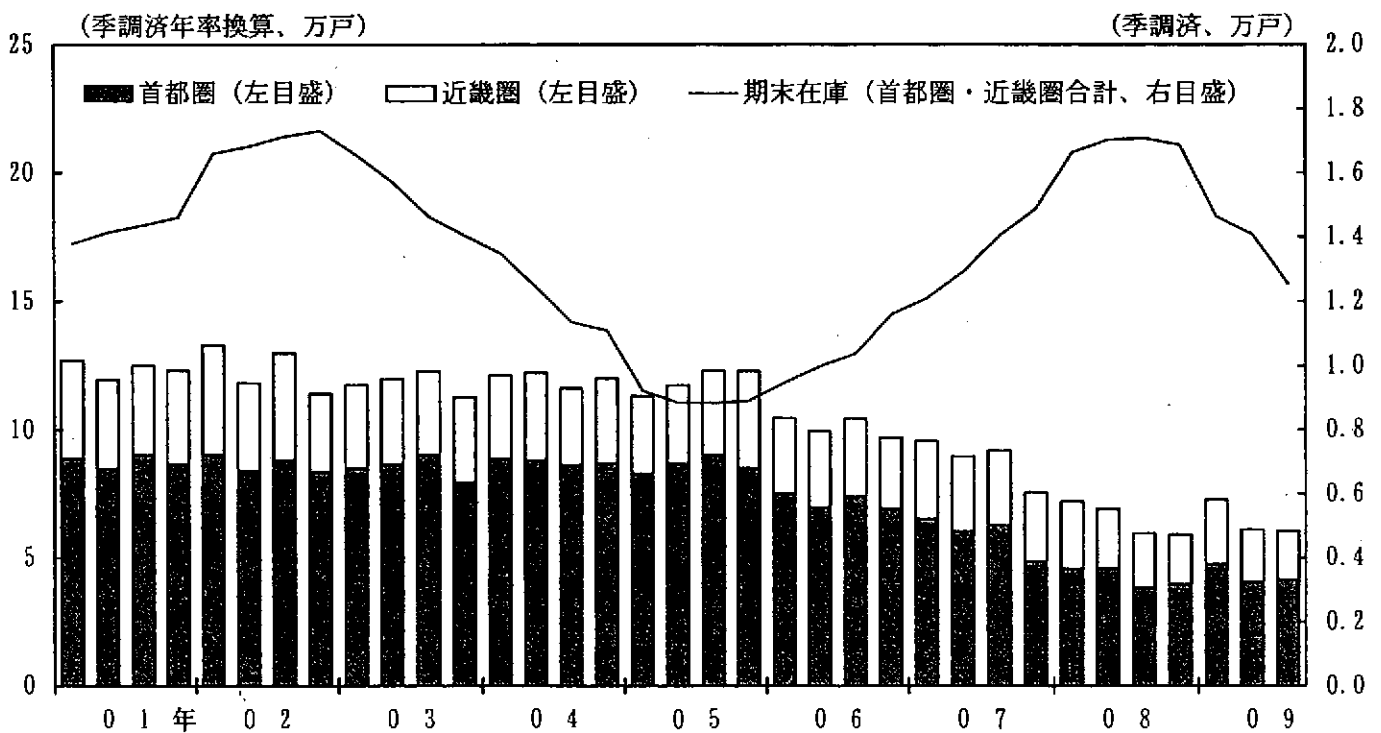
# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数



(注) 2009/3Qは7~8月の値。

## (2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、  
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

## 生産・出荷・在庫関連指標

## 〈鉱工業指数統計〉

- 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％  
 — 在庫、在庫率は期末値。  
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/7月	8	9	10	11
生産	(-12.7)	<-22.1>	< 8.3>	<-7.2>	< 2.1>	< 1.6>	< 1.4>	< 3.1>	< 1.9>
		(-34.6)	(-27.8)	(-20.3)	(-22.7)	(-19.0)	(-18.9)	(-13.5)	(-2.8)
出荷	(-12.6)	<-21.0>	< 6.4>	< 8.1>	< 2.4>	< 0.6>	< 13.1>		
		(-33.5)	(-27.6)	(-19.5)	(-22.0)	(-19.0)	(-17.3)		
在庫	(-5.2)	<- 9.0>	<- 4.5>	<- 0.7>	<- 0.3>	< 0.1>	<- 0.5>		
		(-5.2)	(-10.3)	(-12.2)	(-10.6)	(-10.3)	(-12.2)		
在庫率	150.1	150.1	128.8	117.2	123.6	123.0	117.2		
稼働率	88.6	63.4	71.4	78.1	77.2	79.0			

- (注) 1. 生産の2009/10、11月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。  
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2009/10~12月は、前期比+5.8%、前年比-4.5%(12月を11月と同水準と仮定して算出)。  
 3. 2009/7~9月の稼働率は、7~8月の値。

## 〈第3次産業・全産業活動指数〉

- 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％

	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/5月	6	7	8
第3次産業 活動指数	(-2.8)	<-3.1>	<-0.7>	< 0.9>	<-0.4>	< 0.2>	< 0.7>	< 0.3>
		(-6.5)	(-6.3)	(-4.8)	(-7.3)	(-5.3)	(-5.3)	(-4.2)
全産業 活動指数	(-4.7)	<-6.2>	< 0.4>	< 1.4>	< 0.5>	< 0.1>	< 0.8>	< 0.9>
		(-11.1)	(-9.6)	(-7.3)	(-10.3)	(-8.3)	(-8.1)	(-6.4)

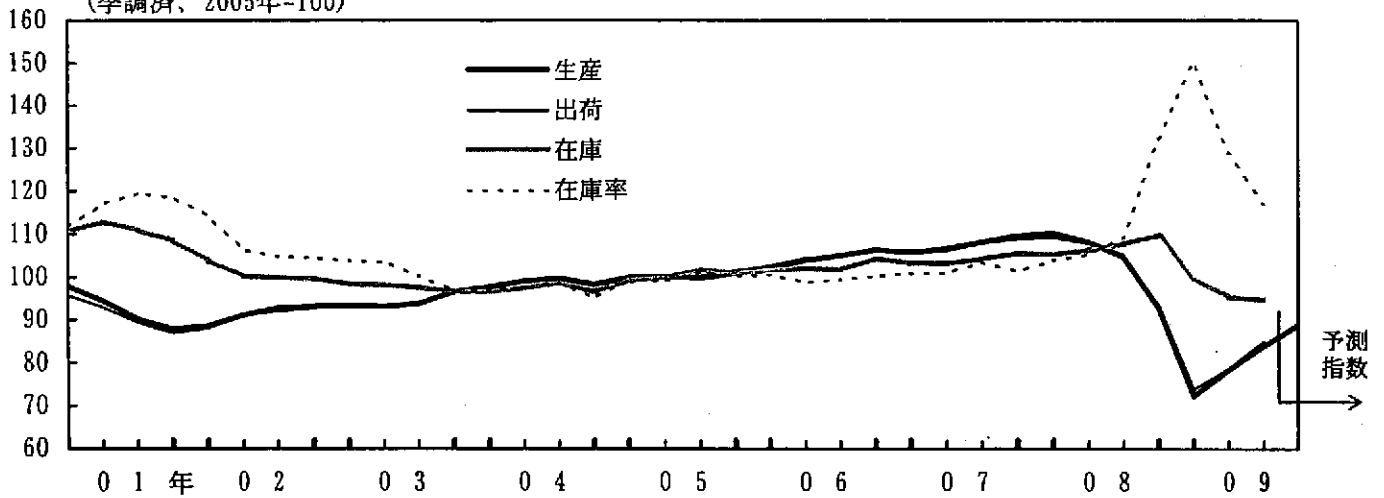
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。  
 2. 2009/7~9月の前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

# 生 産

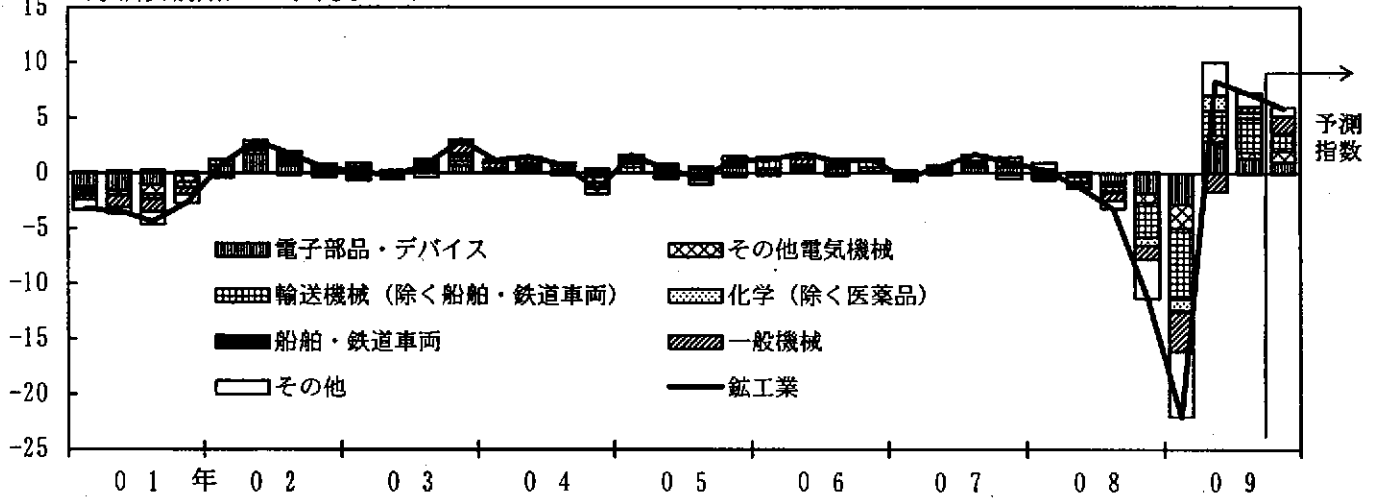
## (1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



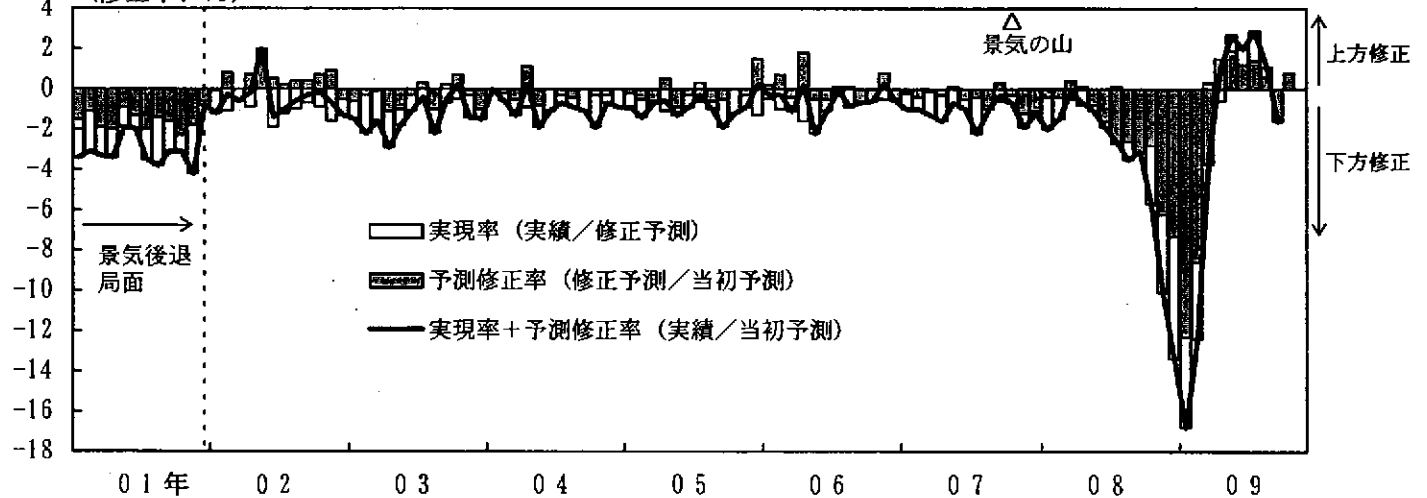
## (2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) 生産予測指数の修正状況

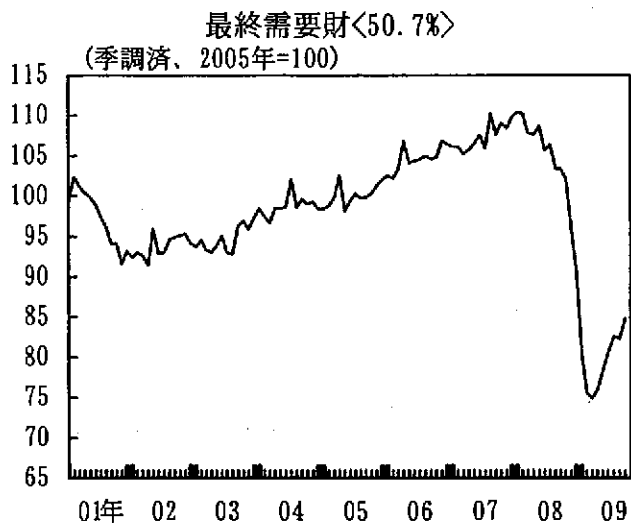
(修正率、%)



- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。  
 2. 2009/4Qの生産は予測指数を用いて算出。なお、12月を11月と同水準と仮定して算出した値。  
 3. (2) の2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。  
 (3) の2003年1月以前は2000年基準の値を使用。

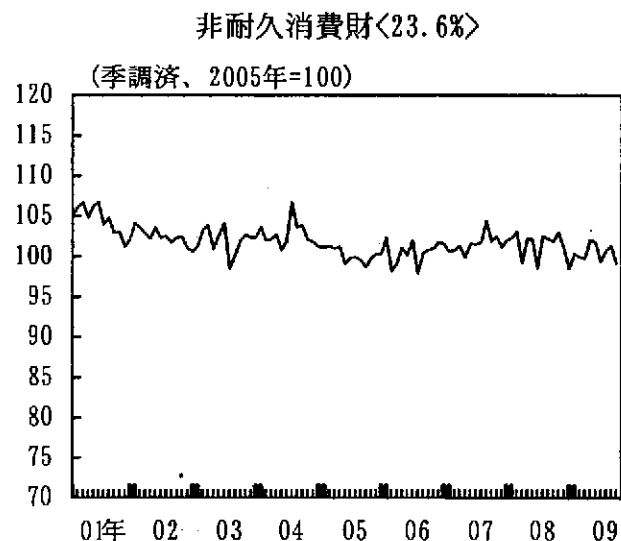
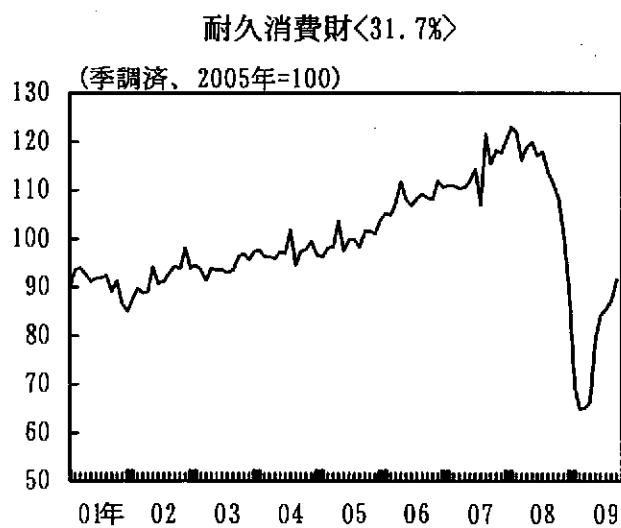
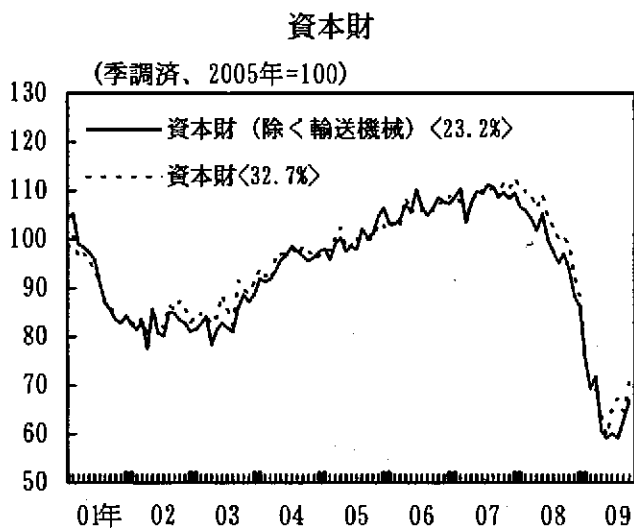
# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

## (2) 最終需要財の内訳

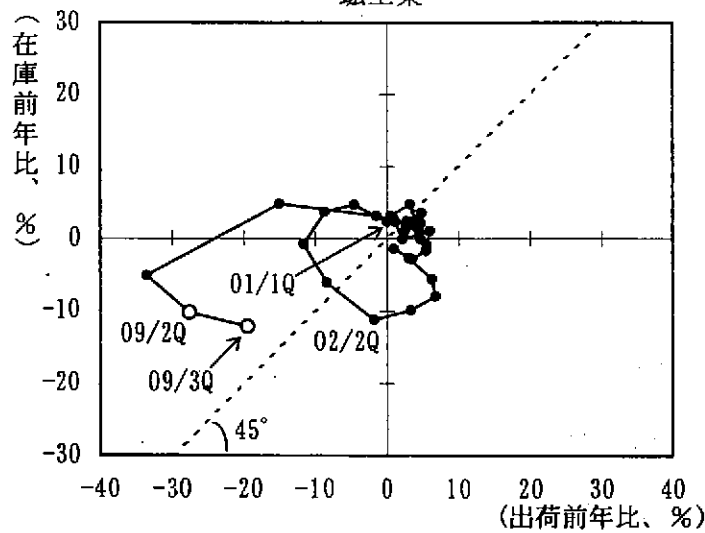


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

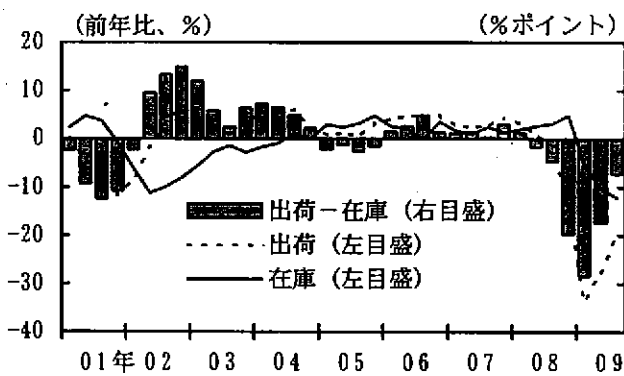
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

# 在庫循環

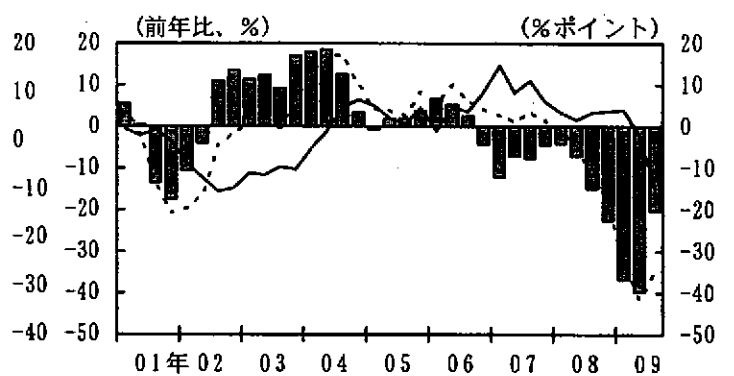
## 鉱工業



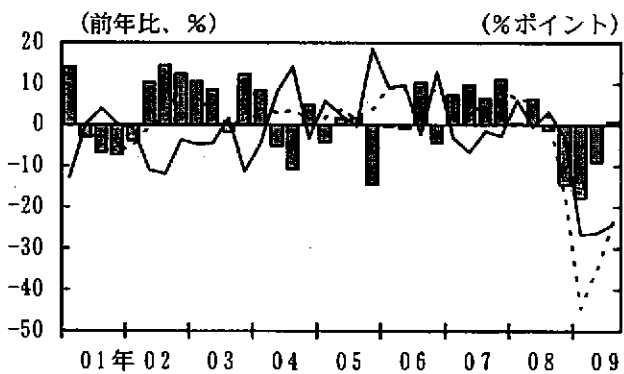
(1) 鉱工業



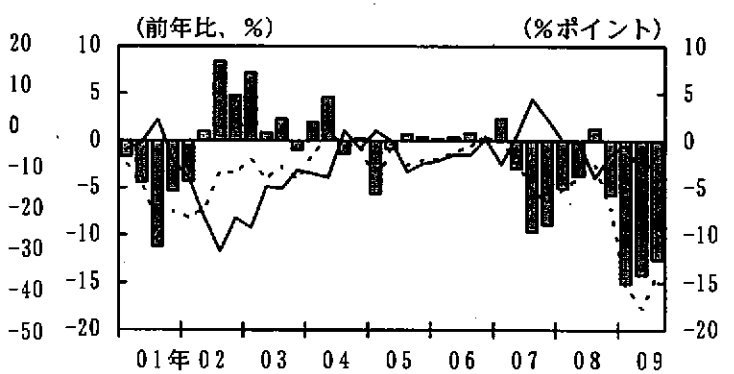
(2) 資本財 (除く輸送機械)



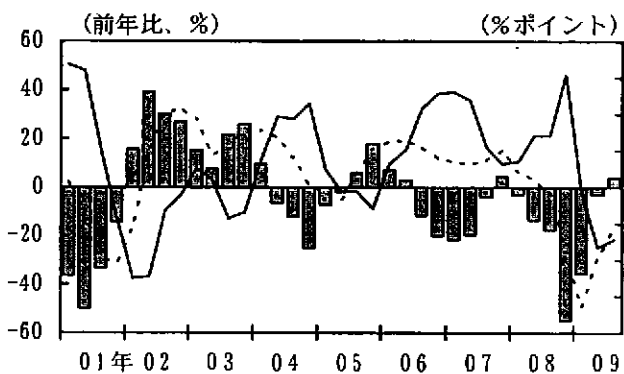
(3) 耐久消費財



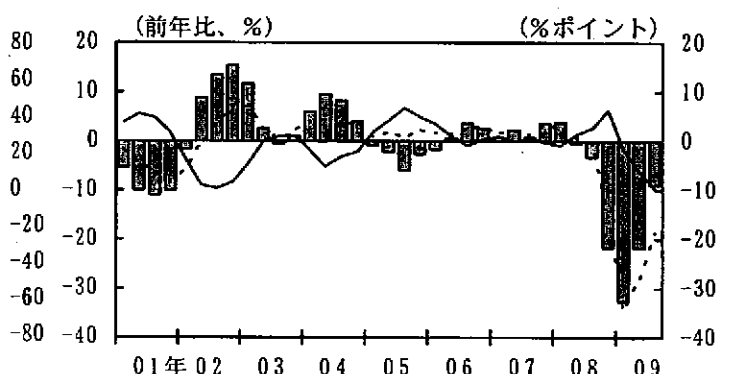
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財

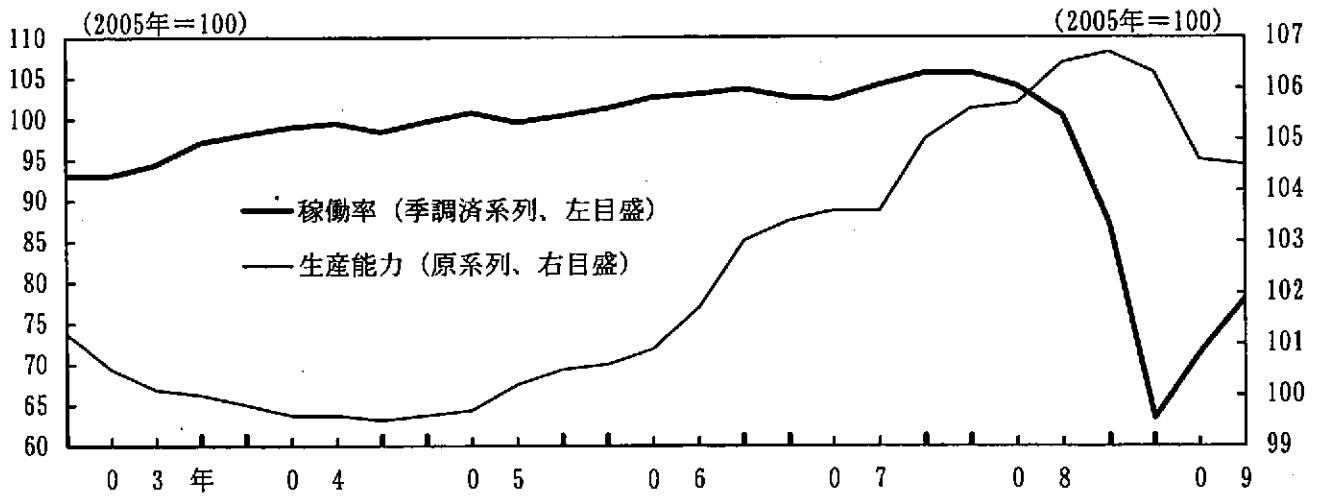


(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

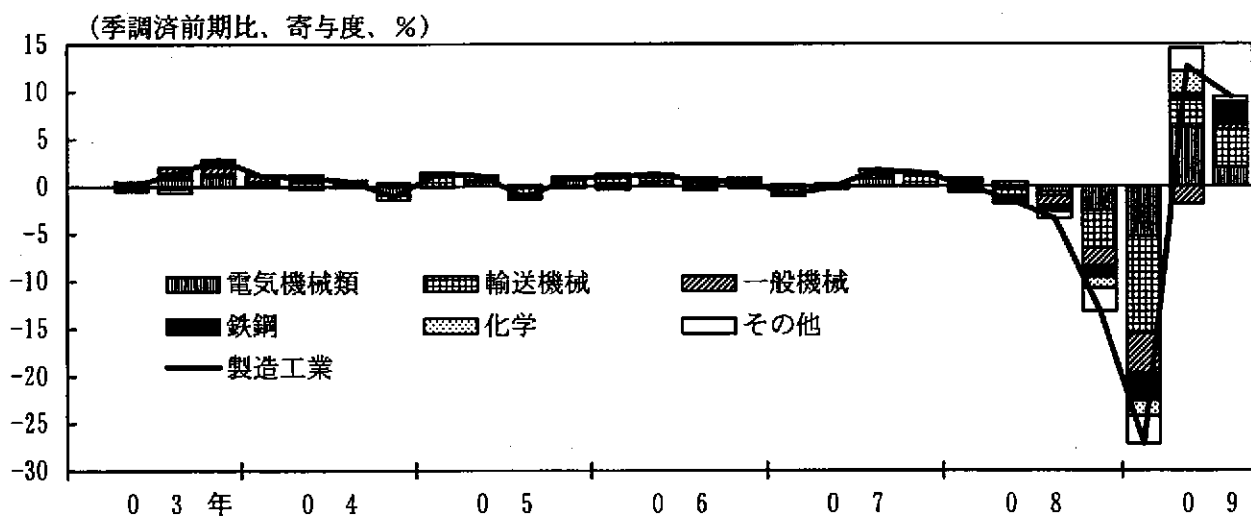


# 稼働率と生産能力

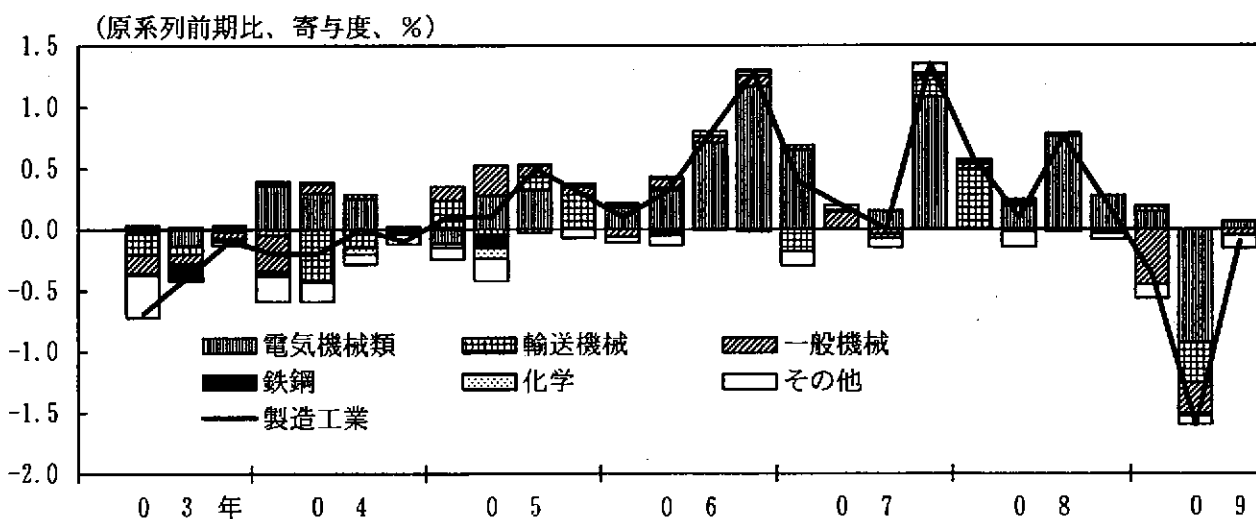
## (1) 稼働率、生産能力



## (2) 稼働率の業種別寄与度



## (3) 生産能力の業種別寄与度



(注) 1. 電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。  
2. 2009/3Qは、7～8月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表25)

## 雇用関連指標

## ＜職業安定業務統計＞

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

	08年度	09/1～3月	4～6	7～9	09/6月	7	8
有効求人倍率(季調済、倍)	0.77	0.59	0.45	0.42	0.43	0.42	0.42
有効求職	( 6.9)	< 13.9>	< 11.4>	< 4.5>	< 1.7>	< 1.8>	< 1.3>
有効求人	(-19.1)	< -11.9>	< -15.9>	< -1.5>	< -0.5>	< -0.5>	< 0.2>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.08	0.81	0.76	0.76	0.76	0.77	0.76
新規求職	( 11.5)	< 13.9>	< -2.5>	< 0.5>	< 2.7>	< -0.6>	< 0.6>
新規求人	(-18.3)	< -13.3>	< -8.6>	< 0.5>	< 4.2>	< 0.0>	< -1.1>
うち製造業	(-33.4)	(-57.5)	(-53.3)	(-43.9)	(-48.3)	(-46.3)	(-41.3)
うち非製造業	(-15.9)	(-18.4)	(-24.0)	(-20.8)	(-18.5)	(-20.0)	(-21.7)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.13	0.93	0.75	0.70	0.72	0.71	0.69

## ＜労働力調査＞

	08年度	09/1～3月	4～6	7～9	09/6月	7	8
労働力人口	( -0.3)	( -0.1)	( -0.8)	( -0.4)	( -1.0)	( -0.5)	( -0.3)
< 0.3>		< 0.3>	< -0.7>	< 0.0>	< -0.3>	< 0.2>	< 0.3>
就業者数	( -0.6)	( -0.8)	( -2.0)	( -1.9)	( -2.3)	( -2.1)	( -1.7)
< -0.2>		< -0.2>	< -1.5>	< -0.3>	< -0.4>	< -0.0>	< 0.5>
雇用者数	( -0.1)	( -0.3)	( -1.7)	( -1.4)	( -2.0)	( -1.4)	( -1.3)
< -0.6>		< -0.6>	< -1.3>	< 0.4>	< -0.2>	< 0.4>	< 0.4>
完全失業者数(季調済、万人)	275	297	344	369	356	376	362
非自発的離職者数(季調済、万人)	97	119	151	170	165	174	166
完全失業率(季調済、%)	4.1	4.5	5.2	5.6	5.4	5.7	5.5
労働力率(季調済、%)	60.2	60.3	59.8	59.8	59.6	59.7	59.9

## ＜毎月勤労統計＞

	08年度	09/1～3月	4～6	7～9	09/6月	7	8
常用労働者数(a)	( 1.2)	( 0.6)	( 0.1)	( -0.1)	( 0.0)	( -0.1)	( -0.1)
< -0.1>		< -0.1>	< -0.3>	< -0.0>	< 0.1>	< 0.0>	< -0.0>
製造業	( 0.3)	( -1.0)	( -2.3)	( -2.9)	( -2.6)	( -2.9)	( -2.9)
非製造業	( 1.4)	( 1.0)	( 0.7)	( 0.6)	( 0.6)	( 0.6)	( 0.6)
名目賃金(b)	( -1.1)	( -3.0)	( -4.7)	( -4.4)	( -7.0)	( -5.6)	( -2.7)
所定内給与	( -0.4)	( -1.1)	( -1.3)	( -1.3)	( -0.9)	( -1.4)	( -1.2)
所定外給与	( -6.7)	( -16.6)	( -17.6)	( -14.7)	( -17.5)	( -16.1)	( -13.2)
特別給与	( -1.9)	( -21.5)	( -13.1)	( -13.0)	( -13.9)	( -12.9)	( -13.8)
雇用者所得(a×b)	( 0.1)	( -2.4)	( -4.6)	( -4.5)	( -7.0)	( -5.7)	( -2.8)

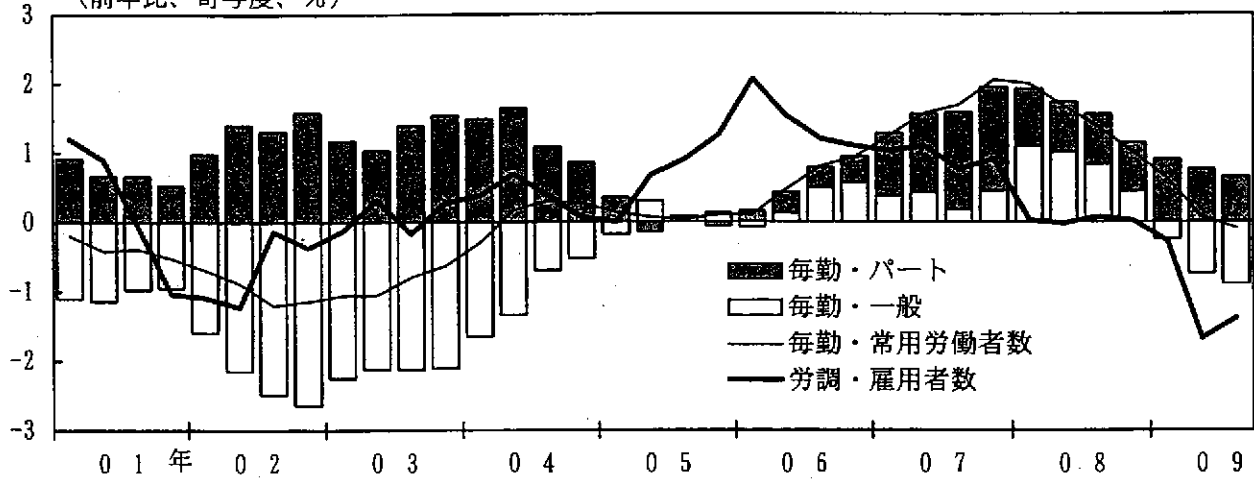
- (注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。  
 2. 2009/7～9月の季節調整値は7～8月の値、季調済前期比は7～8月の2009/4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

# 労働需給

## (1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

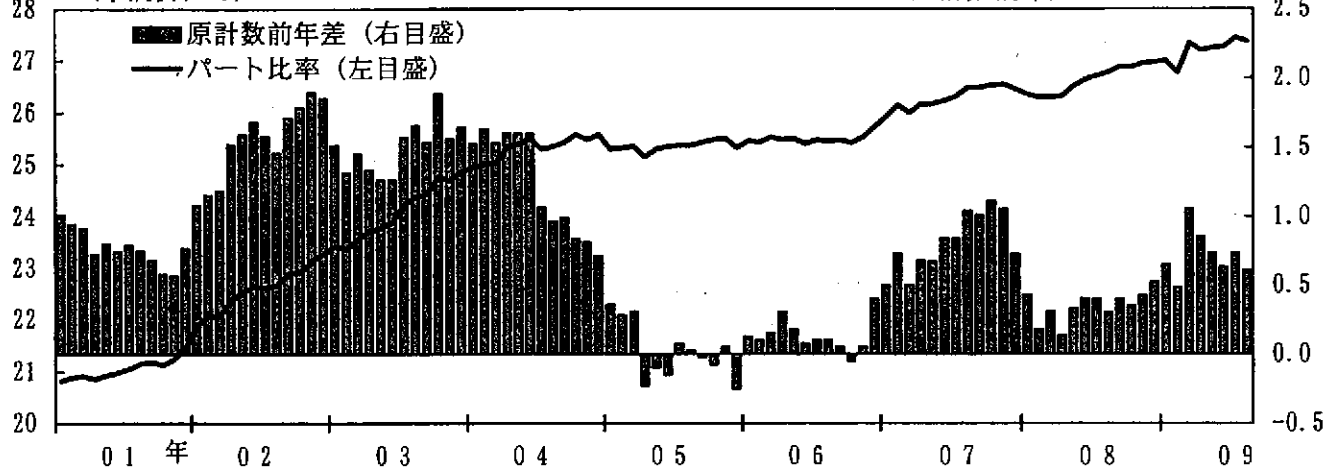
(前年比、寄与度、%)



## (2) パート比率

(季調済、%)

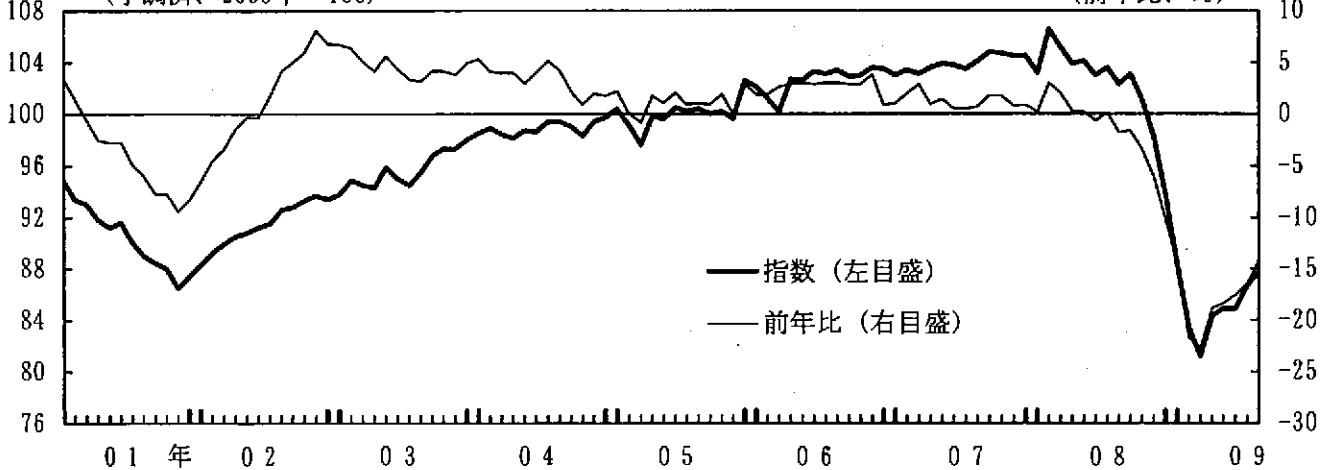
(原計数前年差、%ポイント)



## (3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)



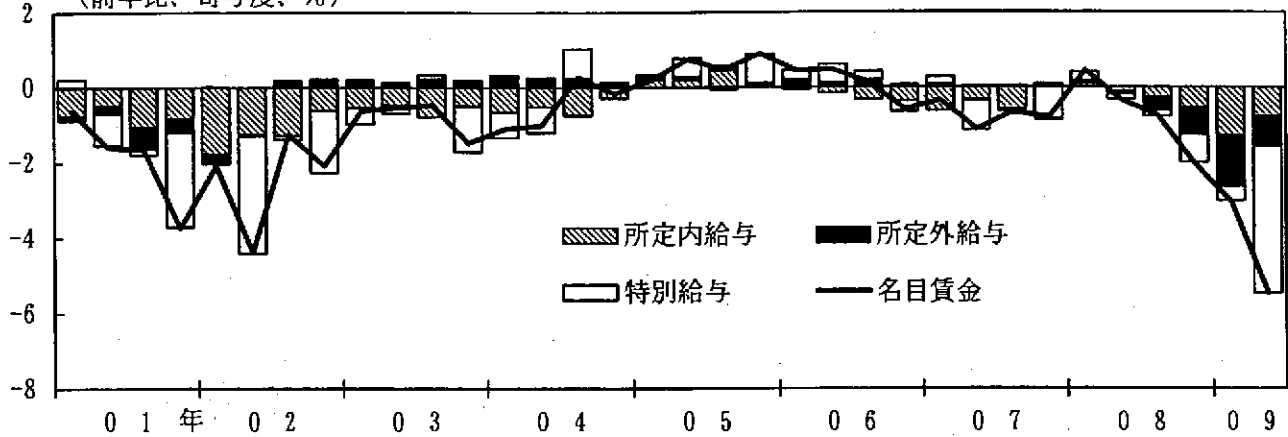
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
- 3. 2009/3Qは7～8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

## 雇用者所得

### (1) 名目賃金

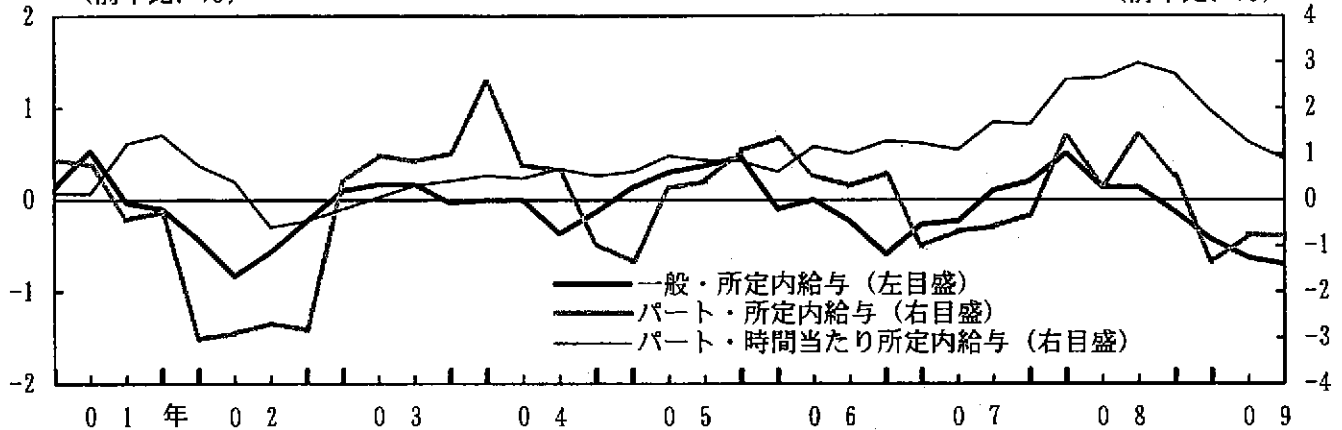
(前年比、寄与度、%)



### (2) 就業形態別・所定内給与

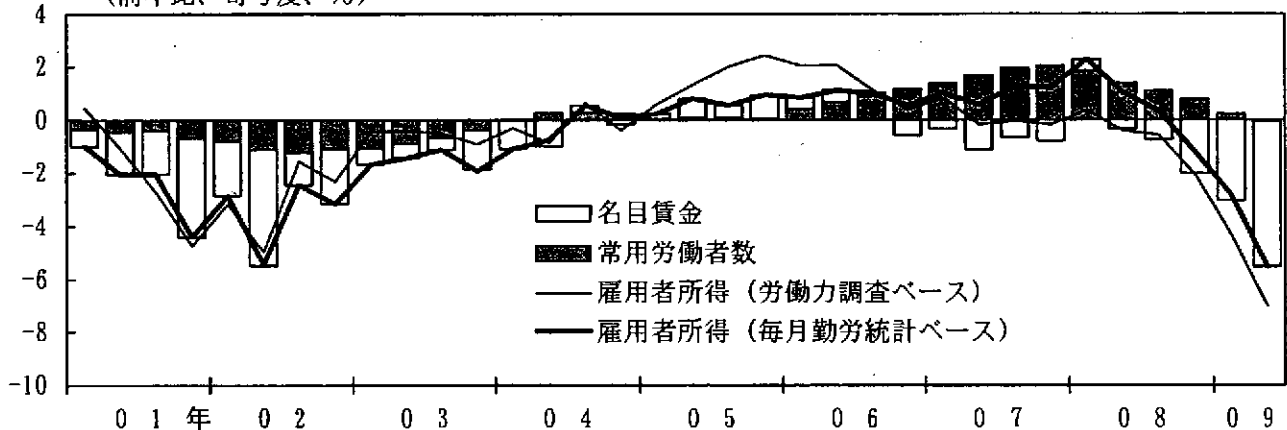
(前年比、%)

(前年比、%)



### (3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。  
 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。  
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。  
 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。  
 雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)  
 雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)  
 4. (2) の2009/3Qは、7～8月の前年同期比。

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

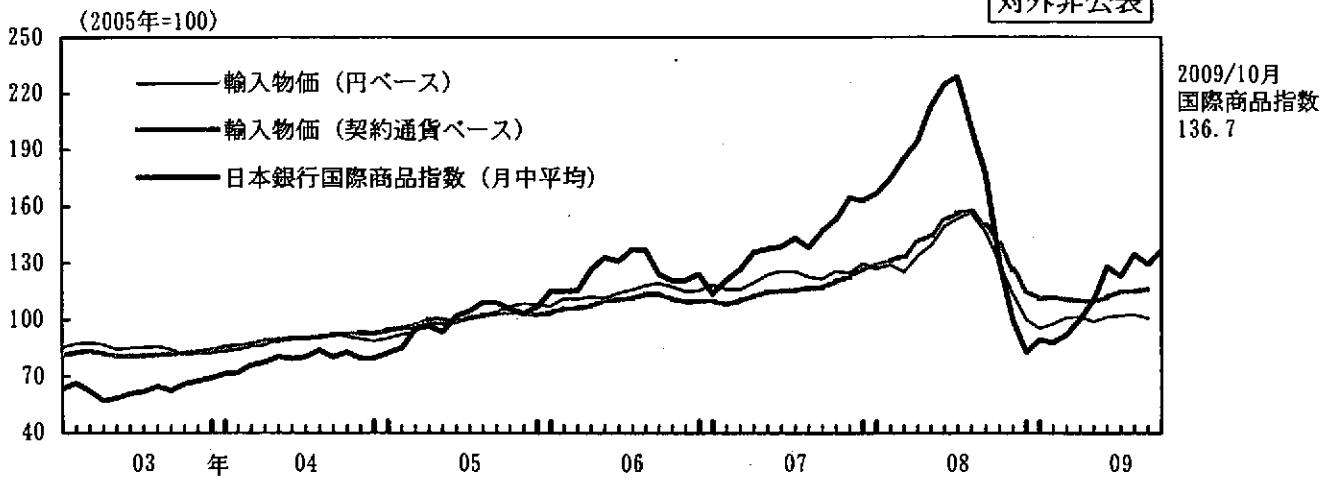
	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/6月	7	8	9
輸出物価(円 <sup>A</sup> -ス)	(-7.4)	(-11.6)	(-11.0)	(-14.5)	(-13.0)	(-15.5)	(-14.4)	(-13.6)
		<-3.3>	<3.4>	<-1.4>	<1.0>	<-1.7>	<1.2>	<-2.2>
同(契約通貨 <sup>A</sup> -ス)	(1.3)	(-2.2)	(-4.6)	(-5.4)	(-5.3)	(-6.8)	(-5.1)	(-4.2)
		<-1.3>	<0.2>	<0.3>	<0.4>	<-0.4>	<0.8>	<0.0>
輸入物価(円 <sup>A</sup> -ス)	(1.1)	(-22.9)	(-28.6)	(-33.1)	(-32.2)	(-33.4)	(-34.6)	(-31.2)
		<-14.6>	<2.6>	<1.4>	<2.5>	<0.9>	<0.4>	<-1.8>
					[0.3]	[0.8]	[3.9]	[-0.5]
同(契約通貨 <sup>A</sup> -ス)	(11.1)	(-15.1)	(-24.4)	(-25.4)	(-26.5)	(-26.5)	(-26.9)	(-22.5)
		<-12.6>	<-0.7>	<4.4>	<2.2>	<2.9>	<-0.1>	<1.0>
日本銀行国際商品指数	(-4.9)	<-3.2>	<29.3>	<10.9>	<8.7>	<-0.3>	<2.4>	<-6.0>
日経商品指数(42種)	(-0.6)	<-12.0>	<1.8>	<3.5>	<2.2>	<0.9>	<2.6>	<-0.8>
国内企業物価	(3.2)	(-1.8)	(-5.4)	(-8.3)	(-6.7)	(-8.5)	(-8.5)	(-7.9)
		<-3.2>	<-1.3>	<-0.2>	<-0.3>	<0.1>	<0.1>	<0.0>
					[-1.3]	[-0.7]	[-0.1]	[0.2]
C S P I 総平均	(-0.1)	(-2.0)	(-2.7)	(-3.0)	(-3.1)	(-3.4)	(-3.5)	(-3.2)
総平均 除く国際運輸	(-0.1)	(-0.6)	(-0.9)	(-1.3)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.4)	(-1.3)
全国C P I 総合	(1.1)	(-0.1)	(-1.0)	(-2.2)	(-1.8)	(-2.2)	(-2.2)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(1.2)	(-0.1)	(-1.0)	(-2.3)	(-1.7)	(-2.2)	(-2.4)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(1.8)	(-1.5)	(-2.5)	(-4.7)	(-3.9)	(-4.5)	(-4.9)	
一般サービス [3775]	(0.7)	(0.4)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.4)	
公共料金 [1778]	(1.0)	(1.5)	(0.4)	(-1.4)	(-0.3)	(-1.3)	(-1.5)	
総合 除く食料・I初年 [6809]	(0.0)	(-0.2)	(-0.6)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.9)	
東京C P I 総合	(1.0)	(0.4)	(-0.8)	(-1.9)	(-1.5)	(-1.8)	(-1.7)	(-2.0)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(1.1)	(0.5)	(-0.6)	(-1.9)	(-1.3)	(-1.7)	(-1.9)	(-2.1)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(1.2)	(-0.3)	(-1.6)	(-3.2)	(-2.7)	(-3.0)	(-3.1)	(-3.3)
一般サービス [4507]	(0.7)	(0.3)	(-0.4)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.9)
公共料金 [1806]	(1.7)	(2.5)	(0.4)	(-2.3)	(-0.7)	(-2.0)	(-2.2)	(-2.6)
総合 除く食料・I初年 [7150]	(0.1)	(-0.2)	(-0.9)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.4)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
 2. C P Iの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
 3. 東京C P Iの2009年9月のデータは中旬速報値。  
 4. 2009/7~9月について、全国C P Iは7~8月平均のデータを使用。  
 5. 企業向けサービス価格指数は、今月より2005年基準に変更。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」  
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

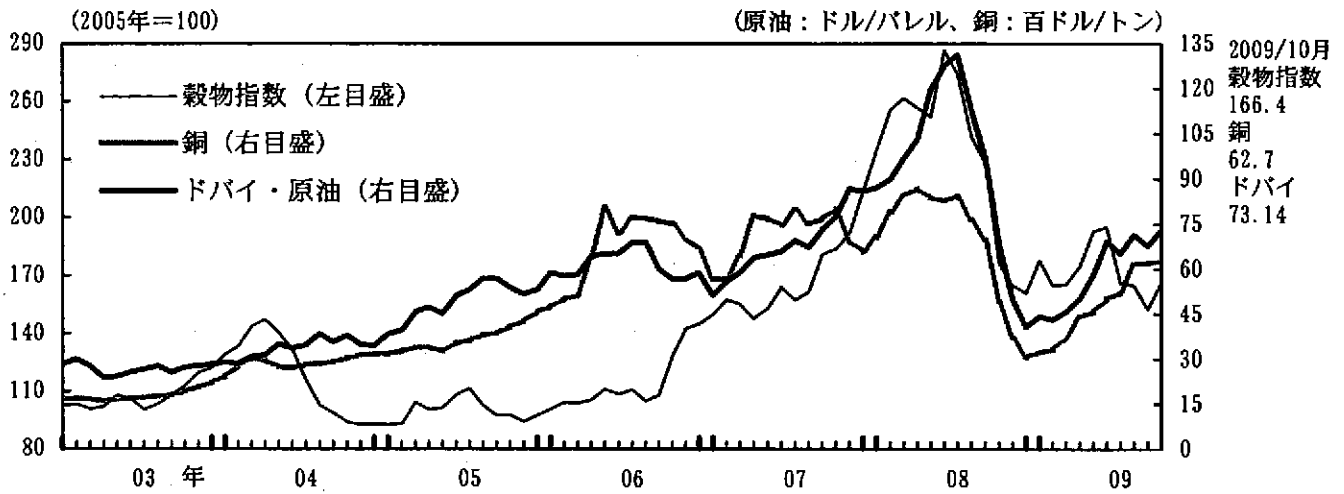
# 国際商品市況と輸入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



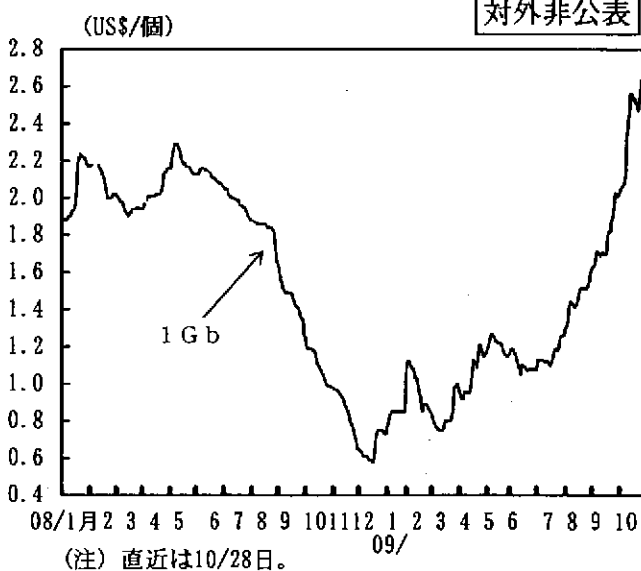
(注) 日本銀行国際商品指数の2009/10月は28日までの平均値。

## (2) 原油・非鉄金属・穀物

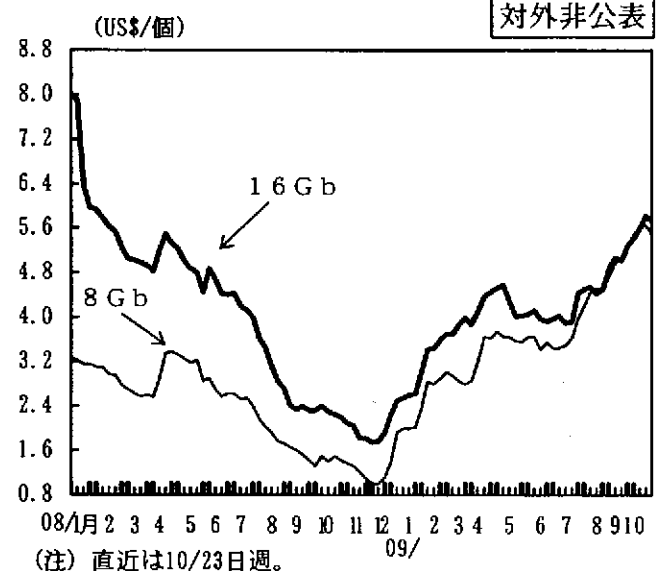


(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。  
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。  
2. 計数は月中平均。なお、2008/10月は28日までの平均値。

## (3) DRAM



## (4) NANDフラッシュメモリ

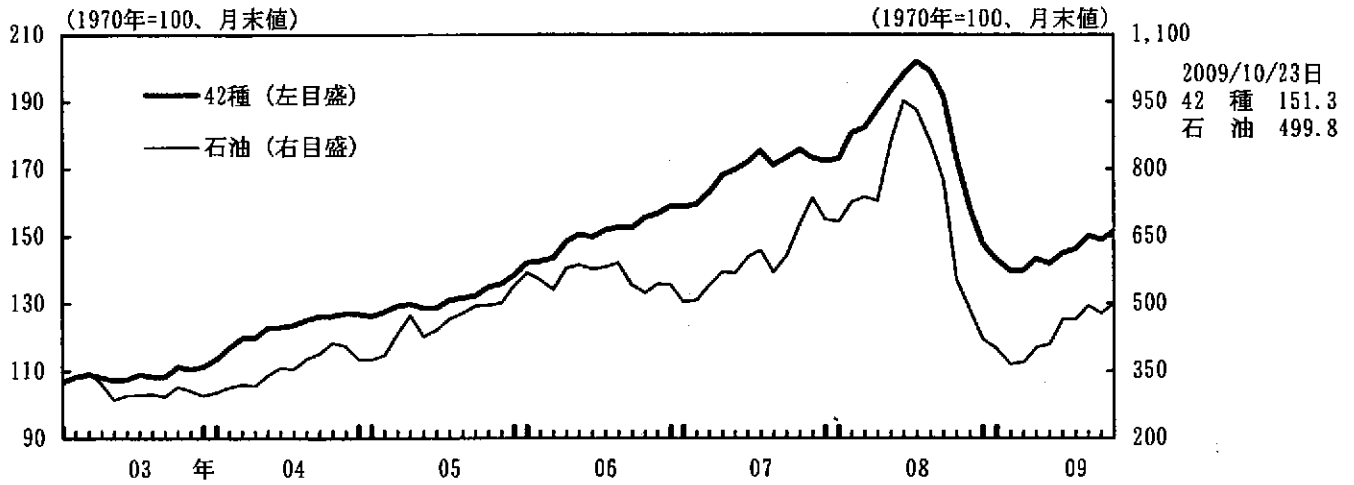


(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg、Gartner 等

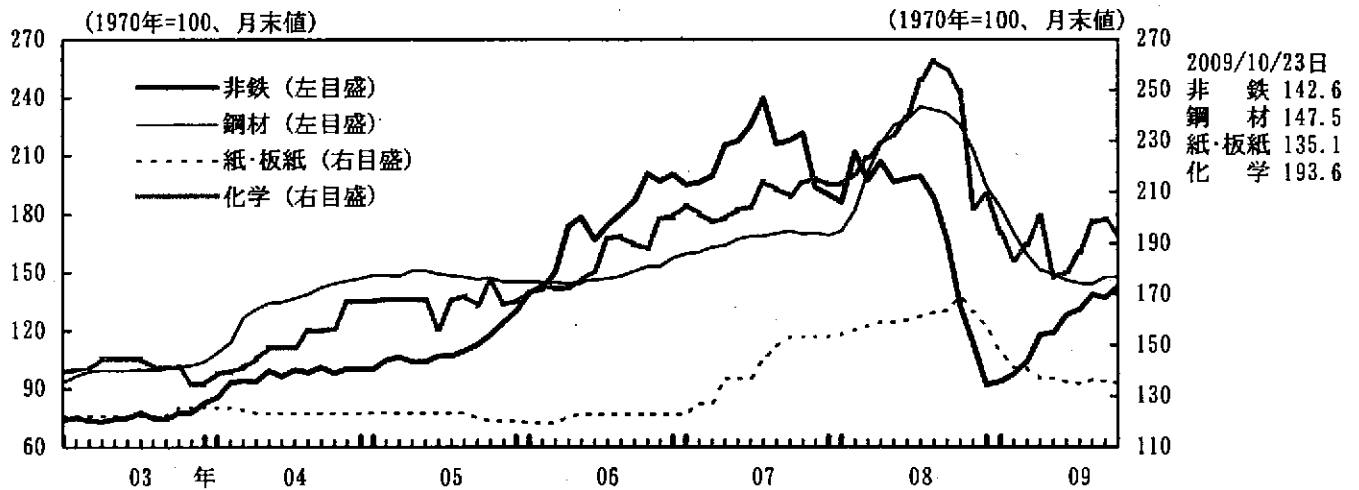
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

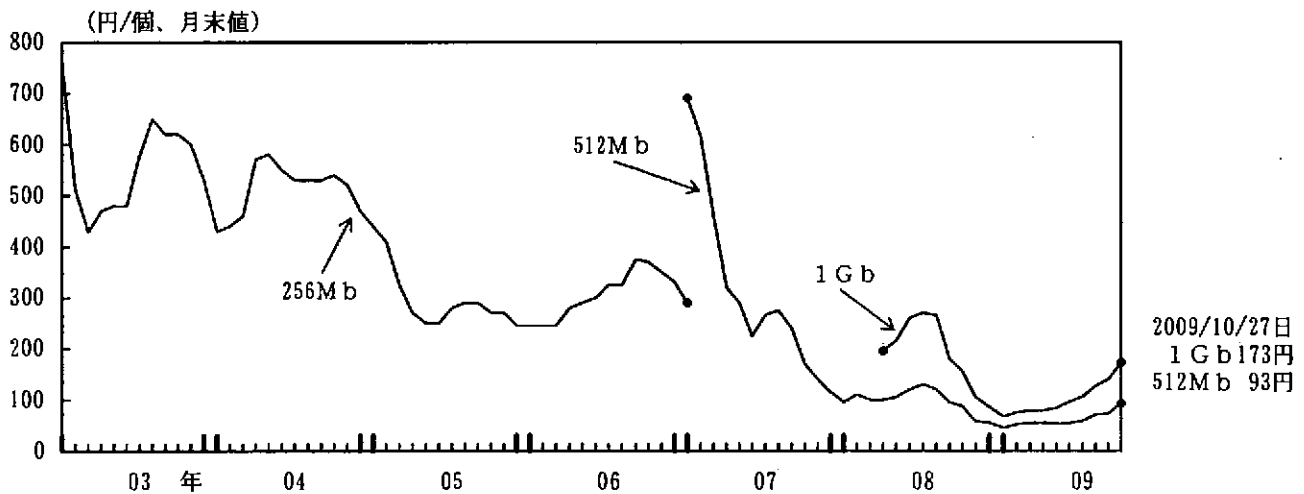
### ① 全体 (42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況



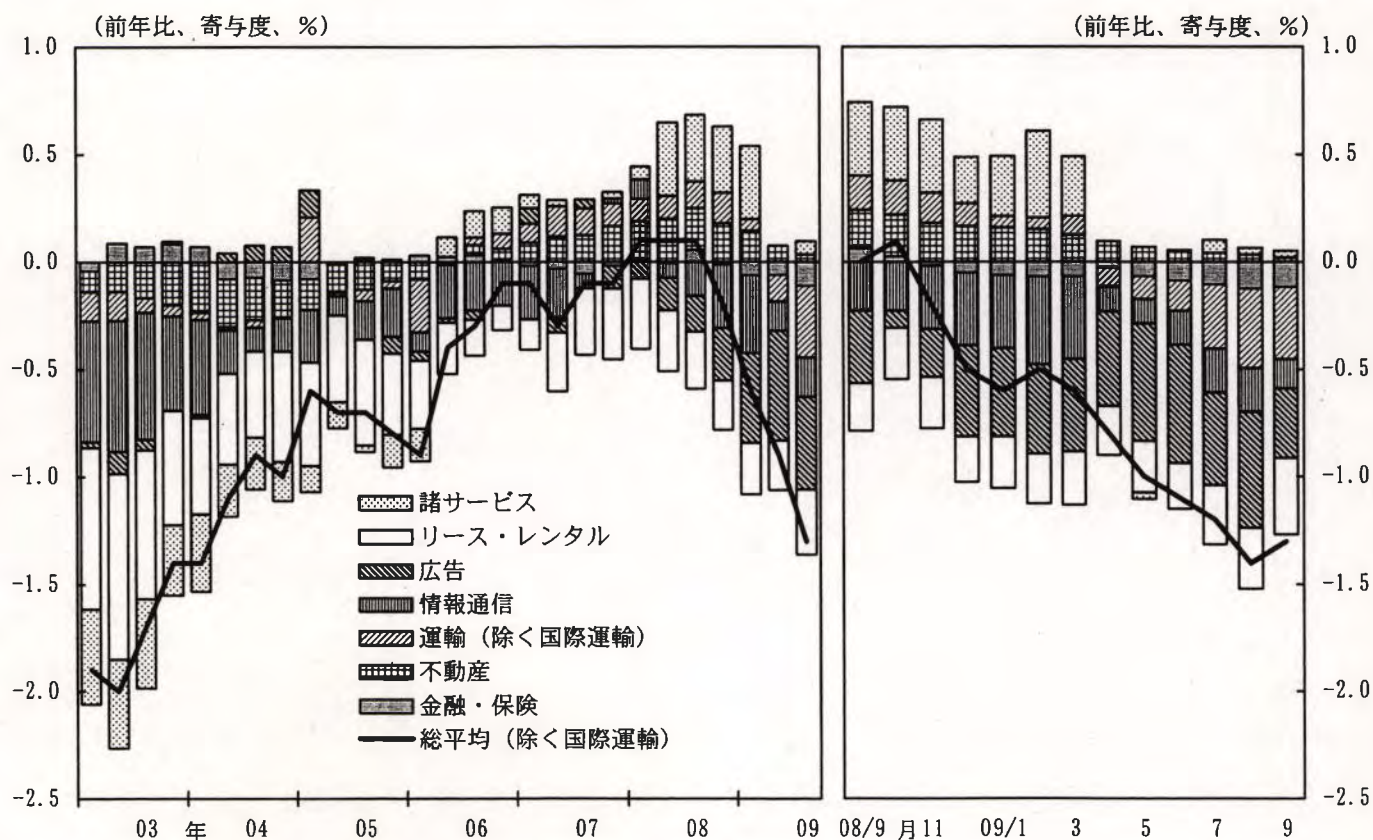
(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。  
 2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月に256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、系列の切り替えを行っている。  
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

# 企業向けサービス価格

		<四半期>				<月次>			
		08/4Q	09/1Q	2Q	3Q	09/6月	7	8	9
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-0.2	-0.6	-0.9	-1.3	-1.1	-1.2	-1.4	-1.3
金融・保険	[5.9]	-0.2	-1.0	-1.0	-1.8	-1.4	-1.7	-2.0	-1.9
不動産	[6.6]	2.5	2.0	1.1	0.5	0.8	0.6	0.5	0.3
運輸 (除く国際運輸)	[16.8]	0.8	0.3	-0.7	-1.9	-0.8	-1.7	-2.1	-1.9
情報通信	[21.7]	-1.3	-1.6	-0.6	-0.8	-0.7	-0.9	-0.9	-0.6
広告	[6.9]	-3.4	-5.9	-7.2	-6.3	-7.7	-6.2	-8.0	-4.7
リース・レンタル	[8.5]	-2.8	-2.9	-2.8	-3.7	-2.6	-3.4	-3.5	-4.4
諸サービス	[29.5]	1.0	1.1	0.0	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1
総平均	[100.0]	-1.0	-2.0	-2.7	-3.4	-3.1	-3.4	-3.5	-3.2

— [ ]はウェイト (%)



(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」



金融政策決定会合（2009.10.30）資料－4（追加図表その2）

議事録公表時まで対外非公表

2009.10.30  
調査統計局

（図表 1） 個人消費関連指標

（図表 2） 雇用関連指標

（図表 3） 物価関連指標

## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％  
— [ ]内の計数は2008年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	08年度	09/1～3月	4～6	7～9	09/6月	7	8	9
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-2.2)	(-1.6)	(0.0)	(0.7)	(0.4)	(-1.6)	(2.8)	(1.3)
		< 1.0>	< -0.2>	< 0.3>	< 0.7>	< -1.4>	< 2.0>	< -0.5>
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-1.9)	< 0.9>	< -0.2>	< 0.6>	< 0.2>	< -0.7>	< 2.2>	< 0.0>
消費支出(実質)	(-2.8)	< 0.2>	< 0.3>	< 0.5>	< -0.3>	< -1.3>	< 1.9>	< 0.1>
平均消費性向(%)	73.3	74.1	75.2	74.1	76.4	74.9	73.5	74.0
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-4.0)	(-4.2)	(-0.8)	(2.8)	(0.4)	(2.7)	(2.8)	
		< 0.2>	< 1.7>	< 2.2>	< 0.4>	< 2.0>	< -0.8>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-11.0)	(-23.4)	(-17.2)	(1.4)	(-12.2)	(-2.8)	(3.2)	(4.2)
[ 391万台]		< -11.5>	< 4.0>	< 18.1>	< 0.0>	< 10.6>	< 5.0>	< 0.8>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-15.0)	(-30.6)	(-17.1)	(5.2)	(-9.5)	(-0.6)	(8.2)	(9.2)
[ 252万台]		< -14.4>	< 13.2>	< 20.9>	< 1.7>	< 10.0>	< 5.7>	< 0.6>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(-2.7)	(-2.8)	(-0.5)	(2.4)	(0.8)	(2.0)	(2.4)	(2.9)
[ 127.8]		< -0.1>	< 0.5>	< 2.0>	< 1.2>	< 0.3>	< 1.1>	< -0.1>
家電販売額(実質)	(15.0)	(16.2)	(18.7)	(22.0)	(20.7)	(20.4)	(21.5)	(24.4)
[ 7.3]		< 7.1>	< 4.8>	< 8.6>	< 2.5>	< 2.5>	< 4.3>	< -0.0>
全国百貨店売上高	(-6.7)	(-11.1)	(-10.8)	(-9.8)	(-9.1)	(-11.8)	(-8.9)	(-7.8)
[ 7.5]		< -3.9>	< -2.3>	< -0.7>	< 4.5>	< -4.5>	< 3.0>	< 0.0>
全国スーパー売上高	(-2.5)	(-4.7)	(-4.1)	(-5.4)	(-5.4)	(-6.1)	(-5.7)	(-4.2)
[ 12.2]		< -1.3>	< -1.3>	< -1.9>	< -0.4>	< -1.2>	< -0.4>	< 0.2>
コンビニエンスストア売上高	(7.2)	(6.3)	(3.4)	(-3.5)	(0.9)	(-5.1)	(-3.0)	(-2.4)
[ 7.7]		< -0.8>	< -0.5>	< -2.2>	< -1.0>	< 0.8>	< -3.6>	< 1.8>
旅行取扱額	(-5.6)	(-13.3)	(-22.4)	(-18.1)	(-28.0)	(-18.9)	(-17.5)	
[ 6.1]		< -5.0>	< -14.2>	< 3.6>	< -8.6>	< 12.9>	< 0.2>	
外食産業売上高	(0.3)	(-1.0)	(0.1)	(-2.3)	(-2.6)	(-1.8)	(-3.6)	(-1.5)
		< -0.4>	< -0.4>	< -2.2>	< -1.4>	< -0.4>	< -2.0>	< 1.1>

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。  
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。  
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。  
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。  
6. 2009/7～9月の家計消費状況調査、旅行取扱額は7～8月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

## 雇用関連指標

## &lt;職業安定業務統計&gt;

— ( ) 内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/7月	8	9
有効求人倍率(季調済、倍)	0.77	0.59	0.45	0.42	0.42	0.42	0.43
有効求職	( 6.9)	< 13.9>	< 11.4>	< 4.2>	< 1.8>	< 1.3>	< -1.6>
有効求人	(-19.1)	< -11.9>	< -15.9>	< -0.9>	< -0.5>	< 0.2>	< -1.5>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.08	0.81	0.76	0.77	0.77	0.76	0.79
新規求職	( 11.5)	< 13.9>	< -2.5>	< 0.5>	< -0.6>	< 0.6>	< -0.2>
新規求人	(-18.3)	< -13.3>	< -8.6>	< 1.6>	< 0.0>	< -1.1>	< 3.6>
うち製造業	(-33.4)	(-23.6)	(-27.8)	(-22.8)	(-23.4)	(-24.2)	(-20.8)
うち非製造業	(-15.9)	(-18.4)	(-24.0)	(-20.1)	(-20.0)	(-21.7)	(-18.6)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.13	0.93	0.75	0.70	0.71	0.69	0.71

## &lt;労働力調査&gt;

	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/7月	8	9
労働力人口	( -0.3)	( -0.1)	( -0.8)	( -0.3)	( -0.5)	( -0.3)	( -0.1)
		< 0.3>	< -0.7>	< 0.0>	< 0.2>	< 0.3>	< -0.0>
就業者数	( -0.6)	( -0.8)	( -2.0)	( -1.8)	( -2.1)	( -1.7)	( -1.5)
		< -0.2>	< -1.5>	< -0.2>	< -0.0>	< 0.5>	< 0.1>
雇用者数	( -0.1)	( -0.3)	( -1.7)	( -1.3)	( -1.4)	( -1.3)	( -1.1)
		< -0.6>	< -1.3>	< 0.5>	< 0.4>	< 0.4>	< 0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	275	297	344	363	376	362	352
非自発的離職者数(季調済、万人)	97	119	151	164	174	166	152
完全失業率(季調済、%)	4.1	4.5	5.2	5.5	5.7	5.5	5.3
労働力率(季調済、%)	60.2	60.3	59.8	59.8	59.7	59.9	59.9

## &lt;毎月勤労統計&gt;

	08年度	09/1~3月	4~6	7~9	09/6月	7	8
常用労働者数(a)	( 1.2)	( 0.6)	( 0.1)	( -0.1)	( 0.0)	( -0.1)	( -0.1)
		< -0.1>	< -0.3>	< -0.0>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.0>
製造業	( 0.3)	( -1.0)	( -2.3)	( -2.9)	( -2.6)	( -2.9)	( -2.9)
非製造業	( 1.4)	( 1.0)	( 0.7)	( 0.6)	( 0.6)	( 0.6)	( 0.6)
名目賃金(b)	( -1.1)	( -3.0)	( -4.7)	( -4.4)	( -7.0)	( -5.6)	( -2.7)
所定内給与	( -0.4)	( -1.1)	( -1.3)	( -1.3)	( -0.9)	( -1.4)	( -1.2)
所定外給与	( -6.7)	( -16.6)	( -17.6)	( -14.7)	( -17.5)	( -16.1)	( -13.2)
特別給与	( -1.9)	( -21.5)	( -13.1)	( -13.0)	( -13.9)	( -12.9)	( -13.8)
雇用者所得(a×b)	( 0.1)	( -2.4)	( -4.6)	( -4.5)	( -7.0)	( -5.7)	( -2.8)

- (注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。  
 2. 毎月勤労統計の2009/7~9月の季節調整値は7~8月の値、季調済前期比は7~8月の2009/4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

	08年度	09/4~6月	7~9	10~12	09/7月	8	9	10
輸出物価(円 <sup>レ</sup> -)	(-7.4)	(-11.0)	(-14.5)		(-15.5)	(-14.4)	(-13.6)	
		< 3.4>	< -1.4>		< -1.7>	< 1.2>	< -2.2>	
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -)	(1.3)	(-4.6)	(-5.4)		(-6.8)	(-5.1)	(-4.2)	
		< 0.2>	< 0.3>		< -0.4>	< 0.8>	< 0.0>	
輸入物価(円 <sup>レ</sup> -)	(1.1)	(-28.6)	(-33.1)		(-33.4)	(-34.6)	(-31.2)	
		< 2.6>	< 1.4>		< 0.9>	< 0.4>	< -1.8>	
					[ 0.8]	[ 3.9]	[-0.5]	
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -)	(11.1)	(-24.4)	(-25.4)		(-26.5)	(-26.9)	(-22.5)	
		< -0.7>	< 4.4>		< 2.9>	< -0.1>	< 1.0>	
日本銀行国際商品指数	(-4.9)	< 29.3>	< 10.9>		< -0.3>	< 2.4>	< -6.0>	
日経商品指数(42種)	(-0.6)	< 1.8>	< 3.5>		< 0.9>	< 2.6>	< -0.8>	
国内企業物価	(3.2)	(-5.4)	(-8.3)		(-8.5)	(-8.5)	(-7.9)	
		< -1.3>	< -0.2>		< 0.1>	< 0.1>	< 0.0>	
					[-0.7]	[-0.1]	[ 0.2]	
C S P I 総平均	(-0.1)	(-2.7)	(-3.4)		(-3.4)	(-3.5)	(-3.2)	
総平均 除く国際運輸	(-0.1)	(-0.9)	(-1.3)		(-1.2)	(-1.4)	(-1.3)	
全国C P I 総合	(1.1)	(-1.0)	(-2.2)		(-2.2)	(-2.2)	(-2.2)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(1.2)	(-1.0)	(-2.3)		(-2.2)	(-2.4)	(-2.3)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(1.8)	(-2.5)	(-4.6)		(-4.5)	(-4.9)	(-4.5)	
一般サービス [3775]	(0.7)	(-0.1)	(-0.4)		(-0.3)	(-0.4)	(-0.5)	
公共料金 [1778]	(1.0)	(0.4)	(-1.5)		(-1.3)	(-1.5)	(-1.7)	
総合 除く食料・エネルギー [6809]	(0.0)	(-0.6)	(-0.9)		(-0.9)	(-0.9)	(-1.0)	
東京C P I 総合	(1.0)	(-0.8)	(-1.9)	(-2.4)	(-1.8)	(-1.7)	(-2.1)	(-2.4)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(1.1)	(-0.6)	(-1.9)	(-2.2)	(-1.7)	(-1.9)	(-2.1)	(-2.2)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(1.2)	(-1.6)	(-3.2)	(-3.3)	(-3.0)	(-3.1)	(-3.4)	(-3.3)
一般サービス [4507]	(0.7)	(-0.4)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)
公共料金 [1806]	(1.7)	(0.4)	(-2.3)	(-2.9)	(-2.0)	(-2.2)	(-2.6)	(-2.9)
総合 除く食料・エネルギー [7150]	(0.1)	(-0.9)	(-1.2)	(-1.4)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.4)	(-1.4)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
 2. C P Iの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
 3. 東京C P Iの2009年10月のデータは中旬速報値。  
 4. 2009/10~12月は、10月のデータを使用。  
 5. 企業向けサービス価格指数は、今月より2005年基準に変更。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」  
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」